

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	海難審判に必要な経費			担当部局庁	海難審判所			作成責任者		
事業開始年度	平成20年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課			課長 小田啓一		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	海難審判法			関係する 計画、通知等	-					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	海難事件の調査及び海難審判の開廷を任務とし、海技士若しくは小型船舶操縦士又は水先人に対する裁決(懲戒)をもって海難事件発生防止に寄与することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	海難審判法第2条に掲げる海難について、①理事官による海難事件に関する調査及び海難審判実施の申立て、②審判官による海難審判の開廷及び裁決の言渡し、③裁決結果に基づき、海事従事者(海技士免状、小型船舶操縦士免許、水先人免状所有者)に対する懲戒の執行を行う。									
実施方法	直接実施									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	26	26	26	26	26			
		補正予算								
		前年度から繰越し								
		翌年度へ繰越し								
		予備費等								
	計		26	26	26	26	26	26		
	執行額		24	24	25					
	執行率 (%)		92%	92%	96%					
	当初予算+補正予算に對する執行額の割合 (%)		92%	92%	96%					
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	審判庁費		15.7	15.7						
	海難審判臨検旅費		9.1	9.1						
	職員旅費		0.7	0.7						
	諸謝金		0.3	0.3						
	土地建物借料		0.1	0.1						
	その他		0.1	0.1						
	計		26	26						
活動内容 (アクティビ ティ)	海難が海事従事者の職務上の故意又は過失で発生したものであるときは、海難審判による裁決に基づき、海事従事者に対して懲戒の執行を行う。									
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	海難審判の開廷及び裁決の言渡し	海難審判裁決件数	活動実績	件	309	309	287	-	-	
			当初見込み	件	325	305	311	302	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	X(各年度の執行額) / Y(各年度の裁決件数)			単位当たり コスト	円	78,617	76,740	86,782	85,050	
				計算式	X/Y	24,292.540/309	23,712.686/309	24,906.397/287	25,685,000/302	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 7年度	目標最終年度	
	海難事件の立件数について令和7年度までに936件以下を目指す。	海難事件の立件数	成果実績	件	895	988	865	-	-	
			目標値	件	936	936	936	936	-	
			達成度	%	104	95	108	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	事務取扱状況報告書									

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保		
	施策	18 船舶交通の安全と海上の治安を確保する	政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html	
			該当箇所	P33(全体版)	
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	-	-
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-	-
該当箇所			-	-	

事業所管部局による点検・改善

		項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	事業の目的は、裁決による懲戒(行政処分)を通じて、海難の防止に寄与することである。これは広く国民や社会のニーズを的確に反映しているものと考えている。
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	裁決による懲戒(行政処分)は、国民の安全を守るために必要不可欠な事業であり、地方自治体、民間等に委ねる性質のものではない。
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	海難審判法に基づき行われている事業であり、裁決をもって懲戒(行政処分)を行うことにより海難の防止に寄与している。このことから必要かつ適切な事業であり、優先度の高い事業である。
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	複数の応募者から見積を取れるよう、応募要件を見直すなどしており、競争性は十分確保されている。
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応募又は一者応募となったものはないか。	無	
		競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
事業の有効性		繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
		その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	必要性・優先度等の精査を厳しく行っただけでなく、コスト削減に努めている。
		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
関連事業		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	
		関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
		事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	事業の効率性において、競争性を十分に確保した調達を行い、また、費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定しているか否かの点について、毎年度事前に十分な精査を行っているが、さらなる効率性について検討する余地があるとは考えている。		
	改善の方向性	海難審判を実施するにあたり、年間に使用する機器等の確保及び保守については、全事務所を一括で契約し、効率化を図っている。また、従前から個々の海難事件に必要な経費については、その使途等を精査し、執行することとしている。		

外部有識者の所見

-				
---	--	--	--	--

行政事業レビュー推進チームの所見

一部の事業内容の改善

一定のコスト削減は図られているが、調達方法の改善等により、引き続きコスト削減に努められたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

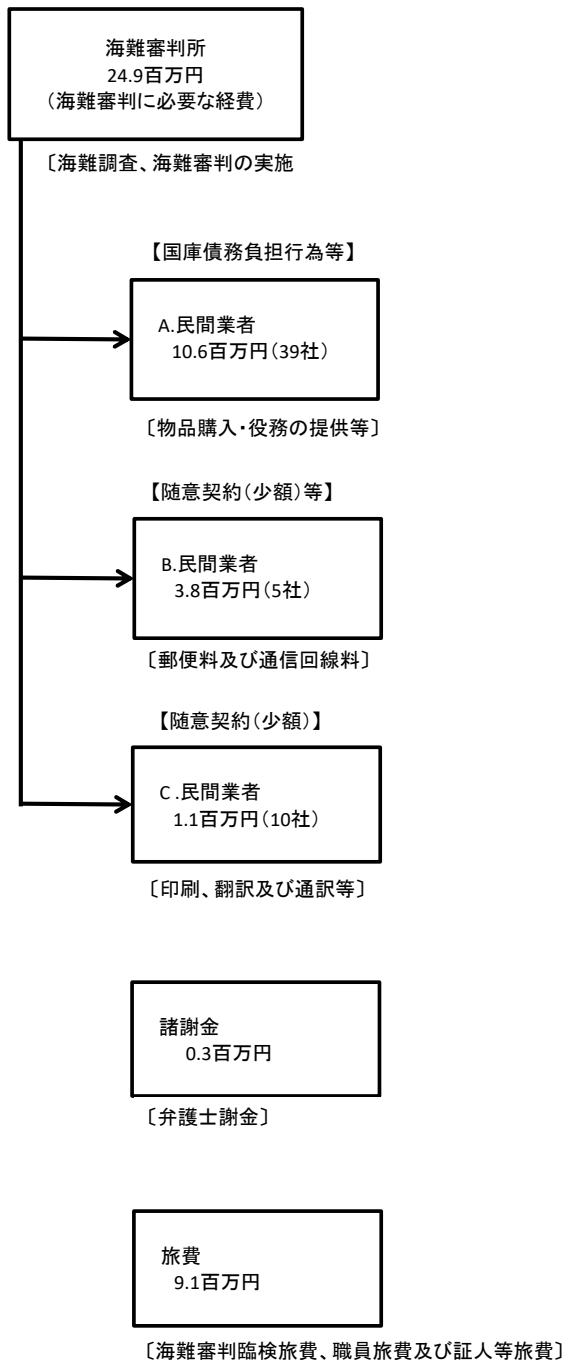
所見を踏まえ、調達方法の改善等により、引き続きコスト削減に努める。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	440			
平成24年度	475			
平成25年度	200			
平成26年度	194			
平成27年度	198			
平成28年度	210			
平成29年度	0201			
平成30年度	0200			
令和元年度	国土交通省 - 0194			
令和2年度	国土交通省 0199			
令和3年度	2021 国交 20 0205			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.リコージャパン株式会社			B.日本郵便株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	審判庁費	複合機賃貸借料及び保守料	1.8	審判庁費	郵便料	2
	審判庁費	プリンター消耗品購入	0.4			
	審判庁費	大型図面複合機保守料	0.1			
	計		2.3	計		2
	C.国際通訳株式会社			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
審判庁費	翻訳料及び通訳料	0.2				
計		0.2	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	リコージャパン株式会社	1010001110829	複合機賃貸借及び保守料	1.8	国庫債務負担行為等	-	-	
2	リコージャパン株式会社	1010001110829	プリンター消耗品購入	0.4	随意契約(少額)	-	-	
3	リコージャパン株式会社	1010001110829	大型図面複合機保守料	0.1	随意契約(少額)	-	-	
4	幸和商事株式会社	5010001002683	備品等購入	0.6	随意契約(少額)	-	-	
5	幸和商事株式会社	5010001002683	備品等購入	0.3	随意契約(少額)	-	-	
6	幸和商事株式会社	5010001002683	備品等購入	0.2	随意契約(少額)	-	-	
7	日本総合システム株式会社	5011101016383	電子海図購入	0.9	随意契約(少額)	-	-	
8	泉洗絨株式会社	8120901022809	審判廷壁クロス貼替え	0.8	随意契約(少額)	-	-	
9	デュプロ株式会社	6013301013580	プリンター消耗品購入	0.7	随意契約(少額)	-	-	
10	三洋商事株式会社	5010001044528	海図購入	0.5	随意契約(少額)	-	-	
11	三洋商事株式会社	5010001044528	水路書誌購入	0.2	随意契約(少額)	-	-	
12	株式会社サンポー	1010401011569	消耗品購入	0.7	随意契約(少額)	-	-	
13	VTVジャパン株式会社	9010001089833	テレビ会議システム一式購入	0.6	随意契約(少額)	-	-	
14	株式会社丸善ジュンク堂書店	9010001134416	図書購入	0.5	随意契約(少額)	-	-	
15	一般社団法人日本海運集会所	5010005003570	船舶明細書購入	0.4	随意契約(少額)	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本郵便株式会社	1010001112577	郵便料	2	その他	-	-	
2	エヌ・ティ・ティ・コム ニケーションズ株式 会社	7010001064648	通信回線利用料	1.2	その他	-	-	
3	西日本電信電話株 式会社	7120001077523	通信回線利用料	0.3	その他	-	-	
4	東日本電信電話株 式会社	8011101028104	通信回線利用料	0.2	その他	-	-	
5	ヤマト運輸株式会社	1010001092605	配送料	0.1	その他	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国際通訳株式会社	4120001117488	翻訳料及び通訳料	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
2	株式会社エムア	9050001026329	印刷代	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
3	株式会社サンポー	1010401011569	印刷代	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
4	株式会社インターグ ループ	8120001060882	翻訳料	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
5	日本コンベンション サービス株式会社	2010001033161	翻訳料	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
6	株式会社レム・サブ ライ	5290001031829	翻訳料	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
7	株式会社アウルズ	1290801000094	翻訳料	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
8	個人A	-	通訳料	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
9	個人B	-	通訳料	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
10	株式会社日本翻訳 センター	4010001033721	翻訳料	0	随意契約 (少額)	-	-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	リコージャパン 株式会社	1010001110829	複合機賃貸借及び保守料	9	一般競争契約 (最低価格)	3	83%	

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	航路標識整備事業			担当部局庁	海上保安庁交通部			作成責任者		
事業開始年度	昭和23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企画課			課長 江原 一太郎		
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	海上保安庁法第5条第1項第10号、23号、24号 航路標識法第2条			関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画、第4次交通ビジョン、第11次交通安全基本計画					
主要政策・施策	海洋政策、国土強靱化施策			主要経費	公共事業					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	航路標識を整備し、その合理的かつ能率的な運営を図ることによって船舶交通の安全を確保し、あわせて船舶の運航能率の増進を図ることを目的とする。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	海難に伴う人命や財産の損失、海上輸送の遮断による経済活動への影響等を鑑み、航路標識機能を確保するための「走錨事故等防止対策」、「航路標識の耐災害性強化対策」及び「航路標識の老朽化等対策」等を行う。									
実施方法	直接実施									
予算額・執行額(単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算の状況	当初予算	5,955	4,706	3,860	5,454	6,594			
		補正予算	936	2,498	727	-				
		前年度から繰越し	3,263	1,998	3,693	1,641	-			
		翌年度へ繰越し	▲ 1,998	▲ 3,693	▲ 1,641	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		8,156	5,509	6,639	7,095	6,594			
	執行額		7,341	5,157	6,274					
	執行率(%)		90%	94%	95%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		107%	72%	137%					
令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	船舶交通安全基盤整備事業費	4,306	5,434	重要政策推進枠:2,567						
	船舶交通安全基盤維持管理費	1,148	1,160	『防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策』については予算編成過程で検討する。						
				『新たな国家安全保障戦略』については予算編成過程で検討する。						
	計	5,454	6,594							
活動内容(アクティビティ)	航路標識機能を確保するため航路標識の建設、保守及び運用									
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	航路標識機能の確保	航路標識整備事業の実施箇所数	活動実績	箇所	472	275	188	-	-	
			当初見込み	箇所	455	100	182	267	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	X(各年度の執行額)÷Y(各年度の実施箇所数)			単位当たりコスト	百万円	16	19	33	27	
				計算式	X/Y	7,341/472	5,157/275	6,274/188	7,095/267	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度	
	我が国周辺で発生する船舶事故隻数を令和7年までに1,500隻未満を目指す。	海難隻数	成果実績	隻	2,053	1,954	1,942	-	-	
			目標値	隻	2,000	2,000	1,500	-	1,500	
達成度			%	97.4	102.4	77.2	-	-		

根拠として用いた統計・データ名 (出典)		内閣府ホームページ「第11次交通安全基本計画」 海上保安庁ホームページ「海の事故情報(令和3年海難の現況と対策)」							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度
	ふくそう海域における航路を閉塞するような社会的影響が著しい大規模海難の発生数を0件にする。	ふくそう海域における大規模海難隻数	成果実績	隻	0	0	0	-	-
			目標値	隻	0	0	0	-	0
			達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		海上保安庁ホームページ「海の事故情報(令和3年海難の現況と対策)」							
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保							
	施策	政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html						
		該当箇所	P33(全体版)						
	取組事項	分野:	社会資本整備等	公共投資における効率化・重点化と担い手確保					
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/report_211223_2.pdf						
	該当箇所	P56, 57							
事業所管部局による点検・改善									
	項目	評価	評価に関する説明						
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	航路標識を整備し、その合理的かつ能率的な運営を図ることによって船舶交通の安全を確保し、あわせて船舶の運航能力を高めるための事業であることから、必要不可欠である。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	人命及び財産の保護に資するための事業であることから、国が実施する必要がある。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	人命及び財産の保護に資するための事業であることから、優先度は高い。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○							
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	入札参加資格の等級要件拡大等を行い、競争性を高めている。						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	航路標識の施設・機器の整備は、施策ごとに計画を策定し適切に事業を遂行している。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-							
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	航路標識等の改良工事に使用していることから必要なものに限定されている。						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	不用率が大きい理由については、入札不調や仕様の見直しによる低廉化であること及び航路標識を廃止後利用者に引き継ぐなどして撤去費を削減した結果であることから妥当である。						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	繰越額が多い理由については、半導体不足等による納期が遅延したことや新型コロナウイルス感染拡大に伴う工場の稼働率低下等により不測の日数を要したこと等によりやむを得ないものである。							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業単位ごとの標識の数、規模や設置環境に捉われず、全国規模で一括購入が可能な機器等の調達にあつては、競争入札による一括購入とすることで効率化を努めている。							
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	国土強靱化基本計画、防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策等による対策を講じ、福島県沖地震等の災害時においても倒壊、損壊することなく航路標識の機能を維持した。						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	航路標識の施設・機器の整備においてコストの削減に努めている。						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	航路標識の施設・機器の整備は、施策ごとに計画を策定し適切に事業を遂行しており、航行船舶の安全確保に十分寄与している。						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	航行船舶の安全確保に十分寄与している。						

点検・改善結果	点検結果	航路標識整備事業の実施にあたっては、調達コストの縮減のほか、海難の発生状況、船舶の通航実態、利用者のニーズ等を考慮し、航路標識の合理化及び必要性の低下した航路標識の廃止により整備・維持コストの縮減を図る一方、激甚化する自然災害への対応を着実に実施する必要があり、今後も引き続き、財政上の制約も踏まえつつコストの縮減に努めていく。
	改善の方向性	整備・維持コストの更なる縮減を図るため、主に光波標識としてきた廃止対象を全ての航路標識に拡大のうえ、港湾情勢や船舶の通航実態の変化を把握するとともに利用者のニーズを十分に確認し、廃止しても安全に影響のない航路標識を的確に廃止(撤去)する。

外部有識者の所見

・繰越額が多い理由について記載されているが、3年度連続で繰越が発生しているなど恒常的に発生している理由を具体的に記載されたい。また当初予算の要求額の精査もあわせて検討されたい。

行政事業レビュー推進チームの所見

一部の改善	事業内容	激甚化する自然災害への対応を着実に実施する一方で、利用実態や安全面を考慮したうえで、必要性の低下した航路標識を廃止するなど、航路標識整備事業の整備・維持コストの縮減を進めるべきである。 また、引き続き適切に執行状況を把握するとともに、財政上の制約も踏まえつつ、真に必要な経費の精査に努めるべき。
-------	------	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

縮減	港湾の整備状況や標識の利用実態等を踏まえ、必要性の低下している航路標識の廃止等を推進し、整備・維持コストの削減を進める。 繰越については、資材の入手困難等により工期が確保できず、入札に参加していただけない事態により、やむを得ず翌年度に事業を実施したものであり、工期が確保できるよう早期の発注に努めるとともに、要求額についても適切に精査していく。
----	---

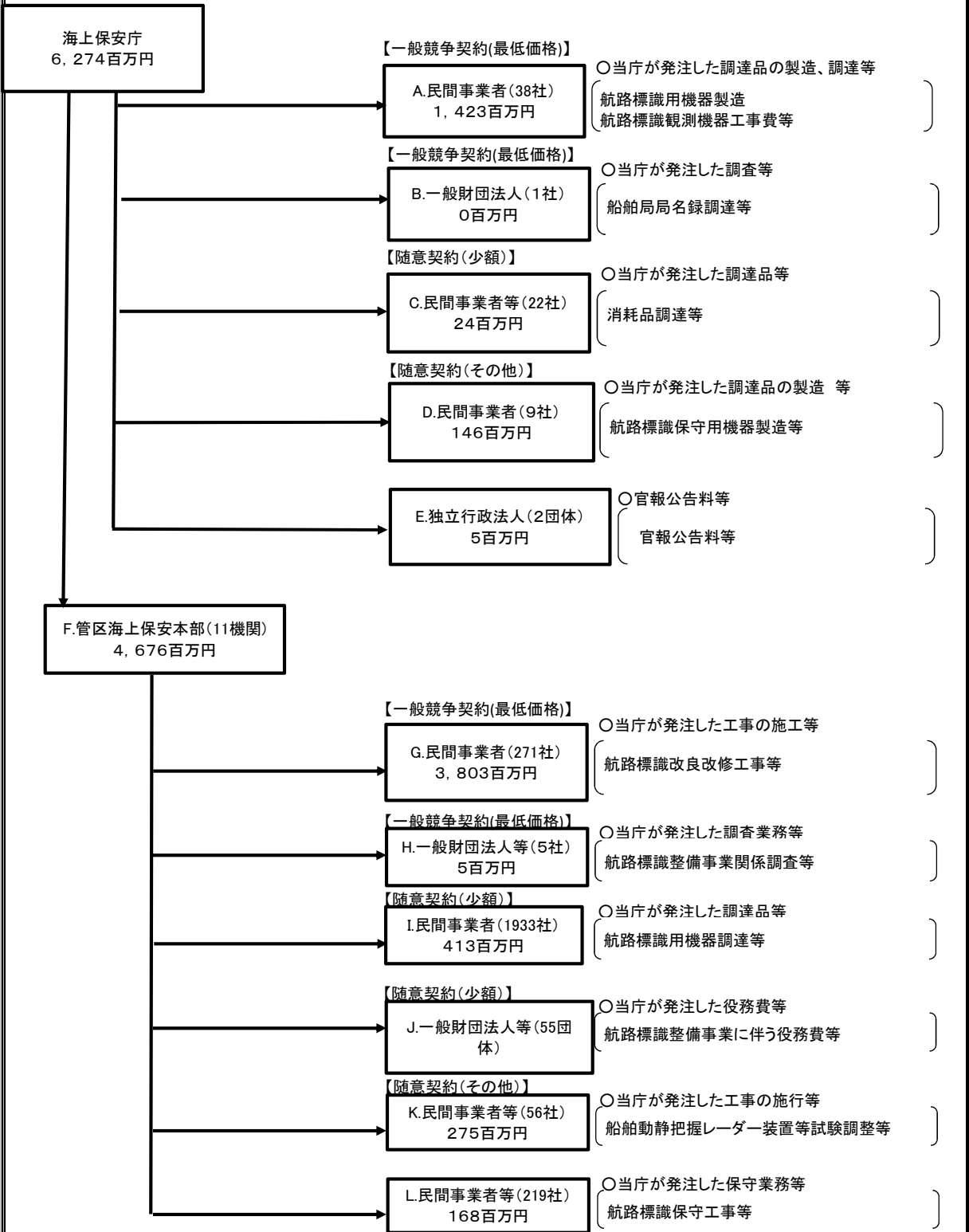
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	492	-	-	-
平成24年度	534	-	-	-
平成25年度	201	-	-	-
平成26年度	195	-	-	-
平成27年度	199	-	-	-
平成28年度	211	-	-	-
平成29年度	202	-	-	-
平成30年度	201	-	-	-
令和元年度	国土交通省 - 0195			
令和2年度	国土交通省 0200			
令和3年度	2021 国交 20 0206			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.東京計器株式会社			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	維持管理費	航路標識用機器製造等に係る経費	371			
	計		371	計		0
		C.エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社			D.東京計器株式会社	
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
整備事業費	通信設定業務に係る経費	9	維持管理費	航路標識用機器製造等に係る経費	108	
計		9	計		108	
	E.独立行政法人国立印刷局			F.第五管区海上保安本部		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
維持管理費	官報公告料等に係る経費	4	整備事業費	航路標識の改良改修工事に係る経費	1,163	
計		4	計		1,163	
	G.徳畑建設株式会社			H.公益社団法人和歌山県公共嘱託登記土地家屋調査士協会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
整備事業費	航路標識の改良改修工事に係る経費	100	整備事業費	航路標識整備事業関連調査等に係る経費	2	
計		100	計		2	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック <input checked="" type="checkbox"/>

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京計器株式会社	3010801008436	航路標識用機器製造等	371.4	一般競争契約 (最低価格)	1	98.4%	
2	日本無線株式会社	3012401012867	航路標識用機器製造等	261.6	一般競争契約 (最低価格)	1	92.9%	
3	セナーアンドバーンズ株式会社	6010801015181	航路標識用機器買入	219.5	一般競争契約 (最低価格)	4	95.2%	
4	JIPテクノサイエンス株式会社	6010001100734	航路標識保守委託	101.8	一般競争契約 (最低価格)	1	99.3%	
5	ANEOS株式会社	5013201006743	航路標識用機器製造	90.1	一般競争契約 (最低価格)	3	71.8%	
6	日本電気株式会社	7010401022916	航路標識用機器製造	88.5	一般競争契約 (最低価格)	2	84.5%	
7	日本光機工業株式会社	4020001071365	航路標識用機器製造等	85.2	一般競争契約 (最低価格)	3	87%	
8	ソフトバンク株式会社	9010401052465	回線料	47.3	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
9	大井電気株式会社	2020001019746	航路標識用機器製造等	25.5	一般競争契約 (最低価格)	1	93.2%	

10	株式会社ジェイアール総研情報システム	8012401002203	海上交通業務に関する技術開発調査	17.2	一般競争契約 (最低価格)	2	98.2%	
----	--------------------	---------------	------------------	------	------------------	---	-------	--

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人日本ITU協会	9010005016684	船舶局局名録調達	0.7	一般競争契約 (最低価格)	1	90.3%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	通信設定業務	9	随意契約 (少額)	-	-	
2	株式会社ジョーエイ	5011001003003	航路標識用機器買入	2.8	随意契約 (少額)	-	-	
3	JIPテクノサイエンス株式会社	6010001100734	航路標識保守委託	2.1	随意契約 (少額)	-	-	
4	株式会社サンコーシヤ	3010701003801	航路標識用機器製造	2	随意契約 (少額)	-	-	
5	日本光機工業株式会社	4020001071365	航路標識用機器買入	1.3	随意契約 (少額)	-	-	
6	イヌイ運送株式会社	6010601036790	庁舎整備	1	随意契約 (少額)	-	-	
7	株式会社バイキューブ	6010401094056	航路標識整備事業関係調査	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
8	光商産業株式会社	8040001088057	航路標識整備事業関係調査	0.8	随意契約 (少額)	-	-	
9	電通工業株式会社	7010401018749	通信設定業務	0.8	随意契約 (少額)	-	-	
10	株式会社三松堂	6040001026365	備品買入等	0.8	随意契約 (少額)	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京計器株式会社	3010801008436	航路標識用機器製造	108.3	随意契約 (その他)	-	-	
2	東京計器株式会社	3010801008436	航路標識用機器買入	21	随意契約 (その他)	-	-	
3	エヌ・ティ・ティ・コミュ ニケーションズ株式 会社	7010001064648	通信設定業務等	9.5	随意契約 (その他)	-	-	
4	セナーアンドバー ンズ株式会社	6010801015181	航路標識用機器買入	2.8	随意契約 (その他)	-	-	
5	日本光機工業株式 会社	4020001071365	航路標識用機器買入	2.5	随意契約 (その他)	-	-	
6	大井電気株式会社	2020001019746	航路標識用機器製造	1.3	随意契約 (その他)	-	-	
7	ソフトバンク株式 会社	9010401052465	電話料	0.3	随意契約 (その他)	-	-	
8	株式会社インター ネットイニシアティブ	6010001011147	回線料	0.1	随意契約 (その他)	-	-	
9	ビッグロープ株式 会社	2010001146797	回線料	0.1	随意契約 (その他)	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人国立 印刷局	6010405003434	官報公告料等	4.1	その他	-	-	
2	一般社団法人照明 学会	9010005018904	会員会費	0.4	その他	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	第五管区海上保安本部	-	航路標識の改良改修工事等	1,162.5	その他	-	-	
2	第七管区海上保安本部	-	航路標識の改良改修工事等	661.8	その他	-	-	
3	第三管区海上保安本部	-	航路標識の改良改修工事等	594.1	その他	-	-	
4	第六管区海上保安本部	-	航路標識の改良改修工事等	464.4	その他	-	-	
5	第二管区海上保安本部	-	航路標識の改良改修工事等	368.5	その他	-	-	
6	第十管区海上保安本部	-	航路標識の改良改修工事等	334.1	その他	-	-	
7	第一管区海上保安本部	-	航路標識の改良改修工事等	299.9	その他	-	-	
8	第四管区海上保安本部	-	航路標識の改良改修工事等	233.8	その他	-	-	
9	第八管区海上保安本部	-	航路標識の改良改修工事等	215	その他	-	-	
10	第九管区海上保安本部	-	航路標識の改良改修工事等	179.9	その他	-	-	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	徳畑建設株式会社	1280001005424	航路標識の改良改修工事	99.9	一般競争契約 (最低価格)	2	99.1%	
2	日本無線株式会社	3012401012867	航路標識機器調達	58.6	指名競争契約 (最低価格)	2	90.3%	
3	堀松建設工業株式会社	4450001008992	航路標識の改良改修工事	57.8	一般競争契約 (最低価格)	1	96.7%	
4	相和電気株式会社	2340001000244	航路標識の改良改修工事	50.2	一般競争契約 (最低価格)	1	99.1%	
5	株式会社西村組	2450001009175	航路標識の改良改修工事	45.1	一般競争契約 (最低価格)	2	95.8%	
6	有限会社 竹建設	1360002018994	航路標識の改良改修工事	39.5	一般競争契約 (最低価格)	2	94%	
7	大見海事工業株式会社	1420001012579	航路標識の改良改修工事	37.4	一般競争契約 (最低価格)	2	98%	
8	沖縄ペイント株式会社	1360001000499	航路標識の改良改修工事	37.3	一般競争契約 (最低価格)	1	96.1%	
9	大森建設株式会社	5410001007056	航路標識の改良改修工事	28.6	一般競争契約 (最低価格)	1	97.3%	
10	株式会社石井組	1440001000111	航路標識の改良改修工事	28.5	一般競争契約 (最低価格)	3	95.9%	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益社団法人和歌 山県公共嘱託登記 土地家屋調査士協	5170005000008	航路標識整備事業関係調 査	1.9	一般競争契約 (最低価格)	1	67.8%	
2	一般財団法人九州 電気保安協会	2290005013264	自家用電気工作物保守	1.9	一般競争契約 (最低価格)	1	87.2%	
3	一般財団法人中国 電気保安協会	7240005012729	自家用電気工作物保守	0.8	一般競争契約 (最低価格)	1	99.6%	
4	一般財団法人中部 電気保安協会	2180005014521	自家用電気工作物保守	0.7	一般競争契約 (最低価格)	1	96.9%	
5	一般財団法人北海 道電気保安協会	9430005010356	自家用電気工作物保守	0.1	一般競争契約 (最低価格)	1	96.5%	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロック ごとに最大の金 額が支出されて いる者について 記載する。費目と 使途の双方で実 情が分かるよう に記載）	I.セナーアンドバーズ株式会社			J.山口電気保安管理事務所		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	維持管理費	航路標識用機器買入に係る経費	18	整備事業費	航路標識整備事業関連調査等に係る経費	1
	計		18	計		1
	K.東京計器株式会社			L.九州電力株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	整備事業費	航路標識用機器買入等に係る経費	31	維持管理費	電気料	20
	計		31	計		20

別紙3

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	セナーアンドバーンズ株式会社	6010801015181	航路標識用機器買入	18.3	随意契約 (少額)	-	-	
2	日本光機工業株式会社	4020001071365	航路標識用機器買入等	14.8	随意契約 (少額)	-	-	
3	株式会社ジョーエイ	5011001003003	航路標識の改良改修工事	12	随意契約 (少額)	-	-	
4	光商産業株式会社	8040001088057	航路標識用機器買入等	9.3	随意契約 (少額)	-	-	
5	株式会社大和屋電機	4310001010203	航路標識の改良改修工事等	6.2	随意契約 (少額)	-	-	
6	日本無線株式会社	3012401012867	航路標識用機器買入等	5.8	随意契約 (少額)	-	-	
7	ベルウッド電気株式会社	8370001012495	航路標識の改良改修工事	5.8	随意契約 (少額)	-	-	
8	株式会社宮本鉄工所	6240001036253	航路標識の改良改修工事等	5.1	随意契約 (少額)	-	-	
9	株式会社 トーヨー電通	2290001009002	航路標識の改良改修工事等	4.5	随意契約 (少額)	-	-	
10	株式会社八代産業	9020001010681	航路標識の改良改修工事	4.3	随意契約 (少額)	-	-	

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	山口電気保安管理事務所	-	航路標識保守業務等	1	随意契約 (少額)	-	-	
2	一般社団法人電波産業会	7010005016769	航路標識整備事業関係調査	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
3	大月町森林組合	3490005002543	緑地整備	0.6	随意契約 (少額)	-	-	
4	隠岐島後森林組合	8280005005620	緑地整備	0.6	随意契約 (少額)	-	-	
5	公益社団法人 宮古島市シルバー人材センター	8360005004275	緑地整備	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
6	公益財団法人日本無線協会	2010005004209	講習受講料	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
7	公益社団法人下関市シルバー人材センター	4250005007417	緑地整備	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
8	一般財団法人情報通信振興会	3013305001741	電波法令集追録	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
9	公益社団法人今治市シルバー人材センター	2500005007005	緑地整備	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
10	公益社団法人佐世保市シルバー人材センター	9310005007224	緑地整備	0.3	随意契約 (少額)	-	-	

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京計器株式会社	3010801008436	航路標識保守業務	31.3	随意契約 (その他)	-	-	
2	日本光機工業株式会社	4020001071365	航路標識用機器買入	19.1	随意契約 (その他)	-	-	
3	株式会社ジョーエイ	5011001003003	航路標識の改良改修工事	8.9	随意契約 (その他)	-	-	
4	セナーアンドバーンズ株式会社	6010801015181	航路標識用機器買入	8.2	随意契約 (その他)	-	-	
5	株式会社大和屋電機	4310001010203	航路標識用機器買入等	7.4	随意契約 (その他)	-	-	
6	株式会社カーネギー産業	4340001001100	航路標識の改良改修工事	6.9	随意契約 (その他)	-	-	
7	河津建設株式会社	7250001005264	航路標識用機器買入等	6.5	随意契約 (その他)	-	-	
8	株式会社昭大建設	6310001010853	航路標識の改良改修工事	4.5	随意契約 (その他)	-	-	
9	有限会社田島工業所	7250002009867	航路標識の改良改修工事	4.2	随意契約 (その他)	-	-	
10	日本電気株式会社	7010401022916	航路標識用機器買入	3.7	随意契約 (その他)	-	-	

L

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	九州電力株式会社	4290001007004	電気料	20.3	その他	-	-	
2	西日本電信電話株式会社	7120001077523	回線料	15.3	その他	-	-	
3	中国電力株式会社	4240001006753	電気料	14	その他	-	-	
4	東京電力エナジーパートナー株式会社	8010001166930	航路標識の改良改修工事	13.7	その他	-	-	
5	四国電力株式会社	9470001001933	電気料	9.4	その他	-	-	
6	東日本電信電話株式会社	8011101028104	電話料	9.1	その他	-	-	
7	北海道電力株式会社	4430001022351	電気料	8.7	その他	-	-	
8	東北電力株式会社	4370001011311	電気料	6.8	その他	-	-	
9	丸紅新電力株式会社	9010001137740	電気料	5.5	その他	-	-	
10	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	電話料	4.4	その他	-	-	

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	巡視船艇の整備に関する経費			担当部局庁	海上保安庁装備技術部		作成責任者		
事業開始年度	昭和23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	船舶課		課長 大橋 将太		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	海上保安庁法第5条第1項第29号			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	海洋政策、2020年東京オリパラ			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	当事業は、海上保安庁法第2条第1項に定める任務である海上の安全及び治安の確保を図るために行う法令の海上における励行、海難救助、海上における犯人の捜査及び逮捕等の事務を遂行するために使用する、巡視船艇の整備を目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	海上保安庁は、海難救助、犯罪の予防及び鎮圧、海上防災、海上交通安全、海洋汚染防止等に係る業務を24時間365日行っているが、さらにこのような業務に加え、近年、不審船対応、テロ対策、尖閣諸島等における領海警備、海洋権益の保全に関する業務にも対応することが必要となり、業務が質的・量的に拡大している。 一方、現在の巡視船艇では、速力や監視能力が不足する等、性能が旧式化しており、早急な代替整備が必要不可欠であることから「海上保安体制強化に関する方針(平成28年12月21日 海上保安体制強化に関する関係閣僚会議決定)」を受けた大型巡視船等を整備し、また、これら以外の老朽・旧式化した巡視船艇等について必要性を見極めながら整備を行う。 ※【参考】海上保安庁法第4条 海上保安庁の船舶及び航空機は、航路標識を維持し、水路測量及び海象観測を行い、海上における治安を維持し、遭難船員に援助を与え、又は海難に際し人命及び財産を保護するのに適当な構造、設備及び性能を有する船舶及び航空機でなければならない。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額(単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算の状況	当初予算	30,225	20,649	18,315	20,210	7,862		
		補正予算	25,014	11,794	16,322	-			
		前年度から繰越し	2,482	4,129	432	358	-		
		翌年度へ繰越し	▲ 4,129	▲ 432	▲ 358	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	53,592	36,140	34,711	20,568	7,862		
		執行額	52,814	35,681	34,674				
		執行率(%)	99%	99%	100%				
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	96%	110%	100%				
令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	船舶建造費	20,130	7,829	重要政策推進枠:7,850					
	船舶建造庁費	25	15	『新たな国家安全保障戦略』については予算編成過程で検討する。					
	船舶建造旅費	55	18						
	その他	0	0						
	計	20,210	7,862						
活動内容(アクティビティ)	海上の安全及び治安の確保を図るため、法令の海上における励行、海難救助を遂行するもの。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	新規に整備された巡視船艇の海上保安業務使用率100%を目標とする。	新規に整備された巡視船艇の業務使用隻数	活動実績	隻	13	10	18	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度
	海難事故における要救助率を95%以上とする。	要救助海難の救助率	成果実績	%	96	95	95	-	-
			目標値	%	95	95	95	-	95
			達成度	%	101	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	海上保安庁ホームページ「海の事故情報(令和3年 海難の現況と対策)」								

活動内容 (アクティビティ)		海上の安全及び治安の確保を図るため、法令の海上における励行、海難救助、海上における犯人の捜査及び逮捕等の事務を遂行するもの。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
		新規に整備された巡視船艇の海上保安業務使用率100%を目標とする。	新規に整備された巡視船艇の業務使用隻数	活動実績	隻	13	10	18	-	-	
				当初見込み	隻	13	10	17	11	-	
単位当たりコスト		算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
		予算総額 / 隻数 (巡視船艇1隻あたりの事業総額 単位:億円)		単位当たりコスト		183	111	197.2	98.3		
				計算式	億 / 隻	大型巡視船 732.1 / 4 = 183.0	大型巡視船 332.9 / 3 = 111.0	大型巡視船 197.2 / 1 = 197.2	大型巡視船 196.5 / 2 = 98.3		
単位当たりコスト		算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
		予算総額 / 隻数 (巡視船艇1隻あたりの事業総額 単位:億円)		単位当たりコスト		-	-	-	38.1		
				計算式	億 / 隻	-	-	-	中型巡視船 38.1 / 1 = 38.1		
単位当たりコスト		算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
		予算総額 / 隻数 (巡視船艇1隻あたりの事業総額 単位:億円)		単位当たりコスト		-	27.3	-	27.8		
				計算式	億 / 隻	-	小型巡視船 27.3 / 1 = 27.3	-	小型巡視船 55.5 / 2 = 27.8		
単位当たりコスト		算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
		予算総額 / 隻数 (巡視船艇1隻あたりの事業総額 単位:億円)		単位当たりコスト		10.3	5.5	3.8	8.8		
				計算式	億 / 隻	①大型巡視船 31.3 / 2 = 15.7 ②小型巡視船 34.6 / 7 = 4.9 ①~②の平均値 = 10.3	小型巡視船 32.8 / 6 = 5.5	①小型巡視船 57.4 / 11 = 5.2 ②監視取締艇 13.7 / 6 = 2.3 ①~②の平均値 = 3.8	①大型巡視船 16.7 / 1 = 16.7 ②小型巡視船 20.2 / 4 = 5.0 ③監視取締艇 4.7 / 1 = 4.7 ①~③の平均値 = 8.8		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		新規に整備された巡視船艇の海上保安業務使用率100%を目標とする。	新規に整備された巡視船艇の海上保安業務使用率	成果実績	%	100	100	100	-	-	
				目標値	%	100	100	100	-	-	
				達成度	%	100	100	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		海上保安庁調べ									
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保								
		施策	18 船舶交通の安全と海上の治安を確保する	政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html						
	新経済・財政再生計画改革工程表	分野:	-	-	該当箇所	P33(全体版)					
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-	-	該当箇所	-					
事業所管部局による点検・改善											
国費投入の必要性	項目				評価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	本事業は質的・量的に拡大する海上保安業務を遂行する上で必要となる巡視船艇の整備を行なうものであり、国が実施しなければならず、かつ、優先度が高い。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	同上					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	同上					

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	巡視船艇の整備については、競争性及び透明性を確保するためにホームページ等を利用して参加者を募る公募型随意契約を導入している。また、秘匿性が低いものの調達については、一般競争入札にするなど、競争性及び透明性の確保に努めている。船艇に搭載する武器等については、国内で取り扱う業者が、搭載する武器毎によって一者であり、かつ、秘匿性が非常に高いことから随意契約(秘密)で調達している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業の実施にあたっては、整備の重点化を図るとともに、仕様書の見直し等によりコストの縮減に努めている。また、事業目的に沿った予算の執行を実施しており、その執行状況は適切に把握・確認している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	同上
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	同上
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	同上
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標を達成している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	現在、海上保安体制の整備について、要救助海難の救助室、テロ活動による被害発生件数といった業績指標を基に政策評価を実施しているが、これら業務指標の目標を達成するには巡視船艇の計画的な整備が必要であり、十分活用されている。
活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	同上	
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	同上	
点検・改善結果	点検結果	我が国を取り巻く国際情勢や沿岸海域における海難救助、犯罪の取り締まり等に対応出来る体制を確保するため、可能な限り、計画的かつ確実な整備を推進する一方、平成28年度からは「海上保安体制強化に関する方針」(平成28年12月21日、海上保安体制強化に関する関係閣僚会議決定)を受けた巡視船の整備についてもより推進する。	
	改善の方向性	必要な性能・装備を充たすことが前提であるが、仕様や調達方式の見直し、同型船を建造すること等により整備コストの縮減に努める。	
外部有識者の所見			
・事業の特殊性から、随意契約や1社応札が多数生じているが、事後的な原価計算モニタリングを行うなど、事後統制の手法を検討されてはどうか。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の改善	事業内容	引き続き、計画的かつ確実な巡視船艇の整備を推進しつつ、財政上の制約も踏まえ、整備コストの縮減に努め、巡視船艇の老朽化の程度等を精査することにより、計画的な整備を進めるべきである。また、一者応札が続いている調達については、要因分析を行い、可能な限り分析結果の仕様内容への反映等に努めるべき。	
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善		巡視船艇の仕様を見直すこと等により、一隻あたりの整備コストの縮減を図るとともに、ライフサイクルコストを考慮した整備を推進し、巡視船艇の老朽化の程度を精査したうえで、代替船艇を決定することとした。また、我が国を取り巻く国際情勢等を踏まえ、領海等における警備体制を強化するため、これらに対応可能な巡視船艇の整備を重点的に図ることとした。	
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成23年度	493	-	-
平成24年度	536	-	-
平成25年度	203	-	-
平成26年度	196	-	-
平成27年度	200	-	-
平成28年度	212	-	-
平成29年度	203	-	-
平成30年度	202	-	-

令和元年度	国土交通省 -	0196		
令和2年度	国土交通省	0201		
令和3年度	2021 国交 20	0207		

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

【公募による随意契約について】

一般競争契約として公告し、性能や機能を記載した仕様書・図面などが公になると、海上保安庁の業務に支障を来すため、仕様書や図面に国の行為を秘密にする必要がある事項が含まれる調達は、会計法、予算決算及び会計令、国の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令により、国の行為を秘密にする必要があるものとして、随意契約によっているが、情報の管理とともに、契約時における競争性を確保することも重要なため、国の行為を秘密にする必要がある場合であっても、可能な限り公募による契約を行い、契約時における競争性を確保している。

(国の行為を秘密にする必要がある事項)

- 巡視船艇の性能、構造、強度等の情報
- 武器の性能、機能、保管場所等の情報
- 監視装置の性能や機能等の情報
- 秘匿通信装置の暗号方式等の情報 等

(参考)

「会計法」

第二十九条の三 契約担当官及び支出負担行為担当官(以下「契約担当官等」という。)は、売買、貸借、請負その他の契約を締結する場合においては、第三項及び第四項に規定する場合を除き、公告して申込みをさせることにより競争に付さなければならない。

(中略)

五 契約に係る予定価格が少額である場合その他政令で定める場合においては、第一項及び第三項の規定にかかわらず、政令の定めるところにより、指名競争に付し又は随意契約によることができる。

「予算決算及び会計令」

第九十九条 会計法第二十九条の三第五項の規定により随意契約によることができる場合は、次に掲げる場合とする。

一 国の行為を秘密にする必要があるとき。

「国の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令」

第三条 この政令は、国の締結する調達契約であつて、当該調達契約に係る予定価格(中略)が財務大臣の定める区分に応じ財務大臣の定める額以上の額であるものに関する事務について適用する。ただし、次に掲げる調達契約に関する事務については、この限りでない。

(中略)

三 物品等の調達契約(防衛省に関する経費によるものを除く。)又は特定役務の調達契約であつて、当該調達契約に係る国の行為を秘密にする必要があるもの

※ 財務大臣の定める区分に応じ財務大臣の定める額(平成30・31年度の金額)

- 一般物品又は特定役務
1,500万円以上(12,000万円以上の場合は総合評価方式)

【その他の随意契約】

契約の相手方が1者であることが明らかな場合や契約金額が少額である場合も、会計法、予算決算及び会計令により随意契約によつてい

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.株式会社IHI原動機			B.ジャパンマリンユナイテッド株式会社		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	船舶建造費	6, 600kWディーゼル機関(巡視船(6, 500トン型)用)4基ほか4点製造	1,155	船舶建造費	大型巡視船(1, 000トン型・ヘリ甲板付)1隻建造	956
	船舶建造費	3, 700kWディーゼル機関4台ほか6点買入	713	船舶建造費	中型巡視船(500トン型)1隻建造	668
	船舶建造費	3, 700kWディーゼル機関3台ほか7点買入	502	船舶建造費	小型巡視船(180トン型・潜水仕様)1隻建造	366
船舶建造費	6, 600kWディーゼル機関(巡視船(1, 000トン型)用)2基ほか4点製造	303				
計		2,673	計		1,990	
C.三菱重工業株式会社			D.海上保安庁			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
船舶建造費	ヘリコプター搭載型巡視船(6, 500トン型)1隻建造	4,857	船舶建造費	船舶建造に関する業務	16	
船舶建造費	大型巡視船(3, 500トン型)3隻建造	4,156				
計		9,013	計		16	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社IHI原動機	9010001081674	6, 600kWディーゼル機関(巡視船(6, 500トン型)用)4基ほか4点製造	1,155	一般競争契約 (最低価格)	1	82.8%	受注可能な業者に対して調達の可否について確認したところ、仕様書の内容に対応可能な業者が契約先1者であった。
2	株式会社IHI原動機	9010001081674	3, 700kWディーゼル機関4台ほか6点買入	713	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
3	株式会社IHI原動機	9010001081674	3, 700kWディーゼル機関3台ほか7点買入	502	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	
4	株式会社IHI原動機	9010001081674	6, 600kWディーゼル機関(巡視船(1, 000トン型)用)2基ほか4点製造	303	一般競争契約 (最低価格)	1	96.7%	
5	ヤンマーパワーテクノロジーズ株式会社	7120001071567	4, 400kWディーゼル機関12基ほか4点製造	1,020	一般競争契約 (最低価格)	1	87.1%	受注可能な業者に対して調達の可否について確認したところ、仕様書の内容に対応可能な業者が契約先1者であった。
6	ヤンマーパワーテクノロジーズ株式会社	7120001071567	4, 400kWディーゼル機関4基ほか6点製造	529	一般競争契約 (最低価格)	1	92.7%	
7	ヤンマーパワーテクノロジーズ株式会社	7120001071567	560kVAディーゼル発電装置3台ほか5点買入	127	一般競争契約 (最低価格)	1	98.2%	
8	ヤンマーパワーテクノロジーズ株式会社	7120001071567	120kVAディーゼル発電装置4台ほか4点買入	39	一般競争契約 (最低価格)	1	97.1%	
9	JFEエンジニアリング株式会社	8010001008843	6, 600kWディーゼル機関(1, 000トン型巡視船用)2基ほか6点製造	492	一般競争契約 (最低価格)	2	97.3%	
10	JFEエンジニアリング株式会社	8010001008843	6, 600kWディーゼル機関(巡視船(砕氷)用)2基ほか4点製造	418	一般競争契約 (最低価格)	1	90.8%	
11	かもめプロペラ株式会社	8020001007217	可変ピッチプロペラ装置(1, 000トン型巡視船用)1式ほか4点製造	231	一般競争契約 (最低価格)	3	98.8%	
12	大洋電機株式会社	5010001021659	配電盤(1, 000トン型巡視船用)1式ほか4点製造	65	一般競争契約 (最低価格)	4	97.9%	
13	大洋電機株式会社	5010001021659	配電盤(180トン型巡視船用)2式ほか4点製造	57	一般競争契約 (最低価格)	4	90.1%	
14	日本無線株式会社	3012401012867	ヘリコプター搭載型巡視船通信装置2式ほか35点製造	70	一般競争契約 (最低価格)	1	99.4%	
15	日本無線株式会社	3012401012867	電気指令装置(800W型)3式ほか11点買入	5	一般競争契約 (最低価格)	1	99.3%	
16	ジャパンマリンユナイテッド株式会社	8020001076641	7メートル型高速警備救難艇3隻製造	61	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
17	神山産業株式会社	1010401007261	ロープ(70mm)400メートルほか15点買入	15	一般競争契約 (最低価格)	5	99%	
18	神山産業株式会社	1010401007261	ガスマスク(8型)34個ほか3点買入	9	一般競争契約 (最低価格)	2	100%	
19	神山産業株式会社	1010401007261	筒先(65mm)48個ほか6点買入	7	一般競争契約 (最低価格)	2	100%	
20	神山産業株式会社	1010401007261	消火用ホース(20m)37本ほか7点買入	7	一般競争契約 (最低価格)	3	96.7%	

21	神山産業株式会社	1010401007261	高圧空気圧縮機1式買入 (R3.8.31納期分)	4	一般競争契約 (最低価格)	2	98%	
22	三洋商事株式会社	5010001044528	救命胴衣299着ほか1点 買入	10	一般競争契約 (最低価格)	2	100%	
23	三洋商事株式会社	5010001044528	消火器(粉末持運式17型) 109個ほか11点買入	5	一般競争契約 (最低価格)	2	99.7%	
24	三洋商事株式会社	5010001044528	像静止双眼鏡(昼間型)2 個ほか1点買入 (R3.8.3 1納期分)	2	一般競争契約 (最低価格)	2	87.7%	
25	三洋商事株式会社	5010001044528	自己点火灯15個ほか4点 買入 (R3.8.31納期分)	1	一般競争契約 (最低価格)	2	100%	
26	三洋商事株式会社	5010001044528	紅灯(一種)2個ほか5点買 入 (R3.8.31納期分)	1	一般競争契約 (最低価格)	2	100%	
27	三洋商事株式会社	5010001044528	イマーションスーツ89着買 入(R3.8.31納期分)	1	一般競争契約 (最低価格)	2	97.2%	
28	加藤船用品工業株 式会社	1010601001766	国旗(2巾)4枚ほか408点 買入	18	一般競争契約 (最低価格)	5	95.9%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ジャパンマリユナイ テッド株式会社	8020001076641	大型巡視船(1,000トン 型・ヘリ甲板付)1隻建造	956	随意契約 (公募)	2	83.9%	
2	ジャパンマリユナイ テッド株式会社	8020001076641	中型巡視船(500トン型)1 隻建造	668	随意契約 (公募)	1	91.2%	
3	ジャパンマリユナイ テッド株式会社	8020001076641	小型巡視船(180トン型- 潜水仕様)1隻建造	366	随意契約 (公募)	3	-	
4	住友重機械工業株 式会社	9010701005032	20ミリ機関砲(遠隔操縦機 能付)1式ほか11点製造	1,407	随意契約 (公募)	1	100%	受注可能な業者に対して調達の 可否について確認したところ、仕 様書の内容に対応可能な業者 が契約先1者であった。
5	住友重機械工業株 式会社	9010701005032	武器技術官研修	1	随意契約 (公募)	-	-	
6	ヤンマーパワーテク ノロジー株式会社	7120001071567	警備艇2隻製造	397	随意契約 (公募)	1	94%	
7	日本電気株式会社	7010401022916	衛星映像伝送システム船 上型デジタル送受信装置2 式ほか4点製造	235	随意契約 (公募)	1	-	
8	日本無線株式会社	3012401012867	ヘリコプターテレビ伝送デ ジタル船上受信装置4式ほ か4点買入	135	随意契約 (公募)	1	-	
9	日本無線株式会社	3012401012867	ヘリコプター搭載型巡視船 通信装置2式ほか35点製 造	81	随意契約 (公募)	1	-	
10	日本無線株式会社	3012401012867	電気指令装置(800W型) 3式ほか11点買入	6	随意契約 (公募)	1	-	
11	エムエイチアイオー シャニクス株式会社	4310001003520	遠隔監視探証装置5式ほ か4点買入	72	随意契約 (公募)	1	100%	
12	古野電気株式会社	5140001070263	警備救難情報表示装置5 式ほか4点買入 1,000ト ン	12	随意契約 (公募)	1	-	
13	古野電気株式会社	5140001070263	警備救難情報表示装置5 式ほか4点買入 500トン	12	随意契約 (公募)	3	70.6%	
14	株式会社ジョーエイ	5011001003003	携帯型デジタル送受信機 (防水型)54式買入	4	随意契約 (公募)	1	91.4%	
15	株式会社ジョーエイ	5011001003003	150MHz帯ボデートキ8 式ほか3点買入	1	随意契約 (公募)	1	-	
16	株式会社ジョーエイ	5011001003003	回路試験器4個ほか24点 買入	1	随意契約 (公募)	1	-	
17	長野日本無線株式 会社	8100001002473	デジタル送受信機(ラック型 25W)7式ほか4点買入	5	随意契約 (公募)	1	-	
18	トーエイ株式会社	2011101013796	ゴムボート(大型)2隻買入 (R3.8.31納期分)	1	随意契約 (公募)	1	-	
19	トーエイ株式会社	2011101013796	白色防眩物(4型)8個買入	1	随意契約 (公募)	1	-	
20	トーエイ株式会社	2011101013796	水中作業服8組買入	1	随意契約 (公募)	2	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱重工業株式会 社	8010401050387	ヘリコプター搭載型巡視船 (6,500トン型)1隻建造	4,857	随意契約 (その他)	1	92.7%	受注可能な業者に対して調達の 可否について確認したところ、仕 様書の内容に対応可能な業者 が契約先1者であった。

2	三菱重工工業株式会社	8010401050387	大型巡視船(3,500トン型)3隻建造	4,156	随意契約(その他)	1	94.8%	受注可能な業者に対して調達の可否について確認したところ、仕様書の内容に対応可能な業者が契約先1者であった。
3	三菱造船株式会社	7020001122958	ヘリコプター搭載型巡視船(6,500トン型)1隻建造	7,487	随意契約(その他)	1	-	受注可能な業者に対して調達の可否について確認したところ、仕様書の内容に対応可能な業者が契約先1者であった。
4	ジャパンマリユニテッド株式会社	8020001076641	ヘリコプター搭載型巡視船(砕氷)1隻建造	1,683	随意契約(その他)	1	98.5%	受注可能な業者に対して調達の可否について確認したところ、仕様書の内容に対応可能な業者が契約先1者であった。
5	ジャパンマリユニテッド株式会社	8020001076641	大型巡視船(1,000トン型)1隻建造	1,371	随意契約(その他)	2	76.1%	
6	住友重機械工業株式会社	9010701005032	40ミリ機関砲(JCG40G)2式ほか15点製造	1,207	随意契約(その他)	1	-	受注可能な業者に対して調達の可否について確認したところ、仕様書の内容に対応可能な業者が契約先1者であった。
7	住友重機械工業株式会社	9010701005032	20ミリ機関砲(遠隔操縦機能付)3式ほか14点製造	330	随意契約(その他)	1	-	
8	住友重機械工業株式会社	9010701005032	40ミリ機関砲(JCG40G)2式ほか15点製造	267	随意契約(その他)	1	-	
9	住友重機械工業株式会社	9010701005032	40ミリ機関砲(JCG40G)4式ほか20点製造	150	随意契約(その他)	1	-	
10	住友重機械工業株式会社	9010701005032	40ミリ機関砲(JCG40G)2式ほか15点製造	63	随意契約(その他)	1	-	
11	住友重機械工業株式会社	9010701005032	40ミリ機関砲(JCG40G)2式ほか15点製造	35	随意契約(その他)	1	-	
12	三菱重工マリタイムシステムズ株式会社	6010001217454	大型巡視船(3,500トン型)1隻建造	1,313	随意契約(その他)	1	98.7%	受注可能な業者に対して調達の可否について確認したところ、仕様書の内容に対応可能な業者が契約先1者であった。
13	三菱重工マリタイムシステムズ株式会社	6010001217454	小型巡視船(180トン型・北方仕様)1隻建造	371	随意契約(その他)	3	-	
14	新潟造船株式会社	7110001006714	小型巡視船(規制能力強化型)1隻建造	448	随意契約(その他)	2	84%	
15	新潟造船株式会社	7110001006714	小型巡視船(規制能力強化型)1隻建造	374	随意契約(その他)	2	84%	
16	株式会社カナデン	7010401007116	電子光学式照準装置4式ほか3点買入	101	随意契約(その他)	1	-	
17	株式会社カナデン	7010401007116	電子光学式照準装置1式ほか3点買入	55	随意契約(その他)	1	-	
18	株式会社カナデン	7010401007116	武器管制装置2式他4点製造 最終納入分	13	随意契約(その他)	1	100%	
19	株式会社カナデン	7010401007116	航空機データ伝送装置(ADR-1)2式ほか2点買入	10	随意契約(その他)	1	96.5%	
20	ダイキン工業株式会社	8120001059660	40ミリ機関砲えい光弾1360発買入	50	随意契約(その他)	1	100%	
21	日本工機株式会社	9010401022427	35ミリ機関砲えい光弾450発ほか8点買入	11	随意契約(その他)	1	100%	
22	ミネベアミツミ株式会社	8100001007753	けん銃77丁ほか1点買入	2	随意契約(その他)	1	100%	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	海上保安庁		船舶建造に関する業務	16	その他	-	-	
2	第十管区海上保安本部		船舶建造に関する業務	4	その他	-	-	
3	第十一管区海上保安本部		船舶建造に関する業務	2	その他	-	-	
4	第七管区海上保安本部		船舶建造に関する業務	2	その他	-	-	
5	第三管区海上保安本部		船舶建造に関する業務	2	その他	-	-	
6	第六管区海上保安本部		船舶建造に関する業務	2	その他	-	-	
7	第八管区海上保安本部		船舶建造に関する業務	1	その他	-	-	
8	第一管区海上保安本部		船舶建造に関する業務	1	その他	-	-	
9	第五管区海上保安本部		船舶建造に関する業務	1	その他	-	-	
10	第四管区海上保安本部		船舶建造に関する業務	1	その他	-	-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額(百万円)	契約方式	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(契約額10億円以上)
1	C	三菱重工株式会社	8010401050387	大型巡視船(3,500トン型)3隻建造	25,575	随意契約(その他)	1	94.8%	
2	C	三菱重工株式会社	8010401050387	ヘリコプター搭載型巡視船(6,500トン型)1隻建造	12,320	随意契約(その他)	1	92.7%	
3	C	ジャパンマリンユナイテッド株式会社	8020001076641	ヘリコプター搭載型巡視船(砕氷)1隻建造	11,297	随意契約(その他)	1	98.5%	
4	B	ジャパンマリンユナイテッド株式会社	8020001076641	大型巡視船(1,000トン型・ヘリ甲板付)1隻建造	3,823	随意契約(公募)	2	83.9%	
5	C	ジャパンマリンユナイテッド株式会社	8020001076641	大型巡視船(1,000トン型)1隻建造	3,476	随意契約(その他)	2	76.1%	
6	B	ジャパンマリンユナイテッド株式会社	8020001076641	中型巡視船(500トン型)1隻建造	2,673	随意契約(公募)	1	91.2%	
7	B	ジャパンマリンユナイテッド株式会社	8020001076641	小型巡視船(180トン型・潜水仕様)1隻建造	732	随意契約(公募)	3	-	
8	C	住友重機械工業株式会社	9010701005032	40ミリ機関砲(JCG40G)2式ほか15点製造	9,405	随意契約(その他)	1	-	
9	C	住友重機械工業株式会社	9010701005032	40ミリ機関砲(JCG40G)4式ほか20点製造	3,597	随意契約(その他)	1	-	
10	C	住友重機械工業株式会社	9010701005032	20ミリ機関砲(遠隔操縦機能付)1式ほか11点製造	3,256	随意契約(その他)	1	100%	
11	C	住友重機械工業株式会社	9010701005032	20ミリ機関砲(遠隔操縦機能付)3式ほか14点製造	330	随意契約(その他)	1	-	
12	C	三菱造船株式会社	7020001122958	ヘリコプター搭載型巡視船(6,500トン型)1隻建造	12,000	随意契約(その他)	1	-	
13	C	三菱重工マリンシステムズ株式会社	6010001217454	大型巡視船(3,500トン型)1隻建造	8,208	随意契約(その他)	1	98.7%	
14	B	三菱重工マリンシステムズ株式会社	6010001217454	小型巡視船(180トン型・北方仕様)1隻建造	742	随意契約(公募)	3	38.8%	
15	A	ヤンマーパワーテクノロジー株式会社	7120001071567	4,400kWディーゼル機関12基ほか4点製造	3,399	一般競争契約(最低価格)	1	87.1%	
16	A	ヤンマーパワーテクノロジー株式会社	7120001071567	4,400kWディーゼル機関4基ほか6点製造	1,059	一般競争契約(最低価格)	1	92.7%	
17	A	ヤンマーパワーテクノロジー株式会社	7120001071567	警備艇2隻製造	397	一般競争契約(最低価格)	1	94%	
18	A	ヤンマーパワーテクノロジー株式会社	7120001071567	560kVAディーゼル発電装置3台ほか5点買入	127	一般競争契約(最低価格)	1	100%	
19	A	ヤンマーパワーテクノロジー株式会社	7120001071567	120kVAディーゼル発電装置4台ほか4点買入	39	一般競争契約(最低価格)	1	97.1%	
20	C	新潟造船株式会社	7110001006714	小型巡視船(規制能力強化型)1隻建造	1,793	随意契約(その他)	2	84%	
21	C	新潟造船株式会社	7110001006714	小型巡視船(規制能力強化型)1隻建造	1,793	随意契約(その他)	2	84%	
22	A	JFEエンジニアリング株式会社	8010001008843	6,600kWディーゼル機関(巡視船(砕氷)用)2基ほか4点製造	1,375	一般競争契約(最低価格)	1	90.8%	
23	A	JFEエンジニアリング株式会社	8010001008843	6,600kWディーゼル機関(1,000トン型巡視船用)2基ほか6点製造	985	一般競争契約(最低価格)	2	97.3%	
24	A	株式会社IHI原動機	9010001081674	6,600kWディーゼル機関(巡視船(6,500トン型)用)4基ほか4点製造	2,310	一般競争契約(最低価格)	1	82.8%	
25	A	株式会社IHI原動機	9010001081674	6,600kWディーゼル機関(巡視船(1,000トン型)用)2基ほか4点製造	957	一般競争契約(最低価格)	1	96.7%	
26	A	株式会社IHI原動機	9010001081674	3,700kWディーゼル機関4台ほか6点買入	713	一般競争契約(最低価格)	1	100%	
27	A	株式会社IHI原動機	9010001081674	3,700kWディーゼル機関3台ほか7点買入	502	一般競争契約(最低価格)	1	99.9%	

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	航空機の整備に関する経費			担当部局庁	海上保安庁装備技術部		作成責任者			
事業開始年度	昭和23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	航空機課		課長 吉本 直哉			
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	海上保安庁法第5条第1項第29号			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	当事業は、海上保安庁法第2条第1項に定める任務である海上の安全及び治安の確保を図るために行う法令の海上における励行、海難救助、海上における犯人の捜査及び逮捕等の事務を遂行するために使用する、航空機の整備を目的とする。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	海上保安庁は、海難救助、犯罪の予防及び鎮圧、海上防災、海上交通安全、海洋汚染防止等に係る業務を24時間365日行っているが、さらにこのような業務に加え、近年、不審船対応、テロ対策、尖閣諸島等における領海警備、海洋権益の保全に関する業務にも対応することが必要となり、業務が質的・量的に拡大している。 それに伴い老朽・旧式化した航空機についても必要性を見極めながら整備を行う一方、「海上保安体制強化に関する方針」(平成28年12月21日 海上保安体制強化に関する関係閣僚会議決定)を受けた航空機の整備についても実施する。 ※【参考】海上保安庁法第4条 海上保安庁の船舶及び航空機は、航路標識を維持し、水路測量及び海象観測を行い、海上における治安を維持し、遭難船員に援助を与え、又は海難に際し人命及び財産を保護するのに適当な構造、設備及び性能を有する船舶及び航空機でなければならない。									
実施方法	直接実施									
予算額・執行額(単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	6,212	11,797	10,807	8,712	23,142			
		補正予算	5,493	8,668	8,294	-				
		前年度から繰越し	7,586	41	527	9	-			
		翌年度へ繰越し	▲ 41	▲ 527	▲ 8	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	19,250	19,979	19,620	8,721	23,142			
		執行額	18,402	19,917	19,579					
		執行率 (%)	96%	100%	100%					
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	157%	97%	103%					
令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	航空機購入費	8,712	23,142	重要政策推進枠:3,674 『新たな国家安全保障戦略』については予算編成過程で検討する。						
		計	8,712	23,142						
活動内容(アクティビティ)	海上の安全及び治安の確保を図るために行う法令の海上における励行、海難救助、海上における犯人の捜査及び逮捕等の事務を遂行するために使用する航空機を整備する。									
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	航空機の整備	年度別新規整備機数	活動実績	機	7	3	3	-	-	
			当初見込み	機	5	3	3	1	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行額/年度別新規整備機体数			単位当たりコスト	百万	2,629	6,639	6,526	8,721	
				計算式	百万/機	18,402/7	19,917/3	19,579/3	8,721/1	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度	
								-年度	7年度	
	海難事故における要救助率を95%以上とする。	要救助海難の救助率	成果実績	%	96	95	95	-	-	
			目標値	%	95	95	95	-	95	
達成度			%	101	100	100	-	-		

根拠として用いた統計・データ名(出典)		海上保安庁ホームページ「海の事故情報(令和3年海難の現状と対策)」								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	新規に整備された航空機の海上保安業務使用率100%を目標とする。	新規に整備された航空機の海上保安業務使用率	成果実績	%	100	100	100	-	-	
			目標値	%	100	100	100	-	-	
			達成度	%	100	100	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)		海上保安庁調べ								
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保								
	施策	18 船舶交通の安全と海上の治安を確保する		政策評価書URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html					
				該当箇所	P33(全体版)					
	表	新経済・財政再生計画改革工程表2021	取組事項	分野:	-	-				
			(新経済・財政再生計画改革工程表2021)URL:	-						
			該当箇所	-						
事業所管部局による点検・改善										
	項目				評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	わが国の主権の確保、海洋権益の保全を図るために必要な体制の整備を推進、及び執行体制の強化を図ることは国が実施しなければならず、かつ、優先度が高い。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	同上				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	同上				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				○	航空機等の整備について、秘匿性の低いものに関しては一般競争入札にし、競争性・透明性の確保に努めている。しかし、航空機及び航空機用部品を扱うことの出来る業者自体が少なく一般競争入札を実施しても一者応札となった案件がある。また、航空機及び航空機用部品関連の契約案件の中には、航空機及び装備品の性能等、業務上秘匿性の高いものも含まれる場合があり、それらの契約には随意契約(秘密)の契約方式のほか、随意契約(公募)の契約方式を用いて競争性を確保している。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				有					
	競争性のない随意契約となったものはないか。				有					
	受益者との負担関係は妥当であるか。				-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○	調達については、市場調査や他機関との情報共有を重ねコスト削減に努めた。また、事業目的に沿った予算の執行をおこなっており、その執行状況は適切に把握・確認している。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				○	同上				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	同上				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				○	外貨レート及び実績に伴う契約差金(仕様変更による減額を含む。)であり妥当である。					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				○	調達については、市場調査や他機関との情報共有を重ねコスト削減に努めた。また、事業目的に沿った予算の執行をおこなっており、その執行状況は適切に把握・確認している。					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				○	成果実績は成果目標を達成したものとなっている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				○	現在、海上保安体制の整備について、要救助海難の救助率、テロ活動による被害発生件数といった業績指標を基に政策評価を実施しているが、これら業績指標の目標を達成するには航空機の計画的な整備が必要であり、十分に活用されている。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				○	同上				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				○	同上				

点検・改善結果	点検結果	我が国を取り巻く国際情勢や沿岸海域における海難救助、犯罪の取締り等に対応できる体制を確保するため、可能な限り計画的かつ確実な整備を推進する一方、平成28年度からは「海上保安体制強化に関する方針」(平成28年12月21日 海上保安体制強化に関する関係閣僚会議決定)を受けた航空機の整備についても推進する。
	改善の方向性	航空機の整備について、秘匿性の低いものに関しては一般競争入札を用い競争性・透明性を確保するとともに、コスト縮減に努める。また、航空機の整備が確実かつ計画的に進められるよう、財政上の制約も踏まえ、航空機の調達を実施するよう努める。

外部有識者の所見

・事業の特殊性から、随意契約や1社応札が多数生じているが、事後的な原価計算モニタリングを行うなど、事後統制の手法を検討されてはどうか。

行政事業レビュー推進チームの所見

一部の改善	事業内容	引き続き、調達する機材の情報収集、市場調査等を実施し、競争性・透明性のある入札になるよう改善していくとともに、一者応札が続いている調達については、要因分析を行い、可能な限り分析結果の仕様内容への反映等に努めるべき。また、航空機の老朽化の程度等を精査することにより、計画的な整備を進めコストの縮減に努めるべきである。
-------	------	---

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善	行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、引き続き、調達する機材についてホームページ等を通じて広く一般に情報収集、市場調査を実施し、秘匿性の低いものに関しては一般競争入札を用い競争性・透明性を確保するとともに、計画的な整備を進めることによりコスト縮減に努める。また、一者応札が続いている調達については、要因分析を行い、引き続き調達プロセスの見直しや仕様内容の見直し等に取り組む。
-------	---

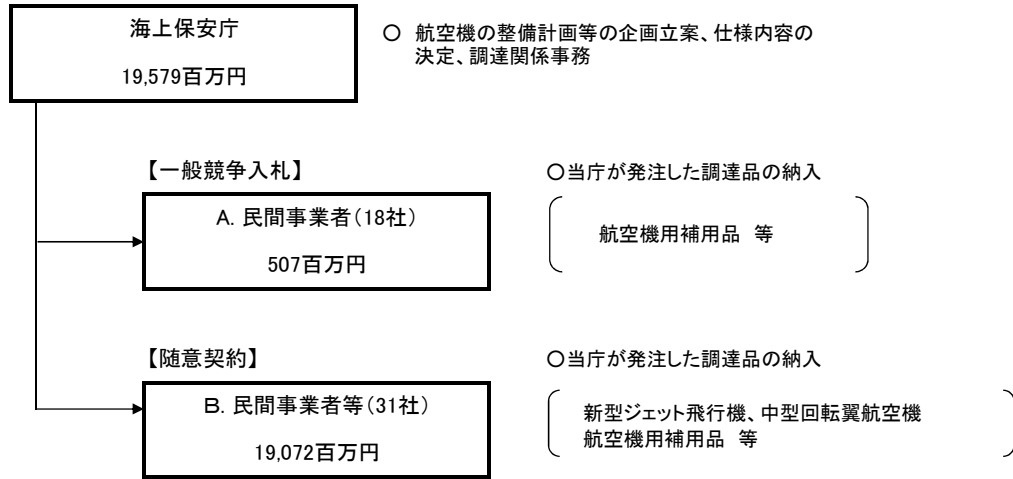
備考

※成果目標(アウトカム)の補足:海上保安業務は、巡視船艇、航空機、陸上部署が相互に連携して我が国の広大な管轄海域を昼夜を分かたずカバーすることにより効果が上がるものであり、船艇、航空機、陸上施設の連携を結び付けて効果を把握することは困難である。また、犯罪の防止や領海警備といった数値化が困難な業務が多々あり、全てを定量的に評価していないことから、本事業の成果目標は、海上保安体制の整備について政策評価している要救助海難の救助率を一つの指標とし登録したものである。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	494	-	-	-
平成24年度	538	-	-	-
平成25年度	205	-	-	-
平成26年度	198	-	-	-
平成27年度	202	-	-	-
平成28年度	213	-	-	-
平成29年度	204	-	-	-
平成30年度	0203	-	-	-
令和元年度	国土交通省 - - 0197			
令和2年度	国土交通省 0202			
令和3年度	2021 国交 20 0208			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



【随意契約】

航空機の整備等については、仕様書や図面に国の行為を秘密にする必要がある事項が含まれており、仮に一般競争入札として公告した場合、性能や機能を記載した仕様書・図面などが公となり、海上保安庁の業務に支障を来すため、会計法、予算決算及び会計令、国の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令により、国の行為を秘密にする必要があるものとして、随意契約によっているが、情報の管理とともに、契約時における競争性を確保することも重要なため、国の行為を秘密にする必要がある場合であっても、可能な限り公募による契約を行い、契約時における競争性を確保している。
また、契約金額が少額である場合も同様に随意契約によっているが、なるべく2者以上から見積書を徴し、契約を行っている。

(国の行為を秘密にする必要がある事項)

- 防弾資器材の性能、機能、保管場所等の情報
- 航空機用電子機器(監視レーダー、監視装置)の性能、配置等に関する情報 等

(参考)

「会計法」

第二十九条の三 契約担当官及び支出負担行為担当官(以下「契約担当官等」という。)は、売買、貸借、請負その他の契約を締結する場合においては、第三項及び第四項に規定する場合を除き、公告して申込みをさせることにより競争に付さなければならない。

(中略)

四 契約の性質又は目的が競争を許さない場合、緊急の必要により競争に付することができない場合及び競争に付することが不利と認められる場合においては、政令の定めるところにより、随意契約によるものとする。

五 契約に係る予定価格が少額である場合その他政令で定める場合においては、第一項及び第三項の規定にかかわらず、政令の定めるところにより、指名競争に付し又は随意契約によることができる。

「予算決算及び会計令」

(随意契約によることができる場合)

第九十九条 会計法第二十九条の三第五項の規定により随意契約によることができる場合は、次に掲げる場合とする。

- 一 国の行為を秘密にする必要があるとき。
- 二 予定価格が二百五十万円を超えない工事又は製造をさせるとき。
- 三 予定価格が百六十万円を超えない財産を買い入れるとき。

(中略)

七 工事又は製造の請負、財産の売買及び物件の貸借以外の契約でその予定価格が百万円を超えないものをするとき。

(見積書の徴取)

第九十九条の六 契約担当官等は、随意契約にしようとするときは、なるべく二人以上の者から見積書を徴さなければならない。

「国の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令」

第三条

この政令は、国の締結する調達契約であつて、当該調達契約に係る予定価格(中略)が財務大臣の定める区分に応じ財務大臣の定める額以上の額であるものに関する事務について適用する。ただし、次に掲げる調達契約に関する事務については、この限りでない。

(中略)

三 物品等の調達契約(防衛省に関する経費によるものを除く。)又は特定役務の調達契約であつて、当該調達契約に係る国の行為を秘密にする必要があるもの

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

	A.三井物産エアロスペース株式会社			B.三井物産エアロスペース株式会社		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	航空機購入費	航空機用補用品買入	253	航空機購入費	新型ジェット飛行機購入	6,462
			航空機購入費	中型回転翼航空機購入	429	
			航空機購入費	航空機用補用品買入	10	
			航空機購入費	航空機整備用品買入	1	
			航空機購入費	技術文書買入	1	
	計		253	計	6,903	

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三井物産エアロスペース株式会社	6010401029045	航空機用補用品買入	83	一般競争契約 (最低価格)	1	82%	
2	三井物産エアロスペース株式会社	6010401029045	航空機用補用品買入	59	一般競争契約 (最低価格)	1	96%	
3	三井物産エアロスペース株式会社	6010401029045	航空機用補用品買入	57	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
4	三井物産エアロスペース株式会社	6010401029045	航空機用補用品買入	15	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
5	三井物産エアロスペース株式会社	6010401029045	航空機用補用品買入	14	一般競争契約 (最低価格)	1	97%	
6	三井物産エアロスペース株式会社	6010401029045	航空機用補用品買入	11	一般競争契約 (最低価格)	1	85%	
7	三井物産エアロスペース株式会社	6010401029045	航空機用補用品買入	8	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
8	三井物産エアロスペース株式会社	6010401029045	航空機用補用品買入	6	一般競争契約 (最低価格)	1	80%	
9	エアバス・ヘリコプターズ・ジャパン株式会社	6010401055438	航空機用補用品買入	23	国庫債務負担行為等	-	-	
10	エアバス・ヘリコプターズ・ジャパン株式会社	6010401055438	航空機用補用品買入	16	国庫債務負担行為等	-	-	
11	エアバス・ヘリコプターズ・ジャパン株式会社	6010401055438	航空機整備用品買入	13	国庫債務負担行為等	-	-	
12	エアバス・ヘリコプターズ・ジャパン株式会社	6010401055438	航空機用補用品買入	5	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
13	エアバス・ヘリコプターズ・ジャパン株式会社	6010401055438	航空機用補用品買入	2	国庫債務負担行為等	-	-	
14	エアバス・ヘリコプターズ・ジャパン株式会社	6010401055438	航空機用補用品買入	1	国庫債務負担行為等	-	-	
15	株式会社JALUX	6010701007411	航空機用補用品買入	29	一般競争契約 (最低価格)	3	94%	
16	日本エアロスペース株式会社	5010401053632	航空機用補用品買入	13	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
17	日本エアロスペース株式会社	5010401053632	航空機用補用品買入	13	国庫債務負担行為等	-	-	
18	日本エアロスペース株式会社	5010401053632	航空機用補用品買入	1	国庫債務負担行為等	-	-	
19	スカイレーベル株式会社	9010801019840	航空機用補用品買入	20	国庫債務負担行為等	-	-	
20	菊水電子工業株式会社	2020001019928	航空機用補用品買入	17	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
21	ナビコムアビエーション株式会社	2010001125611	航空機用補用品買入	12	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
22	株式会社ティール・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用補用品買入	12	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	

23	株式会社ジャムコ	2010001019912	航空機用補用品買入	11	一般競争契約 (最低価格)	2	84%	
24	JAC U.S.A.INC.	-	航空機用補用品買入	11	国庫債務負担 行為等	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三井物産エアロス ペース株式会社	6010401029045	新型ジェット飛行機1機購 入	5,177	国庫債務負担 行為等	-	-	
2	三井物産エアロス ペース株式会社	6010401029045	新型ジェット飛行機1機購 入	1,223	国庫債務負担 行為等	-	-	
3	三井物産エアロス ペース株式会社	6010401029045	中型回転翼航空機1機購 入	418	国庫債務負担 行為等	-	-	
4	三井物産エアロス ペース株式会社	6010401029045	新型ジェット飛行機1機購 入	60	国庫債務負担 行為等	-	-	
5	三井物産エアロス ペース株式会社	6010401029045	中型回転翼航空機1機購 入	10	国庫債務負担 行為等	-	-	
6	三井物産エアロス ペース株式会社	6010401029045	航空機用補用品買入	3	随意契約 (公募)	1	100%	
7	三井物産エアロス ペース株式会社	6010401029045	中型回転翼航空機1機購 入	2	国庫債務負担 行為等	-	-	
8	三井物産エアロス ペース株式会社	6010401029045	航空機用補用品買入	2	随意契約 (少額)	1	100%	
9	三井物産エアロス ペース株式会社	6010401029045	航空機整備用品買入	2	国庫債務負担 行為等	-	-	
10	三井物産エアロス ペース株式会社	6010401029045	航空機用補用品買入	1	随意契約 (少額)	1	100%	
11	三井物産エアロス ペース株式会社	6010401029045	航空機用補用品買入	1	随意契約 (少額)	1	89%	
12	三井物産エアロス ペース株式会社	6010401029045	航空機用補用品買入	1	随意契約 (少額)	1	85%	
13	三井物産エアロス ペース株式会社	6010401029045	航空機用補用品買入	1	随意契約 (少額)	1	97%	
14	三井物産エアロス ペース株式会社	6010401029045	航空機用補用品買入	1	随意契約 (少額)	1	97%	
15	三井物産エアロス ペース株式会社	6010401029045	新型ジェット飛行機1機購 入	0	国庫債務負担 行為等	-	-	
16	三井物産エアロス ペース株式会社	6010401029045	技術文書買入	0	随意契約 (少額)	1	99%	
17	三井物産エアロス ペース株式会社	6010401029045	新型ジェット飛行機1機購 入	0	国庫債務負担 行為等	-	-	
18	三井物産エアロス ペース株式会社	6010401029045	航空機整備用品買入	0	国庫債務負担 行為等	-	-	
19	Marubeni Europe Plc	-	新型ジェット飛行機1機購 入	3,027	国庫債務負担 行為等	-	-	
20	Marubeni Europe Plc	-	新型ジェット飛行機1機購 入	3,027	国庫債務負担 行為等	-	-	
21	MITSUI BUSSAN AEROSPACE CO RPORATION	-	新型ジェット飛行機1機購 入	1,908	国庫債務負担 行為等	-	-	
22	MITSUI BUSSAN AEROSPACE CO RPORATION	-	新型ジェット飛行機1機購 入	1,314	国庫債務負担 行為等	-	-	
23	MITSUI BUSSAN AEROSPACE CO RPORATION	-	中型回転翼航空機1機購 入	737	国庫債務負担 行為等	-	-	
24	エアバス・ヘリコプ ターズ・ジャパン株式 会社	6010401055438	中型回転翼航空機(スー パーピューマ225)1機購 入	682	国庫債務負担 行為等	-	-	
25	エアバス・ヘリコプ ターズ・ジャパン株式 会社	6010401055438	中型回転翼航空機(スー パーピューマ225)1機購 入	563	国庫債務負担 行為等	-	-	
26	エアバス・ヘリコプ ターズ・ジャパン株式 会社	6010401055438	中型回転翼航空機(スー パーピューマ225)1機購 入	99	国庫債務負担 行為等	-	-	
27	エアバス・ヘリコプ ターズ・ジャパン株式 会社	6010401055438	中型回転翼航空機(スー パーピューマ225)1機購 入	13	国庫債務負担 行為等	-	-	
28	エアバス・ヘリコプ ターズ・ジャパン株式 会社	6010401055438	航空機用補用品買入	1	随意契約 (少額)	1	100%	
29	エアバス・ヘリコプ ターズ・ジャパン株式 会社	6010401055438	航空機用補用品買入	1	国庫債務負担 行為等	-	-	
30	エアバス・ヘリコプ ターズ・ジャパン株式 会社	6010401055438	航空機用補用品買入	1	国庫債務負担 行為等	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	株式会社SU BARU	5011101019196	中型回転翼航空機1機購入	1,611	随意契約 (公募)	2	65%	

別紙3

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エアバス・ヘリコプ ターズ・ジャパン株式 会社	6010401055438	航空機用補用品買入	0	国庫債務負担 行為等	-	-	
2	エアバス・ヘリコプ ターズ・ジャパン株式 会社	6010401055438	航空機用補用品買入	0	国庫債務負担 行為等	-	-	
3	エアバス・ヘリコプ ターズ・ジャパン株式 会社	6010401055438	航空機用補用品買入	0	国庫債務負担 行為等	-	-	
4	エアバス・ヘリコプ ターズ・ジャパン株式 会社	6010401055438	航空機整備用品買入	0	国庫債務負担 行為等	-	-	
5	三菱商事株式会社	5010001008771	中型回転翼航空機1機購 入	407	国庫債務負担 行為等	-	-	
6	三菱商事株式会社	5010001008771	中型回転翼航空機1機購 入	41	国庫債務負担 行為等	-	-	
7	朝日航洋株式会社	7010601041419	航空機用補用品買入	113	国庫債務負担 行為等	-	-	
8	株式会社SUBARU	5011101019196	中型回転翼航空機1機購 入	89	随意契約 (公募)	2	65%	
9	池上通信機株式会 社	6010801000811	航空機用補用品買入	39	国庫債務負担 行為等	-	-	
10	池上通信機株式会 社	6010801000811	航空機用補用品買入	38	国庫債務負担 行為等	-	-	
11	池上通信機株式会 社	6010801000811	航空機用補用品買入	1	国庫債務負担 行為等	-	-	
12	株式会社カナデン	7010401007116	航空機用補用品買入	19	国庫債務負担 行為等	-	-	
13	株式会社カナデン	7010401007116	航空機用補用品買入	9	国庫債務負担 行為等	-	-	
14	株式会社カナデン	7010401007116	航空機用補用品買入	0	国庫債務負担 行為等	-	-	
15	株式会社カナデン	7010401007116	航空機用補用品買入	0	国庫債務負担 行為等	-	-	
16	株式会社善衛商事	3010001128175	航空機用補用品買入	15	国庫債務負担 行為等	-	-	
17	株式会社善衛商事	3010001128175	航空機用補用品買入	0	国庫債務負担 行為等	-	-	

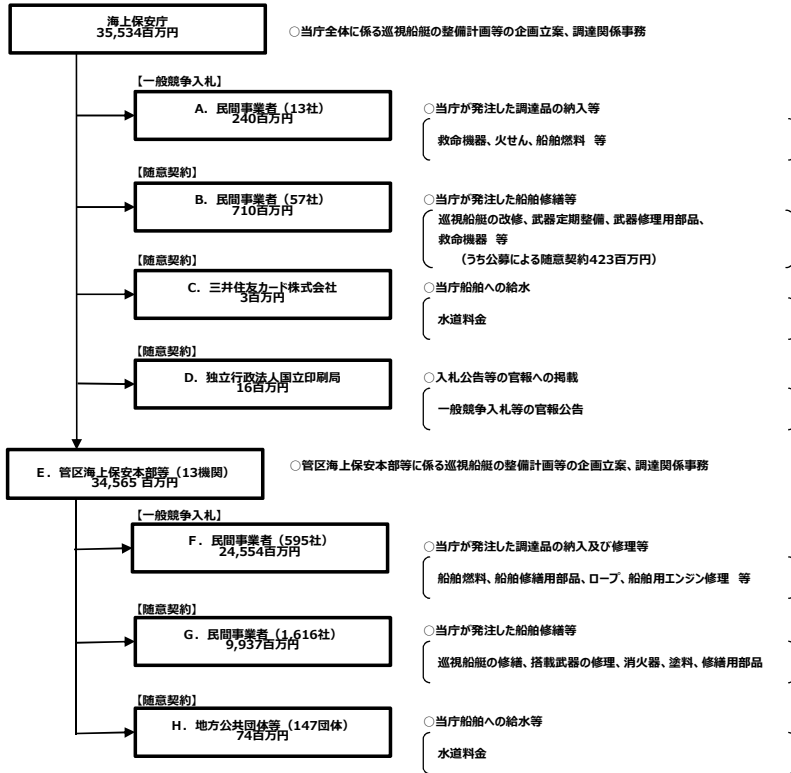
事業番号 2022 - 国交 - 21 - 0200
令和4年度行政事業レビューシート (**国土交通省**)

事業名	巡視船艇の運航に関する経費			担当部局庁	海上保安庁装備技術部		作成責任者		
事業開始年度	昭 and 23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	船舶課		課長 大橋 将太		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	海上保安庁法第5条第1項第29号			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	当事業は、海上保安庁法第2条第1項に定める任務である海上の安全及び治安の確保を図るために行う法令の海上における励行、海難救助、海上における犯人の捜査及び逮捕等の事務を遂行するために使用する巡視船艇の運航を目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	海上保安庁は、海難救助、犯罪の予防及び鎮圧、海上防災、海上交通安全、海洋汚染防止等に係る業務を24時間365日行っているが、これらの業務に加え、近年、不審船対応、テロ対策、尖閣諸島等における領海警備、海洋権益の保全に関する業務にも対応することが必要となっている。さらに、東日本大震災においても、海難船舶・行方不明者捜索救助、救援物資・人員等の緊急輸送、航路障害物等のえい航除去、航行禁止区域指導警戒、被災地での給水・給油活動等の災害対応業務を行ってきたところであり、熊本地震、豪雨災害、台風災害及び北海道胆振東部地震においても捜索・救助活動、被災地での給水・給電活動等も行って、活動の舞台は内陸部へも広がっている。 このように拡大している業務を的確に遂行するためには、重要なアセットである巡視船艇を適正に維持するとともに、運航に必要な燃料を確保することが必要不可欠であるところ、法定整備をはじめとする各種整備や修繕を行っているほか、海難救助やしょう戒活動等を実施するための燃料の供給等を行っている。 ※【参考】海上保安庁法第4条 海上保安庁の船舶及び航空機は、航路標識を維持し、水路測量及び海象観測を行い、海上における治安を維持し、遭難船員に援助を与え、又は海難に際し人命及び財産を保護するのに適当な構造、設備及び性能を有する船舶及び航空機でなければならない。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	33,221	37,069	33,172	31,424	令和5年度要求		40,121
		補正予算	615	▲ 16	4,619	-			
		前年度から繰越し	636	695	2,565	4,812			-
		翌年度へ繰越し	▲ 695	▲ 2,565	▲ 4,812	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	33,777	35,183	35,544	36,236			40,121
	執行額	33,768		35,129		35,534			
	執行率 (%)	100%		100%		100%			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	100%		95%		94%			
	令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由				
航空機及び船舶運航費		31,424	40,121	重要政策推進枠:9,156 『新型コロナウイルス感染症対策等』については予算編成過程で検討する。 『新たな国家安全保障戦略』については予算編成過程で検討する。					
計		31,424	40,121						
活動内容(アクティビティ)	海上の安全及び治安の確保を図るために行う法令の海上における励行、海難救助を遂行するもの。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	巡視船艇等の運航	巡視船艇等の燃料供給量	活動実績	万KL	16.6	16.3	17.1	-	-
			当初見込み	万KL	17.9	19.8	21.3	19.9	-
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	巡視船艇の修理等	巡視船艇の修理隻数	活動実績	隻	473	476	314	-	-
			当初見込み	隻	473	476	314	234	-

単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	巡視船艇の運航に関する経費の執行額／巡視船艇等の隻数						単位当たりコスト	百万円／隻	71
			計算式	百万円／隻	33,768/473	35,129/476	35,534/314	36,236/234	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度	
	海難事故における要救助率を95%以上とする。	要救助海難の救助率	成果実績	%	96	95	95	-	-
			目標値	%	95	95	95	-	95
			達成度	%	101	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		海上保安庁ホームページ「海の事故情報(令和3年 海難の現況と対策)」							
活動内容 (アクティビティ)		海上の安全及び治安の確保を図るために行う法令の海上における励行、海難救助、海上における犯人の捜査及び逮捕等の事務を遂行するもの。							
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	巡視船艇等の運航	巡視船艇等の燃料供給量	活動実績	万KL	16.6	16.3	17.1	-	-
			当初見込み	万KL	17.9	19.8	21.3	19.9	-
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	巡視船艇の修理等	巡視船艇の修理隻数	活動実績	隻	473	476	314	-	-
			当初見込み	隻	473	476	314	234	-
			達成度	%	100	100	100	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	巡視船艇の運航に関する経費の執行額／巡視船艇等の隻数						単位当たりコスト	百万円／隻	71
			計算式	百万円／隻	33,768/473	35,129/476	35,534/314	36,236/234	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	修理等された巡視船艇における海上保安業務使用率100%を目標とする。	修理等された巡視船艇の海上保安業務使用率	成果実績	%	100	100	100	-	-
			目標値	%	100	100	100	-	-
			達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		海上保安庁調べ							
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保						
	政策評価	施策	政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html					
			該当箇所	P33(全体版)					
	新経済・財政再生計画	取組事項	分野:	-					
(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:			-						
		該当箇所	-						
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目			評価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	本事業は、質的、量的に拡大する海上保安業務を遂行する上で必要となる巡視船艇等の修繕、燃料の供給等を行い、巡視船艇等の運航を適正に維持するものであり、国が実施しなければならず、かつ、優先度が高い。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	同上				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	同上				
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	巡視船艇等の修繕については、秘匿性の高い工事等を除いて一般競争入札や公募型随意契約としている。主機関・発電機に対応する事業者は、国内複数あるものの船用に対応可能な事業者は限定されており、入札を行った際に1者しか応札がなかった。					
一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			有						
競争性のない随意契約となったものはないか。			有						
受益者との負担関係は妥当であるか。			-						

事業の効率性	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	契約行為については、海上保安業務における必要性や施設の老朽化の程度等を精査し、真に必要なもの、緊急性の高いものから整備を進めており、コストの削減に努めている。また、事業目的に沿った予算の執行を行っており、その執行状況は適切に把握・確認している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	同上
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	同上
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	同上
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果実績は成果目標を達成したのとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	現在、海上保安体制の整備について、要救助海難の救助率、テロ活動による被害発生件数といった業績指標を基に政策評価を実施しているが、法定整備や燃料の供給等を通じて巡視船艇等を適正に維持することにより、これら業績指標についても目標達成を維持している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	同上
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	同上
点検・改善結果	点検結果	本経費については、例えば修繕に関し、老朽化対策工事を緊急性の高いものに限定したり、乗員や陸上職員による日常点検等の実施体制を確立することにより、法定検査間隔を延伸するなど、その節減を図っているところであるが、財政上の制約も踏まえ、引き続き節減に努めていく。		
	改善の方向性	修繕コストについては、老朽化対策工事を緊急性の高いものに限定する等、一部の修繕等を見送るなどして修繕を図ることとしている。		
外部有識者の所見				
-				
行政事業レビュー推進チームの所見				
一 事業内容の改善	引き続き、乗員や乗組員による日常点検等を実施したうえで、財政上の制約を踏まえつつ、業務執行に必要な不可欠な案件から優先して計画的な修繕等の実施を図るべきである。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執行等改善	乗員や陸上職員による機器類の日常点検を厳重に実施することにより、故障の未然防止に努め、修繕費のコスト縮減を図ることとした。令和5年度中に解役される巡視船の修繕費用については、法定上必要なものに限定することにより、コスト縮減を図ることとした。			
備考				
※成果目標(アウトカム)の補足:海上保安業務は、巡視船艇、航空機、陸上部署が相互に連携して我が国の広大な管轄海域を昼夜を分かたずカバーすること等により効果が上がるものであり、個別の船艇、航空機、陸上施設の整備と結び付けて効果を把握することは困難である。また、犯罪の防止や領海警備といった数値化が困難な業務が多々あり、すべてを定量的に評価していないことから、本事業の成果目標は、海上保安体制の整備について政策評価している要救助海難の救助率を一つの指標とし登録したものである。				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度	495、23補-063	-	-	-
平成24年度	540	-	-	-
平成25年度	206	-	-	-
平成26年度	199	-	-	-
平成27年度	203	-	-	-
平成28年度	214	-	-	-
平成29年度	205	-	-	-
平成30年度	204	-	-	-
令和元年度	国土交通省 - 0198			
令和2年度	国土交通省 0203			
令和3年度	2021 国交 20 0209			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



【随意契約】

巡視船舶の修繕等については、仕様書や図面に国の行為を秘密にする必要がある事項が含まれており、仮に一般競争入札として公告した場合、性能や機能を記載した仕様書・図面などが公となり、海上保安庁の業務に支障を来すため、会計法、予算決算及び会計令、国の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令により、国の行為を秘密にする必要があるものとして随意契約によっているが、情報の管理とともに、契約時における競争性を確保することも重要なため、国の行為を秘密にする必要がある場合であっても、可能な限り公募による契約を行い、契約時における競争性を確保している。

また、船艇がドックにおいて定期検査の結果、追加の修理を行う必要が生じた場合、別の業者と契約し、当該業者のドックに移動して追加修理を行うことは経済的ではなく、かつ、工期が余分にかかることから、会計法により競争に付することが不利と認められる場合に該当するものとして、当初のドックと随意契約を行っている。

なお、契約金額が少額である場合も同様に随意契約によっているが、なるべく2者以上から見積書を徴し、契約を行っている。

(国の行為を秘密にする必要がある事項)

- 巡視船舶の性能、構造、強度等の情報
- 武器の性能、機能、保管場所等の情報
- 監視装置の性能や機能等の情報

(参考)

「会計法」

第二十九条の三 契約担当官及び支出負担行為担当官(以下「契約担当官等」という。)は、売買、貸借、請負その他の契約を締結する場合においては、第三項及び第四項に規定する場合を除き、公告して申込みをさせることにより競争に付さなければならない。

(中略)

四 契約の性質又は目的が競争を許さない場合、緊急の必要により競争に付することができない場合及び競争に付することが不利と認められる場合においては、政令の定めるところにより、随意契約によるものとする。

五 契約に係る予定価格が少額である場合その他政令で定める場合においては、第一項及び第三項の規定にかかわらず、政令の定めるところにより、指名競争に付し又は随意契約によることができる。

「予算決算及び会計令」

(随意契約によることができる場合)

第九十九条 会計法第二十九条の三第五項の規定により随意契約によることができる場合は、次に掲げる場合とする。

- 一 国の行為を秘密にする必要があるとき。
- 二 予定価格が二百五十万円を超えない工事又は製造をさせるとき。
- 三 予定価格が百六十万円を超えない財産を買い入れるとき。

(中略)

七 工事又は製造の請負、財産の売買及び物品の貸借以外の契約でその予定価格が百万円を超えないものをとするとき。

(見積書の徴取)

第九十九条の六 契約担当官等は、随意契約によろうとするときは、なるべく二人以上の者から見積書を徴さなければならない。

「国の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令」

第三条 この政令は、国の締結する調達契約であつて、当該調達契約に係る予定価格(中略)が財務大臣の定める区分に応じ財務大臣の定める額以上の額であるものに関する事務について適用する。ただし、次に掲げる調達契約に関する事務については、この限りでない。

(中略)

三 物品等の調達契約(防衛省に関する経費によるものを除く。)又は特定役務の調達契約であつて、当該調達契約に係る国の行為を秘密にする必要があるもの

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.三洋商事株式会社			B.エムエイチアイオーシャニクス株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消耗品	照明弾等買入	83	消耗品	遠隔監視探証装置等買入	423
計		83	計		423
C.三井住友カード株式会社			D.独立行政法人国立印刷局		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
光熱水料	水道料	3	雑役務費	官報公告料	16
計		3	計		16
E.第十一管区海上保安本部			F.株式会社りゆうせき		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	巡視船艇の運航にかかる燃料・修繕・修繕部品等	9,430	燃料費	A重油等買入	6,401
計		9,430	計		6,401
G.ジャパンマリユナイテッド株式会社			H.石垣市水道事業		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	巡視船あきつしま二三中検修理	110	光熱水料	船舶給水料	15
雑役務費	巡視船りゆうきゆう定期修理	107			
雑役務費	巡視船みずほ二中検修理	73			
雑役務費	巡視船こじま二中検修理	99			
雑役務費	巡視船いけま定期修理	57			
雑役務費	巡視船おきなわ定期修理	58			
雑役務費	巡視船くだか中検修理	62			
雑役務費	巡視船しきしま二中検修理	259			
雑役務費	巡視船いよ臨時修理	5			
計		830	計		15

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三洋商事株式会社	5010001044528	照明弾135個ほか22点買入等	83	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
2	島田燈器工業株式会社	2120001029066	作業用救命衣3,778着買入	59	一般競争契約 (最低価格)	1	96.8%	
3	トーエイ株式会社	2011101013796	庁旗(3巾)41枚ほか8点買入等	46	一般競争契約 (最低価格)	2	95.5%	
4	山基物産株式会社	7210001012058	防寒・防水衣上位790着ほか1点製造等	15	一般競争契約 (最低価格)	2	94.6%	
5	株式会社ゼニライトフイ	6120901019682	レスキューブイ12台買入	7	一般競争契約 (最低価格)	1	97.1%	
6	加藤船用品工業株式会社	1010601001766	EVAフロート製防舷材265個買入	4	一般競争契約 (最低価格)	1	99.2%	
7	株式会社装備開発機構	2011101066274	毛布1,222枚買入	3	一般競争契約 (最低価格)	2	86.8%	
8	リオンテック株式会社	9012801001778	燃料希釈率測定器1台買入	3	一般競争契約 (最低価格)	2	96.4%	
9	株式会社江田商会	2020001012577	梨型フラスコ5個ほか161点買入	2	一般競争契約 (最低価格)	2	92.1%	
10	神山産業株式会社	1010401007261	特定小電力同時通話トランシーバー50個ほか4点買入	1	一般競争契約 (最低価格)	1	99.6%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エムエイチアイオーシャニクス株式会社	4310001003520	遠隔監視探証装置6式ほか4点買入等	423	随意契約 (公募)	1	100%	
2	住重特機サービス株式会社	3012701002295	巡視船あきつしま40ミリ機関砲、20ミリ機関砲定期整備等	112	随意契約 (その他)	1	100%	
3	日鋼特機株式会社	7011101040547	巡視船れぶん、巡視船いわみ30ミリ機関砲(JCG30G)定期整備(いわみ分)	77	随意契約 (その他)	1	100%	
4	株式会社シーイーシー	9021001026338	船舶技術支援サブシステムサーバーリプレイス事前検証	14	随意契約 (公募)	1	100%	
5	住友重機械工業株式会社	9010701005032	20ミリ機関砲(JM61-RFS Mk2)改修工事	14	随意契約 (その他)	1	100%	
6	三菱造船株式会社	7020001122958	ライフサイクルコストを見据えた新たな修繕システムの導入に係る調査	10	随意契約 (公募)	1	100%	
7	株式会社カナデン	7010401007116	巡視船れぶん、いわみ、あきつしま武器管制装置等定期整備	10	随意契約 (その他)	1	100%	
8	株式会社共栄エンジンサービス	1010701014593	アンカースタッド3個ほか144点買入等	8	随意契約 (公募)	-	93.2%	
9	株式会社マスマス内燃機工業所	5010401046371	フロートスイッチ1個ほか18点買入等	7	随意契約 (公募)	-	96.9%	
10	株式会社IMC	4010401048591	測量船昭洋臨時修理(6トンギヤロス)等	5	随意契約 (公募)	1	96%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三井住友カード株式会社	3120001082353	水道料	3	随意契約 (その他)	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人国立印刷局	6010405003434	官報公告料	16	随意契約 (その他)	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	第十一管区海上保安本部	-	巡視船艇の運航にかかる 燃料・修繕・修繕部品等	9,430	その他	-	-	
2	第三管区海上保安本部	-	巡視船艇の運航にかかる 燃料・修繕・修繕部品等	5,086	その他	-	-	
3	第十管区海上保安本部	-	巡視船艇の運航にかかる 燃料・修繕・修繕部品等	3,834	その他	-	-	
4	第一管区海上保安本部	-	巡視船艇の運航にかかる 燃料・修繕・修繕部品等	2,492	その他	-	-	
5	第七管区海上保安本部	-	巡視船艇の運航にかかる 燃料・修繕・修繕部品等	2,460	その他	-	-	
6	第五管区海上保安本部	-	巡視船艇の運航にかかる 燃料・修繕・修繕部品等	2,435	その他	-	-	
7	第八管区海上保安本部	-	巡視船艇の運航にかかる 燃料・修繕・修繕部品等	2,215	その他	-	-	
8	第九管区海上保安本部	-	巡視船艇の運航にかかる 燃料・修繕・修繕部品等	1,780	その他	-	-	
9	第二管区海上保安本部	-	巡視船艇の運航にかかる 燃料・修繕・修繕部品等	1,762	その他	-	-	
10	第六管区海上保安本部	-	巡視船艇の運航にかかる 燃料・修繕・修繕部品等	1,014	その他	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社りゅうせき	5360001009256	燃料費	6,401	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	
2	株式会社IHI原動機	9010001081674	主機関整備部品買入等	1,385	一般競争契約 (最低価格)	1	89.8%	
3	林兼石油株式会社	1290001009738	燃料費	1,155	一般競争契約 (最低価格)	6	99.6%	
4	岩崎産業株式会社	1120001034323	燃料費	1,015	一般競争契約 (最低価格)	6	98%	
5	株式会社新来島サノヤス造船	8120001166465	主機関交換部品買入等	821	一般競争契約 (最低価格)	1	98.5%	
6	横浜マリン石油株式会社	9020001029598	燃料費	734	一般競争契約 (最低価格)	3	99.2%	
7	富永物産株式会社	6010001052075	主機関交換部品買入等	481	一般競争契約 (最低価格)	1	98.7%	
8	新潟県漁業協同組合連合会	6110005000474	燃料費	411	一般競争契約 (最低価格)	6	99.5%	
9	京都府漁業協同組合	5130005012031	燃料費	407	一般競争契約 (最低価格)	1	80.3%	
10	株式会社新出光	9290001013666	燃料費	318	一般競争契約 (最低価格)	4	97.8%	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ジャパンマリンユナイテッド株式会社	8020001076641	巡視船艇定期修理等	1,032	随意契約 (その他)	-	97.8%	
2	株式会社新来島サノヤス造船	8120001166465	巡視船艇定期修理等	995	随意契約 (その他)	-	92%	
3	函館どつく株式会社	6440001004124	巡視船艇定期修理等	914	随意契約 (その他)	-	95.9%	
4	サンセイ株式会社	3120001055482	巡視船艇定期修理等	646	随意契約 (その他)	-	98.6%	
5	株式会社IHI原動機	9010001081674	巡視船艇臨時修理等	457	随意契約 (その他)	-	95.7%	
6	新潟造船株式会社	7110001006714	巡視船艇定期修理等	453	随意契約 (その他)	-	100%	
7	株式会社神田造船所	-	巡視船艇定期修理等	402	随意契約 (その他)	-	91.4%	
8	鹿児島ドック鉄工株式会社	1340001000971	巡視船艇定期修理等	346	随意契約 (その他)	-	99.3%	
9	内海造船株式会社	9240001038924	巡視船艇定期修理等	248	随意契約 (その他)	-	98.7%	
10	大同電工株式会社	5010401016630	陸上電源設備仮設工事	206	随意契約 (その他)	-	97.6%	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	石垣市	1000020472077	水道料及び船舶給水費	15	随意契約 (その他)	-	-	
2	鹿児島市	1000020462012	水道料	6	随意契約 (その他)	-	-	
3	釧路市	7000020012068	船舶給水料	3	随意契約 (その他)	-	-	
4	在日米陸軍出納課	-	船舶給水料	3	随意契約 (その他)	-	-	
5	東京都	8000020130001	船舶給水料	3	随意契約 (その他)	-	-	
6	新潟県	5000020150002	給水料	2	随意契約 (その他)	-	-	
7	福岡市	3000020401307	給水料及び給水施設使用 料	2	随意契約 (その他)	-	-	
8	沖縄県	1000020470007	船舶給水料	2	随意契約 (その他)	-	-	
9	舞鶴市	4000020262021	水道料	2	随意契約 (その他)	-	-	
10	宮古島市	4000020472140	水道料	2	随意契約 (その他)	-	-	

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	航空機の運航に関する経費			担当部局庁	海上保安庁装備技術部		作成責任者		
事業開始年度	昭和23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	航空機課		課長 吉本 直哉		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	海上保安庁法第5条第1項第29号			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	当事業は、海上保安庁法第2条第1項に定める任務である海上の安全及び治安の確保を図るために行う法令の海上における励行、海難救助、海上における犯人の捜査及び逮捕等の事務を遂行するために使用する、航空機の整備を目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>海上保安庁は、海難救助、犯罪の予防及び鎮圧、海上防災、海上交通安全、海洋汚染防止等に係る業務を24時間365日行っているが、さらにこのような業務に加え、近年、不審船対応、テロ対策、尖閣諸島等における領海警備、海洋権益の保全に関する業務にも対応することが必要となっている。</p> <p>これら質的・量的に拡大している業務を適確に遂行するためには、そのための重要なアセットである航空機を適正に維持するとともに、運航に必要な燃料を確保することが必要不可欠であるところ、法定整備を始めとする各種整備や修繕を行っているほか、海難救助やしよう戒活動等を実施するための燃料の供給等を行っている。</p> <p>※【参考】海上保安庁法第4条</p> <p>海上保安庁の船舶及び航空機は、航路標識を維持し、水路測量及び海象観測を行い、海上における治安を維持し、遭難船員に援助を与え、又は海難に際し人命及び財産を保護するのに適当な構造、設備及び性能を有する船舶及び航空機でなければならない。</p>								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	11,927	14,272	15,549	19,006	26,640		
		補正予算	2,448	-	813	-	-		
		前年度から繰越し	50	1,303	1,666	1,828	-		
		翌年度へ繰越し	▲ 1,303	▲ 1,666	▲ 1,828	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	13,122	13,909	16,200	20,834	26,640		
	執行額	12,779	13,484	16,163	-	-			
	執行率(%)	97%	97%	100%	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	89%	94%	99%	-	-			
	令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由				
航空機運航費		19,006	26,640	重要政策推進枠: 4,203					
計		19,006	26,640						
活動内容(アクティビティ)	海上の安全及び治安の確保を図るために行う法令の海上における励行、海難救助、海上における犯人の捜査及び逮捕等の事務を遂行することを目的として使用する航空機を運航する。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	航空機の運航	航空機の燃料供給	活動実績	万KL	1.7	1.7	1.7	-	-
			当初見込み	万KL	2.3	2.9	3.3	3.3	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行額/航空機数			単位当たりコスト	百万円	150	155	180	229
				計算式	百万円/機	12,779/85	13,484/87	16,163/90	20,834/91
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度
								-年度	7年度
	海難事故における要救助率を95%以上とする。	要救助海難の救助率	成果実績	%	96	95	95	-	-
			目標値	%	95	95	95	-	95
		達成度	%	101	100	100	-	-	

根拠として用いた統計・データ名(出典)	海上保安庁ホームページ「海の事故情報(令和3年海難の現況と対策)」								
活動内容(アクティビティ)	海上の安全及び治安の確保を図るために行う法令の海上における励行、海難救助、海上における犯人の捜査及び逮捕等の事務を遂行することを目的として使用する航空機を運航するために必要な航空機の修理等を行う。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	航空機の運航	航空機の修理等	活動実績	機	85	87	90	-	-
			当初見込み	機	85	87	90	91	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度
	燃料供給、修理等された航空機における海上保安業務使用率100%を目標とする。	燃料供給、修理等された航空機における海上保安業務使用率	成果実績	%	100	100	100	-	-
			目標値	%	100	100	100	-	-
		達成度	%	100	100	100	-	-	

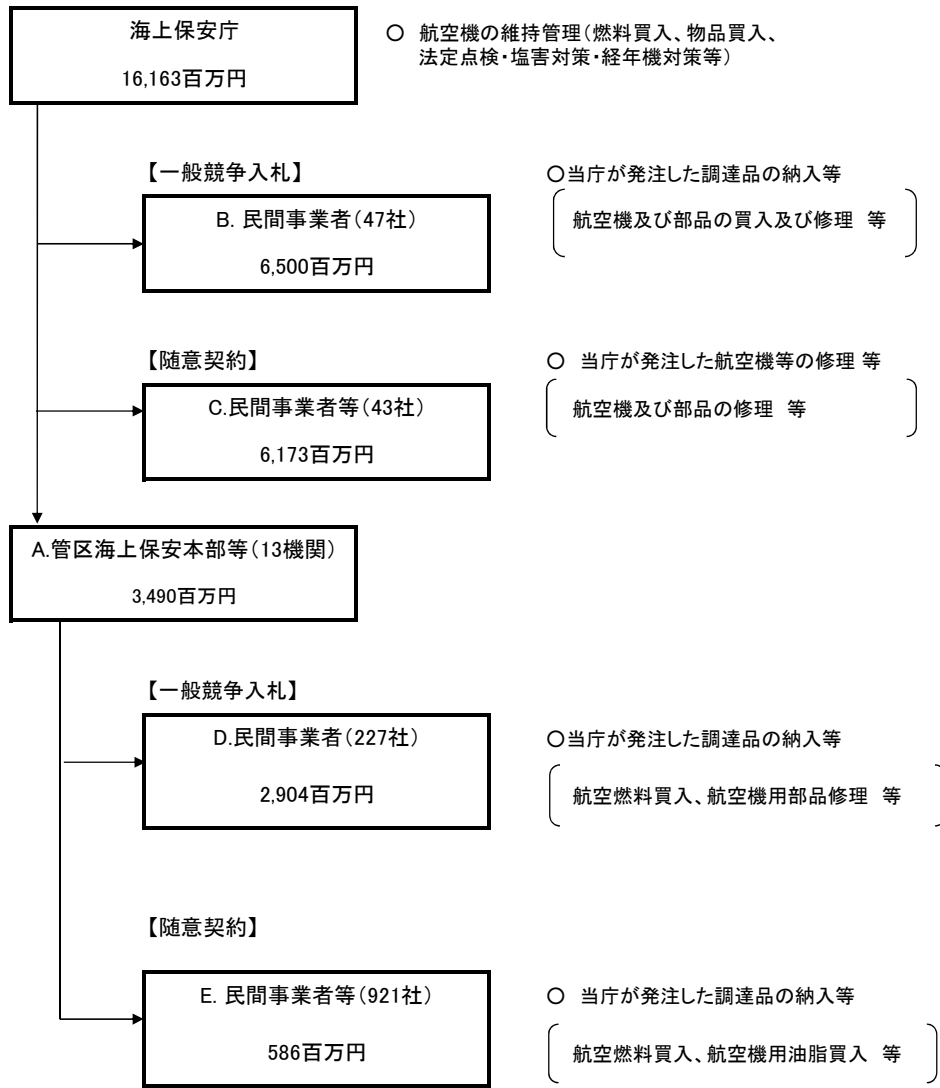
根拠として用いた統計・データ名(出典)	海上保安庁調べ								
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保							
	施策	18 船舶交通の安全と海上の治安を確保する	政策評価書URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html					
			該当箇所	P33(全体版)					
	生計画改革工程表2021	新経済・財政再生計画取組事項	分野:	-					
(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:			-						
		該当箇所	-						

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は質的・量的に拡大する海上保安業務を遂行する上で必要となる航空機の修繕・燃料の供給等を行い、航空機の運航を適正に維持するものであり、国が実施しなければならず、かつ、優先度が高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	航空機等の修理について、秘匿性の低いものに関しては一般競争入札にし、競争性・透明性の確保に努めている。しかし、航空機等を扱うことの出来る業者自体が少なく一般競争入札を実施しても一者応札となった案件がある。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	また、航空機等の契約案件の中には性能等、業務上秘匿性の高いものも含まれる場合があり、それらの契約には随意契約(秘密)の契約方式のほか、随意契約(公募)の契約方式を用いて競争性を確保している。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	調達については、市場調査や他機関との情報共有を重ねコスト削減に努めた。また、事業目的に沿った予算の執行を行っており、その執行状況は適切に把握・確認している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	同上
	費目・用途が事業目的に即真に必要なものに限定されているか。	○	同上
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	調達については、市場調査や他機関との情報共有を重ねコスト削減に努めた。また、事業目的に沿った予算の執行をおこなっており、その執行状況は適切に把握・確認している。

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果実績は成果目標を達成したものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	現在、海上保安体制の整備について、要救助海難の救助率、テロ活動による被害発生件数といった業績指標を基に政策評価を実施しているが、これら業務指標の目標を達成するには航空機の計画的な整備が必要であり、十分に活用されている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	同上
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	同上
点検・改善結果	点検結果	航空機の修理に関しては、職員による点検整備内容を見直すことで業者による整備項目等の見直しを実施した。また、部品の調達方式等の見直しに関する検討を実施した。		
	改善の方向性	引き続き、調達方式の見直し等により、調達コストの縮減に努める。		
外部有識者の所見				
・事業の特殊性から、随意契約や1社応札が多数生じているが、事後的な原価計算モニタリングを行うなど、事後統制の手法を検討されてはどうか。				
行政事業レビュー推進チームの所見				
一部の改善内容	引き続き、運航に支障のない範囲で修理に際して発注する整備項目を減らすなどの改善を図っていくとともに、部品の調達に際しても広く見直しを行うことで、全体的なコスト縮減に努めていくべきである。 また、一者応札が続いている調達については、要因分析を行い、可能な限り分析結果の仕様内容への反映等に努めるべき。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執行等改	行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、引き続き修理に関する整備項目及び部品調達方法の見直しを実施し、全体的なコスト縮減に努めていく。また、一者応札が続いている調達については、要因分析を行い、引き続き仕様内容の見直し等に取り組む。			
備考				
※成果目標(アウトカム)の補足:海上保安業務は、巡視船艇、航空機、陸上部署が相互に連携して我が国の広大な管轄海域を昼夜を分かたずカバーすることにより効果が上がるものであり、船艇、航空機、陸上施設の連携を結び付けて効果を把握することは困難である。また、犯罪の防止や領海警備といった数値化が困難な業務が多々あり、全てを定量的に評価していないことから、本事業の成果目標は、海上保安体制の整備について政策評価している要救助海難の救助率を一つの指標とし登録したものである。				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度	496	-	-	-
平成24年度	541	-	-	-
平成25年度	207	-	-	-
平成26年度	200	-	-	-
平成27年度	204	-	-	-
平成28年度	215	-	-	-
平成29年度	206	-	-	-
平成30年度	0205	-	-	-
令和元年度	国土交通省 - - 0199			
令和2年度	国土交通省 0204			
令和3年度	2021 国交 20 0210			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

【随意契約】

航空機の整備等については、仕様書や図面に国の行為を秘密にする必要がある事項が含まれており、仮に一般競争入札として公告した場合、性能や機能を記載した仕様書・図面などが公となり、海上保安庁の業務に支障を来すため、会計法、予算決算及び会計令、国の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令により、国の行為を秘密にする必要があるものとして、随意契約によっているが、情報の管理とともに、契約時における競争性を確保することも重要なため、国の行為を秘密にする必要がある場合であっても、可能な限り公募による契約を行い、契約時における競争性を確保している。

また、契約金額が少額である場合も同様に随意契約によっているが、なるべく2者以上から見積書を徴し、契約を行っている。

(国の行為を秘密にする必要がある事項)

- 防弾資器材の性能、機能、保管場所等の情報
- 航空機用電子機器(監視レーダー、監視装置)の性能、配置等に関する情報 等

(参考)

「会計法」

第二十九条の三 契約担当官及び支出負担行為担当官(以下「契約担当官等」という。)は、売買、貸借、請負その他の契約を締結する場合においては、第三項及び第四項に規定する場合を除き、公告して申込みをさせることにより競争に付さなければならない。

(中略)

四 契約の性質又は目的が競争を許さない場合、緊急の必要により競争に付することができない場合及び競争に付することが不利と認められる場合においては、政令の定めるところにより、随意契約によるものとする。

五 契約に係る予定価格が少額である場合その他政令で定める場合においては、第一項及び第三項の規定にかかわらず、政令の定めるところにより、指名競争に付し又は随意契約によることができる。

「予算決算及び会計令」

(随意契約によることができる場合)

第九十九条 会計法第二十九条の三第五項の規定により随意契約によることができる場合は、次に掲げる場合とする。

- 一 国の行為を秘密にする必要があるとき。
- 二 予定価格が二百五十万円を超えない工事又は製造をさせるとき。
- 三 予定価格が百六十万円を超えない財産を買い入れるとき。

(中略)

七 工事又は製造の請負、財産の売買及び物件の貸借以外の契約でその予定価格が百万円を超えないものをするとき。

(見積書の徴取)

第九十九条の六 契約担当官等は、随意契約しようとするときは、なるべく二人以上の者から見積書を徴さなければならない。

「国の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令」

第三条 この政令は、国の締結する調達契約であつて、当該調達契約に係る予定価格(中略)が財務大臣の定める区分に応じ財務大臣の定める額以上の額であるものに関する事務について適用する。ただし、次に掲げる調達契約に関する事務については、この限りでない。

(中略)

三 物品等の調達契約(防衛省に関する経費によるものを除く。)又は特定役務の調達契約であつて、当該調達契約に係る国の行為を秘密にする必要があるもの

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.第十一管区海上保安本部			B.株式会社ティー・エム・シー・インターナショナル		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	航空機燃料買入等	1,097	雑務費	航空機用部品修理	1,760
			消耗品費	航空機用部品買入	45
計		1,097	計		1,805
C.株式会社SUBARU			D.株式会社沖航燃		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑務費	航空機修理	2,086	燃料費	航空燃料買入	436
燃料費	航空燃料買入	8			
計		2,094	計		436
E.株式会社Japan General Aviation Service					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料及び損料	格納庫借上げ	86			
燃料費	油脂等買入	4			
消耗品費	航空機整備用品買入	2			
計		92	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	第十一管区海上保安本部	-	航空機燃料買入等	1,097	その他	-	-	
2	第三管区海上保安本部	-	航空機燃料買入等	548	その他	-	-	
3	第十管区海上保安本部	-	航空機燃料買入等	367	その他	-	-	
4	第七管区海上保安本部	-	航空機燃料買入等	359	その他	-	-	
5	第一管区海上保安本部	-	航空機燃料買入等	236	その他	-	-	
6	第八管区海上保安本部	-	航空機燃料買入等	230	その他	-	-	
7	第九管区海上保安本部	-	航空機燃料買入等	210	その他	-	-	
8	第五管区海上保安本部	-	航空機燃料買入等	153	その他	-	-	
9	第二管区海上保安本部	-	航空機燃料買入等	146	その他	-	-	
10	第六管区海上保安本部	-	航空機燃料買入等	70	その他	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ティー・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品修理	368	一般競争契約 (最低価格)	4	94.4%	
2	株式会社ティー・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品供給	247	一般競争契約 (最低価格)	2	92.5%	
3	株式会社ティー・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品供給	242	一般競争契約 (最低価格)	2	92.5%	
4	株式会社ティー・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品供給	231	一般競争契約 (最低価格)	2	92.5%	
5	株式会社ティー・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品供給	189	一般競争契約 (最低価格)	2	92.5%	
6	株式会社ティー・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品修理	158	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	
7	株式会社ティー・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品修理	50	一般競争契約 (最低価格)	2	96.6%	
8	株式会社ティー・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品修理	42	一般競争契約 (最低価格)	3	83.9%	
9	株式会社ティー・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品修理	33	一般競争契約 (最低価格)	1	96%	
10	株式会社ティー・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品修理	27	一般競争契約 (最低価格)	2	95.9%	
11	株式会社ティー・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品修理	25	一般競争契約 (最低価格)	3	91%	
12	株式会社ティー・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品修理	24	一般競争契約 (最低価格)	2	93.5%	
13	株式会社ティー・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品買入	22	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
14	株式会社ティー・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品修理	22	一般競争契約 (最低価格)	1	91.1%	
15	株式会社ティー・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品修理	18	一般競争契約 (最低価格)	2	96.1%	
16	株式会社ティー・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品修理	18	一般競争契約 (最低価格)	2	79.5%	
17	株式会社ティー・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品修理	10	一般競争契約 (最低価格)	1	98.9%	

18	株式会社ティール・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品修理	10	一般競争契約 (最低価格)	3	96.9%	
19	株式会社ティール・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品買入	9	一般競争契約 (最低価格)	1	99.3%	
20	株式会社ティール・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品修理	9	一般競争契約 (最低価格)	2	87.8%	
21	株式会社ティール・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品買入	8	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	
22	株式会社ティール・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品修理	6	一般競争契約 (最低価格)	1	77.3%	
23	株式会社ティール・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品修理	6	一般競争契約 (最低価格)	2	85.9%	
24	株式会社ティール・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品買入	6	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
25	株式会社ティール・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品修理	5	一般競争契約 (最低価格)	2	78.7%	
26	株式会社ティール・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品修理	5	一般競争契約 (最低価格)	2	93.9%	
27	株式会社ティール・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品修理	4	一般競争契約 (最低価格)	3	79.5%	
28	株式会社ティール・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品修理	4	一般競争契約 (最低価格)	1	98.5%	
29	株式会社ティール・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品修理	3	一般競争契約 (最低価格)	2	86.3%	
30	株式会社ティール・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品修理	3	一般競争契約 (最低価格)	2	96.8%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社SUBARU	5011101019196	航空機修理	353	随意契約 (その他)	-	100%	
2	株式会社SUBARU	5011101019196	航空機修理	208	随意契約 (その他)	-	99.9%	
3	株式会社SUBARU	5011101019196	航空機修理	194	随意契約 (その他)	-	100%	
4	株式会社SUBARU	5011101019196	航空機修理	177	随意契約 (その他)	-	100%	
5	株式会社SUBARU	5011101019196	航空機修理	138	随意契約 (その他)	-	100%	
6	株式会社SUBARU	5011101019196	航空機修理	97	随意契約 (その他)	-	100%	
7	株式会社SUBARU	5011101019196	航空機修理	95	随意契約 (その他)	-	99.9%	
8	株式会社SUBARU	5011101019196	航空機修理	94	随意契約 (その他)	-	99.7%	
9	株式会社SUBARU	5011101019196	航空機修理	93	随意契約 (その他)	-	99.9%	
10	株式会社SUBARU	5011101019196	航空機修理	87	随意契約 (公募)	-	99.5%	
11	株式会社SUBARU	5011101019196	航空機修理	68	随意契約 (その他)	-	100%	
12	株式会社SUBARU	5011101019196	航空機修理	64	随意契約 (その他)	-	100%	
13	株式会社SUBARU	5011101019196	航空機修理	55	随意契約 (その他)	-	99.7%	
14	株式会社SUBARU	5011101019196	航空機修理	49	随意契約 (公募)	-	99.5%	
15	株式会社SUBARU	5011101019196	航空機修理	45	随意契約 (その他)	-	99.8%	
16	株式会社SUBARU	5011101019196	航空機修理	44	随意契約 (公募)	-	99.9%	
17	株式会社SUBARU	5011101019196	航空機修理	43	随意契約 (その他)	-	99.8%	
18	株式会社SUBARU	5011101019196	航空機修理	42	随意契約 (公募)	-	99.5%	
19	株式会社SUBARU	5011101019196	航空機修理	41	随意契約 (公募)	-	99.5%	
20	株式会社SUBARU	5011101019196	航空機修理	41	随意契約 (公募)	-	99.5%	

21	株式会社SUBARU	5011101019196	航空機修理	16	随意契約 (その他)	-	99.3%	
22	株式会社SUBARU	5011101019196	航空機修理	7	随意契約 (その他)	-	100%	
23	株式会社SUBARU	5011101019196	航空機修理	7	随意契約 (その他)	-	100%	
24	株式会社SUBARU	5011101019196	航空機修理	6	随意契約 (その他)	-	100%	
25	株式会社SUBARU	5011101019196	航空機修理	5	随意契約 (その他)	-	100%	
26	株式会社SUBARU	5011101019196	航空機修理	4	随意契約 (その他)	-	100%	
27	株式会社SUBARU	5011101019196	航空機修理	3	随意契約 (その他)	-	100%	
28	株式会社SUBARU	5011101019196	航空機修理	2	随意契約 (公募)	-	99.5%	
29	株式会社SUBARU	5011101019196	航空機修理	2	随意契約 (公募)	-	99.5%	
30	株式会社SUBARU	5011101019196	航空機修理	2	随意契約 (公募)	-	99.5%	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社沖航燃	3360001000613	航空燃料買入	43	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
2	株式会社沖航燃	3360001000613	航空燃料買入	42	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
3	株式会社沖航燃	3360001000613	航空燃料買入	41	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
4	株式会社沖航燃	3360001000613	航空燃料買入	41	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
5	株式会社沖航燃	3360001000613	航空燃料買入	40	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
6	株式会社沖航燃	3360001000613	航空燃料買入	38	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
7	株式会社沖航燃	3360001000613	航空燃料買入	35	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
8	株式会社沖航燃	3360001000613	航空燃料買入	34	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
9	株式会社沖航燃	3360001000613	航空燃料買入	33	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
10	株式会社沖航燃	3360001000613	航空燃料買入	29	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
11	株式会社沖航燃	3360001000613	航空燃料買入	25	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
12	株式会社沖航燃	3360001000613	航空燃料買入	24	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
13	株式会社沖航燃	3360001000613	航空燃料買入	2	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	
14	株式会社沖航燃	3360001000613	航空燃料買入	2	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	
15	株式会社沖航燃	3360001000613	航空燃料買入	2	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	
16	株式会社沖航燃	3360001000613	航空燃料買入	2	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	
17	株式会社沖航燃	3360001000613	航空燃料買入	1	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	
18	株式会社沖航燃	3360001000613	航空燃料買入	1	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	
19	株式会社沖航燃	3360001000613	航空燃料買入	1	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	
20	株式会社沖航燃	3360001000613	航空燃料買入	0	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	

21	株式会社沖航燃	3360001000613	航空燃料買入	0	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	
22	株式会社沖航燃	3360001000613	航空燃料等買入	0	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	
23	株式会社りゆうせき	5360001009256	航空燃料等買入	83	一般競争契約 (最低価格)	1	99.4%	
24	株式会社りゆうせき	5360001009256	航空燃料等買入	61	一般競争契約 (最低価格)	1	99.4%	
25	株式会社りゆうせき	5360001009256	航空燃料等買入	59	一般競争契約 (最低価格)	1	99.4%	
26	株式会社りゆうせき	5360001009256	航空燃料等買入	35	一般競争契約 (最低価格)	1	99.4%	
27	株式会社りゆうせき	5360001009256	航空燃料等買入	25	一般競争契約 (最低価格)	1	99.4%	
28	株式会社りゆうせき	5360001009256	航空燃料等買入	23	一般競争契約 (最低価格)	1	99.4%	
29	株式会社りゆうせき	5360001009256	航空燃料等買入	22	一般競争契約 (最低価格)	1	99.4%	
30	株式会社りゆうせき	5360001009256	航空燃料等買入	16	一般競争契約 (最低価格)	1	99.4%	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社Japan General Aviation Service	9010401097493	航空機格納施設借上	10	随意契約 (その他)	-	100%	
2	株式会社Japan General Aviation Service	9010401097493	航空機格納施設借上	10	随意契約 (その他)	-	100%	
3	株式会社Japan General Aviation Service	9010401097493	航空機格納施設借上	10	随意契約 (その他)	-	100%	
4	株式会社Japan General Aviation Service	9010401097493	航空機格納施設借上	10	随意契約 (その他)	-	100%	
5	株式会社Japan General Aviation Service	9010401097493	航空機格納施設借上	9	随意契約 (その他)	-	100%	
6	株式会社Japan General Aviation Service	9010401097493	航空機格納施設借上	9	随意契約 (その他)	-	100%	
7	株式会社Japan General Aviation Service	9010401097493	航空機格納施設借上	7	随意契約 (その他)	-	100%	
8	株式会社Japan General Aviation Service	9010401097493	航空機格納施設借上	7	随意契約 (その他)	-	100%	
9	株式会社Japan General Aviation Service	9010401097493	航空機格納施設借上	5	随意契約 (その他)	-	100%	
10	株式会社Japan General Aviation Service	9010401097493	航空機格納施設借上	4	随意契約 (その他)	-	100%	
11	株式会社Japan General Aviation Service	9010401097493	航空機格納施設借上	3	随意契約 (その他)	-	100%	
12	株式会社Japan General Aviation Service	9010401097493	航空機格納施設借上	2	随意契約 (その他)	-	100%	
13	株式会社Japan General Aviation Service	9010401097493	油脂買入	1	随意契約 (その他)	-	93.3%	
14	株式会社Japan General Aviation Service	9010401097493	航空機整備用品買入	1	随意契約 (その他)	-	100%	
15	株式会社Japan General Aviation Service	9010401097493	油脂買入	1	随意契約 (少額)	-	100%	
16	株式会社Japan General Aviation Service	9010401097493	航空機整備用品買入	1	随意契約 (少額)	-	93.7%	
17	株式会社Japan General Aviation Service	9010401097493	油脂買入	1	随意契約 (少額)	-	56.5%	

18	株式会社Japan General Aviation Service	9010401097493	油脂買入	1	随意契約 (少額)	-	100%		
19	株式会社Japan General Aviation Service	9010401097493	航空機整備用品買入	0	随意契約 (少額)	-	100%		
20	株式会社Japan General Aviation Service	9010401097493	航空機整備用品買入	0	随意契約 (少額)	-	100%		
21	株式会社Japan General Aviation Service	9010401097493	油脂買入	0	随意契約 (少額)	-	100%		
22	株式会社Japan General Aviation Service	9010401097493	油脂買入	0	随意契約 (少額)	-	100%		
23	株式会社Japan General Aviation Service	9010401097493	航空機整備用品買入	0	随意契約 (少額)	-	56.5%		
24	株式会社Japan General Aviation Service	9010401097493	油脂買入	0	随意契約 (少額)	-	100%		
25	株式会社Japan General Aviation Service	9010401097493	油脂買入	0	随意契約 (少額)	-	100%		
26	株式会社Japan General Aviation Service	9010401097493	油脂買入	0	随意契約 (少額)	-	100%		
27	株式会社Japan General Aviation Service	9010401097493	航空機整備用品買入	0	随意契約 (少額)	-	100%		
28	株式会社Japan General Aviation Service	9010401097493	油脂買入	0	随意契約 (少額)	-	100%		
29	株式会社Japan General Aviation Service	9010401097493	油脂買入	0	随意契約 (少額)	-	100%		
30	株式会社Japan General Aviation Service	9010401097493	航空機整備用品買入	0	随意契約 (少額)	-	100%		
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>	

別紙3

B								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ティール・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品修理	1	一般競争契約 (最低価格)	1	85.1%	
2	三井物産エアロスペース株式会社	6010401029045	航空機用部品買入	173	一般競争契約 (最低価格)	1	80%	
3	三井物産エアロスペース株式会社	6010401029045	航空機用部品買入	131	一般競争契約 (最低価格)	1	69%	
4	三井物産エアロスペース株式会社	6010401029045	航空機用部品買入	86	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	
5	三井物産エアロスペース株式会社	6010401029045	航空機用部品修理	78	一般競争契約 (最低価格)	1	99.8%	
6	三井物産エアロスペース株式会社	6010401029045	航空機用部品買入	72	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
7	三井物産エアロスペース株式会社	6010401029045	航空機用部品買入	62	一般競争契約 (最低価格)	1	85%	
8	三井物産エアロスペース株式会社	6010401029045	航空機用部品修理	56	一般競争契約 (最低価格)	2	96.9%	
9	三井物産エアロスペース株式会社	6010401029045	航空機用部品買入	48	一般競争契約 (最低価格)	1	66.5%	
10	三井物産エアロスペース株式会社	6010401029045	航空機用部品修理	33	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	
11	三井物産エアロスペース株式会社	6010401029045	航空機用部品修理	32	一般競争契約 (最低価格)	1	98.8%	
12	三井物産エアロスペース株式会社	6010401029045	航空機用部品買入	32	一般競争契約 (最低価格)	1	98.7%	
13	三井物産エアロスペース株式会社	6010401029045	航空機用部品修理	18	一般競争契約 (最低価格)	1	99.6%	
14	三井物産エアロスペース株式会社	6010401029045	航空機用部品買入	15	一般競争契約 (最低価格)	1	99.7%	
15	三井物産エアロスペース株式会社	6010401029045	航空機用部品買入	15	一般競争契約 (最低価格)	1	99.3%	
16	三井物産エアロスペース株式会社	6010401029045	航空機技術情報提供	14	一般競争契約 (最低価格)	1	90%	
17	三井物産エアロスペース株式会社	6010401029045	航空機用部品買入	13	一般競争契約 (最低価格)	1	90%	
18	三井物産エアロスペース株式会社	6010401029045	航空機用部品買入	11	一般競争契約 (最低価格)	1	85.1%	
19	三井物産エアロスペース株式会社	6010401029045	航空機用部品買入	10	一般競争契約 (最低価格)	1	91.7%	
20	三井物産エアロスペース株式会社	6010401029045	航空機用部品買入	10	一般競争契約 (最低価格)	1	95%	
21	三井物産エアロスペース株式会社	6010401029045	航空機用部品買入	7	一般競争契約 (最低価格)	1	85%	
22	三井物産エアロスペース株式会社	6010401029045	航空機用部品買入	7	一般競争契約 (最低価格)	1	85%	
23	三井物産エアロスペース株式会社	6010401029045	航空機用部品修理	6	一般競争契約 (最低価格)	1	99.3%	
24	三井物産エアロスペース株式会社	6010401029045	航空機用部品買入	4	一般競争契約 (最低価格)	1	98%	
25	三井物産エアロスペース株式会社	6010401029045	航空機用部品買入	3	一般競争契約 (最低価格)	1	80%	
26	日本エアロスペース株式会社	5010401053632	航空機用部品修理	258	一般競争契約 (最低価格)	1	99.5%	
27	日本エアロスペース株式会社	5010401053632	航空機用部品修理	143	一般競争契約 (最低価格)	2	85.2%	
28	日本エアロスペース株式会社	5010401053632	航空機用部品買入	59	一般競争契約 (最低価格)	4	74.7%	
29	日本エアロスペース株式会社	5010401053632	航空機用部品買入	55	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
30	日本エアロスペース株式会社	5010401053632	航空機用部品買入	43	一般競争契約 (最低価格)	4	74.7%	

B								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本エアロスペース株式会社	5010401053632	航空機用部品買入	23	一般競争契約 (最低価格)	2	67.9%	
2	日本エアロスペース株式会社	5010401053632	航空機用部品修理	21	一般競争契約 (最低価格)	2	91.3%	
3	日本エアロスペース株式会社	5010401053632	航空機用部品修理	21	一般競争契約 (最低価格)	2	97.5%	
4	日本エアロスペース株式会社	5010401053632	航空機用部品修理	19	一般競争契約 (最低価格)	3	90.3%	
5	日本エアロスペース株式会社	5010401053632	航空機用部品修理	10	一般競争契約 (最低価格)	3	89.1%	

6	日本エアロスペース株式会社	5010401053632	航空機用部品買入	5	一般競争契約 (最低価格)	1	96%	
7	日本エアロスペース株式会社	5010401053632	航空機用部品修理	4	一般競争契約 (最低価格)	2	77.7%	
8	日本エアロスペース株式会社	5010401053632	航空機用部品買入	3	一般競争契約 (最低価格)	1	92.2%	
9	日本エアロスペース株式会社	5010401053632	航空機用部品修理	3	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	
10	日本エアロスペース株式会社	5010401053632	航空機用部品修理	2	一般競争契約 (最低価格)	3	92.4%	
11	日本エアロスペース株式会社	5010401053632	航空機用部品修理	1	一般競争契約 (最低価格)	1	96.8%	
12	日本エアロスペース株式会社	5010401053632	航空機用部品修理	0	一般競争契約 (最低価格)	1	96.8%	
13	日本エアロスペース株式会社	5010401053632	航空機用部品修理	0	一般競争契約 (最低価格)	1	96.8%	
14	日本エアロスペース株式会社	5010401053632	航空機用部品修理	0	一般競争契約 (最低価格)	1	96.8%	
15	エアバス・ヘリコプターズ・ジャパン株式会社	6010401055438	航空機用部品供給	174	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
16	エアバス・ヘリコプターズ・ジャパン株式会社	6010401055438	航空機用部品供給	157	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
17	エアバス・ヘリコプターズ・ジャパン株式会社	6010401055438	航空機用部品供給	110	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
18	エアバス・ヘリコプターズ・ジャパン株式会社	6010401055438	航空機用部品供給	102	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
19	エアバス・ヘリコプターズ・ジャパン株式会社	6010401055438	航空機用部品買入	63	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
20	エアバス・ヘリコプターズ・ジャパン株式会社	6010401055438	航空機用部品買入	15	一般競争契約 (最低価格)	1	99.6%	
21	エアバス・ヘリコプターズ・ジャパン株式会社	6010401055438	航空機用部品供給	10	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	
22	エアバス・ヘリコプターズ・ジャパン株式会社	6010401055438	航空機用部品修理	3	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
23	エアバス・ヘリコプターズ・ジャパン株式会社	6010401055438	航空機用部品買入	3	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
24	エアバス・ヘリコプターズ・ジャパン株式会社	6010401055438	航空機用部品供給	2	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	
25	MHIエアロエンジンサービス株式会社	4180001075607	航空機用部品修理	345	一般競争契約 (最低価格)	3	99.7%	
26	MHIエアロエンジンサービス株式会社	4180001075607	航空機用部品修理	15	一般競争契約 (最低価格)	2	99.4%	
27	MHIエアロエンジンサービス株式会社	4180001075607	航空機用部品修理	6	一般競争契約 (最低価格)	3	64.1%	
28	MHIエアロエンジンサービス株式会社	4180001075607	航空機用部品修理	4	一般競争契約 (最低価格)	3	64.1%	
29	MHIエアロエンジンサービス株式会社	4180001075607	航空機用部品修理	3	一般競争契約 (最低価格)	3	64.1%	
30	MHIエアロエンジンサービス株式会社	4180001075607	航空機技術情報提供	2	一般競争契約 (最低価格)	1	99.4%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社Japan General Aviation Service	9010401097493	航空機用部品修理	85	一般競争契約 (最低価格)	2	80.6%	
2	株式会社Japan General Aviation Service	9010401097493	航空機用部品修理	46	一般競争契約 (最低価格)	1	78.3%	
3	株式会社Japan General Aviation Service	9010401097493	航空機用部品修理	26	一般競争契約 (最低価格)	3	99.9%	
4	株式会社Japan General Aviation Service	9010401097493	航空機用部品買入	23	一般競争契約 (最低価格)	4	92.8%	
5	株式会社Japan General Aviation Service	9010401097493	航空機用部品修理	17	一般競争契約 (最低価格)	2	98.5%	
6	株式会社Japan General Aviation Service	9010401097493	航空機用部品修理	16	一般競争契約 (最低価格)	2	99.8%	
7	株式会社Japan General Aviation Service	9010401097493	航空機用部品修理	15	一般競争契約 (最低価格)	3	92%	
8	株式会社Japan General Aviation Service	9010401097493	航空機用部品修理	10	一般競争契約 (最低価格)	2	95.4%	

9	株式会社Japan General Aviation Service	9010401097493	航空機用部品修理	10	一般競争契約 (最低価格)	3	96.1%	
10	株式会社Japan General Aviation Service	9010401097493	航空機用部品修理	9	一般競争契約 (最低価格)	1	98.7%	
11	株式会社Japan General Aviation Service	9010401097493	航空機用部品修理	9	一般競争契約 (最低価格)	1	98.7%	
12	株式会社Japan General Aviation Service	9010401097493	航空機用部品修理	8	一般競争契約 (最低価格)	3	96.2%	
13	株式会社Japan General Aviation Service	9010401097493	航空機用部品修理	8	一般競争契約 (最低価格)	2	99.9%	
14	株式会社Japan General Aviation Service	9010401097493	航空機用部品修理	7	一般競争契約 (最低価格)	2	93.7%	
15	株式会社Japan General Aviation Service	9010401097493	航空機用部品買入	7	一般競争契約 (最低価格)	2	90.7%	
16	株式会社Japan General Aviation Service	9010401097493	航空機用部品修理	7	一般競争契約 (最低価格)	3	97.2%	
17	株式会社Japan General Aviation Service	9010401097493	航空機用部品修理	7	一般競争契約 (最低価格)	3	99.3%	
18	株式会社Japan General Aviation Service	9010401097493	航空機用部品修理	6	一般競争契約 (最低価格)	3	92.9%	
19	株式会社Japan General Aviation Service	9010401097493	航空機用部品修理	5	一般競争契約 (最低価格)	2	96.6%	
20	株式会社Japan General Aviation Service	9010401097493	航空機用部品修理	5	一般競争契約 (最低価格)	1	96.9%	
21	株式会社Japan General Aviation Service	9010401097493	航空機用部品修理	5	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	
22	株式会社Japan General Aviation Service	9010401097493	航空機用部品修理	5	一般競争契約 (最低価格)	2	96%	
23	株式会社Japan General Aviation Service	9010401097493	航空機用部品修理	4	一般競争契約 (最低価格)	2	91.7%	
24	株式会社Japan General Aviation Service	9010401097493	航空機用部品修理	4	一般競争契約 (最低価格)	2	96.6%	
25	株式会社Japan General Aviation Service	9010401097493	航空機用部品修理	4	一般競争契約 (最低価格)	2	98.1%	
26	株式会社Japan General Aviation Service	9010401097493	航空機用部品修理	3	一般競争契約 (最低価格)	3	100%	
27	株式会社Japan General Aviation Service	9010401097493	航空機用部品修理	3	一般競争契約 (最低価格)	2	96.5%	
28	株式会社Japan General Aviation Service	9010401097493	航空機用部品修理	2	一般競争契約 (最低価格)	4	88.9%	
29	株式会社Japan General Aviation Service	9010401097493	航空機用部品修理	2	一般競争契約 (最低価格)	2	93%	
30	株式会社Japan General Aviation Service	9010401097493	航空機用部品修理	1	一般競争契約 (最低価格)	3	92%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本航空高圧株式会社	3030001018102	航空機用部品修理	94	一般競争契約 (最低価格)	1	99.5%	
2	日本航空高圧株式会社	3030001018102	航空機用部品修理	45	一般競争契約 (最低価格)	1	97.7%	
3	日本航空高圧株式会社	3030001018102	航空機用部品修理	30	一般競争契約 (最低価格)	1	97.7%	
4	日本航空高圧株式会社	3030001018102	航空機用部品修理	27	一般競争契約 (最低価格)	1	97.7%	
5	日本航空高圧株式会社	3030001018102	航空機用部品修理	15	一般競争契約 (最低価格)	1	97.7%	
6	日本航空高圧株式会社	3030001018102	航空機用部品買入	15	一般競争契約 (最低価格)	1	99.6%	
7	日本航空高圧株式会社	3030001018102	航空機用部品修理	11	一般競争契約 (最低価格)	2	99.7%	
8	日本航空高圧株式会社	3030001018102	航空機用部品修理	5	一般競争契約 (最低価格)	1	99.8%	
9	日本航空高圧株式会社	3030001018102	航空機用部品修理	5	一般競争契約 (最低価格)	1	99.8%	

10	日本航空高圧株式会社	3030001018102	航空機用部品修理	4	一般競争契約 (最低価格)	1	99.8%	
11	日本航空高圧株式会社	3030001018102	航空機用部品修理	4	一般競争契約 (最低価格)	1	99.8%	
12	日本航空高圧株式会社	3030001018102	航空機用部品修理	4	一般競争契約 (最低価格)	1	99.8%	
13	日本航空高圧株式会社	3030001018102	航空機用部品修理	3	一般競争契約 (最低価格)	1	99.8%	
14	日本航空高圧株式会社	3030001018102	航空機用部品修理	1	一般競争契約 (最低価格)	1	99.8%	
15	株式会社JALUX	6010701007411	航空機用部品買入	4	一般競争契約 (最低価格)	98	97.3%	
16	株式会社JALUX	6010701007411	航空機用部品供給	1	一般競争契約 (最低価格)	30	97.6%	
17	株式会社JALUX	6010701007411	航空機用部品買入	1	一般競争契約 (最低価格)	28	94.8%	
18	株式会社JALUX	6010701007411	航空機用部品供給	1	一般競争契約 (最低価格)	26	97.6%	
19	株式会社JALUX	6010701007411	航空機用部品供給	1	一般競争契約 (最低価格)	21	97.6%	
20	株式会社JALUX	6010701007411	航空機用部品供給	1	一般競争契約 (最低価格)	19	97.6%	
21	株式会社JALUX	6010701007411	航空機用部品買入	4	一般競争契約 (最低価格)	14	88.9%	
22	株式会社JALUX	6010701007411	航空機用部品買入	1	一般競争契約 (最低価格)	3	96.1%	
23	株式会社JALUX	6010701007411	航空機用部品買入	4	一般競争契約 (最低価格)	2	96.3%	
24	株式会社海外物産	3010601032941	航空機用部品供給	33	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
25	株式会社海外物産	3010601032941	航空機用部品供給	33	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
26	株式会社海外物産	3010601032941	航空機用部品供給	33	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
27	株式会社海外物産	3010601032941	航空機用部品供給	33	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
28	株式会社海外物産	3010601032941	航空機用部品買入	21	一般競争契約 (最低価格)	1	99.5%	
29	株式会社海外物産	3010601032941	航空機技術情報提供	7	一般競争契約 (最低価格)	1	97.1%	
30	株式会社海外物産	3010601032941	航空機用部品修理	6	一般競争契約 (最低価格)	1	99.7%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社海外物産	3010601032941	航空機技術情報提供	3	一般競争契約 (最低価格)	2	86.5%	
2	株式会社海外物産	3010601032941	航空機用部品修理	3	一般競争契約 (最低価格)	1	98.2%	
3	株式会社海外物産	3010601032941	航空機用部品修理	2	一般競争契約 (最低価格)	2	75.4%	
4	株式会社海外物産	3010601032941	航空機用部品修理	2	一般競争契約 (最低価格)	1	98.2%	
5	株式会社海外物産	3010601032941	航空機用部品修理	2	一般競争契約 (最低価格)	2	75.4%	
6	株式会社海外物産	3010601032941	航空機用部品修理	2	一般競争契約 (最低価格)	2	75.4%	
7	株式会社海外物産	3010601032941	航空機用部品修理	2	一般競争契約 (最低価格)	1	98.2%	
8	株式会社海外物産	3010601032941	航空機用部品修理	1	一般競争契約 (最低価格)	1	98.2%	
9	株式会社海外物産	3010601032941	航空機用部品修理	1	一般競争契約 (最低価格)	2	75.4%	
10	株式会社ソリッド・ソリューションズ	5010401077813	航空機用部品買入	135	一般競争契約 (最低価格)	1	96.2%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社SUBARU	5011101019196	航空機修理	2	随意契約 (その他)	-	86.3%	
2	株式会社SUBARU	5011101019196	航空機修理	1	随意契約 (その他)	-	100%	
3	株式会社SUBARU	5011101019196	航空機修理	1	随意契約 (その他)	-	99.2%	
4	株式会社SUBARU	5011101019196	航空機修理	1	随意契約 (公募)	-	99.5%	
5	株式会社SUBARU	5011101019196	航空機修理	1	随意契約 (公募)	-	99.5%	
6	株式会社SUBARU	5011101019196	航空機修理	1	随意契約 (公募)	-	99.5%	
7	株式会社SUBARU	5011101019196	航空機修理	1	随意契約 (公募)	-	99.5%	
8	株式会社SUBARU	5011101019196	航空機修理	1	随意契約 (公募)	-	99.9%	
9	株式会社SUBARU	5011101019196	航空機修理	1	随意契約 (その他)	-	100%	
10	株式会社SUBARU	5011101019196	航空機修理	1	随意契約 (その他)	-	100%	

11	株式会社SUBARU	5011101019196	航空機修理	1	随意契約 (その他)	-	100%	
12	株式会社SUBARU	5011101019196	航空機修理	0	随意契約 (その他)	-	100%	
13	株式会社SUBARU	5011101019196	航空機修理	0	随意契約 (その他)	-	100%	
14	株式会社SUBARU	5011101019196	航空機修理	0	随意契約 (公募)	-	99.5%	
15	株式会社SUBARU	5011101019196	航空機修理	0	随意契約 (公募)	-	99.5%	
16	株式会社ジャムコ	2010001019912	航空機修理	92	随意契約 (その他)	-	99.8%	
17	株式会社ジャムコ	2010001019912	航空機修理	81	随意契約 (公募)	-	99.7%	
18	株式会社ジャムコ	2010001019912	航空機修理	53	随意契約 (その他)	-	99.4%	
19	株式会社ジャムコ	2010001019912	航空機修理	49	随意契約 (その他)	-	99.3%	
20	株式会社ジャムコ	2010001019912	航空機修理	45	随意契約 (その他)	-	97.4%	
21	株式会社ジャムコ	2010001019912	航空機修理	43	随意契約 (公募)	-	99.7%	
22	株式会社ジャムコ	2010001019912	航空機修理	42	随意契約 (公募)	-	99.7%	
23	株式会社ジャムコ	2010001019912	航空機修理	39	随意契約 (公募)	-	99.7%	
24	株式会社ジャムコ	2010001019912	航空機修理	37	随意契約 (その他)	-	97.4%	
25	株式会社ジャムコ	2010001019912	航空機修理	27	随意契約 (公募)	-	99.7%	
26	株式会社ジャムコ	2010001019912	航空機修理	27	随意契約 (その他)	-	98.1%	
27	株式会社ジャムコ	2010001019912	航空機修理	26	随意契約 (公募)	-	98%	
28	株式会社ジャムコ	2010001019912	航空機修理	25	随意契約 (その他)	-	97.9%	
29	株式会社ジャムコ	2010001019912	航空機修理	25	随意契約 (公募)	-	99.7%	
30	株式会社ジャムコ	2010001019912	航空機修理	25	随意契約 (公募)	-	99.7%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ジャムコ	2010001019912	航空機修理	22	随意契約 (その他)	-	97.3%	
2	株式会社ジャムコ	2010001019912	航空機修理	21	随意契約 (その他)	-	98%	
3	株式会社ジャムコ	2010001019912	航空機修理	15	随意契約 (公募)	-	99.7%	
4	株式会社ジャムコ	2010001019912	航空機修理	15	随意契約 (その他)	-	98.1%	
5	株式会社ジャムコ	2010001019912	航空機修理	14	随意契約 (その他)	-	97.8%	
6	株式会社ジャムコ	2010001019912	航空機修理	11	随意契約 (その他)	-	97.9%	
7	株式会社ジャムコ	2010001019912	航空機修理	7	随意契約 (その他)	-	99.3%	
8	株式会社ジャムコ	2010001019912	航空機修理	6	随意契約 (その他)	-	100%	
9	株式会社ジャムコ	2010001019912	航空機修理	6	随意契約 (その他)	-	97.5%	
10	株式会社ジャムコ	2010001019912	航空機修理	5	随意契約 (その他)	-	97.1%	
11	株式会社ジャムコ	2010001019912	航空機修理	4	随意契約 (その他)	-	92%	
12	株式会社ジャムコ	2010001019912	航空機修理	4	随意契約 (その他)	-	97.1%	
13	株式会社ジャムコ	2010001019912	航空機修理	4	随意契約 (その他)	-	97.3%	
14	株式会社ジャムコ	2010001019912	航空機修理	4	随意契約 (公募)	-	97.6%	
15	株式会社ジャムコ	2010001019912	航空機修理	4	随意契約 (その他)	-	99.3%	
16	株式会社ジャムコ	2010001019912	航空機用部品修理	3	随意契約 (その他)	-	99.4%	
17	株式会社ジャムコ	2010001019912	航空機修理	2	随意契約 (その他)	-	97.3%	
18	株式会社ジャムコ	2010001019912	航空機修理	2	随意契約 (公募)	-	99.7%	
19	株式会社ジャムコ	2010001019912	航空機修理	2	随意契約 (その他)	-	99.1%	
20	株式会社ジャムコ	2010001019912	航空機修理	2	随意契約 (その他)	-	96.9%	
21	株式会社ジャムコ	2010001019912	航空機修理	2	随意契約 (その他)	-	97.2%	
22	株式会社ジャムコ	2010001019912	航空機修理	1	随意契約 (その他)	-	99.7%	
23	株式会社ジャムコ	2010001019912	航空機用部品買入	1	随意契約 (少額)	-	85.6%	
24	株式会社ジャムコ	2010001019912	航空機修理	1	随意契約 (少額)	-	100%	
25	株式会社ジャムコ	2010001019912	航空機修理	1	随意契約 (その他)	-	99.8%	

26	株式会社ジャムコ	2010001019912	航空機修理	1	随意契約 (その他)	-	99.7%	
27	株式会社ジャムコ	2010001019912	航空機用部品買入	1	随意契約 (少額)	-	100%	
28	株式会社ジャムコ	2010001019912	航空機修理	1	随意契約 (その他)	-	99.4%	
29	株式会社ジャムコ	2010001019912	航空機用部品修理	0	随意契約 (その他)	-	86.4%	
30	株式会社ジャムコ	2010001019912	航空機用部品買入	0	随意契約 (少額)	-	99.9%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ジャムコ	2010001019912	航空機修理	0	随意契約 (その他)	-	97.5%	
2	株式会社ジャムコ	2010001019912	航空機用部品修理	0	随意契約 (少額)	-	99.3%	
3	株式会社ジャムコ	2010001019912	航空機修理	0	随意契約 (その他)	-	97%	
4	株式会社ジャムコ	2010001019912	航空機技術文書等買入	0	随意契約 (少額)	-	99.9%	
5	株式会社ジャムコ	2010001019912	航空機修理	0	随意契約 (公募)	-	99.7%	
6	株式会社ジャムコ	2010001019912	航空機修理	0	随意契約 (公募)	-	99.7%	
7	株式会社ジャムコ	2010001019912	航空機修理	0	随意契約 (その他)	-	99.2%	
8	株式会社ジャムコ	2010001019912	航空機修理	0	随意契約 (公募)	-	99.7%	
9	株式会社ジャムコ	2010001019912	航空機修理	0	随意契約 (公募)	-	99.7%	
10	株式会社ジャムコ	2010001019912	航空機修理	0	随意契約 (公募)	-	99.7%	
11	株式会社ジャムコ	2010001019912	航空機修理	0	随意契約 (公募)	-	99.7%	
12	株式会社ジャムコ	2010001019912	航空機修理	0	随意契約 (公募)	-	99.7%	
13	株式会社ジャムコ	2010001019912	航空機修理	0	随意契約 (公募)	-	99.7%	
14	株式会社ジャムコ	2010001019912	航空機修理	0	随意契約 (公募)	-	99.7%	
15	株式会社ジャムコ	2010001019912	航空機用部品買入	0	随意契約 (少額)	-	97.7%	
16	株式会社ジャムコ	2010001019912	航空機修理	0	随意契約 (公募)	-	99.7%	
17	株式会社ジャムコ	2010001019912	航空機修理	0	随意契約 (その他)	-	99.1%	
18	株式会社ジャムコ	2010001019912	航空機修理	0	随意契約 (その他)	-	97.5%	
19	日本飛行機株式会社	1020001006613	航空機修理	53	随意契約 (公募)	-	99.8%	
20	日本飛行機株式会社	1020001006613	航空機修理	52	随意契約 (公募)	-	100%	
21	日本飛行機株式会社	1020001006613	航空機修理	46	随意契約 (公募)	-	99.8%	
22	日本飛行機株式会社	1020001006613	航空機修理	45	随意契約 (公募)	-	99.8%	
23	日本飛行機株式会社	1020001006613	航空機修理	44	随意契約 (公募)	-	99.8%	
24	日本飛行機株式会社	1020001006613	航空機修理	40	随意契約 (その他)	-	100%	
25	日本飛行機株式会社	1020001006613	航空機修理	37	随意契約 (公募)	-	100%	
26	日本飛行機株式会社	1020001006613	航空機修理	31	随意契約 (その他)	-	100%	
27	日本飛行機株式会社	1020001006613	航空機修理	25	随意契約 (公募)	-	99.8%	
28	日本飛行機株式会社	1020001006613	航空機修理	25	随意契約 (公募)	-	99.8%	
29	日本飛行機株式会社	1020001006613	航空機修理	24	随意契約 (その他)	-	100%	
30	日本飛行機株式会社	1020001006613	航空機修理	17	随意契約 (その他)	-	100%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本飛行機株式会社	1020001006613	航空機修理	16	随意契約 (その他)	-	100%	
2	日本飛行機株式会社	1020001006613	航空機修理	14	随意契約 (その他)	-	99.9%	
3	日本飛行機株式会社	1020001006613	航空機修理	10	随意契約 (その他)	-	100%	
4	日本飛行機株式会社	1020001006613	航空機修理	8	随意契約 (その他)	-	100%	
5	日本飛行機株式会社	1020001006613	航空機修理	8	随意契約 (その他)	-	99.9%	

6	日本飛行機株式会社	1020001006613	航空機修理	7	随意契約 (その他)	-	99.9%	
7	日本飛行機株式会社	1020001006613	航空機修理	6	随意契約 (その他)	-	99.8%	
8	日本飛行機株式会社	1020001006613	航空機修理	4	随意契約 (その他)	-	99.7%	
9	日本飛行機株式会社	1020001006613	航空機修理	4	随意契約 (その他)	-	99.7%	
10	日本飛行機株式会社	1020001006613	航空機修理	3	随意契約 (その他)	-	99.9%	
11	日本飛行機株式会社	1020001006613	航空機修理	2	随意契約 (その他)	-	99.7%	
12	日本飛行機株式会社	1020001006613	航空機修理	2	随意契約 (その他)	-	99.5%	
13	日本飛行機株式会社	1020001006613	航空機修理	2	随意契約 (その他)	-	99.6%	
14	日本飛行機株式会社	1020001006613	航空機修理	2	随意契約 (その他)	-	99.5%	
15	日本飛行機株式会社	1020001006613	航空機修理	1	随意契約 (その他)	-	99.4%	
16	日本飛行機株式会社	1020001006613	航空機修理	1	随意契約 (公募)	-	99.8%	
17	日本飛行機株式会社	1020001006613	航空機修理	1	随意契約 (公募)	-	99.8%	
18	日本飛行機株式会社	1020001006613	航空機修理	1	随意契約 (公募)	-	99.8%	
19	日本飛行機株式会社	1020001006613	航空機修理	1	随意契約 (公募)	-	99.8%	
20	日本飛行機株式会社	1020001006613	航空機修理	1	随意契約 (公募)	-	99.8%	
21	日本飛行機株式会社	1020001006613	航空機修理	1	随意契約 (少額)	-	100%	
22	日本飛行機株式会社	1020001006613	航空機修理	0	随意契約 (公募)	-	100%	
23	日本飛行機株式会社	1020001006613	航空機修理	0	随意契約 (公募)	-	100%	
24	日本飛行機株式会社	1020001006613	航空機修理	0	随意契約 (その他)	-	99.7%	
25	日本飛行機株式会社	1020001006613	航空機修理	0	随意契約 (その他)	-	98.8%	
26	日本飛行機株式会社	1020001006613	航空機修理	0	随意契約 (少額)	-	100%	
27	日本飛行機株式会社	1020001006613	航空機修理	0	随意契約 (その他)	-	98.5%	
28	エアバス・ヘリコプターズ・ジャパン株式会社	6010401055438	航空機修理	98	随意契約 (その他)	-	100%	
29	エアバス・ヘリコプターズ・ジャパン株式会社	6010401055438	航空機修理	47	随意契約 (公募)	-	99.5%	
30	エアバス・ヘリコプターズ・ジャパン株式会社	6010401055438	航空機修理	46	随意契約 (その他)	-	100%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エアバス・ヘリコプターズ・ジャパン株式会社	6010401055438	航空機修理	42	随意契約 (公募)	-	99.9%	
2	エアバス・ヘリコプターズ・ジャパン株式会社	6010401055438	航空機修理	40	随意契約 (公募)	-	99.9%	
3	エアバス・ヘリコプターズ・ジャパン株式会社	6010401055438	航空機修理	40	随意契約 (公募)	-	99.9%	
4	エアバス・ヘリコプターズ・ジャパン株式会社	6010401055438	航空機修理	36	随意契約 (その他)	-	100%	
5	エアバス・ヘリコプターズ・ジャパン株式会社	6010401055438	航空機修理	32	随意契約 (その他)	-	99.9%	
6	エアバス・ヘリコプターズ・ジャパン株式会社	6010401055438	航空機修理	15	随意契約 (その他)	-	76.7%	
7	エアバス・ヘリコプターズ・ジャパン株式会社	6010401055438	航空機修理	13	随意契約 (その他)	-	100%	
8	エアバス・ヘリコプターズ・ジャパン株式会社	6010401055438	航空機修理	10	随意契約 (その他)	-	99.8%	
9	エアバス・ヘリコプターズ・ジャパン株式会社	6010401055438	航空機修理	8	随意契約 (その他)	-	99.9%	

10	エアバス・ヘリコプターズ・ジャパン株式会社	6010401055438	航空機修理	4	随意契約 (その他)	-	99.8%	
11	エアバス・ヘリコプターズ・ジャパン株式会社	6010401055438	航空機修理	4	随意契約 (その他)	-	99.5%	
12	エアバス・ヘリコプターズ・ジャパン株式会社	6010401055438	航空機用部品供給	3	国庫債務負担 行為等	-	-	
13	エアバス・ヘリコプターズ・ジャパン株式会社	6010401055438	航空機用部品供給	3	国庫債務負担 行為等	-	-	
14	エアバス・ヘリコプターズ・ジャパン株式会社	6010401055438	航空機用部品供給	2	国庫債務負担 行為等	-	-	
15	エアバス・ヘリコプターズ・ジャパン株式会社	6010401055438	航空機用部品供給	2	国庫債務負担 行為等	-	-	
16	エアバス・ヘリコプターズ・ジャパン株式会社	6010401055438	航空機修理	1	随意契約 (その他)	-	96.1%	
17	エアバス・ヘリコプターズ・ジャパン株式会社	6010401055438	航空機修理	1	随意契約 (公募)	-	99.4%	
18	エアバス・ヘリコプターズ・ジャパン株式会社	6010401055438	航空機修理	0	随意契約 (その他)	-	98.3%	
19	エアバス・ヘリコプターズ・ジャパン株式会社	6010401055438	航空機技術文書等買入	0	随意契約 (少額)	-	100%	
20	エアバス・ヘリコプターズ・ジャパン株式会社	6010401055438	航空機用部品買入	0	随意契約 (少額)	-	100%	
21	エアバス・ヘリコプターズ・ジャパン株式会社	6010401055438	航空機修理	0	随意契約 (公募)	-	99.9%	
22	エアバス・ヘリコプターズ・ジャパン株式会社	6010401055438	航空機修理	0	随意契約 (公募)	-	99.9%	
23	エアバス・ヘリコプターズ・ジャパン株式会社	6010401055438	航空機修理	0	随意契約 (公募)	-	99.9%	
24	エアバス・ヘリコプターズ・ジャパン株式会社	6010401055438	航空機修理	0	随意契約 (公募)	-	99.9%	
25	日本トランスオーシャン航空株式会社	3360001001727	航空機修理	48	随意契約 (公募)	-	99.9%	
26	日本トランスオーシャン航空株式会社	3360001001727	航空機修理	44	随意契約 (公募)	-	98.6%	
27	日本トランスオーシャン航空株式会社	3360001001727	航空機修理	44	随意契約 (公募)	-	98.6%	
28	日本トランスオーシャン航空株式会社	3360001001727	航空機修理	42	随意契約 (その他)	-	99.5%	
29	日本トランスオーシャン航空株式会社	3360001001727	航空機修理	39	随意契約 (公募)	-	98.6%	
30	日本トランスオーシャン航空株式会社	3360001001727	航空機修理	30	随意契約 (その他)	-	99%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本トランスオーシャン航空株式会社	3360001001727	航空機修理	30	随意契約 (その他)	-	89.4%	
2	日本トランスオーシャン航空株式会社	3360001001727	航空機修理	29	随意契約 (その他)	-	99.3%	
3	日本トランスオーシャン航空株式会社	3360001001727	航空機修理	26	随意契約 (その他)	-	99.3%	
4	日本トランスオーシャン航空株式会社	3360001001727	航空機修理	24	随意契約 (公募)	-	97.6%	
5	日本トランスオーシャン航空株式会社	3360001001727	航空機修理	24	随意契約 (公募)	-	99.4%	
6	日本トランスオーシャン航空株式会社	3360001001727	航空機修理	24	随意契約 (その他)	-	99.2%	
7	日本トランスオーシャン航空株式会社	3360001001727	航空機修理	16	随意契約 (公募)	-	97.7%	
8	日本トランスオーシャン航空株式会社	3360001001727	航空機修理	11	随意契約 (公募)	-	99.1%	
9	日本トランスオーシャン航空株式会社	3360001001727	航空機修理	2	随意契約 (その他)	-	97.1%	

10	日本トランスオーシャン航空株式会社	3360001001727	航空機修理	2	随意契約 (その他)	-	95%	
11	日本トランスオーシャン航空株式会社	3360001001727	航空機修理	1	随意契約 (その他)	-	93.2%	
12	日本トランスオーシャン航空株式会社	3360001001727	航空機修理	1	随意契約 (その他)	-	100%	
13	日本トランスオーシャン航空株式会社	3360001001727	航空機修理	1	随意契約 (公募)	-	98.6%	
14	日本トランスオーシャン航空株式会社	3360001001727	航空機修理	1	随意契約 (公募)	-	98.6%	
15	日本トランスオーシャン航空株式会社	3360001001727	航空機修理	1	随意契約 (その他)	-	98.6%	
16	日本トランスオーシャン航空株式会社	3360001001727	航空機修理	0	随意契約 (少額)	-	90.9%	
17	日本トランスオーシャン航空株式会社	3360001001727	航空機修理	0	随意契約 (公募)	-	99.9%	
18	日本トランスオーシャン航空株式会社	3360001001727	航空機修理	0	随意契約 (公募)	-	90.9%	
19	三井物産エアロス ベース株式会社	6010401029045	航空機用部品買入	161	随意契約 (公募)	-	99.7%	
20	三井物産エアロス ベース株式会社	6010401029045	航空機用部品修理	49	随意契約 (その他)	-	100%	
21	三井物産エアロス ベース株式会社	6010401029045	航空機用部品修理	44	随意契約 (その他)	-	100%	
22	三井物産エアロス ベース株式会社	6010401029045	航空機用部品修理	23	随意契約 (公募)	-	99.7%	
23	三井物産エアロス ベース株式会社	6010401029045	航空機用部品修理	22	随意契約 (その他)	-	100%	
24	三井物産エアロス ベース株式会社	6010401029045	航空機用部品修理	11	随意契約 (その他)	-	99.9%	
25	三井物産エアロス ベース株式会社	6010401029045	航空機用部品修理	8	随意契約 (その他)	-	99.9%	
26	三井物産エアロス ベース株式会社	6010401029045	航空機用部品買入	8	随意契約 (その他)	-	99.8%	
27	三井物産エアロス ベース株式会社	6010401029045	航空機用部品修理	7	随意契約 (その他)	-	99.9%	
28	三井物産エアロス ベース株式会社	6010401029045	航空機用部品修理	6	随意契約 (その他)	-	99.8%	
29	三井物産エアロス ベース株式会社	6010401029045	航空機用部品修理	5	随意契約 (その他)	-	99.9%	
30	三井物産エアロス ベース株式会社	6010401029045	航空機用部品修理	4	随意契約 (その他)	-	97.8%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三井物産エアロス ベース株式会社	6010401029045	航空機用部品修理	4	随意契約 (公募)	-	99.8%	
2	三井物産エアロス ベース株式会社	6010401029045	航空機用部品買入	3	随意契約 (その他)	-	99.8%	
3	三井物産エアロス ベース株式会社	6010401029045	航空機用部品修理	2	随意契約 (公募)	-	99.8%	
4	三井物産エアロス ベース株式会社	6010401029045	航空機技術文書等買入	2	随意契約 (少額)	-	98%	
5	三井物産エアロス ベース株式会社	6010401029045	航空機用部品買入	1	随意契約 (少額)	-	85%	
6	三井物産エアロス ベース株式会社	6010401029045	航空機用部品修理	1	随意契約 (公募)	-	99.8%	
7	三井物産エアロス ベース株式会社	6010401029045	航空機用部品買入	1	随意契約 (少額)	-	80%	
8	三井物産エアロス ベース株式会社	6010401029045	航空機用部品買入	1	随意契約 (少額)	-	95%	
9	三井物産エアロス ベース株式会社	6010401029045	航空機用部品買入	1	随意契約 (少額)	-	9.5%	
10	三井物産エアロス ベース株式会社	6010401029045	航空機用部品買入	1	随意契約 (少額)	-	85%	
11	三井物産エアロス ベース株式会社	6010401029045	航空機用部品買入	1	随意契約 (少額)	-	99.7%	
12	三井物産エアロス ベース株式会社	6010401029045	航空機用部品買入	1	随意契約 (少額)	-	98%	
13	三井物産エアロス ベース株式会社	6010401029045	航空機用部品買入	1	随意契約 (少額)	-	99.2%	

14	三井物産エアロスペース株式会社	6010401029045	航空機用部品買入	1	随意契約 (少額)	-	85%	
15	三井物産エアロスペース株式会社	6010401029045	航空機用部品買入	0	随意契約 (少額)	-	80%	
16	三井物産エアロスペース株式会社	6010401029045	航空機用部品買入	0	随意契約 (少額)	-	80%	
17	三井物産エアロスペース株式会社	6010401029045	航空機用部品買入	0	随意契約 (少額)	-	98%	
18	日本エアロスペース株式会社	5010401053632	航空機用部品買入	553	随意契約 (公募)	-	71.1%	
19	日本エアロスペース株式会社	5010401053632	航空機用部品買入	157	随意契約 (公募)	-	71.1%	
20	日本エアロスペース株式会社	5010401053632	航空機用部品買入	150	随意契約 (その他)	-	99.9%	
21	日本エアロスペース株式会社	5010401053632	航空機用部品修理	3	随意契約 (その他)	-	96.2%	
22	日本エアロスペース株式会社	5010401053632	航空機用部品修理	2	随意契約 (少額)	-	96.4%	
23	日本エアロスペース株式会社	5010401053632	航空機用部品修理	1	随意契約 (少額)	-	92.6%	
24	日本エアロスペース株式会社	5010401053632	航空機用部品修理	0	随意契約 (少額)	-	100%	
25	日本エアロスペース株式会社	5010401053632	航空機用部品買入	0	随意契約 (少額)	-	98%	
26	日本エアロスペース株式会社	5010401053632	航空機用部品買入	0	随意契約 (少額)	-	98%	
27	株式会社エアロパートナーズ	4010001052390	航空機用部品買入	165	随意契約 (公募)	-	54.5%	
28	株式会社エアロパートナーズ	4010001052390	航空機用部品買入	73	随意契約 (公募)	-	100%	
29	株式会社エアロパートナーズ	4010001052390	航空機用部品修理	8	随意契約 (公募)	-	99%	
30	株式会社エアロパートナーズ	4010001052390	航空機用部品修理	5	随意契約 (公募)	-	99.9%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エアロパートナーズ	4010001052390	航空機用部品修理	0	随意契約 (少額)	-	99.6%	
2	日本エアコンピューター株式会社	1340001007760	航空機修理	48	随意契約 (公募)	-	100%	
3	日本エアコンピューター株式会社	1340001007760	航空機修理	26	随意契約 (その他)	-	100%	
4	日本エアコンピューター株式会社	1340001007760	航空機修理	9	随意契約 (その他)	-	100%	
5	日本エアコンピューター株式会社	1340001007760	航空機修理	8	随意契約 (その他)	-	99.9%	
6	日本エアコンピューター株式会社	1340001007760	航空機修理	1	随意契約 (その他)	-	100%	
7	日本エアコンピューター株式会社	1340001007760	航空機修理	1	随意契約 (公募)	-	100%	
8	株式会社ティー・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品修理	8	随意契約 (その他)	-	99.5%	
9	株式会社ティー・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品修理	5	随意契約 (その他)	-	81.3%	
10	株式会社ティー・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品修理	4	随意契約 (その他)	-	91.7%	
11	株式会社ティー・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品修理	3	随意契約 (その他)	-	99.4%	
12	株式会社ティー・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品買入	3	随意契約 (その他)	-	96.6%	
13	株式会社ティー・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品修理	2	随意契約 (少額)	-	95.1%	
14	株式会社ティー・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品修理	2	随意契約 (少額)	-	92.6%	
15	株式会社ティー・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品修理	2	随意契約 (少額)	-	98.5%	

16	株式会社ティー・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品修理	2	随意契約 (少額)	-	96.5%	
17	株式会社ティー・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品修理	2	随意契約 (少額)	-	99.2%	
18	株式会社ティー・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品修理	2	随意契約 (少額)	-	92.2%	
19	株式会社ティー・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品修理	2	随意契約 (少額)	-	93.7%	
20	株式会社ティー・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品修理	2	随意契約 (少額)	-	96.9%	
21	株式会社ティー・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品修理	2	随意契約 (少額)	-	94.6%	
22	株式会社ティー・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品修理	2	随意契約 (少額)	-	97%	
23	株式会社ティー・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品修理	2	随意契約 (少額)	-	90.5%	
24	株式会社ティー・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品修理	2	随意契約 (少額)	-	96.1%	
25	株式会社ティー・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品買入	2	随意契約 (少額)	-	99.8%	
26	株式会社ティー・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品買入	2	随意契約 (少額)	-	99.6%	
27	株式会社ティー・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品修理	2	随意契約 (少額)	-	87.2%	
28	株式会社ティー・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品買入	2	随意契約 (少額)	-	99.6%	
29	株式会社ティー・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品買入	2	随意契約 (少額)	-	99.7%	
30	株式会社ティー・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品修理	2	随意契約 (少額)	-	99.1%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ティー・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品買入	2	随意契約 (少額)	-	98.7%	
2	株式会社ティー・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品修理	1	随意契約 (少額)	-	94.5%	
3	株式会社ティー・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品修理	1	随意契約 (少額)	-	93.7%	
4	株式会社ティー・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品修理	1	随意契約 (少額)	-	95.4%	
5	株式会社ティー・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品修理	1	随意契約 (少額)	-	91.7%	
6	株式会社ティー・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品修理	1	随意契約 (少額)	-	95.4%	
7	株式会社ティー・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品修理	1	随意契約 (少額)	-	99.5%	
8	株式会社ティー・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品買入	1	随意契約 (少額)	-	99.3%	
9	株式会社ティー・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品修理	1	随意契約 (少額)	-	83.9%	
10	株式会社ティー・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品修理	1	随意契約 (少額)	-	88.7%	
11	株式会社ティー・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品修理	1	随意契約 (少額)	-	90.8%	
12	株式会社ティー・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品修理	1	随意契約 (少額)	-	96.8%	

13	株式会社ティー・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品修理	1	随意契約 (少額)	-	92.9%	
14	株式会社ティー・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品修理	1	随意契約 (少額)	-	99.8%	
15	株式会社ティー・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品修理	1	随意契約 (少額)	-	88.9%	
16	株式会社ティー・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品修理	1	随意契約 (少額)	-	77.1%	
17	株式会社ティー・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品修理	1	随意契約 (少額)	-	82.9%	
18	株式会社ティー・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品買入	1	随意契約 (少額)	-	99.6%	
19	株式会社ティー・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品修理	1	随意契約 (少額)	-	84.6%	
20	株式会社ティー・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品修理	1	随意契約 (少額)	-	87.9%	
21	株式会社ティー・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品修理	0	随意契約 (少額)	-	89.5%	
22	株式会社ティー・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品修理	0	随意契約 (少額)	-	99.5%	
23	株式会社ティー・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品修理	0	随意契約 (少額)	-	87.4%	
24	株式会社ティー・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品買入	0	随意契約 (少額)	-	97.8%	
25	株式会社ティー・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品買入	0	随意契約 (少額)	-	99.4%	
26	株式会社ティー・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品買入	0	随意契約 (少額)	-	95.8%	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社りゆうせき	5360001009256	航空燃料等買入	15	一般競争契約 (最低価格)	1	99.4%	
2	株式会社りゆうせき	5360001009256	航空燃料等買入	7	一般競争契約 (最低価格)	1	99.4%	
3	株式会社りゆうせき	5360001009256	航空燃料等買入	4	一般競争契約 (最低価格)	1	99.4%	
4	株式会社りゆうせき	5360001009256	航空燃料等買入	2	一般競争契約 (最低価格)	1	99.4%	
5	株式会社りゆうせき	5360001009256	航空燃料等買入	0	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	
6	株式会社りゆうせき	5360001009256	航空燃料等買入	0	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	
7	株式会社りゆうせき	5360001009256	航空燃料等買入	0	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	
8	株式会社りゆうせき	5360001009256	航空燃料等買入	0	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	
9	株式会社りゆうせき	5360001009256	航空燃料等買入	0	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	
10	株式会社りゆうせき	5360001009256	航空燃料等買入	0	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	
11	株式会社りゆうせき	5360001009256	航空燃料等買入	0	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	
12	株式会社りゆうせき	5360001009256	航空燃料等買入	0	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	
13	株式会社りゆうせき	5360001009256	航空燃料等買入	0	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	
14	株式会社りゆうせき	5360001009256	航空燃料等買入	0	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	
15	株式会社りゆうせき	5360001009256	航空燃料等買入	0	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	
16	川重商事株式会社	6140001006992	航空燃料買入	38	一般競争契約 (最低価格)	2	84.7%	
17	川重商事株式会社	6140001006992	航空燃料買入	32	一般競争契約 (最低価格)	2	84.7%	
18	川重商事株式会社	6140001006992	航空燃料買入	32	一般競争契約 (最低価格)	2	84.7%	
19	川重商事株式会社	6140001006992	航空燃料買入	29	一般競争契約 (最低価格)	2	84.7%	
20	川重商事株式会社	6140001006992	航空燃料買入	29	一般競争契約 (最低価格)	2	84.7%	
21	川重商事株式会社	6140001006992	航空燃料買入	27	一般競争契約 (最低価格)	2	84.7%	
22	川重商事株式会社	6140001006992	航空燃料買入	26	一般競争契約 (最低価格)	2	84.7%	
23	川重商事株式会社	6140001006992	航空燃料買入	26	一般競争契約 (最低価格)	2	84.7%	

24	川重商事株式会社	6140001006992	航空燃料買入	23	一般競争契約 (最低価格)	2	84.7%	
25	川重商事株式会社	6140001006992	航空燃料買入	23	一般競争契約 (最低価格)	2	84.7%	
26	川重商事株式会社	6140001006992	航空燃料買入	22	一般競争契約 (最低価格)	2	84.7%	
27	川重商事株式会社	6140001006992	航空燃料買入	0	一般競争契約 (最低価格)	2	84.7%	
28	川重商事株式会社	6140001006992	航空燃料買入	9	一般競争契約 (最低価格)	2	84.7%	
29	株式会社KAFCO	2010001043103	航空燃料買入	20	一般競争契約 (最低価格)	1	98.3%	
30	株式会社KAFCO	2010001043103	航空燃料買入	19	一般競争契約 (最低価格)	1	98.3%	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社KAFCO	2010001043103	航空燃料買入	16	一般競争契約 (最低価格)	1	98.3%	
2	株式会社KAFCO	2010001043103	航空燃料買入	16	一般競争契約 (最低価格)	1	98.3%	
3	株式会社KAFCO	2010001043103	航空燃料買入	14	一般競争契約 (最低価格)	1	98.3%	
4	株式会社KAFCO	2010001043103	航空燃料買入	12	一般競争契約 (最低価格)	1	98.3%	
5	株式会社KAFCO	2010001043103	航空燃料買入	12	一般競争契約 (最低価格)	1	98.3%	
6	株式会社KAFCO	2010001043103	航空燃料買入	10	一般競争契約 (最低価格)	1	98.3%	
7	株式会社KAFCO	2010001043103	航空燃料買入	9	一般競争契約 (最低価格)	1	98.3%	
8	株式会社KAFCO	2010001043103	航空燃料買入	9	一般競争契約 (最低価格)	1	98.1%	
9	株式会社KAFCO	2010001043103	航空燃料買入	9	一般競争契約 (最低価格)	1	98.1%	
10	株式会社KAFCO	2010001043103	航空燃料買入	9	一般競争契約 (最低価格)	1	98.1%	
11	株式会社KAFCO	2010001043103	航空燃料買入	9	一般競争契約 (最低価格)	1	98.3%	
12	株式会社KAFCO	2010001043103	航空燃料買入	8	一般競争契約 (最低価格)	1	98.1%	
13	株式会社KAFCO	2010001043103	航空燃料買入	7	一般競争契約 (最低価格)	1	98.1%	
14	株式会社KAFCO	2010001043103	航空燃料買入	7	一般競争契約 (最低価格)	1	98.1%	
15	株式会社KAFCO	2010001043103	航空燃料買入	7	一般競争契約 (最低価格)	1	98.1%	
16	株式会社KAFCO	2010001043103	航空燃料買入	7	一般競争契約 (最低価格)	1	98.1%	
17	株式会社KAFCO	2010001043103	航空燃料買入	7	一般競争契約 (最低価格)	1	98.1%	
18	株式会社KAFCO	2010001043103	航空燃料買入	6	一般競争契約 (最低価格)	1	98.1%	
19	株式会社KAFCO	2010001043103	航空燃料買入	3	一般競争契約 (最低価格)	1	98.1%	
20	株式会社KAFCO	2010001043103	航空燃料買入	3	一般競争契約 (最低価格)	1	98.1%	
21	株式会社KAFCO	2010001043103	航空燃料買入	2	一般競争契約 (最低価格)	1	98.1%	
22	株式会社KAFCO	2010001043103	航空燃料買入	2	一般競争契約 (最低価格)	1	98.1%	
23	株式会社KAFCO	2010001043103	航空燃料買入	1	一般競争契約 (最低価格)	1	98.1%	
24	株式会社KAFCO	2010001043103	航空燃料買入	1	一般競争契約 (最低価格)	1	98.1%	
25	株式会社KAFCO	2010001043103	航空燃料買入	1	一般競争契約 (最低価格)	1	98.1%	
26	株式会社KAFCO	2010001043103	航空燃料買入	1	一般競争契約 (最低価格)	1	98.1%	
27	株式会社KAFCO	2010001043103	航空燃料買入	1	一般競争契約 (最低価格)	1	98.1%	
28	株式会社KAFCO	2010001043103	航空燃料買入	1	一般競争契約 (最低価格)	1	98.1%	
29	株式会社KAFCO	2010001043103	航空燃料買入	1	一般競争契約 (最低価格)	1	98.1%	
30	株式会社KAFCO	2010001043103	航空燃料買入	1	一般競争契約 (最低価格)	1	98.1%	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社KAFCO	2010001043103	航空燃料買入	1	一般競争契約 (最低価格)	1	98.1%	
2	株式会社KAFCO	2010001043103	航空燃料買入	1	一般競争契約 (最低価格)	1	98.1%	
3	株式会社KAFCO	2010001043103	航空燃料買入	0	一般競争契約 (最低価格)	1	98.1%	
4	株式会社KAFCO	2010001043103	航空燃料買入	0	一般競争契約 (最低価格)	1	98.1%	
5	株式会社KAFCO	2010001043103	航空燃料買入	0	一般競争契約 (最低価格)	1	98.1%	

6	株式会社KAFCO	2010001043103	航空燃料買入	0	一般競争契約 (最低価格)	1	98.1%	
7	株式会社KAFCO	2010001043103	航空燃料買入	0	一般競争契約 (最低価格)	1	98.1%	
8	株式会社KAFCO	2010001043103	航空燃料買入	0	一般競争契約 (最低価格)	1	98.1%	
9	株式会社KAFCO	2010001043103	航空燃料買入	0	一般競争契約 (最低価格)	1	98.1%	
10	株式会社KAFCO	2010001043103	航空燃料買入	0	一般競争契約 (最低価格)	1	98.1%	
11	株式会社KAFCO	2010001043103	航空燃料買入	0	一般競争契約 (最低価格)	1	98.1%	
12	株式会社KAFCO	2010001043103	航空燃料買入	0	一般競争契約 (最低価格)	1	98.1%	
13	株式会社KAFCO	2010001043103	航空燃料買入	0	一般競争契約 (最低価格)	1	98.1%	
14	株式会社KAFCO	2010001043103	航空燃料買入	0	一般競争契約 (最低価格)	1	98.1%	
15	株式会社KAFCO	2010001043103	航空燃料買入	0	一般競争契約 (最低価格)	1	98.1%	
16	株式会社KAFCO	2010001043103	航空燃料買入	0	一般競争契約 (最低価格)	1	98.1%	
17	株式会社KAFCO	2010001043103	航空燃料買入	0	一般競争契約 (最低価格)	1	98.1%	
18	株式会社ハヤマ	6110001004660	航空燃料等買入	21	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
19	株式会社ハヤマ	6110001004660	航空燃料等買入	13	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
20	株式会社ハヤマ	6110001004660	航空燃料等買入	12	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
21	株式会社ハヤマ	6110001004660	航空燃料等買入	12	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
22	株式会社ハヤマ	6110001004660	航空燃料等買入	11	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
23	株式会社ハヤマ	6110001004660	航空燃料等買入	10	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
24	株式会社ハヤマ	6110001004660	航空燃料等買入	10	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
25	株式会社ハヤマ	6110001004660	航空燃料等買入	10	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
26	株式会社ハヤマ	6110001004660	航空燃料等買入	0	一般競争契約 (最低価格)	2	97.8%	
27	株式会社ハヤマ	6110001004660	航空燃料等買入	0	一般競争契約 (最低価格)	2	97.8%	
28	株式会社ハヤマ	6110001004660	航空燃料等買入	0	一般競争契約 (最低価格)	2	97.8%	
29	株式会社ENEOSサ ンエナジー	4010401036687	航空燃料買入	9	一般競争契約 (最低価格)	2	98.6%	
30	株式会社ENEOSサ ンエナジー	4010401036687	航空燃料買入	8	一般競争契約 (最低価格)	2	98.6%	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ENEOSサ ンエナジー	4010401036687	航空燃料買入	8	一般競争契約 (最低価格)	2	98.6%	
2	株式会社ENEOSサ ンエナジー	4010401036687	航空燃料買入	8	一般競争契約 (最低価格)	2	98.6%	
3	株式会社ENEOSサ ンエナジー	4010401036687	航空燃料買入	8	一般競争契約 (最低価格)	2	98.6%	
4	株式会社ENEOSサ ンエナジー	4010401036687	航空燃料買入	7	一般競争契約 (最低価格)	2	98.6%	
5	株式会社ENEOSサ ンエナジー	4010401036687	航空燃料買入	7	一般競争契約 (最低価格)	2	98.6%	
6	株式会社ENEOSサ ンエナジー	4010401036687	航空燃料買入	6	一般競争契約 (最低価格)	2	98.6%	
7	株式会社ENEOSサ ンエナジー	4010401036687	航空燃料買入	6	一般競争契約 (最低価格)	2	98.6%	
8	株式会社ENEOSサ ンエナジー	4010401036687	航空燃料買入	6	一般競争契約 (最低価格)	2	98.6%	
9	株式会社ENEOSサ ンエナジー	4010401036687	航空燃料買入	6	一般競争契約 (最低価格)	2	98.6%	
10	株式会社ENEOSサ ンエナジー	4010401036687	航空燃料買入	4	一般競争契約 (最低価格)	2	98.6%	
11	マイナミ空港サー ビス株式会社	4010401027835	航空燃料買入	7	一般競争契約 (最低価格)	3	93.7%	
12	マイナミ空港サー ビス株式会社	4010401027835	航空燃料買入	5	一般競争契約 (最低価格)	2	65.9%	
13	マイナミ空港サー ビス株式会社	4010401027835	航空燃料買入	4	一般競争契約 (最低価格)	2	84.2%	
14	マイナミ空港サー ビス株式会社	4010401027835	航空燃料買入	4	一般競争契約 (最低価格)	3	93.7%	
15	マイナミ空港サー ビス株式会社	4010401027835	航空燃料買入	4	一般競争契約 (最低価格)	3	93.7%	
16	マイナミ空港サー ビス株式会社	4010401027835	航空燃料買入	4	一般競争契約 (最低価格)	1	96.1%	
17	マイナミ空港サー ビス株式会社	4010401027835	航空燃料買入	4	一般競争契約 (最低価格)	3	93.7%	

18	マイナミ空港サービス株式会社	4010401027835	航空燃料買入	4	一般競争契約 (最低価格)	3	93.7%	
19	マイナミ空港サービス株式会社	4010401027835	航空燃料買入	3	一般競争契約 (最低価格)	3	93.7%	
20	マイナミ空港サービス株式会社	4010401027835	航空燃料買入	3	一般競争契約 (最低価格)	3	93.7%	
21	マイナミ空港サービス株式会社	4010401027835	航空燃料買入	3	一般競争契約 (最低価格)	3	93.7%	
22	マイナミ空港サービス株式会社	4010401027835	航空燃料買入	3	一般競争契約 (最低価格)	3	93.7%	
23	マイナミ空港サービス株式会社	4010401027835	航空燃料買入	3	一般競争契約 (最低価格)	3	93.7%	
24	マイナミ空港サービス株式会社	4010401027835	航空燃料買入	3	一般競争契約 (最低価格)	1	96.1%	
25	マイナミ空港サービス株式会社	4010401027835	航空燃料買入	3	一般競争契約 (最低価格)	1	96.1%	
26	マイナミ空港サービス株式会社	4010401027835	航空燃料買入	2	一般競争契約 (最低価格)	1	96.1%	
27	マイナミ空港サービス株式会社	4010401027835	航空燃料買入	2	一般競争契約 (最低価格)	1	96.1%	
28	マイナミ空港サービス株式会社	4010401027835	航空燃料買入	2	一般競争契約 (最低価格)	3	93.7%	
29	マイナミ空港サービス株式会社	4010401027835	航空燃料買入	1	一般競争契約 (最低価格)	1	96.1%	
30	マイナミ空港サービス株式会社	4010401027835	航空燃料買入	1	一般競争契約 (最低価格)	2	93.3%	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	マイナミ空港サービス株式会社	4010401027835	航空燃料買入	0	一般競争契約 (最低価格)	2	93.3%	
2	マイナミ空港サービス株式会社	4010401027835	航空燃料買入	0	一般競争契約 (最低価格)	1	90.3%	
3	マイナミ空港サービス株式会社	4010401027835	航空燃料買入	0	一般競争契約 (最低価格)	2	93.3%	
4	マイナミ空港サービス株式会社	4010401027835	航空燃料買入	0	一般競争契約 (最低価格)	2	93.3%	
5	マイナミ空港サービス株式会社	4010401027835	航空燃料買入	0	一般競争契約 (最低価格)	1	99.3%	
6	マイナミ空港サービス株式会社	4010401027835	航空燃料買入	0	一般競争契約 (最低価格)	1	99.3%	
7	マイナミ空港サービス株式会社	4010401027835	航空燃料買入	0	一般競争契約 (最低価格)	1	99.3%	
8	マイナミ空港サービス株式会社	4010401027835	航空燃料買入	0	一般競争契約 (最低価格)	1	96.9%	
9	マイナミ空港サービス株式会社	4010401027835	航空燃料買入	0	一般競争契約 (最低価格)	1	96.9%	
10	マイナミ空港サービス株式会社	4010401027835	航空燃料買入	0	一般競争契約 (最低価格)	1	99.3%	
11	マイナミ空港サービス株式会社	4010401027835	航空燃料買入	0	一般競争契約 (最低価格)	1	96.1%	
12	マイナミ空港サービス株式会社	4010401027835	航空燃料買入	0	一般競争契約 (最低価格)	1	96.1%	
13	マイナミ空港サービス株式会社	4010401027835	航空燃料買入	0	一般競争契約 (最低価格)	1	96.1%	
14	マイナミ空港サービス株式会社	4010401027835	航空燃料買入	0	一般競争契約 (最低価格)	1	96.1%	
15	株式会社シェル石油大阪発売所	7120001055693	航空燃料買入	8	一般競争契約 (最低価格)	3	84.1%	
16	株式会社シェル石油大阪発売所	7120001055693	航空燃料買入	7	一般競争契約 (最低価格)	3	84.1%	
17	株式会社シェル石油大阪発売所	7120001055693	航空燃料買入	7	一般競争契約 (最低価格)	3	84.1%	
18	株式会社シェル石油大阪発売所	7120001055693	航空燃料買入	7	一般競争契約 (最低価格)	3	84.1%	
19	株式会社シェル石油大阪発売所	7120001055693	航空燃料買入	6	一般競争契約 (最低価格)	3	84.1%	
20	株式会社シェル石油大阪発売所	7120001055693	航空燃料買入	6	一般競争契約 (最低価格)	3	84.1%	
21	株式会社シェル石油大阪発売所	7120001055693	航空燃料買入	6	一般競争契約 (最低価格)	3	84.1%	
22	株式会社シェル石油大阪発売所	7120001055693	航空燃料買入	5	一般競争契約 (最低価格)	3	84.1%	
23	株式会社シェル石油大阪発売所	7120001055693	航空燃料買入	5	一般競争契約 (最低価格)	3	84.1%	
24	株式会社シェル石油大阪発売所	7120001055693	航空燃料買入	5	一般競争契約 (最低価格)	3	84.1%	
25	株式会社シェル石油大阪発売所	7120001055693	航空燃料買入	3	一般競争契約 (最低価格)	3	84.1%	

26	株式会社シェル石油 大阪発売所	7120001055693	航空燃料買入		3	一般競争契約 (最低価格)	3	84.1%	
27	株式会社シェル石油 大阪発売所	7120001055693	航空燃料買入		2	一般競争契約 (最低価格)	3	84.1%	
28	南国殖産株式会社	7340001003201	航空燃料買入		9	一般競争契約 (最低価格)	1	95.3%	
29	南国殖産株式会社	7340001003201	航空燃料買入		6	一般競争契約 (最低価格)	1	95.3%	
30	南国殖産株式会社	7340001003201	航空燃料買入		6	一般競争契約 (最低価格)	1	95.3%	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	南国殖産株式会社	7340001003201	航空燃料買入		6 一般競争契約 (最低価格)	1	95.3%	
2	南国殖産株式会社	7340001003201	航空燃料買入		6 一般競争契約 (最低価格)	1	95.3%	
3	南国殖産株式会社	7340001003201	航空燃料買入		6 一般競争契約 (最低価格)	1	95.3%	
4	南国殖産株式会社	7340001003201	航空燃料買入		5 一般競争契約 (最低価格)	1	95.3%	
5	南国殖産株式会社	7340001003201	航空燃料買入		5 一般競争契約 (最低価格)	1	95.3%	
6	南国殖産株式会社	7340001003201	航空燃料買入		5 一般競争契約 (最低価格)	1	95.3%	
7	南国殖産株式会社	7340001003201	航空燃料買入		5 一般競争契約 (最低価格)	1	95.3%	
8	南国殖産株式会社	7340001003201	航空燃料買入		4 一般競争契約 (最低価格)	1	95.3%	
9	南国殖産株式会社	7340001003201	航空燃料買入		4 一般競争契約 (最低価格)	1	95.3%	
10	南国殖産株式会社	7340001003201	航空燃料買入		1 一般競争契約 (最低価格)	1	96.6%	
11	南国殖産株式会社	7340001003201	航空燃料買入		0 一般競争契約 (最低価格)	1	96.6%	
12	南国殖産株式会社	7340001003201	航空燃料買入		0 一般競争契約 (最低価格)	1	96.6%	
13	南国殖産株式会社	7340001003201	航空燃料買入		0 一般競争契約 (最低価格)	1	96.6%	
14	南国殖産株式会社	7340001003201	航空燃料買入		0 一般競争契約 (最低価格)	1	96.6%	
15	ENEOS株式会社	4010001133876	航空燃料買入		8 一般競争契約 (最低価格)	1	97.4%	
16	ENEOS株式会社	4010001133876	航空燃料買入		7 一般競争契約 (最低価格)	1	97.4%	
17	ENEOS株式会社	4010001133876	航空燃料買入		6 一般競争契約 (最低価格)	1	97.4%	
18	ENEOS株式会社	4010001133876	航空燃料買入		5 一般競争契約 (最低価格)	1	97.4%	
19	ENEOS株式会社	4010001133876	航空燃料買入		5 一般競争契約 (最低価格)	1	97.4%	
20	ENEOS株式会社	4010001133876	航空燃料買入		5 一般競争契約 (最低価格)	1	97.4%	
21	ENEOS株式会社	4010001133876	航空燃料買入		4 一般競争契約 (最低価格)	1	97.4%	
22	ENEOS株式会社	4010001133876	航空燃料買入		4 一般競争契約 (最低価格)	1	97.4%	
23	ENEOS株式会社	4010001133876	航空燃料買入		4 一般競争契約 (最低価格)	1	97.4%	
24	ENEOS株式会社	4010001133876	航空燃料買入		3 一般競争契約 (最低価格)	1	97.4%	
25	ENEOS株式会社	4010001133876	航空燃料買入		3 一般競争契約 (最低価格)	1	97.4%	
26	ENEOS株式会社	4010001133876	航空燃料買入		2 一般競争契約 (最低価格)	1	97.7%	
27	ENEOS株式会社	4010001133876	航空燃料買入		2 一般競争契約 (最低価格)	1	97.7%	
28	ENEOS株式会社	4010001133876	航空燃料買入		2 一般競争契約 (最低価格)	1	97.4%	
29	ENEOS株式会社	4010001133876	航空燃料買入		2 一般競争契約 (最低価格)	1	97.7%	
30	ENEOS株式会社	4010001133876	航空燃料買入		0 一般競争契約 (最低価格)	1	97.7%	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ENEOS株式会社	4010001133876	航空燃料買入		0 一般競争契約 (最低価格)	1	97.7%	
2	ENEOS株式会社	4010001133876	航空燃料買入		0 一般競争契約 (最低価格)	1	97.7%	
3	ENEOS株式会社	4010001133876	航空燃料買入		0 一般競争契約 (最低価格)	1	97.7%	
4	ENEOS株式会社	4010001133876	航空燃料買入		0 一般競争契約 (最低価格)	1	97.7%	
5	ENEOS株式会社	4010001133876	航空燃料買入		0 一般競争契約 (最低価格)	1	97.7%	
6	ENEOS株式会社	4010001133876	航空燃料買入		0 一般競争契約 (最低価格)	1	97.7%	
7	ENEOS株式会社	4010001133876	航空燃料買入		0 一般競争契約 (最低価格)	1	97.7%	

8	ENEOS株式会社	4010001133876	航空燃料買入	0	一般競争契約 (最低価格)	1	97.7%	
---	-----------	---------------	--------	---	------------------	---	-------	--

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社Japan General Aviation Service	9010401097493	航空機整備用品買入	0	随意契約 (少額)	-	100%	
2	株式会社Japan General Aviation Service	9010401097493	航空機整備用品買入	0	随意契約 (少額)	-	100%	
3	株式会社Japan General Aviation Service	9010401097493	油脂買入	0	随意契約 (少額)	-	100%	
4	株式会社Japan General Aviation Service	9010401097493	油脂買入	0	随意契約 (少額)	-	100%	
5	株式会社Japan General Aviation Service	9010401097493	油脂買入	0	随意契約 (少額)	-	100%	
6	株式会社Japan General Aviation Service	9010401097493	油脂買入	0	随意契約 (少額)	-	100%	
7	株式会社サンオータ ス	4020001020256	燃料買入	20	随意契約 (その他)	-	100%	
8	株式会社サンオータ ス	4020001020256	燃料買入	3	随意契約 (その他)	-	96.6%	
9	株式会社サンオータ ス	4020001020256	燃料買入	2	随意契約 (その他)	-	96.6%	
10	株式会社サンオータ ス	4020001020256	燃料買入	1	随意契約 (その他)	-	96.6%	
11	コスモ石油マーケティ ング株式会社	9010401116534	航空燃料買入	9	随意契約 (その他)	-	100%	
12	コスモ石油マーケティ ング株式会社	9010401116534	航空燃料買入	1	随意契約 (少額)	-	81.5%	
13	藤本油化株式会社	8011801011532	油脂買入	2	随意契約 (少額)	-	100%	
14	藤本油化株式会社	8011801011532	油脂買入	1	随意契約 (少額)	-	78.9%	
15	藤本油化株式会社	8011801011532	油脂買入	1	随意契約 (少額)	-	70.5%	
16	藤本油化株式会社	8011801011532	油脂買入	1	随意契約 (少額)	-	100%	
17	藤本油化株式会社	8011801011532	油脂買入	1	随意契約 (少額)	-	88.6%	
18	藤本油化株式会社	8011801011532	油脂買入	1	随意契約 (少額)	-	92.2%	
19	藤本油化株式会社	8011801011532	油脂買入	1	随意契約 (少額)	-	100%	
20	藤本油化株式会社	8011801011532	油脂買入	0	随意契約 (少額)	-	87.3%	
21	藤本油化株式会社	8011801011532	航空機整備用品買入	0	随意契約 (少額)	-	76.7%	
22	藤本油化株式会社	8011801011532	航空機整備用品買入	0	随意契約 (少額)	-	93.9%	
23	藤本油化株式会社	8011801011532	航空機整備用品買入	0	随意契約 (少額)	-	90.5%	
24	藤本油化株式会社	8011801011532	航空機整備用品買入	0	随意契約 (少額)	-	87.3%	
25	藤本油化株式会社	8011801011532	油脂買入	0	随意契約 (少額)	-	80.2%	
26	藤本油化株式会社	8011801011532	油脂買入	0	随意契約 (少額)	-	97.9%	
27	藤本油化株式会社	8011801011532	航空機整備用品買入	0	随意契約 (少額)	-	100%	
28	藤本油化株式会社	8011801011532	油脂買入	0	随意契約 (少額)	-	90.9%	
29	藤本油化株式会社	8011801011532	航空機整備用品買入	0	随意契約 (少額)	-	92.2%	
30	藤本油化株式会社	8011801011532	航空機整備用品買入	0	随意契約 (少額)	-	100%	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	藤本油化株式会社	8011801011532	油脂買入	0	随意契約 (少額)	-	72.7%	
2	藤本油化株式会社	8011801011532	航空機整備用品買入	0	随意契約 (少額)	-	100%	
3	藤本油化株式会社	8011801011532	油脂買入	0	随意契約 (少額)	-	83.1%	
4	藤本油化株式会社	8011801011532	航空機整備用品買入	0	随意契約 (少額)	-	90.9%	
5	藤本油化株式会社	8011801011532	航空機整備用品買入	0	随意契約 (少額)	-	100%	
6	藤本油化株式会社	8011801011532	航空機整備用品買入	0	随意契約 (少額)	-	95%	

7	スカイレーベル株式会社	9010801019840	航空機整備用機材修理	1	随意契約 (少額)	-	99.3%	
8	スカイレーベル株式会社	9010801019840	航空機整備用機材修理	1	随意契約 (少額)	-	100%	
9	スカイレーベル株式会社	9010801019840	航空機整備用品買入	1	随意契約 (少額)	-	99.4%	
10	スカイレーベル株式会社	9010801019840	航空機整備用品買入	1	随意契約 (少額)	-	100%	
11	スカイレーベル株式会社	9010801019840	航空機整備用品買入	0	随意契約 (少額)	-	100%	
12	スカイレーベル株式会社	9010801019840	航空機整備用機材修理	0	随意契約 (少額)	-	98.4%	
13	スカイレーベル株式会社	9010801019840	航空機整備用機材修理	0	随意契約 (少額)	-	100%	
14	スカイレーベル株式会社	9010801019840	航空機整備用機材修理	0	随意契約 (少額)	-	100%	
15	スカイレーベル株式会社	9010801019840	航空機整備用品買入	0	随意契約 (少額)	-	100%	
16	スカイレーベル株式会社	9010801019840	航空機整備用品買入	0	随意契約 (少額)	-	99.8%	
17	スカイレーベル株式会社	9010801019840	航空機整備用品買入	0	随意契約 (少額)	-	100%	
18	スカイレーベル株式会社	9010801019840	航空機整備用品買入	0	随意契約 (少額)	-	99.2%	
19	スカイレーベル株式会社	9010801019840	航空機整備用機材修理	0	随意契約 (少額)	-	100%	
20	スカイレーベル株式会社	9010801019840	航空機整備用品買入	0	随意契約 (少額)	-	97.2%	
21	スカイレーベル株式会社	9010801019840	航空機整備用品買入	0	随意契約 (少額)	-	99.2%	
22	スカイレーベル株式会社	9010801019840	航空機整備用品買入	0	随意契約 (少額)	-	100%	
23	スカイレーベル株式会社	9010801019840	航空機整備用品買入	0	随意契約 (少額)	-	100%	
24	スカイレーベル株式会社	9010801019840	航空機整備用機材修理	0	随意契約 (少額)	-	100%	
25	スカイレーベル株式会社	9010801019840	航空機整備用品買入	0	随意契約 (少額)	-	100%	
26	スカイレーベル株式会社	9010801019840	航空機整備用機材修理	0	随意契約 (少額)	-	100%	
27	スカイレーベル株式会社	9010801019840	航空機整備用品買入	0	随意契約 (少額)	-	100%	
28	スカイレーベル株式会社	9010801019840	航空機整備用機材修理	0	随意契約 (少額)	-	100%	
29	スカイレーベル株式会社	9010801019840	航空機整備用機材修理	0	随意契約 (少額)	-	100%	
30	スカイレーベル株式会社	9010801019840	航空機整備用品買入	0	随意契約 (少額)	-	95.7%	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	スカイレーベル株式会社	9010801019840	航空機整備用品買入	0	随意契約 (少額)	-	100%	
2	スカイレーベル株式会社	9010801019840	航空機整備用品買入	0	随意契約 (少額)	-	100%	
3	スカイレーベル株式会社	9010801019840	航空機整備用品買入	0	随意契約 (少額)	-	100%	
4	スカイレーベル株式会社	9010801019840	航空機整備用品買入	0	随意契約 (少額)	-	100%	
5	株式会社KAFCO	2010001043103	航空燃料買入	6	随意契約 (少額)	-	98%	
6	株式会社KAFCO	2010001043103	航空燃料買入	0	随意契約 (少額)	-	-	
7	株式会社KAFCO	2010001043103	航空燃料買入	0	随意契約 (少額)	-	-	
8	株式会社シモセン	1250001005591	整備用品等買入	2	随意契約 (少額)	-	89.9%	
9	株式会社シモセン	1250001005591	整備用品等買入	1	随意契約 (少額)	-	93.5%	
10	株式会社シモセン	1250001005591	業務用品等買入	1	随意契約 (少額)	-	100%	
11	株式会社シモセン	1250001005591	整備用機材等買入	1	随意契約 (少額)	-	97.2%	
12	株式会社シモセン	1250001005591	整備用機材等買入	1	随意契約 (少額)	-	97.2%	
13	株式会社シモセン	1250001005591	業務用品等買入	0	随意契約 (少額)	-	100%	
14	株式会社シモセン	1250001005591	整備用品等買入	0	随意契約 (少額)	-	100%	
15	株式会社シモセン	1250001005591	整備用機材等買入	0	随意契約 (少額)	-	89.7%	

16	株式会社シモセン	1250001005591	整備用品等買入	0	随意契約 (少額)	-	88%	
17	株式会社シモセン	1250001005591	整備用品等買入	0	随意契約 (少額)	-	93.5%	
18	株式会社シモセン	1250001005591	整備用品等買入	0	随意契約 (少額)	-	100%	
19	株式会社シモセン	1250001005591	整備用品等買入	0	随意契約 (少額)	-	96.4%	
20	株式会社シモセン	1250001005591	業務用品等買入	0	随意契約 (少額)	-	100%	
21	株式会社シモセン	1250001005591	業務用品等買入	0	随意契約 (少額)	-	100%	
22	株式会社オオニシ	6020002016268	業務用品等買入	2	随意契約 (少額)	-	100%	
23	株式会社オオニシ	6020002016268	業務用品等買入	1	随意契約 (少額)	-	100%	
24	株式会社オオニシ	6020002016268	整備用品等買入	1	随意契約 (少額)	-	100%	
25	株式会社オオニシ	6020002016268	業務用品等買入	0	随意契約 (少額)	-	100%	
26	株式会社オオニシ	6020002016268	整備用品等買入	0	随意契約 (少額)	-	100%	
27	株式会社オオニシ	6020002016268	業務用品等買入	0	随意契約 (少額)	-	100%	
28	株式会社オオニシ	6020002016268	業務用品等買入	0	随意契約 (少額)	-	100%	
29	株式会社オオニシ	6020002016268	業務用品等買入	0	随意契約 (少額)	-	100%	
30	株式会社オオニシ	6020002016268	業務用品等買入	0	随意契約 (少額)	-	100%	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社オオニシ	6020002016268	業務用品等買入	0	随意契約 (少額)	-	100%	
2	株式会社オオニシ	6020002016268	業務用品等買入	0	随意契約 (少額)	-	100%	
3	株式会社オオニシ	6020002016268	陸上設備修繕	0	随意契約 (少額)	-	100%	
4	株式会社オオニシ	6020002016268	業務用品等買入	0	随意契約 (少額)	-	100%	
5	株式会社オオニシ	6020002016268	業務用品等買入	0	随意契約 (少額)	-	100%	
6	株式会社オオニシ	6020002016268	業務用品等買入	0	随意契約 (少額)	-	100%	
7	株式会社オオニシ	6020002016268	業務用品等買入	0	随意契約 (少額)	-	100%	
8	株式会社オオニシ	6020002016268	業務用品等買入	0	随意契約 (少額)	-	100%	
9	株式会社オオニシ	6020002016268	図書等買入	0	随意契約 (少額)	-	98.9%	
10	株式会社オオニシ	6020002016268	業務用品等買入	0	随意契約 (少額)	-	100%	
11	株式会社オオニシ	6020002016268	図書等買入	0	随意契約 (少額)	-	92.4%	
12	株式会社オオニシ	6020002016268	図書等買入	0	随意契約 (少額)	-	92.4%	
13	株式会社オオニシ	6020002016268	図書等買入	0	随意契約 (少額)	-	92.4%	
14	株式会社オオニシ	6020002016268	図書等買入	0	随意契約 (少額)	-	92.4%	
15	株式会社オオニシ	6020002016268	図書等買入	0	随意契約 (少額)	-	92.4%	
16	株式会社オオニシ	6020002016268	図書等買入	0	随意契約 (少額)	-	92.4%	
17	株式会社オオニシ	6020002016268	図書等買入	0	随意契約 (少額)	-	92.4%	
18	株式会社オオニシ	6020002016268	図書等買入	0	随意契約 (少額)	-	92.4%	
19	株式会社オオニシ	6020002016268	図書等買入	0	随意契約 (少額)	-	92.4%	
20	株式会社オオニシ	6020002016268	図書等買入	0	随意契約 (少額)	-	92.4%	
21	株式会社オオニシ	6020002016268	図書等買入	0	随意契約 (少額)	-	92.4%	
22	株式会社オオニシ	6020002016268	図書等買入	0	随意契約 (少額)	-	92.4%	
23	日本アクアラング株式会社	8021001020250	航空機用救命資機材整備	1	随意契約 (少額)	-	100%	
24	日本アクアラング株式会社	8021001020250	航空機用救命資機材整備	1	随意契約 (少額)	-	100%	
25	日本アクアラング株式会社	8021001020250	航空機用救命資機材整備	0	随意契約 (少額)	-	100%	
26	日本アクアラング株式会社	8021001020250	航空機用救命資機材整備	0	随意契約 (少額)	-	100%	
27	日本アクアラング株式会社	8021001020250	航空機用救命資機材整備	0	随意契約 (少額)	-	100%	
28	日本アクアラング株式会社	8021001020250	航空機用救命資機材整備	0	随意契約 (少額)	-	100%	
29	日本アクアラング株式会社	8021001020250	航空機用救命資機材整備	0	随意契約 (少額)	-	100%	

30	日本アクアリング株式会社	8021001020250	航空機用救命資機材整備	0	随意契約 (少額)	-	100%	
----	--------------	---------------	-------------	---	--------------	---	------	--

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本アクアリング株式会社	8021001020250	航空機用救命資機材整備	0	随意契約 (少額)	-	100%	
2	日本アクアリング株式会社	8021001020250	航空機用救命資機材整備	0	随意契約 (少額)	-	100%	
3	日本アクアリング株式会社	8021001020250	航空機用救命資機材整備	0	随意契約 (少額)	-	100%	
4	日本アクアリング株式会社	8021001020250	航空機用救命資機材整備	0	随意契約 (少額)	-	100%	
5	日本アクアリング株式会社	8021001020250	航空機用救命資機材整備	0	随意契約 (少額)	-	100%	
6	日本アクアリング株式会社	8021001020250	航空機用救命資機材整備	0	随意契約 (少額)	-	100%	
7	日本アクアリング株式会社	8021001020250	航空機用救命資機材整備	0	随意契約 (少額)	-	100%	
8	日本アクアリング株式会社	8021001020250	航空機用救命資機材整備	0	随意契約 (少額)	-	100%	
9	日本アクアリング株式会社	8021001020250	航空機用救命資機材整備	0	随意契約 (少額)	-	100%	
10	日本アクアリング株式会社	8021001020250	航空機用救命資機材整備	0	随意契約 (少額)	-	100%	
11	日本アクアリング株式会社	8021001020250	航空機用救命資機材整備	0	随意契約 (少額)	-	100%	
12	日本アクアリング株式会社	8021001020250	航空機用救命資機材整備	0	随意契約 (少額)	-	100%	
13	日本アクアリング株式会社	8021001020250	航空機用救命資機材整備	0	随意契約 (少額)	-	100%	
14	日本アクアリング株式会社	8021001020250	航空機用救命資機材整備	0	随意契約 (少額)	-	100%	
15	加藤船用品工業株式会社	1010601001766	整備用品等買入	2	随意契約 (少額)	-	100%	
16	加藤船用品工業株式会社	1010601001766	整備用品等買入	2	随意契約 (少額)	-	100%	
17	加藤船用品工業株式会社	1010601001766	業務用品等買入	1	随意契約 (少額)	-	100%	
18	加藤船用品工業株式会社	1010601001766	業務用品等買入	0	随意契約 (少額)	-	100%	
19	加藤船用品工業株式会社	1010601001766	整備用品等買入	0	随意契約 (少額)	-	100%	
20	加藤船用品工業株式会社	1010601001766	整備用品等買入	0	随意契約 (少額)	-	100%	
21	加藤船用品工業株式会社	1010601001766	業務用品等買入	0	随意契約 (少額)	-	100%	
22	加藤船用品工業株式会社	1010601001766	整備用品等買入	0	随意契約 (少額)	-	100%	
23	加藤船用品工業株式会社	1010601001766	業務用品等買入	0	随意契約 (少額)	-	100%	
24	加藤船用品工業株式会社	1010601001766	業務用品等買入	0	随意契約 (少額)	-	100%	
25	加藤船用品工業株式会社	1010601001766	整備用品等買入	0	随意契約 (少額)	-	100%	
26	加藤船用品工業株式会社	1010601001766	整備用品等買入	0	随意契約 (少額)	-	100%	
27	加藤船用品工業株式会社	1010601001766	業務用品等買入	0	随意契約 (少額)	-	100%	
28	加藤船用品工業株式会社	1010601001766	業務用品等買入	0	随意契約 (少額)	-	100%	

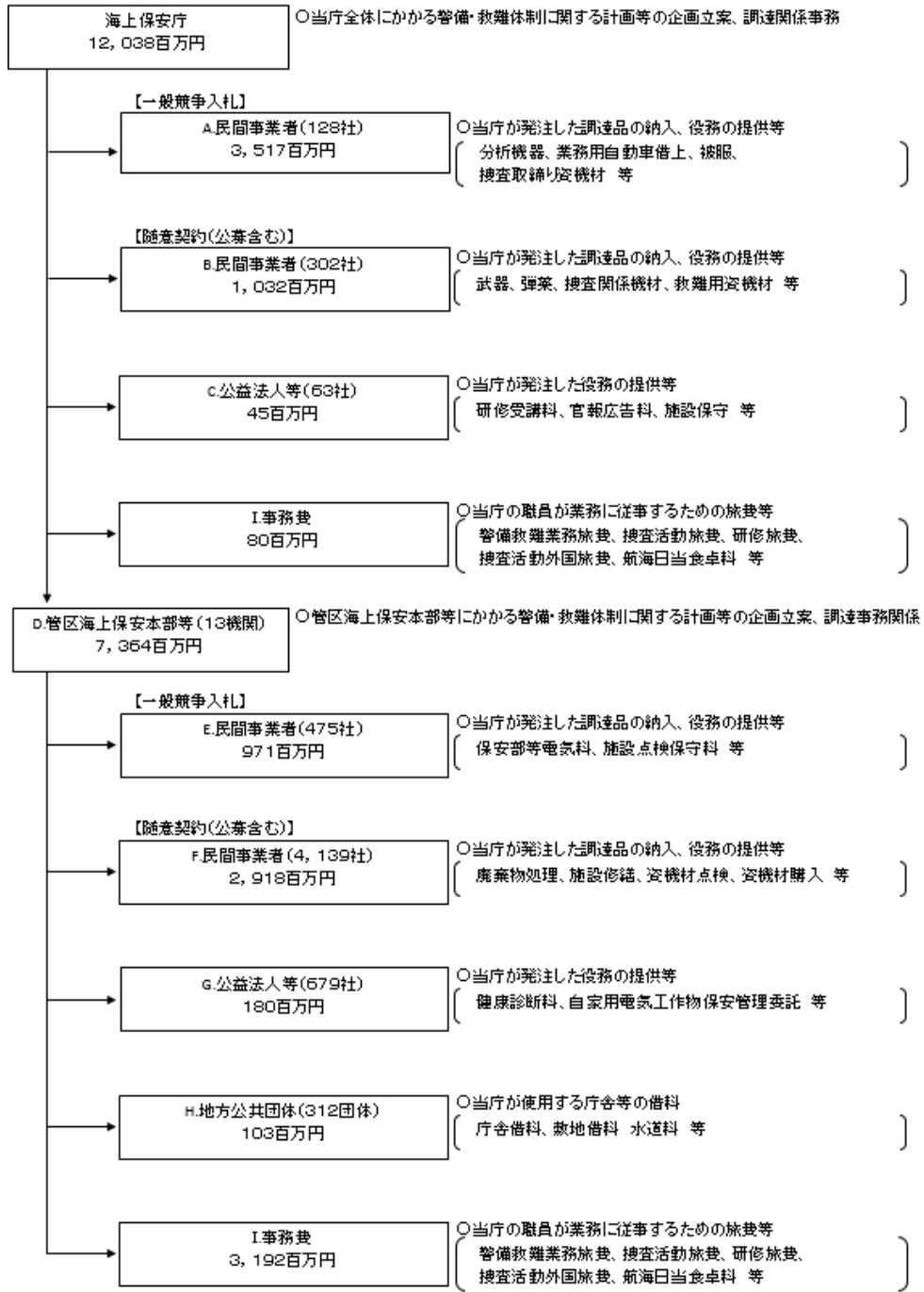
令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	治安及び救難体制の整備に関する経費			担当部局庁	海上保安庁警備救難部		作成責任者		
事業開始年度	昭和23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	管理課		課長 澤井 幸保		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	海上保安庁法第5条1項 第1～3、6、7、12～18、25号			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	海洋政策、交通安全対策、2020年東京オリパラ			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	法令の海上における励行、海難救助、海洋汚染等の防止、海上における犯罪の予防及び鎮圧、海上における犯人の捜査及び逮捕、海上における船舶交通に関する規制、水路、航路標識に関する事務その他海上の安全の確保に関する事務並びにこれらに附帯する事項に関する事務を的確に行い、海上の安全及び治安の確保を図るものである。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	海上保安庁は、海難救助、犯罪の予防及び鎮圧等に係る事務を24時間365日行っているが、さらにこのような事務に加え、近年、不審船対応、テロ対策、尖閣諸島等における領海警備、海洋権益の保全に関する業務にも対応することが必要となっている。これら質的・量的に拡大している業務を的確に遂行するためには、夜間における警戒や隠密監視を行うための暗視双眼鏡、犯罪捜査時に証拠を的確に収集・保全するためのカメラ等の捜査資器材、転覆船の船内から要救助者を救出するための潜水資器材等が必要不可欠であるところ、これらの整備・維持を行っている。また、人命救助活動や事件現場における犯罪捜査活動を実際に行う個々の海上保安官に対し、各種の訓練・研修を行うことにより、これらの者の業務遂行能力を維持・向上させ、もって治安・海難対応体制の維持を図っている。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	7,982	8,897	10,170	8,798	10,741		
		補正予算	3,432	2,043	825	-			
		前年度から繰越し	785	3,372	2,754	1,173	-		
		翌年度へ繰越し	▲ 3,372	▲ 2,754	▲ 1,173	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	8,827	11,558	12,576	9,971	10,741		
	執行額	8,602	11,144	12,038					
	執行率(%)	97%	96%	96%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	75%	102%	109%					
	令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由				
航海日当食卓料		2,743	2,826	重要政策推進枠:1,669					
庁費		1,783	1,828	『防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策』については予算編成過程で検討する。					
装備費		571	1,865	『新型コロナウイルス感染症対策等』については予算編成過程で検討する。					
土地建物借料		939	942	『新たな国家安全保障戦略』については予算編成過程で検討する。					
弾薬費		448	464						
その他		2,314	2,816						
計	8,798	10,741							
活動内容(アクティビティ)	海難救助、海上における犯罪の予防及び鎮圧、海上における犯人の捜査及び逮捕に関する事務、その他海上の安全の確保に関する事務並びにこれらに附帯する事項に関する事務を的確に行い、海上の安全及び治安の確保を図るもの。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	迅速な海難救助	救助者	活動実績	人	1,661	1,509	1,414	-	-
			当初見込み	人	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	航海日当食卓料/隻数	単位当たりコスト	百万円	7	7	7	-		
		計算式	/		2583/383	2804/386	2908/390	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度
	海難事故における要救助者を95%以上とする	要救助海難の救助率	成果実績	%	96	95	95	-	-
			目標値	%	95	95	95	-	95
			達成度	%	100	100	100	-	-

根拠として用いた統計・データ名(出典)		海上保安庁ホームページ「海の事故情報(令和3年海難の現況と対策)」							
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	海上犯罪の取締り	犯罪処理状況	活動実績	件数	7,587	7,278	6,448	-	-
			当初見込み	件数	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度
	海難救助活動に必要な救難資機材の使用率100%	救難資機材の使用率	成果実績	%	100	100	100	-	-
			目標値	%	100	100	100	-	100
			達成度	%	100	100	100	-	-
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	海上犯罪の予防及び法令の励行	立入検査数	活動実績	件数	34,405	27,608	26,073	-	-
			当初見込み	件数	-	-	-	-	-
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保						
		施策	18 船舶交通の安全と海上の治安を確保する	政策評価書URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html				
	新経済・財政再生計画改革工程表2021取組事項	分野:	-	-	該当箇所	P33(全体版)			
		(新経済・財政再生計画改革工程表2021)URL:	-	-	-				
		該当箇所	-	-	-				
事業所管部局による点検・改善									
	項目				評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	海上保安庁法の規定に基づき、法令の海上における励行、海難救助、海洋汚染等の防止、海上における犯罪の予防及び鎮圧、海上における犯人の捜査及び逮捕等を行うもので、広く国民のニーズがあり、国が実施すべき事業である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	同上			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	同上			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				○	一般競争入札において一者応札となった契約は、海外からの輸入製品等であり、仕様書により入札を困難にしたものではない。引き続き一般競争による手続きを原則として競争性の確保に努める。 随意契約を実施する場合においても、なるべく二者以上から見積書を徴しているが、随意契約の一部(少額随意契約)には競争性のないものも含まれる。			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				有				
	競争性のない随意契約となったものはないか。				有				
	受益者との負担関係は妥当であるか。				-	-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○	事業の目的に沿って適切に予算を執行しているため、単位当たりのコスト等は妥当である。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				○	同上			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	同上			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-	-			
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-	-				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				○	競争性を確保するための契約に努めている。				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				○	要救助海難の救助率については、目標を達成している。 海上保安業務は、巡視船艇・航空機が相互に連携して我が国の広大な管轄海域を昼夜を分かたずカバーすること等により成果が上がるものであることから、個々の経費と結び付けて成果を把握することは困難である。 また、犯罪の抑止や領海警備といった数値化が困難な業務が多々あり、すべてを定量的に評価はしていない。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				○	要救助海難の救助率、テロ活動による被害発生件数といった業績指標を基に政策評価を実施しているが、海上保安業務を遂行する上で必要となる資機材等を整備することにより、これら業績指標についても目標達成を維持している。			

	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	海上保安業務を遂行するうえで、十分に活用されている。
事業連	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
点検・改善結果	点検結果	治安の確保、海難救助等に必要となる特殊な装備品を取得・維持管理するため、限られた予算を有効に活用し、引き続きコスト削減に努める必要がある。	
	改善の方向性	一般競争入札において一者応札となっている契約について、引き続き競争性を確保するための企業の調査及び価格の市場調査等に努める必要がある。	
外部有識者の所見			
-			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一事業の改善内容	海上の治安の確保及び救難体制を維持しつつ、装備品などの調達に際しては、より競争性のある入札になるよう仕様内容を見直すことによって、コストの削減を進めるべきである。 また、海難救助のみではなく、犯罪の予防及び鎮圧等、不審船対応、テロ対策、尖閣諸島等における領海警備、海洋権益の保全に関する業務について、今後の業務遂行に支障ない範囲で成果指標を設定できないか検討すべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	引き続き競争性のある入札になるよう改善に努め、調達コストの削減を進めるとともに、効果的な予算執行に取り組む。 また、海難救助のみではなく、犯罪の予防及び鎮圧等、不審船対応、テロ対策、尖閣諸島等における領海警備、海洋権益の保全に関する業務について、今後の業務遂行に支障ない範囲で成果指標を設定できないか検討していく。		
備考			
※成果目標(アウトカム)の補足:海上保安業務は、巡視船艇、航空機、陸上部署が相互に連携して我が国の広大な管轄海域を昼夜を分かたずカバーすること等により効果があがるものであり、個別の船艇、航空機、陸上施設の整備と結び付けて効果を把握することは困難であり不適当。また、犯罪の防止や領海警備といった数値化が困難な業務が多々あり、全てを定量的に評価していないことから、本事業の成果目標は、海上保安体制の整備について政策評価している要救助海難の救助率を一つの指標とし登録したものである。			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成23年度	497	-	-
平成24年度	543	-	-
平成25年度	208	-	-
平成26年度	201	-	-
平成27年度	205	-	-
平成28年度	216	-	-
平成29年度	207	-	-
平成30年度	206	-	-
令和元年度	国土交通省 - 0200		
令和2年度	国土交通省 0205		
令和3年度	2021 国交 20 0211		

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
(単位:百万円)

【随意契約】

契約金額が小額である場合、会計法、予算決算及び会計令により随意契約によっているが、なるべく2者以上から見積書を徴し、契約を行っている。

(参考)

「会計法」

第二十九条の三 契約担当官および支出負担行為担当官(以下「契約担当官等」という。)は、売買、貸借、請負その他の契約を締結する場合においては、第三項及び第四項に規定する場合を除き、公告して申込みをさせることにより競争に付さなければならない。

(中略)

⑤ 契約に係る予定価格が小額である場合その他政令で定める場合においては、第一項及び第三項の規定にかかわらず、政令の定めるところにより、指名競争に付し又は随意契約によることができる。

「予算決算及び会計令」

(随意契約によることができる場合)

第九十九条 会計法第二十九条の三第五項の規定により随意契約によることができる場合は、次に掲げる場合とする。

二 予定価格が二百五十万円を超えない工事又は製造をさせるとき。

三 予定価格が百六十万円を超えない財産を買い入れるとき。

(中略)

七 工事又は製造の請負、財産の売買及び物件の貸借以外の契約でその予定価格が百万円を超えないものとするとき。

(見積書の聴取)

第九十六条の六 契約担当官等は、随意契約しようとするときは、なるべく二人以上の者から見積書を徴さなければならない。

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.株式会社武蔵富装			B.日本工機株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	装備費	作業服等購入	328.3	弾薬費	弾薬購入	344
				庁費	弾薬保管等業務	3
				装備費	弾薬保管等業務	1
	計		328.3	計		348
	C.公益財団法人日本検疫衛生協会			D.第三管区海上保安本部		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	庁費	予防接種の実施	2	-	第三管区海上保安本部	1,315.4
	計		2	計		1,315.4
E.有限会社涼燃空調			F.空港施設株式会社			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
装備費	空調設備工事	77	土地建物借料	空港施設賃貸借	198	
			庁費	受水槽等清掃及び設備交換作業	4	
計		77	計		202	
G.東京はしけ運送事業協同組合			H.大阪府			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
装備費	作業台船等借上げ	30	土地建物借料	庁舎等敷地借料	14	
計		30	計		14	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック <input checked="" type="checkbox"/>

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社武蔵富装	6010001030519	作業服等購入	170.3	一般競争契約 (最低価格)	3	96.8%	
2	株式会社武蔵富装	6010001030519	作業服等購入	131.3	一般競争契約 (最低価格)	3	98.7%	
3	株式会社武蔵富装	6010001030519	作業服等購入	5.3	一般競争契約 (最低価格)	3	98.7%	
4	株式会社武蔵富装	6010001030519	作業服等購入	0.8	一般競争契約 (最低価格)	1	95.8%	
5	株式会社武蔵富装	6010001030519	作業服等購入	11.3	一般競争契約 (最低価格)	3	99.7%	
6	株式会社武蔵富装	6010001030519	作業服等購入	9.3	一般競争契約 (最低価格)	2	99.7%	
7	日本船舶薬品株式 会社	7020001028081	資機材等購入	156.8	一般競争契約 (最低価格)	1	98.4%	
8	日本船舶薬品株式 会社	7020001028081	資機材等購入	102.5	一般競争契約 (最低価格)	2	98.8%	
9	日本船舶薬品株式 会社	7020001028081	資機材等購入	13.2	一般競争契約 (最低価格)	2	95.7%	
10	日本船舶薬品株式 会社	7020001028081	資機材等購入	8.8	一般競争契約 (最低価格)	1	89.7%	
11	日本船舶薬品株式 会社	7020001028081	資機材等購入	6.7	一般競争契約 (最低価格)	1	94.8%	
12	日本船舶薬品株式 会社	7020001028081	資機材等購入	2.5	一般競争契約 (最低価格)	1	97.4%	
13	株式会社ニシエフ	7250001006915	資機材等購入	221.7	一般競争契約 (最低価格)	1	99.8%	
14	株式会社ニシエフ	7250001006915	資機材等購入	10.7	一般競争契約 (最低価格)	2	99.7%	
15	ヤマハマリーナ株式 会社	2080401006082	資機材等購入	228.7	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
16	株式会社JTB	8010701012863	検査業務	92.5	一般競争契約 (最低価格)	2	96.9%	

17	株式会社JTB	8010701012863	検査業務	116.9	一般競争契約 (最低価格)	2	89.7%	
18	宮古宿舎PFI株式会社	4360001026979	宿舎整備事業	180.4	一般競争契約 (総合評価)	2	92.2%	
19	ヤンマーパワーテクノロジーズ株式会社	7120001071567	資機材等購入	144.9	一般競争契約 (最低価格)	2	77%	
20	株式会社エフ・エスアパレル	5010001012451	作業服等購入	134.5	一般競争契約 (最低価格)	3	99.7%	
21	株式会社装備開発機構	2011101066274	資機材等購入	99	一般競争契約 (最低価格)	2	99.9%	
22	株式会社装備開発機構	2011101066274	資機材等購入	7	一般競争契約 (最低価格)	2	98.5%	
23	株式会社装備開発機構	2011101066274	資機材等購入	26.4	一般競争契約 (最低価格)	3	98.2%	
24	双日株式会社	5010401049977	研修受講料	63.8	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
25	双日株式会社	5010401049977	研修受講料	16.4	一般競争契約 (最低価格)	1	99.5%	
26	双日株式会社	5010401049977	研修受講料	14.7	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
27	双日株式会社	5010401049977	研修受講料	14.2	一般競争契約 (最低価格)	2	100%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本工機株式会社	9010401022427	弾薬購入	238.5	随意契約 (その他)	1	100%	
2	日本工機株式会社	9010401022427	弾薬購入	84	国庫債務負担 行為等	-	-	
3	日本工機株式会社	9010401022427	弾薬購入	21.1	随意契約 (その他)	1	100%	
4	日本工機株式会社	9010401022427	調査業務	3	随意契約 (その他)	1	100%	
5	日本工機株式会社	9010401022427	弾薬保管	0.4	随意契約 (その他)	1	100%	
6	日本工機株式会社	9010401022427	弾薬保管	1	随意契約 (その他)	1	100%	
7	ダイキン工業株式会社	8120001059660	弾薬購入	146.8	随意契約 (その他)	1	100%	
8	ダイキン工業株式会社	8120001059660	弾薬保管	0.2	随意契約 (その他)	1	100%	
9	ダイキン工業株式会社	8120001059660	物品修繕	0.1	随意契約 (少額)	1	100%	
10	株式会社銀座銃砲店	1010001041116	資機材等購入	47.2	随意契約 (公募)	1	100%	
11	株式会社銀座銃砲店	1010001041116	資機材等購入	24.1	随意契約 (公募)	1	100%	
12	株式会社銀座銃砲店	1010001041116	資機材等購入	34.3	随意契約 (その他)	1	100%	
13	株式会社銀座銃砲店	1010001041116	資機材等購入	12.9	随意契約 (その他)	2	100%	
14	株式会社銀座銃砲店	1010001041116	資機材等購入	10.4	随意契約 (その他)	3	100%	
15	株式会社銀座銃砲店	1010001041116	資機材等購入	2.9	随意契約 (その他)	4	100%	
16	株式会社銀座銃砲店	1010001041116	資機材等購入	3.8	随意契約 (その他)	5	100%	
17	株式会社銀座銃砲店	1010001041116	弾薬保管	0.5	随意契約 (その他)	6	100%	
18	株式会社銀座銃砲店	1010001041116	弾薬保管	0.2	随意契約 (その他)	7	100%	
19	株式会社日立製作所	7010001008844	資機材等購入	99.8	随意契約 (公募)	1	100%	
20	株式会社日立製作所	7010001008844	資機材等購入	0.5	随意契約 (公募)	1	100%	
21	株式会社JALUX	6010701007411	資機材等購入	16.1	随意契約 (その他)	1	100%	
22	株式会社JALUX	6010701007411	資機材等購入	15.1	随意契約 (その他)	1	100%	
23	株式会社JALUX	6010701007411	資機材等購入	5.9	随意契約 (その他)	1	100%	
24	山基物産株式会社	7210001012058	資機材等購入	12.9	随意契約 (その他)	2	99.5%	
25	山基物産株式会社	7210001012058	資機材等購入	1.5	随意契約 (少額)	2	100%	
26	山基物産株式会社	7210001012058	資機材等購入	1	随意契約 (少額)	2	99.1%	

27	旭精機工業株式会社	7180001079431	資機材等購入	18.5	随意契約 (その他)	1	100%	
28	株式会社HAMANI	2011201015420	資機材等購入	16.4	一般競争契約 (最低価格)	2	96.9%	
29	株式会社マルミヤ	2011101020396	資機材等購入	1.5	随意契約 (少額)	2	100%	
30	日本特装株式会社	9010001033493	資機材等購入	6	随意契約 (公募)	1	100%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人日本 検疫衛生協会	9020005010307	予防接種	2	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
2	公益財団法人海上 保安協会	7010005000095	業務用物品購入	0.3	随意契約 (少額)	-	100%	
3	公益財団法人海上 保安協会	7010005000095	業務用物品購入	0.2	随意契約 (少額)	-	100%	
4	公益財団法人海上 保安協会	7010005000095	業務用物品購入	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	
5	公益財団法人海上 保安協会	7010005000095	業務用物品購入	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	
6	公益財団法人海上 保安協会	7010005000095	業務用物品購入	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	
7	一般社団法人共同 通信社	4010405008740	調査業務	0.3	随意契約 (少額)	-	100%	
8	公益社団法人日本 航空技術協会	4010805001898	研修受講料	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	
9	公益社団法人日本 航空技術協会	4010805001898	研修受講料	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	
10	公益社団法人日本 航空技術協会	4010805001898	広告掲載料	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	
11	公益社団法人日本 航空技術協会	4010805001898	研修受講料	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	
12	公益社団法人日本 航空技術協会	4010805001898	業務用物品購入	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	
13	公益社団法人日本 航空技術協会	4010805001898	業務用物品購入	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	
14	学校法人アテネ・フ ランセ	8010005021504	研修受講料	0.3	随意契約 (少額)	-	100%	
15	医療法人東翔会	7290005012303	健康診断等	0.2	随意契約 (少額)	-	100%	
16	一般財団法人健康 医学協会	9010005000176	健康診断等	0.2	随意契約 (少額)	-	100%	
17	一般社団法人 日本 環境測定分析協会	5011705001153	研修受講料	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	
18	一般社団法人日本 秘書協会	2010405008420	研修受講料	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	
19	社会福祉法人大阪 市北区社会福祉協 議会	5120005002537	業務用物品購入	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	第三管区海上保安 本部	-	警備・救難体制に関する計 画等の企画立案、調達関 係事務	1,315.4	その他	-	-	
2	第十一管区海上保 安本部	-	警備・救難体制に関する計 画等の企画立案、調達関 係事務	1,255.1	その他	-	-	
3	第五管区海上保安 本部	-	警備・救難体制に関する計 画等の企画立案、調達関 係事務	961.5	その他	-	-	
4	第七管区海上保安 本部	-	警備・救難体制に関する計 画等の企画立案、調達関 係事務	829.2	その他	-	-	
5	第一管区海上保安 本部	-	警備・救難体制に関する計 画等の企画立案、調達関 係事務	540.2	その他	-	-	
6	第二管区海上保安 本部	-	警備・救難体制に関する計 画等の企画立案、調達関 係事務	493.1	その他	-	-	
7	第十管区海上保安 本部	-	警備・救難体制に関する計 画等の企画立案、調達関 係事務	462.2	その他	-	-	

8	第八管区海上保安本部	-	警備・救難体制に関する計画等の企画立案、調達関係事務	426.5	その他	-	-	-
9	第六管区海上保安本部	-	警備・救難体制に関する計画等の企画立案、調達関係事務	421.2	その他	-	-	-
10	第四管区海上保安本部	-	警備・救難体制に関する計画等の企画立案、調達関係事務	300.1	その他	-	-	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	有限会社涼熱空調	5360002018636	設備工事	76.6	一般競争契約 (最低価格)	8	92.1%	
2	トヨタモビリティサービス株式会社	9010001024708	業務用物品借入	34.9	一般競争契約 (最低価格)	2	80.7%	
3	ゴールデン文具株式会社	5020001026500	業務用物品購入	5.6	一般競争契約 (最低価格)	2	41.9%	
4	ゴールデン文具株式会社	5020001026500	業務用物品購入	4.9	一般競争契約 (最低価格)	2	92.7%	
5	ゴールデン文具株式会社	5020001026500	業務用物品購入	0.2	一般競争契約 (最低価格)	2	46.5%	
6	ゴールデン文具株式会社	5020001026500	業務用物品購入	6.1	一般競争契約 (最低価格)	1	97.3%	
7	ゴールデン文具株式会社	5020001026500	業務用物品保守	2	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
8	ゴールデン文具株式会社	5020001026500	業務用物品購入	3.5	一般競争契約 (最低価格)	1	52.3%	
9	ゴールデン文具株式会社	5020001026500	業務用物品購入	2	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
10	吉田電設株式会社	4370601000928	設備工事	28.1	一般競争契約 (最低価格)	1	95.3%	
11	株式会社ナガワ	7430001056297	設備工事	25.2	一般競争契約 (最低価格)	2	98.3%	
12	東京電力エナジーパートナー株式会社	8010001166930	光熱水料金	23.4	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
13	山基物産株式会社	7210001012058	資機材等購入	5.9	一般競争契約 (最低価格)	3	100%	
14	山基物産株式会社	7210001012058	資機材等購入	2.9	一般競争契約 (最低価格)	2	98.1%	
15	山基物産株式会社	7210001012058	資機材等購入	10.5	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
16	株式会社 オオニシ	6020002016268	業務用物品購入	9.2	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
17	株式会社 オオニシ	6020002016268	業務用物品購入	1.2	一般競争契約 (最低価格)	4	85.4%	
18	株式会社 オオニシ	6020002016268	業務用物品購入	5.3	一般競争契約 (最低価格)	4	93.2%	
19	神山産業株式会社	1010401007261	資機材等購入	6.2	一般競争契約 (最低価格)	1	99.1%	
20	神山産業株式会社	1010401007261	資機材等購入	6.2	一般競争契約 (最低価格)	1	98.3%	
21	神山産業株式会社	1010401007261	資機材等購入	2	一般競争契約 (最低価格)	1	97.8%	
22	株式会社ジョーエイ	5011001003003	業務用物品借入	10.1	一般競争契約 (最低価格)	1	99.6%	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	空港施設株式会社	8010801003218	施設等借料	198	随意契約 (その他)	1	100%	
2	空港施設株式会社	8010801003218	光熱水料金	3.9	随意契約 (その他)	1	100%	
3	空港施設株式会社	8010801003218	庁舎維持管理	0.3	随意契約 (その他)	1	100%	
4	株式会社東横イン	8010801008365	施設等借料	180.8	随意契約 (その他)	1	100%	
5	株式会社東横イン	8010801008365	施設等借料	9.2	随意契約 (その他)	1	100%	
6	関西エアポート株式会社	9120001194911	施設等借料	129.1	随意契約 (その他)	1	100%	
7	関西エアポート株式会社	9120001194911	光熱水料金	19.7	随意契約 (その他)	1	100%	

8	住宅情報センター株式会社	4360001013738	施設等借料	84.3	随意契約 (その他)	1	100%	
9	住宅情報センター株式会社	4360001013738	施設等借料	25.7	随意契約 (その他)	1	100%	
10	住宅情報センター株式会社	4360001013738	施設等借料	0.4	随意契約 (その他)	1	100%	
11	中間貯蔵・環境安全事業株式会社	2010401053420	廃棄物処理	90	随意契約 (その他)	1	100%	
12	中部興産株式会社	6180001006824	施設等借料	62.2	随意契約 (その他)	1	100%	
13	株式会社装備開発機構	2011101066274	資機材等購入	57.5	随意契約 (その他)	1	100%	
14	株式会社装備開発機構	2011101066274	資機材等購入	0.1	随意契約 (少額)	1	100%	
15	株式会社装備開発機構	2011101066274	業務用物品購入	0.1	随意契約 (少額)	1	100%	
16	株式会社装備開発機構	2011101066274	業務用物品購入	0.1	随意契約 (少額)	1	100%	
17	株式会社装備開発機構	2011101066274	業務用物品修繕	0.1	随意契約 (少額)	1	100%	
18	九州電力株式会社	4290001007004	光熱水料金	53.6	随意契約 (その他)	1	100%	
19	東京はしけ運送事業協同組合	9010405005568	業務用物品借入	29.9	随意契約 (その他)	1	100%	
20	桜ホース株式会社	2011001009011	資機材等購入	27.9	随意契約 (その他)	1	99%	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京はしけ運送事業協同組合	9010405005568	業務用物品借入	29.9	随意契約 (その他)	1	100%	
2	公益社団法人 神戸海難防止研究会	9140005020285	調査業務	12.5	一般競争契約 (総合評価)	1	94.1%	
3	独立行政法人 都市再生機構	1020005005090	施設借上	5.2	随意契約 (その他)	-	100%	
4	公益財団法人海上保安協会	7010005000095	業務用物品買入	3	随意契約 (少額)	1	100%	
5	国立大学法人 琉球大学	6360005001332	検査業務等	2.3	随意契約 (少額)	-	100%	
6	医療法人上善会	9360005003656	健康診断等	1.6	随意契約 (少額)	-	100%	
7	一般社団法人日本マリン事業協会	3010005004281	廃棄物処理	1.6	随意契約 (少額)	-	100%	
8	医療法人社団葵会	1010005004837	健康診断等	1.5	随意契約 (少額)	-	100%	
9	医療法人社団景翠会	6020005001762	健康診断等	1	随意契約 (少額)	-	100%	
10	医療法人東翔会	7290005012303	健康診断等	1	随意契約 (少額)	-	100%	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大阪府	4000020270008	施設借上	8.5	随意契約 (その他)	-	-	
2	大阪府	4000020270008	施設借上	5.4	随意契約 (その他)	-	-	
3	大阪府	4000020270008	施設借上	0.1	随意契約 (その他)	-	-	
4	高知県	5000020390003	施設借上	4.4	随意契約 (その他)	-	-	
5	高知県	5000020390003	施設借上	4.4	随意契約 (その他)	-	-	
6	高知県	5000020390003	施設借上	0.5	随意契約 (その他)	-	-	
7	沖縄県	1000020470007	施設借上	4.4	随意契約 (その他)	-	-	
8	沖縄県	1000020470007	施設借上	0.5	随意契約 (その他)	-	-	
9	沖縄県	1000020470007	施設借上	0.1	随意契約 (その他)	-	-	
10	沖縄県	1000020470007	施設借上	0.1	随意契約 (その他)	-	-	

11	石垣市	1000020472077	施設借上	3.3	随意契約 (その他)	-	-		
12	宮古島市	4000020472140	施設借上	2.3	随意契約 (その他)	-	-		
13	神奈川県	1000020140007	施設借上	2.1	随意契約 (その他)	-	-		
14	小豆島町	3000020373249	施設借上	2	随意契約 (その他)				
15	北斗市	3000020012360	施設借上	1.4	随意契約 (その他)	-	-		
16	長崎県	4000020420000	施設借上	1.1	随意契約 (その他)	-	-		
17	下田市	8000020222194	施設借上	0.9	随意契約 (その他)	-	-		
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>	

別紙2

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	I.第十一管区海上保安本部			J.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	航海日当食卓料	船艇に乗船した際に支払われる経費	524.4			
	旅費等	業務に従事するための経費	48			
	非常勤職員手当	非常勤職員に支払われる経費	9.3			
	計		581.7	計		0

別紙3

1

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	第十一管区海上保安本部	-	警備・救難体制に関する計画等の企画立案、調達関係事務	581.7	その他	-	-	
2	第三管区海上保安本部	-	警備・救難体制に関する計画等の企画立案、調達関係事務	377.4	その他	-	-	
3	第七管区海上保安本部	-	警備・救難体制に関する計画等の企画立案、調達関係事務	367.3	その他	-	-	
4	第一管区海上保安本部	-	警備・救難体制に関する計画等の企画立案、調達関係事務	332.7	その他	-	-	
5	第十管区海上保安本部	-	警備・救難体制に関する計画等の企画立案、調達関係事務	294.4	その他	-	-	
6	第五管区海上保安本部	-	警備・救難体制に関する計画等の企画立案、調達関係事務	232.1	その他	-	-	
7	第八管区海上保安本部	-	警備・救難体制に関する計画等の企画立案、調達関係事務	231	その他	-	-	
8	第六管区海上保安本部	-	警備・救難体制に関する計画等の企画立案、調達関係事務	212.8	その他	-	-	
9	第二管区海上保安本部	-	警備・救難体制に関する計画等の企画立案、調達関係事務	207.3	その他	-	-	
10	第九管区海上保安本部	-	警備・救難体制に関する計画等の企画立案、調達関係事務	143	その他	-	-	

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	環境・防災体制の整備に関する経費			担当部局庁	海上保安庁警備救難部		作成責任者		
事業開始年度	昭和23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	環境防災課		課長 箕作 幸治		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	海上保安庁法第5条第1項第11号			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	当事業は、海上保安庁法第2条第1項に定める任務である海上の安全及び治安の確保を図るために行う法令の海上における励行、海洋汚染等の防止等の事務を遂行するために使用する防除資機材の整備や海洋環境保全思想の普及等を目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	海上保安庁は、船舶の火災、衝突、乗揚げ、転覆、沈没等の事故や地震、津波、台風、火山噴火等の自然災害に伴う、油や有害液体物質の排出が海上において発生した場合に、人命・財産が脅かされるだけでなく、自然環境や付近住民の生活にも甚大な影響を及ぼすこととなるため、迅速かつ的確な対応ができるように油防除資機材等の資機材の整備や各種防災訓練等を通じて万全の準備を整えているほか、事故災害の未然の防止のための取組を行っている。また、私たちの財産である海を美しく保つため「未来に残そう青い海」をスローガンに、海洋汚染の状況調査、海洋環境保全に関する指導・啓発活等の海洋環境保全活動も行っている。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額(単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算の状況	当初予算	133	102	101	66	131		
		補正予算	308	165	14	-	-		
		前年度から繰越し	347	325	169	12	-		
		翌年度へ繰越し	▲ 325	▲ 169	▲ 12	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		463	423	272	78	131		
	執行額		441	363	255	-		-	
	執行率 (%)		95%	86%	94%	-		-	
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		100%	136%	222%	-		-	
令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	装備費	24	80	重要政策推進枠: 65					
	職員旅費	23	23						
	庁費	17	26						
	海上警備対策旅費	1	1						
	諸謝金	0.2	1						
	その他	0.8	0.2						
	計	66	131						
活動内容(アクティビティ)	法令の海上における励行、海洋汚染等の防止等の事務、その他海上の安全の確保に関する事務並びにこれらに附帯する事項に関する事務を的確に行い、海上の安全及び治安の確保を図るもの。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	油排出事故において適切に対応する。	防除措置を講じた油排出事故件数	活動実績	件数	143	132	126		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	X(油流出事故に対応するための主な資機材の維持経費) Y(防除措置を行った油流出事故)			単位当たりコスト	千円	3,075	1,224	964	
				計算式	/	439,772千円/143件	161,608千円/132件	121,523千円/126件	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度
	総合防災訓練大綱に基づき計画される訓練の実施率100%を目指し、訓練により対応能力の強化及び防災意識の高揚を図る。	総合防災訓練大綱を基に計画する防災訓練の実施回数	成果実績	回	6	4	5	-	-
			目標値	回	6	8	7	-	8
			達成度	%	100	50	71	-	-

根拠として用いた統計・データ名(出典)		令和3年度総合防災訓練実施報告		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保	
	政策評価	施策	18 船舶交通の安全と海上の治安を確保する	
			政策評価書 URL https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html 該当箇所 P33(全体版)	
	生計画改革工程表 2021	取組事項	分野: - (新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL: 該当箇所	-
事業所管部局による点検・改善				
	項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	海上保安庁法に基づき、法令の海上における励行、海難救助、海洋汚染等の防止、海上における犯罪の予防及び鎮圧、海上における犯罪の捜査及び犯人の逮捕等を行うもので、広く国民のニーズがあり、国が実施すべき事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札(価格競争)において、中には一者入札となった契約もあるが、それらは海外からの輸入製品等である。引き続き競争性を確保しつつ、一般競争入札による手続きを原則とする。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	年度ごとに真に必要な資器材について、競争性を確保しつつ適切に購入している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	年度ごとに真に必要な資器材について、競争性を確保しつつ適切に購入している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-
事業の有効性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	補正予算の繰越による。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	競争性を確保するための契約に努めている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	新型コロナウイルス感染症の中でも感染防止対策を実施しつつ、一部の地域における訓練を実施した。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	事業の実施にあたっては、過去の訓練実施状況も踏まえて効果的な訓練の計画・策定を実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	訓練や実働に活かされており、適切に海上保安業務を遂行している。	
点検・改善結果	点検結果	環境保全・防災体制を維持管理するため、限られた予算を有効活用し、財政上の制約も踏まえ、引き続きコスト削減に努める必要がある。		
	改善の方向性	一般競争入札において、一者入札となっている契約は引き続き競争性を確保するための企業の調査及び価格の市場調査等に努める。		
外部有識者の所見				
-				
行政事業レビュー推進チームの所見				
一部の改善内容	引き続き、防災訓練の実施により海上防災能力の維持向上を図っていくとともに、資機材等の調達にあたっては競争性を確保しつつ、計画的に更新を進め適切に管理していくべきである。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執行等改善	引き続き、防災訓練の実施により海上防災能力の維持向上を図っていくとともに、資機材等の調達にあたっては競争性を確保しつつ、計画的に更新を進め適切な管理に努めていく。			

備考

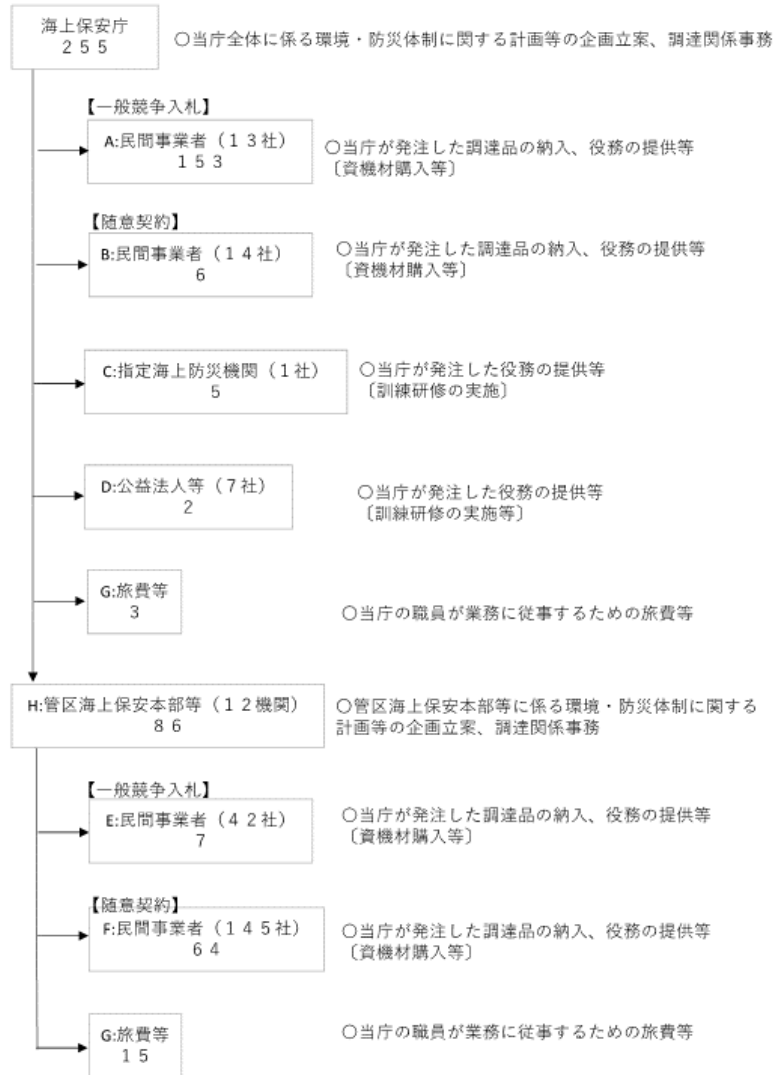
関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	498	-	-	-
平成24年度	545	-	-	-
平成25年度	210	-	-	-
平成26年度	202	-	-	-
平成27年度	206	-	-	-
平成28年度	217	-	-	-
平成29年度	208	-	-	-
平成30年度	207	-	-	-
令和元年度	国土交通省 - 0201			
令和2年度	国土交通省 0206			
令和3年度	2021 国交 20 0212			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

単位：百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



【随意契約】
契約金額が少額である場合、会計法、予算決算及び会計令により随意契約を行っているが、なるべく2者以上から見積書を徴し、契約を行っている。

費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.ガデリウス・インダストリー株式会社			B.株式会社マツイ		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	装備費	資機材購入	53	装備費	資機材購入	2
	計		53	計		2
	C.一般財団法人海上災害防止センター			D.公益社団法人日本アイトープ協会		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	庁費	研修受講費	3	装備費	廃棄物処理	1.1
	庁費	研修受講費	2			
	計		5	計		1.1
E.ロックブリッジ輸送株式会社			F.株式会社ゲネシスコンマース			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
装備費	資機材購入	3	庁費	資機材購入	24	
計		3	計		24	
G.海上保安庁			H.第三管区海上保安本部			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
旅費	海上保安庁職員が業務に従事するための旅費	3		環境・防災体制に関する計画等の企画立案、調達関係事務	33	
計		3	計		33	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ガデリウス・インダストリー株式会社	4010401034575	資機材購入	53	一般競争契約 (最低価格)	2	93%	
2	山基物産株式会社	7210001012058	資機材購入	49	一般競争契約 (最低価格)	2	99%	
3	株式会社武田商店	2011001013590	資機材購入	13	一般競争契約 (最低価格)	4	99%	
4	株式会社三松堂	1011501006665	環境整備	10	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
5	株式会社カナエ	2010401006881	資機材購入	10	一般競争契約 (最低価格)	3	90%	
6	山基物産株式会社	7210001012058	資機材購入	9	一般競争契約 (最低価格)	2	100%	
7	神山産業株式会社	1010401007261	資機材購入	4	一般競争契約 (最低価格)	1	98%	
8	ユウワ商工株式会社	6011801038346	資機材購入	3	一般競争契約 (最低価格)	4	98%	
9	株式会社マルミヤ	2011101020396	事務用品購入	2	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
10	株式会社マルミヤ	2011101020396	事務用品購入	0.3	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
11	株式会社樽味商会	7011801002912	廃棄物処理	0	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
12	株式会社港屋	1010001058564	清掃用品購入	0	一般競争契約 (最低価格)	2	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社マツイ	4010401067666	資機材購入	2	随意契約 (少額)	-	100%	
2	山基物産株式会社	7210001012058	資機材購入	0.9	随意契約 (少額)	-	100%	
3	富士グローブ株式会社	4140001038492	資機材購入	0.8	随意契約 (少額)	-	100%	
4	神山産業株式会社	1010401007261	資機材購入	0.8	随意契約 (少額)	-	100%	
5	CBcloud株式会社	5020001102986	資機材運送	0.5	随意契約 (少額)	-	100%	
6	株式会社武田商店	2011001013590	資機材購入	0.3	随意契約 (少額)	-	90%	
7	株式会社武田商店	2011001013590	資機材購入	0.3	随意契約 (少額)	-	100%	
8	ヤマト運輸株式会社	1010001092605	資機材運送	0.2	随意契約 (少額)	-	100%	
9	株式会社ジョーエイ	5011001003003	立川広域防災基地構内交換機保守	0.2	随意契約 (少額)	-	100%	
10	富士グローブ株式会社	4140001038492	資機材購入	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	
11	株式会社サイマル・インターナショナル	6010001109206	通訳手配	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	
12	株式会社マルミヤ	2011101020396	事務用品購入	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人海上災害防止センター	9020005011172	研修受講	3	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
2	一般財団法人海上災害防止センター	9020005011172	研修受講	2	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益社団法人日本アイントープ協会	7010005018674	廃棄物処理	0.6	随意契約 (少額)	-	55%	
2	公益社団法人日本アイントープ協会	7010005018674	廃棄物処理	0.5	随意契約 (少額)	-	45%	
3	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構	8040005001619	研修受講	0.3	随意契約 (少額)	-	100%	
4	公益社団法人石油学会	5010005016779	学会入会	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
5	独立行政法人国立印刷局	6010405003434	官報公告	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
6	独立行政法人国立印刷局	6010405003434	官報公告	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
7	公益社団法人日本水環境学会	1010605002513	学会入会	0	随意契約 (少額)	-	-	
8	公益社団法人日本マリンエンジニアリング学会	5010405009548	講演会参加	0	随意契約 (少額)	-	-	
9	公益社団法人日本マリンエンジニアリング学会	5010405009548	学会入会	0	随意契約 (少額)	-	-	
10	一般社団法人日本環境化学会	3050005005516	討論会参加	0	随意契約 (少額)	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ロックブリッジ輸送株式会社	7011801035945	資機材購入	3	一般競争契約 (最低価格)	1	83%	
2	石川船用品株式会社	8220001015265	資機材購入	0.7	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
3	石川船用品株式会社	8220001015265	資機材購入	0.4	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
4	光洋商事株式会社	6360001008777	資機材購入	0.2	一般競争契約 (最低価格)	3	-	
5	株式会社オフィスソリューションズ北九州	7290801004032	事務用品購入	0.1	一般競争契約 (最低価格)	3	-	
6	株式会社 IRiGUC HI	3122001028204	事務用品購入	0.1	一般競争契約 (最低価格)	3	-	
7	松本事務機株式会社	2370001006107	事務用品購入	0.1	一般競争契約 (最低価格)	4	-	
8	有限会社デーコム	6360002002903	事務用品購入	0.1	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
9	石川船用品株式会社	8220001015265	資機材購入	0.1	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
10	株式会社藤光商会	7140001014078	事務用品購入	0	一般競争契約 (最低価格)	4	-	
11	株式会社丸仁	8360001009195	事務用品購入	0	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
12	大塚器械株式会社	2240001001707	資機材購入	0	一般競争契約 (最低価格)	2	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ゲネシスコンマース	5010001135104	資機材購入	24	随意契約 (少額)	-	100%	
2	株式会社八代産業	9020001010681	資機材購入	2	随意契約 (少額)	-	100%	
3	神山産業株式会社	1010401007261	資機材購入	1	随意契約 (少額)	-	93%	
4	一般財団法人 海上災害防止センター	9020005011172	研修受講	1	随意契約 (少額)	-	100%	
5	一般財団法人 海上災害防止センター	9020005011172	研修受講	1	随意契約 (少額)	-	100%	
6	三洋商事株式会社	5010001044528	資機材整備	1	随意契約 (少額)	-	100%	
7	内外商事株式会社	8370001009558	資機材購入	1	随意契約 (少額)	-	100%	
8	三重保安商事株式会社	4190001007071	資機材整備	0.9	随意契約 (少額)	-	100%	
9	三洋商事株式会社	5010001044528	資機材整備	0.9	随意契約 (少額)	-	100%	
10	小川精機株式会社	8240001001965	資機材整備	0.7	随意契約 (少額)	-	100%	
11	株式会社 IRiGUC HI	3122001028204	事務用品購入	0.7	随意契約 (少額)	-	65%	
12	島田燈器工業株式会社	2120001029066	資機材整備	0.7	随意契約 (少額)	-	105%	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	海上保安庁	-	業務に従事するための旅費	3	その他	-	-	
2	第十一管区海上保安本部	-	業務に従事するための旅費	2	その他	-	-	
3	第七管区海上保安本部	-	業務に従事するための旅費	2	その他	-	-	
4	第一管区海上保安本部	-	業務に従事するための旅費	2	その他	-	-	
5	第五管区海上保安本部	-	業務に従事するための旅費	1	その他	-	-	
6	第六管区海上保安本部	-	業務に従事するための旅費	1	その他	-	-	

7	第二管区海上保安本部	-	業務に従事するための旅費	1	その他	-	-	
8	第三管区海上保安本部	-	業務に従事するための旅費	1	その他	-	-	
9	第十管区海上保安本部	-	業務に従事するための旅費	1	その他	-	-	
10	第八管区海上保安本部	-	業務に従事するための旅費	0.9	その他	-	-	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	第三管区海上保安本部	-	環境・防災体制に関する計画等の企画立案、調達関係事務	33	その他	-	-	
2	第二管区海上保安本部	-	環境・防災体制に関する計画等の企画立案、調達関係事務	12	その他	-	-	
3	第一管区海上保安本部	-	環境・防災体制に関する計画等の企画立案、調達関係事務	7	その他	-	-	
4	第七管区海上保安本部	-	環境・防災体制に関する計画等の企画立案、調達関係事務	5	その他	-	-	
5	第五管区海上保安本部	-	環境・防災体制に関する計画等の企画立案、調達関係事務	5	その他	-	-	
6	第十管区海上保安本部	-	環境・防災体制に関する計画等の企画立案、調達関係事務	4	その他	-	-	
7	第十一管区海上保安本部	-	環境・防災体制に関する計画等の企画立案、調達関係事務	4	その他	-	-	
8	第六管区海上保安本部	-	環境・防災体制に関する計画等の企画立案、調達関係事務	4	その他	-	-	
9	第九管区海上保安本部	-	環境・防災体制に関する計画等の企画立案、調達関係事務	4	その他	-	-	
10	第四管区海上保安本部	-	環境・防災体制に関する計画等の企画立案、調達関係事務	3	その他	-	-	

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

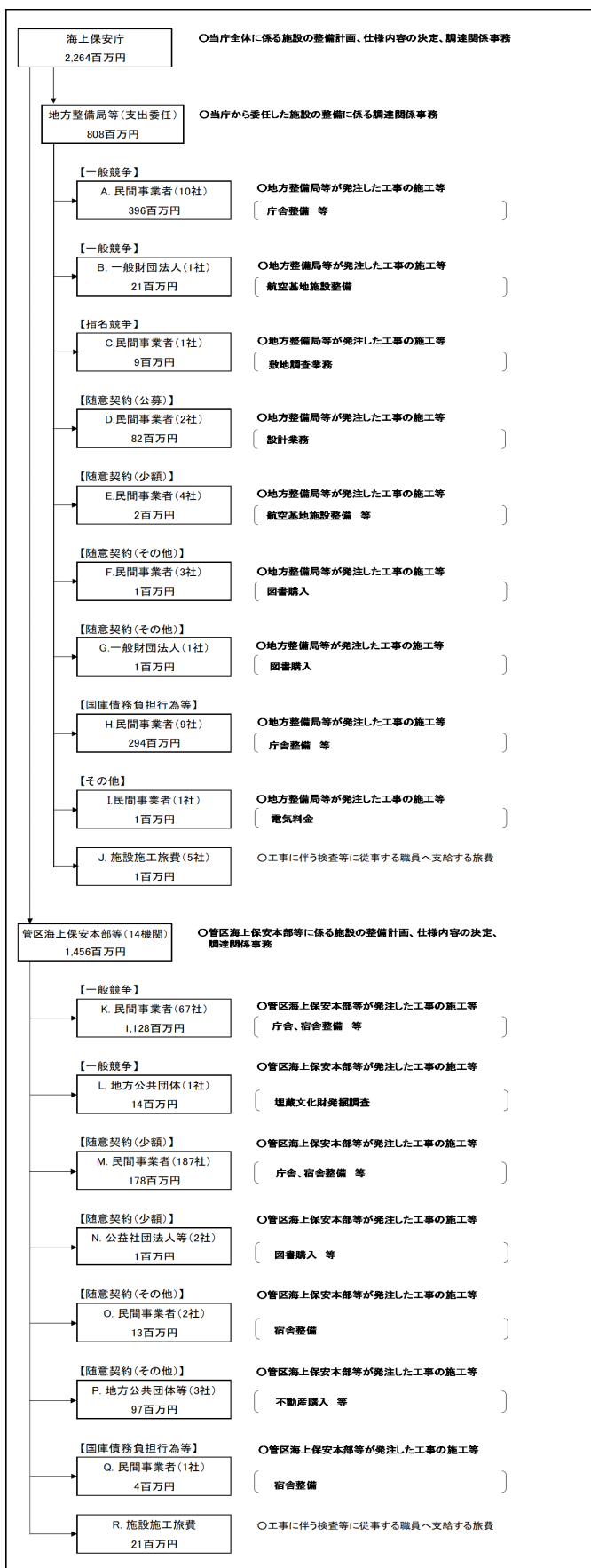
事業名	海上保安官署施設整備に関する経費			担当部局	海上保安庁装備技術部	作成責任者			
事業開始年度	昭和23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	施設補給課	課長 佐藤 博			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	海上保安庁法第5条第1項第29号			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	当事業は、海上保安庁法第2条第1項に定める任務である海上の安全及び治安の確保を図るために行う法令の海上における励行、海難救助、海上における犯人の捜査及び逮捕等の事務を遂行するために使用する海上保安官署等の施設整備を目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	海上保安庁は、海難の救助、犯罪の予防及び鎮圧等に係る業務を24時間365日行っているが、さらにこのような業務に加え、近年、不審船対応、テロ対策、尖閣諸島等における領海警備、海洋権益の保全に係る業務にも対応することが必要となっている。これら、質的・量的に拡大している業務を的確に遂行するためには、そのための重要なアセットである巡視船艇や航空機を適正に維持するとともに、これらの運航に必要な施設・整備を確保することが必要不可欠であるところ、上記業務課題に的確に対処するため、領海警備体制強化に伴う航空基地の整備や巡視船艇乗組員用の宿舎建設を行っている。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
		補正予算	2,220	4,092	1,676	2,240	4,869		
		前年度から繰越し	102	1,012	488	-	-		
		翌年度へ繰越し	711	881	1,473	1,262	-		
		予備費等	▲ 881	▲ 1,473	▲ 1,262	-	-		
		計	-	-	-	-	-		
	執行額	2,152	4,512	2,375	3,502	4,869			
	執行率 (%)	2,051	4,443	2,264	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	95%	98%	95%	-	-			
	88%	87%	105%	-	-				
令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	施設整備費	2,074	4,756	重要政策推進枠: 4,820					
	施設施工庁費	163	110	『新たな国家安全保障戦略』については予算編成過程で検討する。					
	施設施工旅費	3	3						
	計	2,240	4,869						
	活動内容(アクティビティ)								
	船舶交通の安全と海上の治安を確保するため、航空基地の整備や巡視船艇乗組員用の宿舎建設等を行っている。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	海上保安業務を遂行するうえで必要な庁舎・航空基地施設等整備を確実に実施する。	庁舎整備、宿舎整備、航空基地施設整備	活動実績	箇所	18	22	17	-	-
			当初見込み	箇所	21	22	17	19	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	当該年度完成施設総事業費/完成施設数			単位当たりコスト	百万	72	275	114	145
				計算式	百万円/箇所	504/7	3,575/13	1022/9	2748/19
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度	
	海難事故における要救助率を95%以上とする。	要救助海難の救助率	成果実績	%	96	95	95	-	-
			目標値	%	95	95	95	-	95
			達成度	%	101	100	100	-	-

根拠として用いた統計・データ名 (出典)		海上保安庁ホームページ「海の事故情報(令和3年海難の現況と対策)」								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	整備された施設の海上保安業務使用率100%を目標とする。	整備された施設の海上保安業務使用率	成果実績	%	100	100	100	-	-	
			目標値	%	100	100	100	-	-	
			達成度	%	100	100	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		海上保安庁調べ								
政策評価、 新経済・ 財政再生計画 との関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保								
	施策	18 船舶交通の安全と海上の治安を確保する	政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_00037.html						
			該当箇所	P33(全体版)						
	取組事項	分野: (新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL: 該当箇所	-							
事業所管部局による点検・改善										
	項目				評価	評価に関する説明				
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	本事業は質的・量的に拡大する海上保安業務を遂行するうえで必要となる航空基地等の施設整備等を行い、船舶・航空機の後方支援等を行うための施設等を適正に維持するものであり、国が実施しなければならず、かつ、優先度が高い。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	同上				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	同上				
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				○	契約行為については、海上保安業務における必要性や施設の老朽化の程度等を精査し、真に必要なもの、緊急性の高いものから整備を進めており、コストの削減に努めている。また、事業目的に沿った予算の執行を行っており、その執行状況は適切に把握・確認している。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				有					
	競争性のない随意契約となったものはないか。				有					
	受益者との負担関係は妥当であるか。				-	-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○	契約行為については、海上保安業務における必要性や施設の老朽化の程度等を精査し、真に必要なもの、緊急性の高いものから整備を進めており、コストの削減に努めている。また、事業目的に沿った予算の執行を行っており、その執行状況は適切に把握・確認している。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				○	同上				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	同上				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-	-					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				○	施設整備に関する繰越額については、計画に関する諸条件等によるものなどがあるが、執行状況は適切に把握・確認している。					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				○	海上保安業務における必要性や施設の老朽化の程度等を精査し、真に必要なもの、緊急性の高いものから整備を進めており、コストの削減に努めている。					

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果実績は、成果目標を達成したものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	現在、海上保安体制の整備について、要救助海難の救助率、テロ活動による被害発生件数といった業績指標を基に政策評価を実施しているが、巡視船艇基地等の施設を適切に維持することにより、これら業績指標についても目標達成を維持している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	同上
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	同上
点検・改善結果	点検結果	航空基地整備といった業務遂行に必要不可欠な施設を中心に整備を行っている。		
	改善の方向性	引き続き、業務遂行に必要不可欠な施設から優先的に整備を行い、かつ、コスト削減に努める。		
外部有識者の所見				
-				
行政事業レビュー推進チームの所見				
一 部 の 改 善 内 容	必要不可欠な施設から優先的に整備を進めつつ、財政上の制約を踏まえ、全体的なコスト削減を行っていくべきである。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現 状 通 り	海上保安体制の構築に必要な施設整備箇所について、優先度の精査を行い重要箇所から整備に着手している。			
備考				
※成果目標(アウトカム)の補足:海上保安業務は、巡視船艇、航空機、陸上部署の相互が連携して我が国の広大な管轄海域を昼夜を分かたずカバーすること等により効果があがるものであり、個別の船艇、航空機、陸上部署の整備と結び付けて効果を把握することは困難である。また、犯罪の防止や領海警備といった数値化が困難な業務が多々あり、すべてを定量的に評価していないことから、本事業の成果目標は、海上保安体制の整備について政策評価している要救助海難の救助率を一つの指標とし登録したものである。				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度	499	-	-	-
平成24年度	547	-	-	-
平成25年度	212	-	-	-
平成26年度	203	-	-	-
平成27年度	207	-	-	-
平成28年度	218	-	-	-
平成29年度	209	-	-	-
平成30年度	208	-	-	-
令和元年度	国土交通省 - 0202			
令和2年度	国土交通省 0207			
令和3年度	2021 国交 20 0213			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロック ごとに最大の金額 が支出されている者 について記載する。 費目と使途の双方で 実情が分かるように 記載）	A.日本道路株式会社			B.一般財団法人港湾空港総合技術センター		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	施設整備費	航空基地施設整備	181	施設施工庁費	航空基地施設整備	21
	計		181	計		21
	C.株式会社エイト日本技術開発			D.株式会社梓設計		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	施設施工庁費	敷地調査業務	9	施設施工庁費	設計業務	77
	計		9	計		77
	E.有限会社長谷部建築研究所			F.株式会社弘久社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設施工庁費	航空基地施設整備	0.8	施設施工庁費	図書購入	0.1	
計		0.8	計		0.1	
G.一般財団法人日本規格協会			H.大鉄工業株式会社			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
施設施工庁費	図書購入	0.1	施設整備費	庁舎整備	125	
計		0.1	計		125	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本道路株式会社	9010401023409	航空基地施設整備	181	一般競争契約 (最低価格)	10	92%	
2	株式会社ダイキアク シス	4500001005530	庁舎整備	120	一般競争契約 (最低価格)	2	98%	
3	株式会社山口建設	6360002020673	庁舎整備	61	一般競争契約 (最低価格)	9	97%	
4	マエダ電気工事株式 会社	8360001001961	庁舎整備	32	一般競争契約 (最低価格)	11	99%	
5	東亜・あおみ・りんか 日産特定建設工事 共同企業体	-	巡視船等基地整備	1.2	一般競争契約 (最低価格)	4	99%	
6	沖縄設計サービス株 式会社	1360001008550	コピー製本業務	0.1	一般競争契約 (最低価格)	1	55%	
7	株式会社福助屋	3290001016237	事務用品購入	0.1	一般競争契約 (最低価格)	1	73%	
8	キングテック株式 会社	4290801001081	用紙購入	0.1	一般競争契約 (最低価格)	2	94%	
9	日本郵便株式会社	1010001112577	運送業務	0.1	一般競争契約 (最低価格)	1	80%	
10	日本郵便株式会社	1010001112577	運送業務	0.1	一般競争契約 (最低価格)	1	62%	
11	福山通運株式会社	1240001032736	荷物運送業務	0.1	一般競争契約 (最低価格)	2	71%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人港湾空港総合技術センター	5010005002705	航空基地施設整備	21	一般競争契約 (最低価格)	1	97%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エイト日本技術開発	7260001000735	敷地調査業務	9	指名競争契約 (最低価格)	10	87%	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社梓設計	9010701000413	設計業務	77	随意契約 (公募)	1	-	
2	株式会社あい設計	6240001020843	設計業務	5	随意契約 (公募)	-	99%	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	有限会社長谷部建築研究所	8360002012215	航空基地施設整備	0.8	随意契約 (少額)	-	100%	
2	新東京電力株式会社	9010001199310	電気料金	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
3	政府刊行物普及株式会社	8290001008262	図書購入	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	
4	政府刊行物普及株式会社	8290001008262	図書購入	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
5	丸善雄松堂株式会社	2010001034952	図書購入	0.1	随意契約 (少額)	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社弘久社	8012801001390	図書購入	0.1	随意契約 (その他)	-	-	
2	新日本法規出版株式会社	5180001036822	図書購入	0.1	随意契約 (その他)	-	-	
3	株式会社木内書店	3012701000217	図書購入	0.1	随意契約 (その他)	-	-	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人日本規格協会	9010405010460	図書購入	0.1	随意契約 (その他)	-	-	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大鉄工業株式会社	6120001056577	庁舎整備	125	国庫債務負担行為等	-	-	
2	東亜エンジニアリング株式会社	7120001033294	庁舎整備	59	国庫債務負担行為等	-	-	
3	奥田商工株式会社	6120101038013	庁舎整備	56	国庫債務負担行為等	-	-	
4	株式会社丸昇建設	2190001004590	庁舎整備	37	国庫債務負担行為等	-	-	
5	株式会社日立ビルシステム	2010001027031	庁舎整備	14	国庫債務負担行為等	-	-	
6	株式会社阿波設計事務所	7120001037196	設計業務	1	国庫債務負担行為等	-	-	
7	有限会社南勢建築設計	9190002009343	庁舎整備	1	国庫債務負担行為等	-	-	
8	株式会社都市環境設計	8120001039142	設計業務	0.4	国庫債務負担行為等	-	-	
9	株式会社セノン	3011101023258	車両管理業務	0.3	国庫債務負担行為等	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	日本道路株式会社	9010401023409	航空基地整備	181	一般競争契約 (最低価格)	10	92%	
2	A	株式会社山口建設	6360002020673	庁舎整備	61	一般競争契約 (最低価格)	9	97%	
3	A	マエダ電気工事株式会社	8360001001961	庁舎整備	32	一般競争契約 (最低価格)	11	99%	
4	B	一般財団法人 港湾空港総合 技術センター	5010005002705	航空基地整備補助業務	22	一般競争契約 (最低価格)	1	97%	
5	D	株式会社あい設計	6240001020843	設計業務	5	随意契約 (公募)	-	99%	

費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	I.九州電力株式会社			J.中部地方整備局		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	施設施工庁費	電気料金	0.2	施設施工旅費	検査及び監督等旅費	0.3
計		0.2	計		0.3	
費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	K.河津建設株式会社			L.那覇市役所		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	施設整備費	宿舎整備	253	施設施工庁費	埋蔵文化財発掘調査	14
計		253	計		14	
費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	M.赤坂建設株式会社			N.公益社団法人四日市市シルバー人材センター		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	施設整備費	庁舎整備	6	施設施工庁費	宿舎整備	0.2
施設施工庁費	庁舎整備	2				
計		8	計		0.2	
費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	O.河津建設株式会社			P.土佐清水市役所		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	施設整備費	宿舎整備	8	不動産購入費	不動産購入	51
計		8	計		51	
費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	Q.株式会社イースペース設計			R.海上保安庁		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	施設整備費	宿舎整備(工事監理業務)	4	施設施工旅費	検査及び監督等旅費	21
計		4	計		21	

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	九州電力株式会社	4290001007004	電気料金	0.2	その他	-	-	

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	中部地方整備局	-	検査及び監督等旅費	0.3	その他	-	-	
2	近畿地方整備局	-	検査及び監督等旅費	0.1	その他	-	-	
3	中国地方整備局	-	検査及び監督等旅費	0.1	その他	-	-	
4	関東地方整備局	-	検査及び監督等旅費	0.1	その他	-	-	
5	九州地方整備局	-	検査及び監督等旅費	0.1	その他	-	-	

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	河津建設株式会社	8080101014454	宿舍整備	128	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
2	河津建設株式会社	8080101014454	宿舍整備	84	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
3	河津建設株式会社	8080101014454	宿舍整備	33	一般競争契約 (最低価格)	2	86%	
4	河津建設株式会社	8080101014454	宿舍整備	8	一般競争契約 (最低価格)	2	86%	
5	株式会社阿部工務店	4370801000505	航空基地施設整備	158	一般競争契約 (最低価格)	1	46%	
6	大海建設工業株式会社	1250001012811	庁舎整備	101	一般競争契約 (最低価格)	3	93%	
7	大海建設工業株式会社	1250001012811	庁舎整備	23	一般競争契約 (最低価格)	3	93%	
8	大海建設工業株式会社	1250001012811	庁舎整備	6	一般競争契約 (最低価格)	3	86%	
9	大海建設工業株式会社	1250001012811	庁舎整備	1	一般競争契約 (最低価格)	3	86%	
10	小沼建設株式会社	2050001020107	宿舍整備	75	一般競争契約 (最低価格)	5	65%	
11	株式会社テラジマ	1460401000155	宿舍整備	52	一般競争契約 (最低価格)	2	84%	
12	株式会社テラジマ	1460401000155	宿舍整備	13	一般競争契約 (最低価格)	2	84%	
13	協和建設工業株式会社	2040001063511	宿舍整備	48	一般競争契約 (最低価格)	3	89%	
14	株式会社増田建設	6080401015071	宿舍整備	34	一般競争契約 (最低価格)	2	72%	
15	株式会社増田建設	6080401015071	宿舍整備	9	一般競争契約 (最低価格)	2	72%	
16	川崎産業株式会社	2340001008956	宿舍整備	19	一般競争契約 (最低価格)	2	81%	
17	川崎産業株式会社	2340001008956	宿舍整備	5	一般競争契約 (最低価格)	2	81%	
18	有限会社ニチカンコー	5190002015650	宿舍解体撤去	21	一般競争契約 (最低価格)	1	84%	
19	ポリマー工業株式会社	7450001002811	宿舍整備	21	一般競争契約 (最低価格)	2	93%	

L

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	那覇市役所	-	埋蔵文化財発掘調査	14	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	

M

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	赤坂建設株式会社	4140001002960	庁舎整備	2	随意契約 (少額)	2	100%	
2	赤坂建設株式会社	4140001002960	庁舎整備	2	随意契約 (少額)	2	100%	
3	赤坂建設株式会社	4140001002960	庁舎整備	2	随意契約 (少額)	2	91%	
4	赤坂建設株式会社	4140001002960	庁舎整備	1	随意契約 (少額)	2	100%	
5	赤坂建設株式会社	4140001002960	庁舎整備	1	随意契約 (少額)	2	100%	
6	株式会社渡辺工務店	7380002028004	庁舎整備	2.5	随意契約 (少額)	1	100%	
7	株式会社渡辺工務店	7380002028004	庁舎整備	2.2	随意契約 (少額)	2	97%	
8	株式会社渡辺工務店	7380002028004	庁舎整備	2	随意契約 (少額)	3	69%	
9	株式会社サンコービルド	5290001013298	宿舍整備	2.4	随意契約 (少額)	2	99%	
10	株式会社サンコービルド	5290001013298	宿舍整備	2.3	随意契約 (少額)	2	99%	
11	株式会社サンコービルド	5290001013298	宿舍整備	0.1	随意契約 (少額)	1	100%	
12	瀬戸建設工業株式会社	1290801005432	庁舎整備	2.4	随意契約 (少額)	2	99%	
13	瀬戸建設工業株式会社	1290801005432	庁舎整備	1.5	随意契約 (少額)	2	97%	
14	瀬戸建設工業株式会社	1290801005432	宿舍整備	0.7	随意契約 (少額)	2	100%	
15	株式会社五常	5040001013736	航空基地施設整備	2.3	随意契約 (少額)	2	100%	
16	株式会社五常	5040001013736	航空基地施設整備	2.2	随意契約 (少額)	2	100%	
17	長建工業株式会社	4310001003339	庁舎整備	2.4	随意契約 (少額)	2	100%	
18	長建工業株式会社	4310001003339	庁舎整備	1.9	随意契約 (少額)	2	97%	
19	株式会社大滝工務店	4130001043287	庁舎整備	1.5	随意契約 (少額)	1	99%	
20	株式会社大滝工務店	4130001043287	庁舎整備	1	随意契約 (少額)	1	100%	
21	株式会社大滝工務店	4130001043287	宿舍整備	1	随意契約 (少額)	1	100%	
22	株式会社大滝工務店	4130001043287	庁舎整備	0.5	随意契約 (少額)	1	99%	
23	有限会社奥川電設	1240002032330	庁舎整備	2.2	随意契約 (少額)	2	99%	
24	有限会社奥川電設	1240002032330	庁舎整備	1.4	随意契約 (少額)	2	86%	
25	協和建設工業株式会社	2040001063511	宿舍整備	1.9	随意契約 (少額)	1	100%	
26	協和建設工業株式会社	2040001063511	宿舍整備	0.9	随意契約 (少額)	2	100%	
27	協和建設工業株式会社	2040001063511	宿舍整備	0.4	随意契約 (少額)	1	100%	
28	株式会社増田建設	6080401015071	宿舍整備	2.2	随意契約 (少額)	2	100%	
29	株式会社増田建設	6080401015071	宿舍整備	0.9	随意契約 (少額)	-	100%	

N

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益社団法人四日市市シルバー人材センター	1190005009728	宿舍整備	0.1	随意契約 (少額)	2	46%	
2	公益社団法人四日市市シルバー人材センター	1190005009728	宿舍整備	0.1	随意契約 (少額)	2	46%	
3	一般財団法人建設物価調査会	6010005018675	書籍買入	0.1	随意契約 (少額)	1	100%	

O

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	河津建設株式会社	8080101014454	宿舍整備	5	随意契約 (その他)	1	-	
2	河津建設株式会社	8080101014454	宿舍整備	3	随意契約 (その他)	1	-	
3	株式会社イースペ ス設計	2120001116756	宿舍整備	2	随意契約 (その他)	1	100%	
4	株式会社イースペ ス設計	2120001116756	宿舍整備	1.9	随意契約 (その他)	1	-	
5	株式会社イースペ ス設計	2120001116756	宿舍整備	1.2	随意契約 (その他)	1	100%	

P

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	土佐清水市役所	-	不動産購入	51	随意契約 (その他)	1	99%	
2	宿毛市役所	-	不動産購入	46	随意契約 (その他)	1	99%	
3	特定非営利活動法 人神奈川セルブゼン	6020005008997	郵便切手買入	0.1	随意契約 (その他)	1	100%	

Q

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社イースペ ス設計	2120001116756	宿舍整備	4	国庫債務負担 行為等	-	-	

R

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	海上保安庁	7000012100005	検査及び監督等旅費	21	その他	-	-	

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	情報通信システムに関する経費			担当部局庁	海上保安庁 総務部		作成責任者			
事業開始年度	昭和23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	情報通信課		課長 高橋 裕之			
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	海上保安庁法第5条第1項第30号			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	当事業は、海上保安庁法第2条第1項に定める任務である海上の安全及び治安の確保を図るために行う法令の海上における励行、海難救助、海上における犯人の捜査及び逮捕等の事務を遂行するために使用する、通信施設の建設、保守及び運用を目的とする。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	海上保安庁は、上記「事業の目的」に掲げるとおり、海上の安全及び治安の確保を図るために行う法令の海上における励行、海難救助、海上における犯人の捜査及び逮捕等の事務を24時間体制で行っており、さらに近年においては、テロ対策や尖閣諸島周辺海域における領海警備等の業務にも対応することが求められている。これらの質的・量的に拡大している業務に対応するためには、事件・事故の発生情報の入手・伝達及び現場巡視船艇等への指示・命令を迅速かつ的確に行うとともに、陸上部署における現場の状況把握に資するため、現場海域の画像をリアルタイムで伝送するなどの対応が求められるところ、当事業においては、海上保安業務を遂行する上で不可欠な情報通信システムの整備及び管理を行っている。									
実施方法	直接実施									
予算額・執行額(単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算の状況	当初予算	8,522	6,286	8,497	2,654	6,715			
		補正予算	2,430	1,387	2,433	-				
		前年度から繰越し	2,457	2,429	1,387	2,553	-			
		翌年度へ繰越し	▲ 2,429	▲ 1,387	▲ 2,553	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		10,980	8,715	9,764	5,207	6,715			
	執行額		10,797	8,164	9,619					
	執行率(%)		98%	94%	99%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		99%	106%	88%					
令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	通信業務庁費	1,246	1,354	重要政策推進枠:1,759 『防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策』については予算編成過程で検討する。 『新たな国家安全保障戦略』については予算編成過程で検討する。						
	情報処理業務庁費	725	1,141							
	通信専用料	554	1,618							
	電子計算機借料	80	1,265							
	通信設備整備費	46	1,334							
	その他	3	3							
計	2,654	6,715								
活動内容(アクティビティ)	当事業は、海上保安庁職員に対して、海上保安庁法第2条第1項に定める任務である海上の安全及び治安の確保を図るために行う法令の海上における励行、海難救助、海上における犯人の捜査及び逮捕等の事務の遂行に寄与している。									
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	情報通信システムのうち、基幹システムである海上保安業務システムの年間稼働率99.5%以上を確保を目標とする。	情報通信システムのうち、基幹システムである海上保安業務システムの年間稼働率(海上保安業務システム/要救助海難の発生数)	活動実績	%	99.9	99.9	99.9	-	-	
			当初見込み	%	99.5	99.5	99.5	99.5	99.5	
算出根拠				単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
単位当たりコスト	年度執行額/部署数 (本庁、管区本部、管区本部の事務所等) ※巡視船艇・航空機は各所属部署に含むものとする。			単位当たりコスト	百万円/箇所数	58.4	44	51.9		
				計算式	百万円/箇所数	10,797/185	8,164/185	9,619/185		

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	要救助海難における海上 保安業務システムの使用 率100%を目標とする。 ※「備考」欄を参照	要救助海難における海上 保安業務システムの使用 率 (海上保安業務システムの 使用実績/要救助海難発生 数)	成果実績	%	100	100	100	-	-	
			目標値	%	100	100	100	-	-	
			達成度	%	100	100	100	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	海上保安庁調べ									
政策評価、新 経済・財政再 生計画との 関係	政策 評価	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保							
		施策	政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html						
	該当箇所		P33(全体版)							
	新 経済・財政再 生計画改革 工程表 2021	取組 事項	分野:	-						
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-						
該当箇所			-							

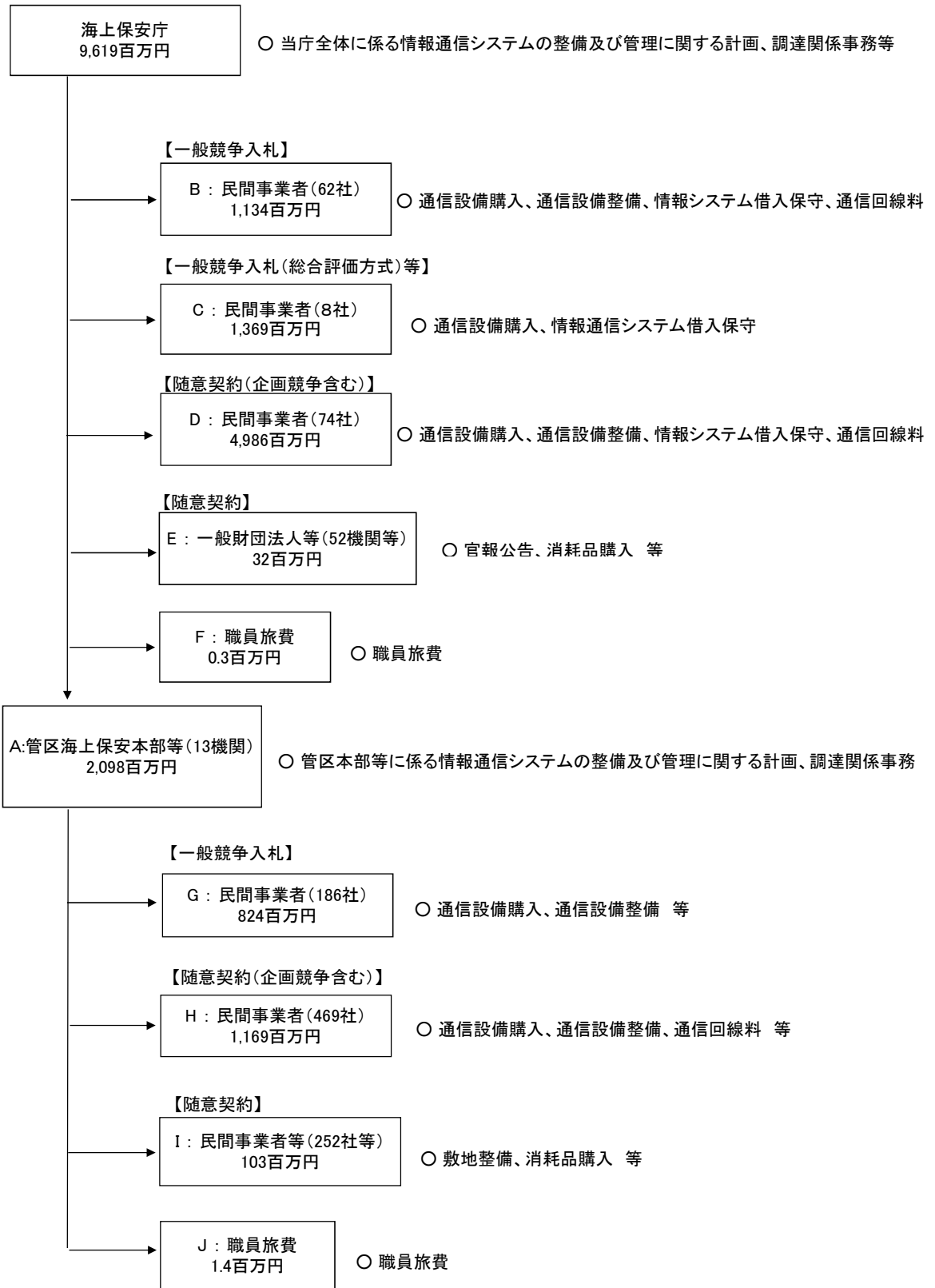
事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	海上保安業務は国民や社会のニーズを的確に反映しながら実施しているものであることから、同業務を遂行するために必要な情報通信システムの整備及び管理を行っている当事業も国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	当事業は海上保安業務を遂行するために不可欠な情報通信システムの整備及び管理を行うものであり、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	当事業は海上保安業務を遂行するために不可欠な情報通信システムの整備及び管理を行うものであり、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	当事業においては、一般競争による調達を原則としており、また、随意契約とする場合であっても、可能な限り企画競争・公募を行うなどして、競争性・透明性の確保及び経費節減に努めている。 また、事業目的に沿った予算の執行を行っており、その執行状況は適切に把握・確認している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	当事業においては、一般競争による調達を原則としており、また、随意契約とする場合であっても、可能な限り企画競争・公募を行うなどして、競争性・透明性の確保及び経費節減に努めている。 また、事業目的に沿った予算の執行を行っており、その執行状況は適切に把握・確認している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	同上
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	同上
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	機器の設計や設定変更等に不測の日数を要したため。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	当事業においては、一般競争による調達を原則としており、また、随意契約とする場合であっても、可能な限り企画競争・公募を行うなどして、競争性・透明性の確保及び経費節減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標を達成したものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	年度毎に予算状況を勘案した整備計画を策定し、計画的かつ効果的な事業運営を図っている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	同上
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	海上保安業務を的確に遂行できていることから十分に活用されている。
点検・改善結果	点検結果	当事業においては、競争性・透明性の確保及び経費節減を図るとともに、計画的かつ効果的な事業運営に努めているところである。	
	改善の方向性	引き続き、特殊な契約である随意契約をする場合でも可能な限り企画競争・公募を行ったり、通信施設・資機材等を見直したりすることにより、経費の節減に努める。	
外部有識者の所見			
-			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の内容改善	引き続き、調達に際してはより競争性のある調達方法に改善を図っていくとともに、入札にあたっては応札者の拡大につながるよう仕様内容を見直すなどの改善に努めることにより、調達コストの縮減を進めるべきである。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	令和4年度においては、通信機器の調達に際し、過去実績があるものにおいては、当初から入札参加者の等級区分を変更して一般競争入札を行うことなどにより、より競争性のある調達となるように努めた。今後も引き続き、調達方法や仕様内容の見直しを行うことにより経費削減を図る。		
備考			
※「海上保安業務システム」は、業務を遂行する上で迅速かつ確かな意思決定、指揮命令、情報共有等を行うために不可欠な基盤システムであるため、本業務における成果目標として掲げたものである。			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	500	-	-	-
平成24年度	549	-	-	-
平成25年度	214	-	-	-
平成26年度	204	-	-	-
平成27年度	208	-	-	-
平成28年度	219	-	-	-
平成29年度	210	-	-	-
平成30年度	0209	-	-	-
令和元年度	国土交通省 - 0203			
令和2年度	国土交通省 0208			
令和3年度	2021 国交 20 0214			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)</small>	A.第一管区海上保安本部			B.日本電気株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	整備費	通信施設整備及び整備に係る調達等	413	通信費	情報通信機器購入	210
	計		413	計		210
	C.日本無線株式会社			D.日本電気株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	整備費	情報通信機器購入	445	整備費	情報通信機器購入	1,339
	計		445	計		1,339
	E.株式会社ジョーエイ			F.海上保安庁		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	整備費	情報通信機器購入	6	職員旅費	旅費	0.3
	計		6	計		0.3
	G.株式会社中島電機			H.日本電気株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
整備費	情報通信施設整備	64	整備費	情報通信機器購入	72	
計		64	計		72	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック <input checked="" type="checkbox"/>

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	第一管区海上保安本部	-	通信施設整備及び整備にかかる調達等	413	その他	-	-	
2	第三管区海上保安本部	-	通信施設整備及び整備にかかる調達等	386	その他	-	-	
3	第十一管区海上保安本部	-	通信施設整備及び整備にかかる調達等	264	その他	-	-	
4	第十管区海上保安本部	-	通信施設整備及び整備にかかる調達等	201	その他	-	-	
5	第五管区海上保安本部	-	通信施設整備及び整備にかかる調達等	196	その他	-	-	
6	第二管区海上保安本部	-	通信施設整備及び整備にかかる調達等	162	その他	-	-	
7	第七管区海上保安本部	-	通信施設整備及び整備にかかる調達等	152	その他	-	-	
8	第八管区海上保安本部	-	通信施設整備及び整備にかかる調達等	102	その他	-	-	
9	第六管区海上保安本部	-	通信施設整備及び整備にかかる調達等	96	その他	-	-	
10	第九管区海上保安本部	-	通信施設整備及び整備にかかる調達等	68	その他	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電気株式会社	7010401022916	情報通信機器購入	210	一般競争契約 (最低価格)	1	95%	
2	株式会社ジョーエイ	5011001003003	情報通信機器整備	166	一般競争契約 (最低価格)	3	93%	
3	エヌ・ティ・ティ・コミュニ ケーションズ株式 会社	7010001064648	情報通信機器購入	115	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
4	株式会社海外物産	3010601032941	情報通信システム借入保 守	81	一般競争契約 (最低価格)	1	97%	
5	KDDI株式会社	9011101031552	通信回線料	60	一般競争契約 (最低価格)	2	79%	
6	KDDI株式会社	9011101031552	情報通信システム借入保 守	4	一般競争契約 (最低価格)	2	79%	
7	株式会社サムウエイ	6080101008631	情報通信機器購入	51	一般競争契約 (最低価格)	1	91%	
8	有人宇宙システム株 式会社	5010001094250	情報通信機器整備	51	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
9	エイチ・シー・ネット ワークス株式会社	4010001115346	情報通信機器購入	36	一般競争契約 (最低価格)	1	93%	
10	株式会社桜電社	4010401005898	情報通信機器購入	32	一般競争契約 (最低価格)	2	86%	
11	リコーリース株式会 社	7010601037788	情報通信システム借入保 守	30	一般競争契約 (最低価格)	2	92%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本無線株式会社	3012401012867	情報通信機器購入	445	一般競争契約 (総合評価)	1	97%	
2	エヌ・ティ・ティ・コミュニ ケーションズ株式 会社	7010001064648	通信回線料	273	一般競争契約 (総合評価)	1	100%	
3	株式会社ジョーエイ	5011001003003	情報通信機器購入	235	一般競争契約 (総合評価)	1	95%	
4	スカパーJSAT株式 会社	7010401072259	通信回線料	118	一般競争契約 (総合評価)	1	100%	
5	株式会社衛星ネット ワーク	8010401004021	通信回線料	118	一般競争契約 (総合評価)	1	100%	
6	株式会社IHIジェット サービス	5012801007003	情報通信システム借入保 守	86	一般競争契約 (総合評価)	1	100%	
7	リコーリース株式会 社	7010601037788	情報通信システム借入保 守	72	一般競争契約 (総合評価)	1	89%	
8	富士電機株式会社	9030001027254	情報通信システム借入保 守	22	一般競争契約 (総合評価)	1	77%	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電気株式会社	7010401022916	情報通信機器購入	1,339	随意契約 (その他)	-	-	
2	日本無線株式会社	3012401012867	情報通信機器購入	820	随意契約 (その他)	-	-	
3	株式会社エヌ・ティ・ ティ・データ	9010601021385	情報通信システム借入保 守	641	随意契約 (その他)	-	-	
4	東京センチュリー株 式会社	6010401015821	情報通信システム借入保 守	350	随意契約 (その他)	-	-	
5	エヌ・ティ・ティ・コミュ ニケーションズ株式 会社	7010001064648	通信回線料	280	随意契約 (その他)	-	-	
6	エヌ・ティ・ティ・コミュ ニケーションズ株式 会社	7010001064648	情報通信機器整備	20	随意契約 (その他)	-	-	
7	エヌ・ティ・ティ・コミュ ニケーションズ株式 会社	7010001064648	情報通信システム借入保 守	2	随意契約 (その他)	-	-	
8	NECキャピタルソ リューション株式会 社	8010401021784	情報通信システム借入保 守	190	随意契約 (その他)	-	-	
9	スカパーJSAT株式 会社	7010401072259	通信回線料	189	随意契約 (その他)	-	-	
10	株式会社日本デジコ ム	7010001063732	通信回線料	174	随意契約 (その他)	-	-	
11	国立研究開発法人 宇宙航空研究開発 機構	9012405001241	通信回線料	114	随意契約 (その他)	-	-	
12	株式会社カナデン	7010401007116	情報通信機器購入	98	随意契約 (その他)	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ジョーエイ	5011001003003	情報通信機器購入	6	随意契約 (少額)	-	-	
2	独立行政法人国立 印刷局	6010405003434	官報公告	4	随意契約 (その他)	-	-	
3	株式会社トラジェク トリー	1011001121007	情報通信機器購入	3	随意契約 (少額)	-	-	
4	株式会社新弘堂	9010601007970	情報通信機器購入	2	随意契約 (少額)	-	-	
5	加賀ソルネット株式 会社	1010001087332	情報通信機器購入	1	随意契約 (少額)	-	-	
6	株式会社ワイ・イー・ シー	9012301002748	情報通信機器購入	1	随意契約 (少額)	-	-	
7	株式会社内田洋行	1010001034730	情報通信機器購入	1	随意契約 (少額)	-	-	
8	株式会社マルミヤ	2011101020396	情報通信機器購入	1	随意契約 (少額)	-	-	
9	一般財団法人日本I TU協会	9010005016684	情報通信機器購入	1	随意契約 (少額)	-	-	

10	日本スペースイメージング株式会社	4010001033317	情報通信機器購入	1	随意契約 (少額)	-	-	
----	------------------	---------------	----------	---	--------------	---	---	--

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	海上保安庁	-	職員旅費	0.3	その他	-	-	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社中島電気	4010601036520	情報通信施設整備	64	一般競争契約 (最低価格)	2	96%	
2	日本無線株式会社	3012401012867	情報通信施設整備	58	一般競争契約 (最低価格)	1	98%	
3	セナーアンドバーンズ株式会社	6010801015181	情報通信施設整備	46	一般競争契約 (最低価格)	2	95%	
4	株式会社加藤電気工業所	4011501000995	情報通信施設整備	44	一般競争契約 (最低価格)	1	94%	
5	OKIクロステック株式会社	6010701001991	情報通信施設整備	42	一般競争契約 (最低価格)	2	95%	
6	富士通ネットワークソリューションズ株式会社	7020001077145	情報通信施設整備	36	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
7	日本電気株式会社	7010401022916	情報通信施設整備	34	一般競争契約 (最低価格)	1	95%	
8	シナジーシステム株式会社	6240001006165	情報通信施設整備	32	一般競争契約 (最低価格)	3	93%	
9	エクシオ・エンジニアリング北海道株式会社	2430001011570	情報通信施設整備	28	一般競争契約 (最低価格)	2	93%	
10	株式会社九州山光社	2290001006949	情報通信施設整備	22	一般競争契約 (最低価格)	2	96%	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電気株式会社	7010401022916	情報通信施設整備	72	随意契約 (その他)	-	-	
2	日本無線株式会社	3012401012867	情報通信施設整備	60	随意契約 (その他)	-	-	
3	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	通信回線料	44	随意契約 (その他)	-	-	
4	株式会社新来島サノヤス造船	8120001166465	情報通信施設整備	40	随意契約 (その他)	-	-	
5	鹿児島ドック鉄工株式会社	1340001000971	情報通信施設整備	39	随意契約 (その他)	-	-	
6	函館どつく株式会社	6440001004124	情報通信施設整備	29	随意契約 (その他)	-	-	

7	ニュービルメン協同組合	8010505001534	情報通信システム保守	19	随意契約 (その他)	-	-	
8	株式会社舞鶴計器	6130001043649	情報通信施設整備	11	随意契約 (その他)	-	-	
9	株式会社ゲネシスコンマース	5010001135104	情報通信施設整備	9	随意契約 (その他)	-	-	
10	エクシオ・エンジニアリング北海道株式会社	2430001011570	情報通信機器購入	8	随意契約 (その他)	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載								チェック <input checked="" type="checkbox"/>

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	D	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	情報通信システム借入保守	617	随意契約 (その他)	-	-	
2	D	東京センチュリー株式会社	6010401015821	情報通信システム借入保守	342	随意契約 (その他)	-	-	
3	D	NECキャピタルソリューション株式会社	8010401021784	情報通信システム借入保守	179	随意契約 (その他)	-	-	
4	B	NECキャピタルソリューション株式会社	8010401021784	情報通信システム借入保守	10	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
5	B	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	情報通信システム借入保守	107	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
6	D	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	情報通信システム借入保守	1	随意契約 (その他)	-	-	
7	B	リコーリース株式会社	7010601037788	情報通信システム借入保守	30	一般競争契約 (最低価格)	2	92%	
8	C	リコーリース株式会社	7010601037788	情報通信システム借入保守	36	一般競争契約 (総合評価)	2	89%	
9	B	三菱HCキャピタル株式会社	4010001049866	情報通信システム借入保守	18	一般競争契約 (最低価格)	2	83%	
10	D	三菱HCキャピタル株式会社	4010001049866	情報通信システム借入保守	6	随意契約 (その他)	-	-	
11	D	三菱電機株式会社	4010001008772	情報通信システム借入保守	10	随意契約 (その他)	-	-	
12	D	NECネクサソリューションズ株式会社	7010401022924	情報通信システム借入保守	4	随意契約 (その他)	-	-	
13	B	日通リース&ファイナンス株式会社	7010401157737	情報通信システム借入保守	2	一般競争契約 (最低価格)	1	90%	
14	B	株式会社マルミヤ	2011101020396	情報通信システム借入保守	0.3	一般競争契約 (最低価格)	2	97%	

別紙2

費目・用途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載）	I.日本無線株式会社			J.第十一管区海上保安本部		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	整備費	情報通信機器購入	15	職員旅費	旅費	0.2
	計		15	計		0.2

別紙3

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本無線株式会社	3012401012867	情報通信機器購入	15	随意契約 (少額)	-	-	
2	株式会社オオニシ	3010501001897	情報通信機器購入	5	随意契約 (少額)	-	-	
3	株式会社丸仁	8360001009195	情報通信機器購入	4	随意契約 (少額)	-	-	
4	株式会社沖縄電子	2360001008616	情報通信機器購入	2	随意契約 (少額)	-	-	
5	株式会社中島電気	4010601036520	情報通信機器購入	2	随意契約 (少額)	-	-	
6	大丸株式会社	2010801006804	情報通信機器購入	2	随意契約 (少額)	-	-	
7	ゴールデン文具株式会社	5020001026500	情報通信機器購入	2	随意契約 (少額)	-	-	
8	有限会社太陽商工	5011002035094	情報通信機器購入	2	随意契約 (少額)	-	-	
9	株式会社舞鶴計器	6130001043649	情報通信機器購入	2	随意契約 (少額)	-	-	
10	株式会社進光	7120001043995	情報通信機器購入	2	随意契約 (少額)	-	-	

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	第十一管区海上保安本部	-	職員旅費	0.2	その他	-	-	
2	第七管区海上保安本部	-	職員旅費	0.2	その他	-	-	
3	第一管区海上保安本部	-	職員旅費	0.2	その他	-	-	
4	第五管区海上保安本部	-	職員旅費	0.1	その他	-	-	
5	第六管区海上保安本部	-	職員旅費	0.1	その他	-	-	
6	第二管区海上保安本部	-	職員旅費	0.1	その他	-	-	
7	第三管区海上保安本部	-	職員旅費	0.1	その他	-	-	
8	第十管区海上保安本部	-	職員旅費	0.1	その他	-	-	
9	第八管区海上保安本部	-	職員旅費	0.1	その他	-	-	
10	第四管区海上保安本部	-	職員旅費	0.1	その他	-	-	

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	海上交通安全に関する経費			担当部局庁	海上保安庁交通部		作成責任者		
事業開始年度	昭和23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企画課		課長 江原 一太郎		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	海上保安庁法第5条第1項第4号、8号、9号、10号			関係する計画、通知等	第4次交通ビジョン、第11次交通安全基本計画				
主要政策・施策	海洋政策、交通安全対策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	船舶交通の安全を図ることも目的とし、「海上衝突予防法」、「海上交通安全法」、「港則法」の海上交通三法に基づき、海上交通に関する航行規制、航行指導等を実施している。また、海難防止対策を目的に海難の調査、海難防止講習会及び訪船指導等の業務を実施している。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	海難に伴う人名や財産の損失、海上輸送の遮断による経済活動への影響等を鑑み、海難防止講習会、訪船指導等の海難防止対策及びふくそう海域、港内における安全に関する情報提供等の航行安全対策を行う。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額(単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	196	196	194	110	116		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		196	196	194	110	116		
	執行額		184	177	176				
	執行率(%)		94%	90%	91%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		94%	90%	91%					
令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	航路標識庁費	27	34						
	土地建物借料	5	5						
	職員旅費	47	46						
	その他	31	31						
	計	110	116						
活動内容(アクティビティ)	海上における船舶交通に関する規制その他海上の安全の確保に関する事務の遂行のため、海難防止講習会等の海難防止対策及びふくそう海域、港内における安全に関する情報提供等の航行安全対策を行っている。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	海難の減少	訪船により海難防止指導を実施した隻数	活動実績	隻	35,845	30,998	32,519	-	-
			当初見込み	-	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	X(各年度の執行額)÷Y(各年度の訪船指導隻数)			単位当たりコスト	千円	5.2	5.5	5.4	-
			計算式	X/Y	184,000/35,845	172,000/30,998	176,000/32,519	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度
	我が国周辺で発生する船舶事故隻数を令和7年までに1,500隻未満を目指す。	海難隻数	成果実績	隻	2,053	1,954	1,942	-	-
			目標値	隻	2,000	2,000	1,500	-	1,500
			達成度	%	97.4	102.4	77.2	-	-

根拠として用いた統計・データ名(出典)		内閣府ホームページ「第11次交通安全基本計画」 海上保安庁ホームページ「海の事故情報(令和3年海難の現況と対策)」								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度	
	ふくそう海域における航路を閉塞するような社会的影響が著しい大規模海難の発生数を0件にする。	ふくそう海域における大規模海難隻数	成果実績	隻	0	0	0	-	-	
			目標値	隻	0	0	0	-	0	
			達成度	%	100	100	100	-	0	
根拠として用いた統計・データ名(出典)		海上保安庁ホームページ「海の事故情報(令和3年海難の現況と対策)」								
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保								
	施策	18 船舶交通の安全と海上の治安を確保する	政策評価書URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/content/001509902.pdf						
		該当箇所	「P33」							
	取組事項	分野:	社会資本整備等	公共投資における効率化・重点化と担い手確保						
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/report_211223_2.pdf							
該当箇所	P56, 57									
事業所管部局による点検・改善										
	項目				評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	すべての海域利用者の事故を未然に防止し、人命及び財産を保護するために必要である。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	人命及び財産の保護に資するための事業であることから、国が実施する必要がある。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	人命及び財産の保護に資するための事業であることから、優先度は高い。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				○	会計法に則り競争入札によるものは、適切に一般競争入札を実施している。また、随意契約についても、複数者からの見積もり徴取等により、競争性を確保している。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				有					
	競争性のない随意契約となったものはないか。				無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。				-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○	計画を策定し適正に事業を遂行している。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	航行安全対策に必要なもののみを使用している。				
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-					
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-					
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				○	一括購入が可能な物品等の調達にあつては、競争入札による一括購入とすることで効率化に努めている。				
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				○	計画を策定し適正に事業を遂行しており、航行船舶の安全確保に十分寄与している。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				○	航行安全対策等においてコストの削減に努めている。				
点検・改善結果	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				○	計画を策定し適正に事業を遂行している。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				○	航行船舶の安全確保に十分寄与している。				
	点検結果	消耗品や備品等の購入に際し、仕様内容を精査し可能な限り汎用性のあるものに見直しを行い、競争性を高めることで一層のコスト削減に努めている。また海難防止活動に必要なリーフレット等の調達についても引き続き計画的に取りまとめて実施することにより、コスト削減を図ることとする。								
改善の方向性	今後もより一層のコスト削減を実現するため、可能な限り汎用性のあるものを調達することにより競争性の確保に努めるとともに、公告期間や納期の拡大を図り、市場調査を実施し、応札業者の拡大に繋げ、更なる競争性の確保に努める。									

外部有識者の所見

—

行政事業レビュー推進チームの所見

一部の事業内容改善

応札者の拡大につながるよう、引き続き仕様内容を見直すなどの改善を進め、コストの縮減を推進すべきである。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

納入期限を拡大するなど仕様内容を見直し、多くの応札が見込まれる環境を整えるなど競争性を確保し、調達コストの縮減に努める。

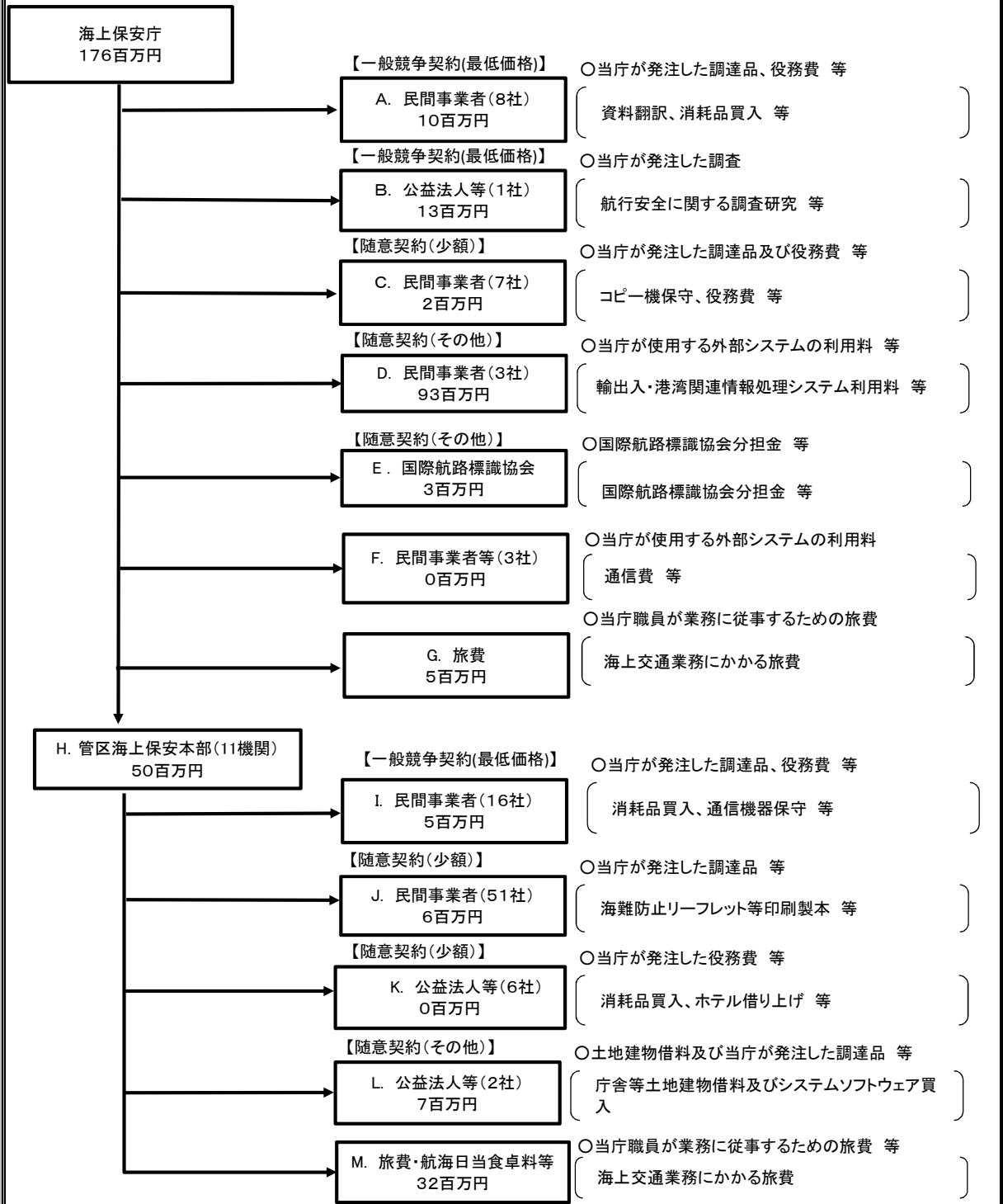
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	501	—	—	—
平成24年度	551	—	—	—
平成25年度	215	—	—	—
平成26年度	205	—	—	—
平成27年度	209	—	—	—
平成28年度	220	—	—	—
平成29年度	211	—	—	—
平成30年度	0210	—	—	—
令和元年度	国土交通省 - 0204			
令和2年度	国土交通省 0209			
令和3年度	2021 国交 20 0215			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて
補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.リコーリース株式会社			B.公益社団法人日本海難防止研究会		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	借料及び損料	NACCS用端末機賃貸借及び保守に係る経費	5	雑役務費	航行安全に関する調査研究に係る経費	13
	計		5	計		13
		C.株式会社マルミヤ			D.輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社	
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
備品費	PC周辺機器等購入に係る経費	2	雑役務費	令和3年度輸出入・港湾関連情報処理システム利用に係る経費	91	
計		2	計		91	
	E.国際航路標識協会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
国際水路機関等分担金	2022年分IALA(国際航路標識協会)分担金等	3				
計		3	計		0	
	G.海上保安庁			H.第四管区海上保安本部		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
職員旅費	海上交通業務のための旅費	5		海上の安全の確保に関する調査等に係る経費	10	
計		5	計		10	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック <input checked="" type="checkbox"/>

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	リコーリース株式会社	7010601037788	事務機器借入保守	5.4	一般競争契約 (最低価格)	2	98%	
2	株式会社マルミヤ	2011101020396	消耗品購入	1.7	一般競争契約 (最低価格)	2	97.5%	
3	万屋物産株式会社	7470001005498	備品購入	1	一般競争契約 (最低価格)	1	99.5%	
4	株式会社JPキャリアコンサルティング	5010001141993	労働者派遣委託	0.8	一般競争契約 (最低価格)	1	60.4%	
5	株式会社ディア	5010401101556	資料翻訳	0.7	一般競争契約 (最低価格)	8	57%	
6	株式会社JTB	8010701012863	PCR検査費	0.3	一般競争契約 (最低価格)	2	96.9%	
7	有限会社南白山クリーニング	3012302004732	クリーニング	0	一般競争契約 (最低価格)	2	23%	
8	株式会社樽味商会	7011801002912	役務費	0	一般競争契約 (最低価格)	1	85.2%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益社団法人日本 海難防止協会	5010405010596	LNG/バンカリング事業に係 る安全対策に関する調査 研究業務に係る経費	12.7	一般競争契約 (最低価格)	1	99.6%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社マルミヤ	2011101020396	消耗品買入	1.5	随意契約 (少額)	-	-	
2	株式会社アライ印刷	6010901000777	海上安全指導員手帳作成	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
3	株式会社エスクリエ イト	2080001007613	印刷物製造買入	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
4	リコージャパン株式 会社	1010001110829	コピー機保守	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
5	株式会社ケーエム シーコーポレーション	5020001017177	物品借料	0	随意契約 (少額)	-	-	
6	特定非営利活動法 人横浜シーフレンズ	7020005006686	物品借料	0	随意契約 (少額)	-	-	
7	有限会社コア アウト フィッターズ	9021002069666	物品借料	0	随意契約 (少額)	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	輸出入・港湾関連情 報処理センター株式 会社	3020001081423	NACCS利用料	90.6	随意契約 (その他)	-	-	
2	株式会社エスクリエ イト	2080001007613	印刷物製造買入	1.5	随意契約 (その他)	-	-	
3	勝美印刷株式会社	9010001001855	印刷物製造買入	1.2	随意契約 (その他)	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国際航路標識協会	-	国際航路標識協会分担金 等	2.6	随意契約 (その他)	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エヌ・ティ・ティ・コミュニ ケーションズ株式 会社	7010001064648	通信費	0.1	その他	-	-	
2	個人A	-	謝金	0.1	その他	-	-	
3	UQコミュニケーショ ンズ株式会社	2010401075423	通信費	0	その他	-	-	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	海上保安庁	-	海上交通業務にかかる旅 費等	5	その他	-	-	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	第四管区海上保安 本部	-	海上の安全の確保に関す る調査 等	10.2	その他	-	-	
2	第七管区海上保安 本部	-	海上の安全の確保に関す る調査 等	5.3	その他	-	-	
3	第一管区海上保安 本部	-	海上の安全の確保に関す る調査 等	5.9	その他	-	-	
4	第十管区海上保安 本部	-	海上の安全の確保に関す る調査 等	4.2	その他	-	-	
5	第五管区海上保安 本部	-	海上の安全の確保に関す る調査 等	4	その他	-	-	
6	第十一管区海上保 安本部	-	海上の安全の確保に関す る調査 等	4	その他	-	-	
7	第六管区海上保安 本部	-	海上の安全の確保に関す る調査 等	3.3	その他	-	-	
8	第三管区海上保安 本部	-	海上の安全の確保に関す る調査 等	3.2	その他	-	-	
9	第八管区海上保安 本部	-	海上の安全の確保に関す る調査 等	3.1	その他	-	-	
10	第二管区海上保安 本部	-	海上の安全の確保に関す る調査 等	2.9	その他	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

I.有限会社太陽商工			J.株式会社タニシ企画印刷		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
備品費	センターテーブルほか137点の買入に係る経費	3	役員費	リーフレット製造買入等に係る経費	1
計		3	計		1
K.			L.松屋ハウジング株式会社		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
			庁舎等土地建物借料	宿舍借上経費	5
計		0	計		5
M.第六管区海上保安本部			N.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
職員旅費等	海上交通業務のための旅費等に係る経費	5			
計		5	計		0

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	有限会社太陽商工	3180002009795	備品買入等	2.6	一般競争契約 (最低価格)	3	99.1%	
2	OKIクロステック株式会社	6010701001991	電話機保守	1.2	一般競争契約 (最低価格)	1	90.4%	
3	株式会社井上企画	7150001020505	消耗品買入等	0.3	一般競争契約 (最低価格)	4	85.6%	
4	有限会社たかやま	2330002027816	消耗品買入等	0.2	一般競争契約 (最低価格)	5	81.2%	
5	株式会社ねずらむ	7020001024114	消耗品買入等	0.1	一般競争契約 (最低価格)	3	99.8%	
6	リコージャパン株式会社	1010001110829	コピー機保守	0	一般競争契約 (最低価格)	1	91%	
7	石川船用品株式会社	8220001015265	消耗品買入等	0	一般競争契約 (最低価格)	2	88.1%	
8	有限会社デーコム	6360002002903	消耗品買入等	0	一般競争契約 (最低価格)	1	78%	
9	株式会社ホープエナジー	7290001090724	電気料	0	一般競争契約 (最低価格)	1	84.2%	
10	電新デジック株式会社	5340001011263	消耗品買入等	0	一般競争契約 (最低価格)	1	82.4%	

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社タニシ企画印刷	6240001006462	リーフレット製造買入等	1	随意契約 (少額)	-	-	
2	株式会社西村紙油商事	8130001043564	消耗品買入等	0.6	随意契約 (少額)	-	-	
3	ゴールド文具株式会社	5020001026500	消耗品買入等	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
4	松本事務機株式会社	2370001006107	ポスター製造買入等	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
5	株式会社フジモト	9290801003255	消耗品買入等	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
6	株式会社ゼプロス	6290801018149	ポスター製造買入等	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
7	株式会社ミナト事務器	3020001013830	消耗品買入等	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
8	株式会社東亜	6110001008018	消耗品買入等	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
9	アンザイ株式会社	3240001000385	備品買入等	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
10	名港印刷株式会社	9180001007506	リーフレット製造買入等	0.2	随意契約 (少額)	-	-	

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	西牟婁森林組合	4170005003696	機器維持費	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
2	明石海峡航路海上交通安全協会	-	警戒船業務委託	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
3	一般財団法人今治勤労福祉事業団	1500005004787	土地借料	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
4	社会福祉法人パルワーク	3120005009476	消耗品買入等	0	随意契約 (少額)	-	-	
5	勝本町漁業協同組合	8310005005699	用船委託	0	随意契約 (少額)	-	-	

6	公益社団法人沖縄県母子寡婦福祉連合会	6360005000111	消耗品買入等	0	随意契約(少額)	-	-	
---	--------------------	---------------	--------	---	----------	---	---	--

L

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	松屋ハウジング株式会社	8180301009491	宿舍借上	5	随意契約(その他)	-	-	
2	株式会社QTnet	7290001006977	消耗品買入等	0.4	随意契約(その他)	-	-	

M

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	第六管区海上保安本部	-	海上交通業務にかかる旅費等	4.6	その他	-	-	
2	第五管区海上保安本部	-	海上交通業務にかかる旅費等	4.6	その他	-	-	
3	第七管区海上保安本部	-	海上交通業務にかかる旅費等	3.4	その他	-	-	
4	第一管区海上保安本部	-	海上交通業務にかかる旅費等	3.2	その他	-	-	
5	第二管区海上保安本部	-	海上交通業務にかかる旅費等	2.5	その他	-	-	
6	第十一管区海上保安本部	-	海上交通業務にかかる旅費等	2.4	その他	-	-	
7	第三管区海上保安本部	-	海上交通業務にかかる旅費等	2.3	その他	-	-	
8	第十管区海上保安本部	-	海上交通業務にかかる旅費等	2.2	その他	-	-	
9	第四管区海上保安本部	-	海上交通業務にかかる旅費等	1.7	その他	-	-	
10	第八管区海上保安本部	-	海上交通業務にかかる旅費等	1.7	その他	-	-	

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	海上交通安全に関する経費			担当部局庁	海上保安庁交通部	作成責任者			
事業開始年度	昭和23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企画課	課長 江原 一太郎			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	海上保安庁法第5条第1項第4号、8号、9号、10号			関係する計画、通知等	第4次交通ビジョン、第11次交通安全基本計画				
主要政策・施策	海洋政策、交通安全対策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	船舶交通の安全を図ることも目的とし、「海上衝突予防法」、「海上交通安全法」、「港則法」の海上交通三法に基づき、海上交通に関する航行規制、航行指導等を実施している。また、海難防止対策を目的に海難の調査、海難防止講習会及び訪船指導等の業務を実施している。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	海難に伴う人名や財産の損失、海上輸送の遮断による経済活動への影響等を鑑み、海難防止講習会、訪船指導等の海難防止対策及びふくそう海域、港内における安全に関する情報提供等の航行安全対策を行う。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額(単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算の状況	当初予算	196	196	194	110	116		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		196	196	194	110	116		
	執行額		184	177	176				
	執行率(%)		94%	90%	91%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		94%	90%	91%					
令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	航路標識庁費	27	34						
	土地建物借料	5	5						
	職員旅費	47	46						
	その他	31	31						
	計	110	116						
活動内容(アクティビティ)	海上における船舶交通に関する規制その他海上の安全の確保に関する事務の遂行のため、海難防止講習会等の海難防止対策及びふくそう海域、港内における安全に関する情報提供等の航行安全対策を行っている。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	海難の減少	訪船により海難防止指導を実施した隻数	活動実績	隻	35,845	30,998	32,519	-	-
			当初見込み	-	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	X(各年度の執行額)÷Y(各年度の訪船指導隻数)			単位当たりコスト	千円	5.2	5.5	5.4	-
			計算式	X/Y	184,000/35,845	172,000/30,998	176,000/32,519	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度
	我が国周辺で発生する船舶事故隻数を令和7年までに1,500隻未満を目指す。	海難隻数	成果実績	隻	2,053	1,954	1,942	-	-
			目標値	隻	2,000	2,000	1,500	-	1,500
達成度			%	97.4	102.4	77.2	-	-	

根拠として用いた統計・データ名(出典)		内閣府ホームページ「第11次交通安全基本計画」 海上保安庁ホームページ「海の事故情報(令和3年海難の現況と対策)」								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度	
	ふくそう海域における航路を閉塞するような社会的影響が著しい大規模海難の発生数を0件にする。	ふくそう海域における大規模海難隻数	成果実績	隻	0	0	0	-	-	
			目標値	隻	0	0	0	-	0	
			達成度	%	100	100	100	-	0	
根拠として用いた統計・データ名(出典)		海上保安庁ホームページ「海の事故情報(令和3年海難の現況と対策)」								
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保								
	政策評価	施策	18 船舶交通の安全と海上の治安を確保する	政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html					
				該当箇所	P33(全体版)					
	生計画改革取組事項	分野:	社会資本整備等	公共投資における効率化・重点化と担い手確保						
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/report_211223_2.pdf							
該当箇所		P56, 57								
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の必要性	項目				評価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	すべての海域利用者の事故を未然に防止し、人命及び財産を保護するために必要である。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	人命及び財産の保護に資するための事業であることから、国が実施する必要がある。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	人命及び財産の保護に資するための事業であることから、優先度は高い。				
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				○	会計法に則り競争入札によるものは、適切に一般競争入札を実施している。また、随意契約についても、複数者からの見積もり徴取等により、競争性を確保している。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				有					
	競争性のない随意契約となったものはないか。				無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。				-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○	計画を策定し適正に事業を遂行している。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-					
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	航行安全対策に必要なもののみを使用している。					
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				○	一括購入が可能な物品等の調達にあつては、競争入札による一括購入とすることで効率化に努めている。					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				○	計画を策定し適正に事業を遂行しており、航行船舶の安全確保に十分寄与している。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				○	航行安全対策等においてコストの削減に努めている。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				○	計画を策定し適正に事業を遂行している。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				○	航行船舶の安全確保に十分寄与している。				
点検・改善結果	点検結果	消耗品や備品等の購入に際し、仕様内容を精査し可能な限り汎用性のあるものに見直しを行い、競争性を高めることで一層のコスト削減に努めている。また海難防止活動に必要なリーフレット等の調達についても引き続き計画的に取りまとめて実施することにより、コスト削減を図ることとする。								
	改善の方向性	今後もより一層のコスト削減を実現するため、可能な限り汎用性のあるものを調達することにより競争性の確保に努めるとともに、公告期間や納期の拡大を図り、市場調査を実施し、応札業者の拡大に繋げ、更なる競争性の確保に努める。								

外部有識者の所見

—

行政事業レビュー推進チームの所見

一部の事業内容改善

応札者の拡大につながるよう、引き続き仕様内容を見直すなどの改善を進め、コストの縮減を推進すべきである。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

納入期限を拡大するなど仕様内容を見直し、多くの応札が見込まれる環境を整えるなど競争性を確保し、調達コストの縮減に努める。

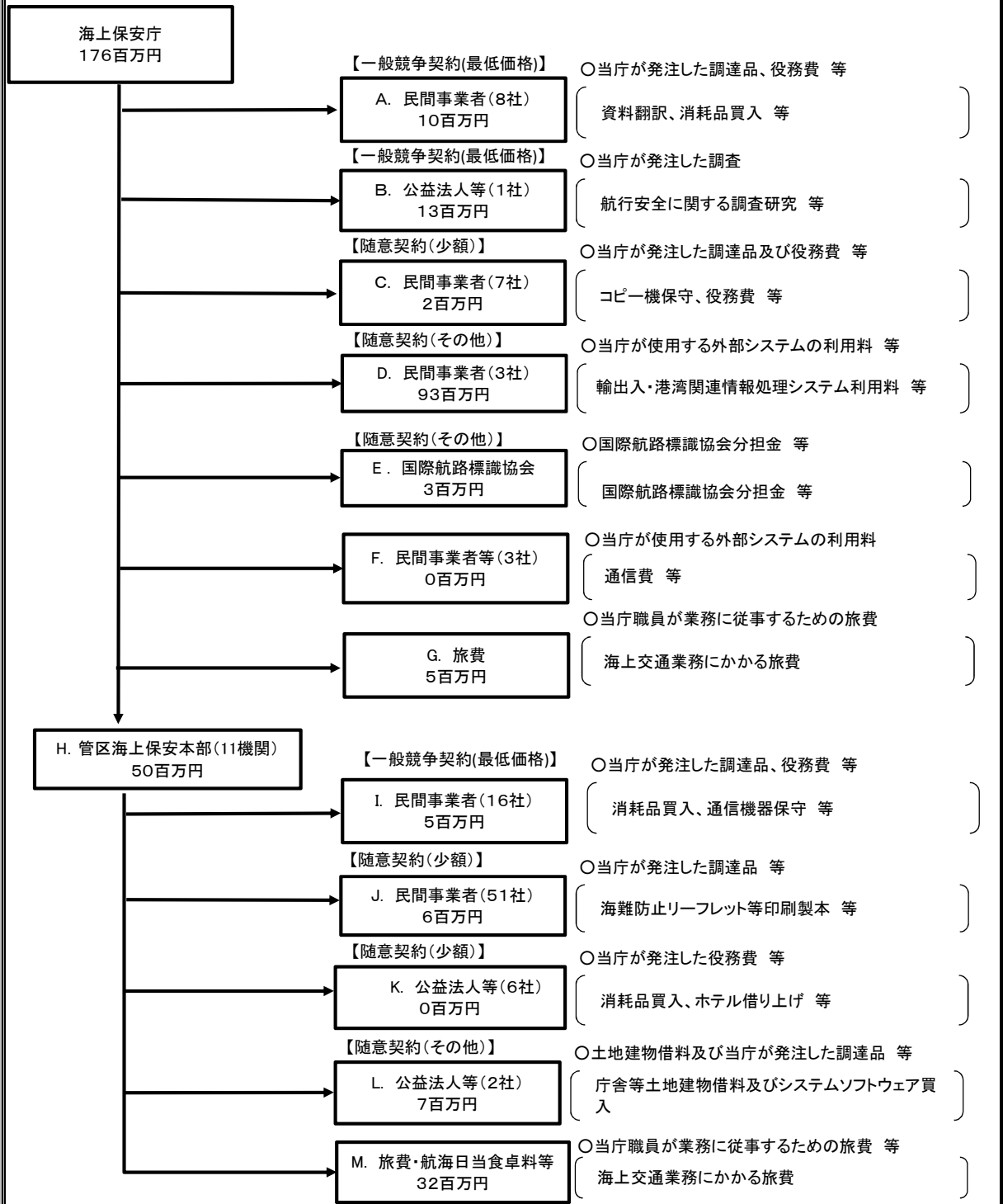
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	501	—	—	—
平成24年度	551	—	—	—
平成25年度	215	—	—	—
平成26年度	205	—	—	—
平成27年度	209	—	—	—
平成28年度	220	—	—	—
平成29年度	211	—	—	—
平成30年度	0210	—	—	—
令和元年度	国土交通省 - 0204			
令和2年度	国土交通省 0209			
令和3年度	2021 国交 20 0215			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて
補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.リコーリース株式会社			B.公益社団法人日本海難防止研究会		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	借料及び損料	NACCS用端末機賃貸借及び保守に係る経費	5	雑役務費	航行安全に関する調査研究に係る経費	13
	計		5	計		13
	C.株式会社マルミヤ			D.輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
備品費	PC周辺機器等購入に係る経費	2	雑役務費	令和3年度輸出入・港湾関連情報処理システム利用に係る経費	91	
計		2	計		91	
	E.国際航路標識協会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
国際水路機関等分担金	2022年分IALA(国際航路標識協会)分担金等	3				
計		3	計		0	
	G.海上保安庁			H.第四管区海上保安本部		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
職員旅費	海上交通業務のための旅費	5		海上の安全の確保に関する調査等に係る経費	10	
計		5	計		10	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック <input checked="" type="checkbox"/>

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	リコーリース株式会社	7010601037788	事務機器借入保守	5.4	一般競争契約 (最低価格)	2	98%	
2	株式会社マルミヤ	2011101020396	消耗品購入	1.7	一般競争契約 (最低価格)	2	97.5%	
3	万屋物産株式会社	7470001005498	備品購入	1	一般競争契約 (最低価格)	1	99.5%	
4	株式会社JPキャリアコンサルティング	5010001141993	労働者派遣委託	0.8	一般競争契約 (最低価格)	1	60.4%	
5	株式会社ディア	5010401101556	資料翻訳	0.7	一般競争契約 (最低価格)	8	57%	
6	株式会社JTB	8010701012863	PCR検査費	0.3	一般競争契約 (最低価格)	2	96.9%	
7	有限会社南白山クリーニング	3012302004732	クリーニング	0	一般競争契約 (最低価格)	2	23%	
8	株式会社樽味商会	7011801002912	役務費	0	一般競争契約 (最低価格)	1	85.2%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益社団法人日本 海難防止協会	5010405010596	LNG/バンカリング事業に係 る安全対策に関する調査 研究業務に係る経費	12.7	一般競争契約 (最低価格)	1	99.6%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社マルミヤ	2011101020396	消耗品買入	1.5	随意契約 (少額)	-	-	
2	株式会社アライ印刷	6010901000777	海上安全指導員手帳作成	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
3	株式会社エスクリエ イト	2080001007613	印刷物製造買入	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
4	リコージャパン株式 会社	1010001110829	コピー機保守	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
5	株式会社ケーエム シーコーポレーション	5020001017177	物品借料	0	随意契約 (少額)	-	-	
6	特定非営利活動法 人横浜シーフレンズ	7020005006686	物品借料	0	随意契約 (少額)	-	-	
7	有限会社コア アウト フィッターズ	9021002069666	物品借料	0	随意契約 (少額)	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	輸出入・港湾関連情 報処理センター株式 会社	3020001081423	NACCS利用料	90.6	随意契約 (その他)	-	-	
2	株式会社エスクリエ イト	2080001007613	印刷物製造買入	1.5	随意契約 (その他)	-	-	
3	勝美印刷株式会社	9010001001855	印刷物製造買入	1.2	随意契約 (その他)	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国際航路標識協会	-	国際航路標識協会分担金 等	2.6	随意契約 (その他)	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エヌ・ティ・ティ・コミュニ ケーションズ株式 会社	7010001064648	通信費	0.1	その他	-	-	
2	個人A	-	謝金	0.1	その他	-	-	
3	UQコミュニケーショ ンズ株式会社	2010401075423	通信費	0	その他	-	-	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	海上保安庁	-	海上交通業務にかかる旅 費等	5	その他	-	-	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	第四管区海上保安 本部	-	海上の安全の確保に関す る調査 等	10.2	その他	-	-	
2	第七管区海上保安 本部	-	海上の安全の確保に関す る調査 等	5.3	その他	-	-	
3	第一管区海上保安 本部	-	海上の安全の確保に関す る調査 等	5.9	その他	-	-	
4	第十管区海上保安 本部	-	海上の安全の確保に関す る調査 等	4.2	その他	-	-	
5	第五管区海上保安 本部	-	海上の安全の確保に関す る調査 等	4	その他	-	-	
6	第十一管区海上保 安本部	-	海上の安全の確保に関す る調査 等	4	その他	-	-	
7	第六管区海上保安 本部	-	海上の安全の確保に関す る調査 等	3.3	その他	-	-	
8	第三管区海上保安 本部	-	海上の安全の確保に関す る調査 等	3.2	その他	-	-	
9	第八管区海上保安 本部	-	海上の安全の確保に関す る調査 等	3.1	その他	-	-	
10	第二管区海上保安 本部	-	海上の安全の確保に関す る調査 等	2.9	その他	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	I.有限会社太陽商工			J.株式会社タニシ企画印刷		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	備品費	センターテーブルほか137点の買入に係る経費	3	役員費	リーフレット製造買入等に係る経費	1
	計		3	計		1
	K.			L.松屋ハウジング株式会社		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
				庁舎等土地建物借料	宿舍借上経費	5
	計		0	計		5
	M.第六管区海上保安本部			N.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
職員旅費等	海上交通業務のための旅費等に係る経費	5				
計		5	計		0	

別紙3

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	有限会社太陽商工	3180002009795	備品買入等	2.6	一般競争契約 (最低価格)	3	99.1%	
2	OKIクロステック株式会社	6010701001991	電話機保守	1.2	一般競争契約 (最低価格)	1	90.4%	
3	株式会社井上企画	7150001020505	消耗品買入等	0.3	一般競争契約 (最低価格)	4	85.6%	
4	有限会社たかやま	2330002027816	消耗品買入等	0.2	一般競争契約 (最低価格)	5	81.2%	
5	株式会社ねずらむ	7020001024114	消耗品買入等	0.1	一般競争契約 (最低価格)	3	99.8%	
6	リコージャパン株式会社	1010001110829	コピー機保守	0	一般競争契約 (最低価格)	1	91%	
7	石川船用品株式会社	8220001015265	消耗品買入等	0	一般競争契約 (最低価格)	2	88.1%	
8	有限会社デーコム	6360002002903	消耗品買入等	0	一般競争契約 (最低価格)	1	78%	
9	株式会社ホープエナジー	7290001090724	電気料	0	一般競争契約 (最低価格)	1	84.2%	
10	電新デジック株式会社	5340001011263	消耗品買入等	0	一般競争契約 (最低価格)	1	82.4%	

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社タニシ企画印刷	6240001006462	リーフレット製造買入等	1	随意契約 (少額)	-	-	
2	株式会社西村紙油商事	8130001043564	消耗品買入等	0.6	随意契約 (少額)	-	-	
3	ゴールド文具株式会社	5020001026500	消耗品買入等	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
4	松本事務機株式会社	2370001006107	ポスター製造買入等	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
5	株式会社フジモト	9290801003255	消耗品買入等	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
6	株式会社ゼプロス	6290801018149	ポスター製造買入等	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
7	株式会社ミナト事務器	3020001013830	消耗品買入等	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
8	株式会社東亜	6110001008018	消耗品買入等	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
9	アンザイ株式会社	3240001000385	備品買入等	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
10	名港印刷株式会社	9180001007506	リーフレット製造買入等	0.2	随意契約 (少額)	-	-	

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	西牟婁森林組合	4170005003696	機器維持費	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
2	明石海峡航路海上交通安全協力会	-	警戒船業務委託	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
3	一般財団法人今治勤労福祉事業団	1500005004787	土地借料	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
4	社会福祉法人パルワーク	3120005009476	消耗品買入等	0	随意契約 (少額)	-	-	
5	勝本町漁業協同組合	8310005005699	用船委託	0	随意契約 (少額)	-	-	

6	公益社団法人沖縄県母子寡婦福祉連合会	6360005000111	消耗品買入等	0	随意契約 (少額)	-	-	
---	--------------------	---------------	--------	---	--------------	---	---	--

L

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	松屋ハウジング株式会社	8180301009491	宿舍借上	5	随意契約 (その他)	-	-	
2	株式会社QTnet	7290001006977	消耗品買入等	0.4	随意契約 (その他)	-	-	

M

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	第六管区海上保安本部	-	海上交通業務にかかる旅費等	4.6	その他	-	-	
2	第五管区海上保安本部	-	海上交通業務にかかる旅費等	4.6	その他	-	-	
3	第七管区海上保安本部	-	海上交通業務にかかる旅費等	3.4	その他	-	-	
4	第一管区海上保安本部	-	海上交通業務にかかる旅費等	3.2	その他	-	-	
5	第二管区海上保安本部	-	海上交通業務にかかる旅費等	2.5	その他	-	-	
6	第十一管区海上保安本部	-	海上交通業務にかかる旅費等	2.4	その他	-	-	
7	第三管区海上保安本部	-	海上交通業務にかかる旅費等	2.3	その他	-	-	
8	第十管区海上保安本部	-	海上交通業務にかかる旅費等	2.2	その他	-	-	
9	第四管区海上保安本部	-	海上交通業務にかかる旅費等	1.7	その他	-	-	
10	第八管区海上保安本部	-	海上交通業務にかかる旅費等	1.7	その他	-	-	

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	海洋情報に関する経費			担当部局庁	海上保安庁海洋情報部		作成責任者			
事業開始年度	昭和23年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	企画課		課長 前野 明			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	海上保安庁法第5条第1項21～23号			関係する 計画、通知等	-					
主要政策・施策	海洋政策、交通安全対策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	法令の海上における励行、海難救助、海洋汚染等の防止、海上における犯罪の予防及び鎮圧、海上における犯人の捜査及び逮捕、海上における船舶交通に関する規制、水路、航路標識に関する事務その他海上の安全の確保に関する事務並びにこれらに附帯する事項に関する事務を的確に行い、海上の安全及び治安の確保を図るため、海図等の刊行、航行警報の発出、各種海洋情報の提供等を行うことを目的とする。									
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	海難に伴う人命や財産の損失、海上輸送の遮断による経済活動への影響等を鑑み、海難を未然に防止するため、水深や航路、錨地、航行の目標となる陸上の物標等について詳細に記載した安全航行のため必要不可欠な海図や、さらにこの情報を電子化し、自船の位置や進路・速力、危険な海域に接近した場合の警報等を、周囲の地形等とともに画面上にリアルタイムで表示することで、航行の安全性と効率性を高める電子海図を刊行しているほか、漂流物発見時や海難発生時の航行警報の発出を行っている。 また、海図の新刊、改版及び補正のための測量等、各種海洋情報の収集を行っている。									
実施方法	直接実施									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	741	692	778	366	650			
		補正予算	77	58	110	-				
		前年度から繰越し	-	77	39	110	-			
		翌年度へ繰越し	▲ 77	▲ 39	▲ 110	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		741	788	817	476	650			
	執行額		714	746	797					
	執行率 (%)		96%	95%	98%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		87%	99%	90%					
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	水路業務庁費	256	539	重要政策推進枠:268						
	航海日当食卓料	51	51							
	職員旅費	25	25							
	国際水路機関等分担金	14	14							
	通信専用料	12	12							
	その他	8	9							
	計	366	650							
活動内容 (アクティビ ティ)	一般に対して、海上の安全及び治安の確保を図るために必要な情報の提供を行う。									
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	航海の安全確保のため、海図等による情報提供を行う。	海図の新刊、改版及び補正図の合計刊行図数 (海図は船舶の安全確保のために最新維持を行う必要がある)	活動実績	図	360	353	279	-	-	
			当初見込み	図	424	387	363	331	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	X(海図刊行に係る経費)／Y(海図刊行数)			単位当たり コスト	千/図	421	572	1,125	526	
				計算式	X/Y	151,656千円/360	202,076千円/353	313,786千円/279	174,180千円/331	

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	海図の最新維持及び船舶交通の安全に必要な情報を水路通報・航行警報等により、確実に提供する。情報提供率を100%とする。	海図の最新維持及び船舶交通の安全に必要な交通安全対策(水路通報・航行警報等)の情報提供率。 (達成度=情報提供実績率÷目標率)		成果実績	%	100	100	100
		目標値	%	100	100	100	-	-
		達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	海上保安庁調べ							
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保						
	施策	18 船舶交通の安全と海上の治安を確保する	政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html				
			該当箇所	P33(全体版)				
	取組事項	分野: -						
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:						
		該当箇所						
事業所管部局による点検・改善								
	項目			評価	評価に関する説明			
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	海図の刊行や航行警報等の業務は、船舶交通の安全確保等に必要不可欠な事業であることから、国が実施しなければならない、かつ、優先度が高い。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	人命及び財産の保護に資するための事業であることから、国が実施する必要がある。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	人命及び財産の保護に資するための事業であることから、国が実施する必要がある。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	会計法に則り、競争入札によるものは適切に一般競争入札を実施している。また、随意契約についても、複数社からの見積り徴取等により、競争性を確保している。			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			有	予算の執行にあたり、事業の目的、効率性等に配慮しつつ、適切なものとなるよう管理している。			
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	当該事業は計画的に実施されており、単位当たりのコスト等の水準は妥当である。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○	調達法は法令に基づく一般競争、公募等の実施により競争性を確保し、積極的に市場調査を行うことにより、他機関との情報共有を重ねコスト削減に努めている。			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	海図の刊行や航行警報等の目的で使用しており、真に必要なものに限定されている。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-				
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			○	事業計画の再検討に伴う設計・機器製造・設置作業等に不測の日数を要したため。執行状況は適切に把握・確認している。				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	機器の調達及び借入においてコスト削減に努めている。				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	当庁の収集した情報は、海図、航行警報等として速やかに船舶等に提供し活用されている。また、情報の高度化等について常に検討しており、航海の安全性の向上に努めている。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	年度ごとに計画を策定し、計画的かつ効果的な事業運営を図っている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	当該事業は計画的に実施しており、航行船舶の安全確保に十分寄与している。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	航行船舶に必要な不可欠な海図や航行警報は、船舶交通の安全確保に十分寄与している。			
点検・改善結果	点検結果	機種選定を要するものについては仕様内容を精査し、可能な限り汎用性のあるものとする事で競争性を確保した。また、機器の借り入れや消耗品調達等、とりまとめ可能な調達については一括にて実施し、コスト削減に努めた。						
	改善の方向性	今後は競争性確保のため使用内容の精査を継続するほか、予算の執行計画に基づき早期に手続を進め、納期を広く確保することで応札業者の拡大に努める。						

外部有識者の所見

X(海図刊行に係る経費)／Y(海図刊行数)の単位当たりコストが令和3年度に倍増している理由を追記されたい。
業務を委託しつつ、本庁職員の旅費が42百万円必要な理由を追記されたい。

行政事業レビュー推進チームの所見

抜本的な改善の全体

引き続き、より競争性のある入札になるように、可能な限り汎用性のある仕様内容の見直しや、取りまとめ可能な調達については一括にて実施することに努め、調達コストの縮減を進めるべきである。
また、単位当たりコストが倍増した要因について事後検証するとともに、測量等に係る真に必要な経費を精査すべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

海洋情報に関する業務を行うための所要の経費について要求を行った。
仕様の内容について、可能な限り汎用性のある物品の選定や納期の拡大等、調達コストの縮減に向けた見直しを行い、競争性の確保に努める。
令和3年度におけるX(海図刊行に係る経費)の増加は海図編集システムの更新による一時的経費によるものであり、Y(海図刊行数)の減少は同システムの更新による一時的な作業中断の影響を受けたものである。
また、本庁職員は、外部委託によらず測量船を用いた測量等を実施しており、年間を通してこれらに従事する測量船乗組員の必要経費として、旅費等を確保しているものである。

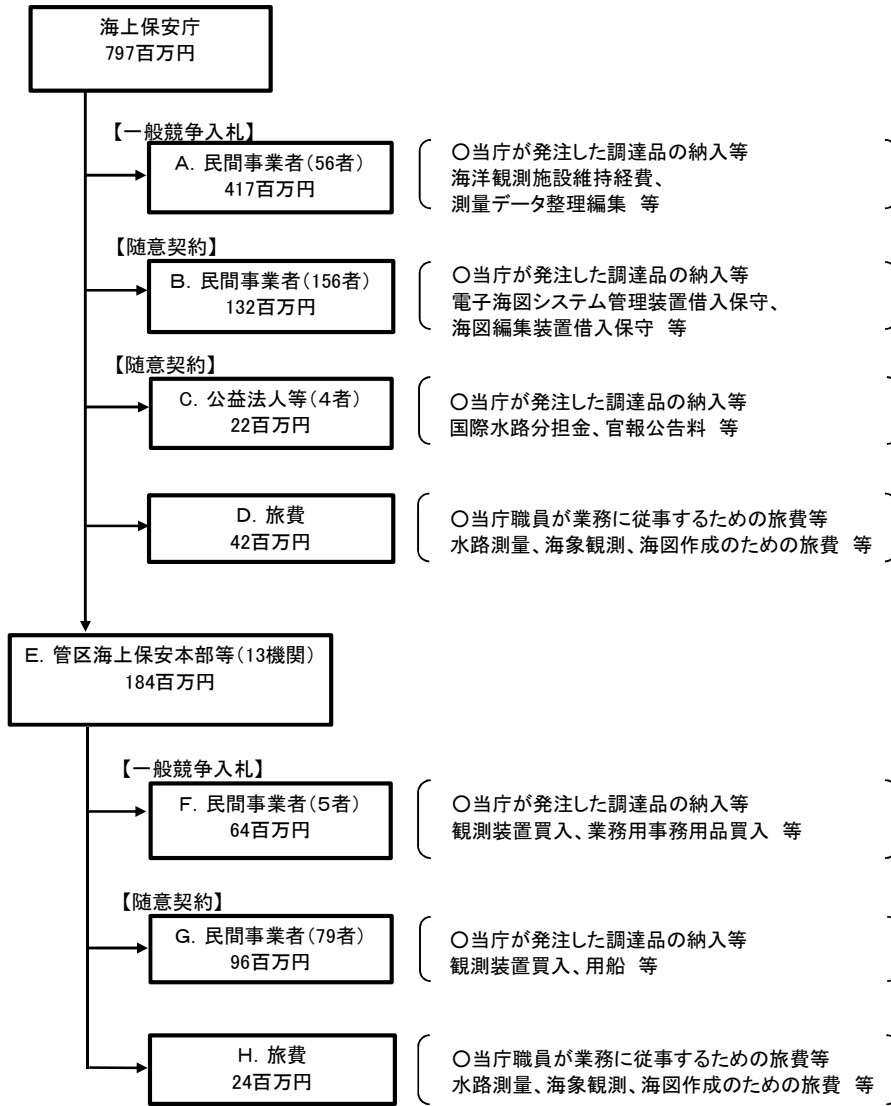
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	502	-	-	-
平成24年度	553	-	-	-
平成25年度	216	-	-	-
平成26年度	206	-	-	-
平成27年度	210	-	-	-
平成28年度	221	-	-	-
平成29年度	212	-	-	-
平成30年度	211	-	-	-
令和元年度	国土交通省 - 0205			
令和2年度	国土交通省 0210			
令和3年度	2021 国交 20 0216			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.NECキャピタルソリューション株式会社			B.株式会社JECC		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料	海洋情報部電子計算機システム借入保守	115	借料及び損料	海図調査装置借入保守	14
計		115	計		14
C.国際水路機関			D.本庁職員等		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
国際水路機関分担金	国際水路機関分担金	12	旅費	本庁職員が業務に従事するための旅費等	42
計		12	計		42
E.第三管区海上保安本部			F.国際ビルサービス株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	管区本部において海洋情報業務に必要な役務の提供を受けるための経費	63	役務費	海洋情報業務に必要な庁舎の維持管理	39
消耗品費	管区本部において海洋情報業務に従事するために必要な消耗品費	4			
旅費	管区本部において海洋情報業務に従事するために必要な旅費	4			
計		71	計		39
G.北菱産業埠頭(株)			H.第三管区海上保安本部		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	海洋情報業務費必要な合同庁舎の維持管理のための分担金	37	旅費	管区本部において海洋情報業務に従事するために必要な旅費	4
計		37	計		4

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NECキャピタルソリューション株式会社	8010401021784	海洋情報部電子計算機システム借入保守及び取付調整・移行作業	115	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	
2	海洋電子株式会社	1030001054561	海底音響基準局12台買入	39	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
3	株式会社マルミヤ	2011101020396	小型電子計算機26台ほか4点買入	15	一般競争契約 (最低価格)	2	99.8%	
4	日本エヌ・ユー・エス株式会社	8011101057185	インマルサットEGC回線接続装置保守	13	一般競争契約 (最低価格)	1	95%	
5	日本総合システム株式会社	5011101016383	紙海図編集ソフトウェア3個買入及び導入作業	13	一般競争契約 (最低価格)	1	99.4%	
6	株式会社パスコ	5013201004656	津波防災用測量データ整理編集	10	一般競争契約 (最低価格)	1	88.5%	
7	株式会社ブロードバンドセキュリティ	8011101038136	海洋情報部電子計算機システムセキュリティ監視保守	9	一般競争契約 (最低価格)	1	90.4%	
8	都市環境整美株式会社	6011101014452	青海合同庁舎廃液処理設備等保守	8	一般競争契約 (最低価格)	3	88.2%	
9	内海造船株式会社	9240001038924	測量船海洋定期修理	6	一般競争契約 (最低価格)	2	99.5%	
10	シャープファイナンス株式会社	4120001005486	験潮データ転送装置5式ほか2点借入	5	一般競争契約 (最低価格)	1	98.6%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社JECC	2010001033475	海図調査装置借入保守	14	随意契約 (その他)	-	-	
2	NECキャピタルソリューション株式会社	8010401021784	海図編集装置借入保守	8	随意契約 (その他)	-	-	
3	株式会社ジョーエイ	5011001003003	ネットワークケーブル敷設等工事	2	随意契約 (少額)	-	-	
4	勝美印刷株式会社	9010001001855	印刷製本	2	随意契約 (少額)	-	-	
5	株式会社マルミヤ	2011101020396	複合機買入	1	随意契約 (少額)	-	-	
6	株式会社マルミヤ	2011101020396	掃除機ほか買入	1	随意契約 (少額)	-	-	
7	飯島産業株式会社	3010501028511	燃料油比重計ほか買入	1	随意契約 (少額)	-	-	
8	東京計器株式会社	3010801008436	動作確認装置借入保守	1	随意契約 (その他)	-	-	
9	株式会社東機システムサービス	3010401019131	データカートリッジ買入	1	随意契約 (少額)	-	-	
10	日本船舶薬品株式会社	7020001028081	アクリルパーテーションほか買入	1	随意契約 (少額)	-	-	
11	フクシマガリレイ株式会社	9120001050544	冷蔵庫買入	1	随意契約 (少額)	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国際水路機関	-	国際水路機関分担金	12	随意契約 (その他)	-	-	
2	一般財団法人日本水路協会	7010805001912	水路誌買入	5	随意契約 (その他)	-	-	
3	独立行政法人国立印刷局	6010405003434	官報公告料	4	随意契約 (少額)	-	-	
4	日本放送協会	8011005000968	受信料	0.2	随意契約 (少額)	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	本庁職員	-	本庁職員が業務に従事するための旅費等	42	その他	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	第三管区海上保安本部	-	管区本部等において海洋情報業務に従事するための経費等	71	その他	-	-	
2	第一管区海上保安本部	-	管区本部等において海洋情報業務に従事するための経費等	68	その他	-	-	
3	第五管区海上保安本部	-	管区本部等において海洋情報業務に従事するための経費等	19	その他	-	-	
4	第六管区海上保安本部	-	管区本部等において海洋情報業務に従事するための経費等	6	その他	-	-	
5	第七管区海上保安本部	-	管区本部等において海洋情報業務に従事するための経費等	4	その他	-	-	
6	第十一管区海上保安本部	-	管区本部等において海洋情報業務に従事するための経費等	3	その他	-	-	
7	第八管区海上保安本部	-	管区本部等において海洋情報業務に従事するための経費等	3	その他	-	-	
8	第十管区海上保安本部	-	管区本部等において海洋情報業務に従事するための経費等	2	その他	-	-	
9	第四管区海上保安本部	-	管区本部等において海洋情報業務に従事するための経費等	2	その他	-	-	
10	第九管区海上保安本部	-	管区本部等において海洋情報業務に従事するための経費等	1	その他	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国際ビルサービス株式会社	8020001020203	庁舎の維持管理	39	一般競争契約 (最低価格)	4	84.9%	
2	キョウワセキュリティオン株式会社	7380001000401	庁舎の維持管理	10	一般競争契約 (最低価格)	5	74.5%	
3	電応システム株式会社	5020001007707	レーザー測距装置等保守	7	一般競争契約 (最低価格)	2	61.1%	
4	株式会社清王サービス	6021001033873	庁舎の維持管理	4	一般競争契約 (最低価格)	4	78.9%	
5	電応システム株式会社	5020001007707	レーザー測距装置等の運用に必要な消耗品の買入	3	一般競争契約 (最低価格)	1	99.7%	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北菱産業埠頭株式会社	1430001015614	合同庁舎の維持管理に必要な分担金	37	随意契約 (その他)	-	-	
2	北海道クリーン・システム株式会社	4430001005711	合同庁舎の維持管理に必要な分担金	9	随意契約 (その他)	-	-	
3	東京美装北海道株式会社	7430001035359	合同庁舎の維持管理に必要な分担金	9	随意契約 (その他)	-	-	
4	北海道セキュリティ事業協同組合	6430005004393	合同庁舎の維持管理に必要な分担金	5	随意契約 (その他)	-	-	
5	電応システム株式会社	5020001007707	レーザー測距装置等改修	3	随意契約 (その他)	-	-	
6	株式会社ウォッシング根室	9460401000032	合同庁舎の維持管理に必要な分担金	2	随意契約 (その他)	-	-	
7	協和総合管理株式会社	5430001049906	合同庁舎の維持管理に必要な分担金	2	随意契約 (その他)	-	-	
8	ジャパンエレベーターサービス北海道株式会社	6430001068120	合同庁舎の維持管理に必要な分担金	2	随意契約 (その他)	-	-	
9	株式会社植竹工務店	9020001047732	庁舎の修繕	1	随意契約 (少額)	-	-	
10	株式会社つくし建設	7020001053534	庁舎の修繕	1	随意契約 (少額)	-	-	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	第三管区海上保安本部	-	管区本部等において海洋情報業務に従事するための旅費等	4	その他	-	-	
2	第七管区海上保安本部	-	管区本部等において海洋情報業務に従事するための旅費等	3	その他	-	-	
3	第十一管区海上保安本部	-	管区本部等において海洋情報業務に従事するための旅費等	3	その他	-	-	
4	第五管区海上保安本部	-	管区本部等において海洋情報業務に従事するための旅費等	3	その他	-	-	
5	第十管区海上保安本部	-	管区本部等において海洋情報業務に従事するための旅費等	2	その他	-	-	
6	第四管区海上保安本部	-	管区本部等において海洋情報業務に従事するための旅費等	2	その他	-	-	
7	第一管区海上保安本部	-	管区本部等において海洋情報業務に従事するための旅費等	2	その他	-	-	
8	第六管区海上保安本部	-	管区本部等において海洋情報業務に従事するための旅費等	1	その他	-	-	
9	第八管区海上保安本部	-	管区本部等において海洋情報業務に従事するための旅費等	1	その他	-	-	
10	第二管区海上保安本部	-	管区本部等において海洋情報業務に従事するための旅費等	1	その他	-	-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	NECネクサソリューションズ株式会社	7010401022924	デジタル原版管理・試刷装置借入保守及び取付調整・移行作業	48	一般競争契約 (最低価格)	1	99.3%	
2	A	シャープファイナンス株式会社	4120001005486	駿潮データ転送装置4式借入保守及び据付調整	10	一般競争契約 (最低価格)	1	99.1%	
3	A	三井住友ファイナンス&リース株式会社	5010401072079	インマルサットEGC管制装置借入保守及び据付調整・移行作業	8	一般競争契約 (最低価格)	2	98.5%	
4	A	東京計器株式会社	3010801008436	動作確認装置1式借入保守	6	一般競争契約 (最低価格)	2	46.7%	

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	海洋調査に関する経費			担当部局庁	海上保安庁海洋情報部		作成責任者			
事業開始年度	昭和23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企画課		課長 前野 明			
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	海上保安庁法第5条第1項21号			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	海洋政策、交通安全対策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	法令の海上における励行、海難救助、海洋汚染等の防止、海上における犯罪の予防及び鎮圧、海上における犯人の捜査及び逮捕、海上における船舶交通に関する規制、水路、航路標識に関する事務その他海上の安全の確保に関する事務並びにこれらに附帯する事項に関する事務を的確に行い、海上の安全及び治安の確保を図るため、海洋に関する基盤的情報の整備を行うことを目的とする。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	我が国の海洋権益の保全のため、領海及び排他的経済水域のうち、東シナ海、日本海といった調査データの不足している海域について、海底地形、地盤構造、領海基線等の海洋調査を実施することにより、海洋に関する基盤的情報の整備を行っている。									
実施方法	直接実施									
予算額・執行額(単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算の状況	当初予算	1,196	1,319	1,920	827	837			
		補正予算	131	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	193	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		1,520	1,319	1,920	827	837			
	執行額		1,503	1,282	1,900	-				
	執行率(%)		99%	97%	99%	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		113%	97%	99%	-				
令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	水路業務庁費	714	722	重要政策推進枠:2						
	航海日当食卓料	79	80							
	職員旅費	25	26							
	測地観測旅費	9	9							
	計	827	837							
活動内容(アクティビティ)	海洋に関する基盤的情報を整備するため、海底地形、地盤構造、領海基線等の海洋調査を実施する。									
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	海洋に関する基盤的情報を整備するため、海底地形、地盤構造、領海基線等の海洋調査を実施する。	海底地形、地殻構造、領海基線等の調査日数(調査結果は、日本海洋データセンター経由で情報提供することができる。)	活動実績	日	313	460	511	-	-	
			当初見込み	日	443	600	737	586	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	X(執行額)÷Y(調査日数)			単位当たりコスト	百万/日	5	3	4	1	
				計算式	X/Y	1,503/313	1,282/460	1,900/511	827/586	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度	
	海底地形等の調査結果により集積された基盤的情報の利活用を推進する。	海底地形等の調査結果により集積された基盤的情報を日本海洋データセンター経由で利用者に情報提供した件数。	成果実績	件	15,010	21,423	17,557	-	-	
			目標値	件	20,527	17,352	17,663	-	-	
			達成度	%	73	123	99	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	海上保安庁調べ									

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保	
	政策評価	施策	18 船舶交通の安全と海上の治安を確保する	政策評価書 URL https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html
				該当箇所 P33(全体版)
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野: -	
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:		
			該当箇所	
事業所管部局による点検・改善				
		項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は我が国の海洋権益保全のための領海及び排他的経済水域における調査であり、国が実施しなければならず、かつ、優先度が高い。
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は我が国の海洋権益保全のための領海及び排他的経済水域における調査であり、国が実施しなければならず、かつ、優先度が高い。
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は我が国の海洋権益保全のための領海及び排他的経済水域における調査であり、国が実施しなければならず、かつ、優先度が高い。
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	会計法に則り、原則として、適切に一般競争入札を実施している。また、随意契約とする場合についても、複数社からの見積り徴取により、競争性の確保に努めている。
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	予算の執行にあたり、事業の目的、効率性等に配慮しつつ、適切なものとなるよう管理している。
		競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	領海及び排他的経済水域における調査は、調査計画を策定し着実に事業を実施しており、単位当たりのコスト等の水準は妥当である。
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	調達法令に基づく一般競争、公募の実施により競争性を確保し、積極的に市場調査を行うことにより他機関との情報共有を重ねコスト削減に努めている。
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	領海及び排他的経済水域における調査の目的で使用していることから、真に必要なものに限定されている。
事業の有効性		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
		繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
		その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	機器の調達及び借入においてコスト削減に努めている。
		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	海洋権益保全のため最も適した手法として海底地形調査、地殻構造調査、領海基線調査を行っている。また、調査については一定期間内に成果を出すよう調査計画を策定し、着実に事業を進めているところである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当該事業は、策定した調査計画に基づき着実に実施しており海洋権益の保全に十分寄与している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	当該成果は、管轄海域の確定や海洋開発・利用等に十分寄与している。	
点検・改善結果	点検結果	海洋調査機器はその特殊性により、調達や点検整備において1者応札となる傾向にあることから、応札業者の拡大のため、積極的に市場調査を実施した。		
	改善の方向性	引き続き機器の仕様内容を精査するとともに、汎用性を持たせることで競争性の確保に努め、積極的な市場調査により、応札業者の拡大を図る。		

外部有識者の所見

—

行政事業レビュー推進チームの所見

一部の事業内容改善

一者応札の改善を図るため、引き続き仕様内容の見直しなどを行い改善を進めるべきである。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

海洋調査に関する業務を行うための所要の経費について要求を行った。
機器等の調達について更なる応札業者の拡大のため、市場調査等を行うとともに可能な限り汎用性のある物品を選定するなど、仕様内容を見直し一者応札の改善に努め、競争性の確保を図る。

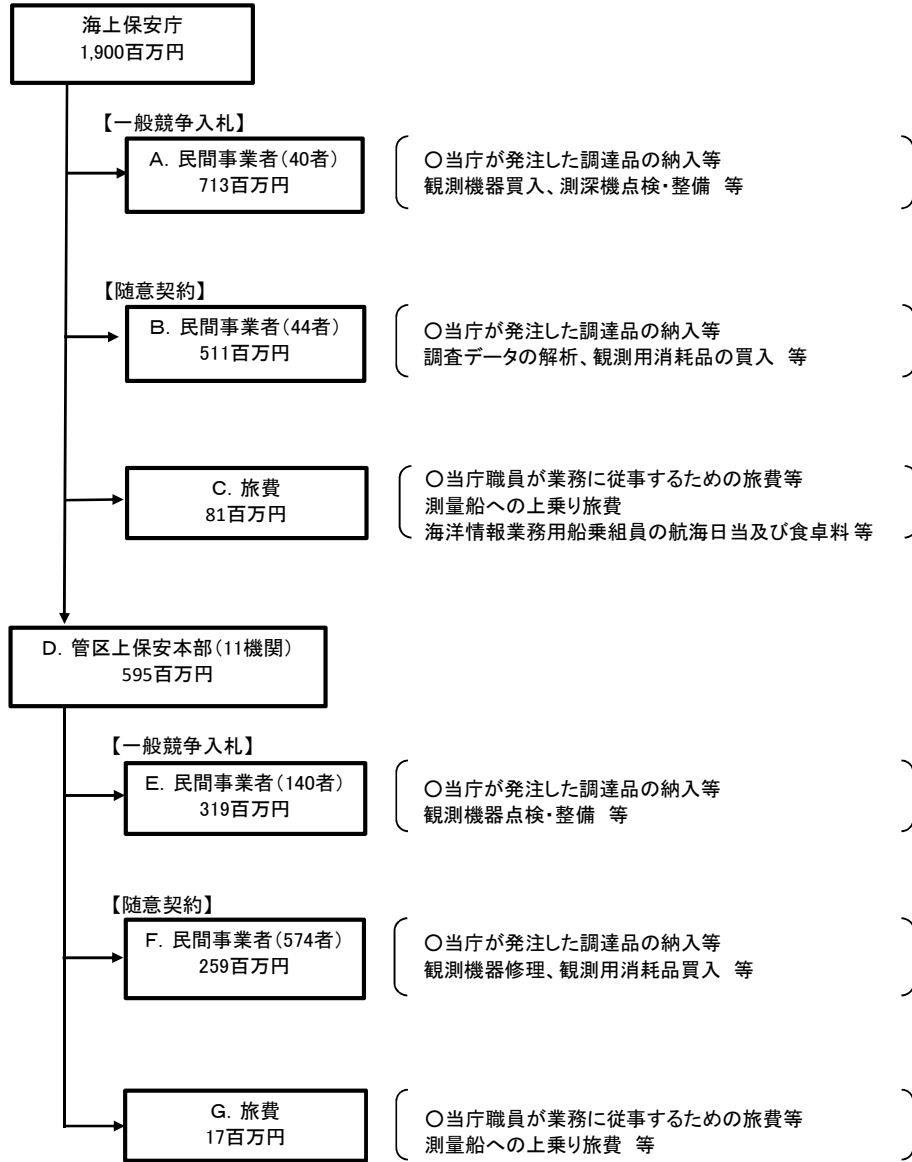
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	503	—	—	—
平成24年度	555	—	—	—
平成25年度	217	—	—	—
平成26年度	207	—	—	—
平成27年度	211	—	—	—
平成28年度	222	—	—	—
平成29年度	213	—	—	—
平成30年度	212	—	—	—
令和元年度	国土交通省 - 0206			
令和2年度	国土交通省 0211			
令和3年度	2021 国交 20 0217			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.NTT・TCリース株式会社			B.株式会社マリン・ワーク・ジャパン		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料及び損料	電子海図システム借入保守	82	役務費	底質試料分析作業	263
計		82	計		263
C.本庁職員			D.第七管区海上保安本部		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	本庁職員が業務に従事するための旅費等	81		管区本部において海洋調査業務に従事するための経費	84
計		81	計		84
E.日本管財株式会社			F.株式会社植竹工務店		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	庁舎の維持管理	39	役務費	庁舎の修繕	2
計		39	計		2
G.第十一管区海上保安本部			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	管区本部職員が業務に従事するための旅費等	3			
計		3	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NTT・TCリース株式会社	3010401151289	電子海図システム借入保守	82	一般競争契約 (最低価格)	2	69.8%	
2	株式会社海洋先端技術研究所	9011201001117	海洋状況表示システムの管理・構築	56	一般競争契約 (最低価格)	3	95.2%	
3	三菱HCキャピタル株式会社	4010001049866	ソフトウェア借入	52	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	
4	株式会社鶴見精機	3020001018037	感温素子12本ほか消耗品買入	39	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
5	株式会社キュービック・アイ	7010701002675	自律型海洋観測装置用データ通信回線21式接続業務	31	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
6	株式会社ハイドロシステム開発	5120001111325	アンビリカルケーブルほか消耗品買入	29	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	
7	株式会社東陽テクニカ	8010001051991	ソフトウェア(海底地形処理)ほか買入	28	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
8	株式会社パスコ	5013201004656	潮汐基準面解析環境最適化作業	27	一般競争契約 (最低価格)	1	93.7%	
9	株式会社ハイドロシステム開発	5120001111325	高精度GNSS測定装置買入	22	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	
10	株式会社鶴見精機	3020001018037	大型採泥用巻揚機ワイヤー交換作業	20	一般競争契約 (最低価格)	1	99.3%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社マリン・ワーク・ジャパン	3020001032681	底質試料分析作業	263	随意契約 (その他)	-	-	
2	株式会社地球科学総合研究所	7010001004868	浅海音波探査データ解析作業	53	随意契約 (その他)	-	-	
3	川崎地質株式会社	7010401037591	浅海音波探査データ解析作業	46	随意契約 (その他)	-	-	
4	三菱HCキャピタル株式会社	4010001049866	海洋基盤情報管理装置借入保守	36	随意契約 (その他)	-	-	
5	株式会社JECC	2010001033475	電子海図システム管理装置借入保守	31	随意契約 (その他)	-	-	
6	NECネクスソリューションズ株式会社	7010401022924	海図編集装置借入保守	19	随意契約 (その他)	-	-	
7	三菱HCキャピタル株式会社	4010001049866	海洋基盤情報管理装置借入保守	17	随意契約 (その他)	-	-	
8	三菱HCキャピタル株式会社	4010001049866	海図編集装置借入保守	8	随意契約 (その他)	-	-	
9	株式会社日本デジコム	7010001063732	広域対応型衛星通信回線利用等契約	7	随意契約 (その他)	-	-	
10	バリノ・サーヴェイ株式会社	5010001063065	岩石等精密分析作業	6	随意契約 (その他)	-	-	
11	株式会社サービスエンジニアリング	7010601022773	高圧空気発生装置整備	2	随意契約 (少額)	-	-	
12	日本海洋株式会社	3010001033004	表面音速度計ほか買入	2	随意契約 (少額)	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	本庁職員	-	本庁職員が業務に従事するための旅費等	81	その他	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	第七管区海上保安本部	-	管区本部において海洋調査業務に従事するための経費等	84	その他	-	-	
2	第五管区海上保安本部	-	管区本部において海洋調査業務に従事するための経費等	77	その他	-	-	
3	第十管区海上保安本部	-	管区本部において海洋調査業務に従事するための経費等	70	その他	-	-	
4	第三管区海上保安本部	-	管区本部において海洋調査業務に従事するための経費等	66	その他	-	-	
5	第十一管区海上保安本部	-	管区本部において海洋調査業務に従事するための経費等	61	その他	-	-	
6	第二管区海上保安本部	-	管区本部において海洋調査業務に従事するための経費等	61	その他	-	-	
7	第六管区海上保安本部	-	管区本部において海洋調査業務に従事するための経費等	44	その他	-	-	
8	第九管区海上保安本部	-	管区本部において海洋調査業務に従事するための経費等	38	その他	-	-	
9	第四管区海上保安本部	-	管区本部において海洋調査業務に従事するための経費等	37	その他	-	-	
10	第八管区海上保安本部	-	管区本部において海洋調査業務に従事するための経費等	33	その他	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本管財株式会社	9140001069797	庁舎の維持管理	39	一般競争契約 (最低価格)	3	37.4%	
2	ゴールデン文具株式会社	5020001026500	庁舎の維持管理	14	一般競争契約 (最低価格)	1	95.5%	
3	朝日航洋株式会社	7010601041419	航空レーザー測深器搭載・撤去作業	11	一般競争契約 (最低価格)	1	97.7%	
4	一般社団法人海上安全ネット	2240005003443	庁舎の警備	11	一般競争契約 (最低価格)	3	81.7%	
5	株式会社警備ひやく	7140001058678	庁舎の警備	10	一般競争契約 (最低価格)	3	78.6%	
6	株式会社南日本総合サービス	5340001004250	庁舎の維持管理	9	一般競争契約 (最低価格)	3	48.8%	
7	株式会社南日本総合サービス	5340001004250	庁舎の維持管理	9	一般競争契約 (最低価格)	3	33.5%	
8	株式会社KSP・WEST	3011101004398	庁舎の警備	8	一般競争契約 (最低価格)	6	35.5%	
9	株式会社イーストジャパングオリティ	4370001039906	庁舎の警備	7	一般競争契約 (最低価格)	9	72%	
10	株式会社アルファ水エコンサルタンツ	3430001001109	潮汐観測作業	6	一般競争契約 (最低価格)	1	98%	
11	株式会社ジャパン総合ビル管理	2360001011867	庁舎の維持管理	6	一般競争契約 (最低価格)	2	39%	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社植竹工務店	9020001047732	庁舎の修繕	2	随意契約 (少額)	-	-	
2	エイチ・シー・ネットワークス株式会社	4010001115346	庁舎の修繕	2	随意契約 (少額)	-	-	
3	株式会社丸仁	8360001009195	消耗品買入	1	随意契約 (少額)	-	-	
4	北海道地図株式会社	4450001002888	ソフトウェア買入	1	随意契約 (少額)	-	-	
5	富士ビジネス・マシズ株式会社	1180001040299	消耗品買入	1	随意契約 (少額)	-	-	
6	ベルウッド電気株式会社	8370001012495	庁舎の維持管理	1	随意契約 (少額)	-	-	
7	キョウワプロテック株式会社	3380001000405	庁舎の維持管理	1	随意契約 (少額)	-	-	
8	株式会社前田鉄工所	6100001005866	庁舎の維持管理	1	随意契約 (少額)	-	-	
9	OKIクロステック株式会社	6010701001991	庁舎の維持管理	1	随意契約 (少額)	-	-	
10	株式会社ハイドロシステム開発	5120001111325	消耗品買入	1	随意契約 (少額)	-	-	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	第十一管区海上保安本部	-	管区本部職員が業務に従事するための旅費	3	その他	-	-	
2	第七管区海上保安本部	-	管区本部職員が業務に従事するための旅費	2	その他	-	-	
3	第一管区海上保安本部	-	管区本部職員が業務に従事するための旅費	2	その他	-	-	
4	第五管区海上保安本部	-	管区本部職員が業務に従事するための旅費	2	その他	-	-	
5	第六管区海上保安本部	-	管区本部職員が業務に従事するための旅費	1	その他	-	-	
6	第二管区海上保安本部	-	管区本部職員が業務に従事するための旅費	1	その他	-	-	
7	第三管区海上保安本部	-	管区本部職員が業務に従事するための旅費	1	その他	-	-	
8	第十管区海上保安本部	-	管区本部職員が業務に従事するための旅費	1	その他	-	-	
9	第九管区海上保安本部	-	管区本部職員が業務に従事するための旅費	1	その他	-	-	
10	第八管区海上保安本部	-	管区本部職員が業務に従事するための旅費	1	その他	-	-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	NTT・TCリース株式会社	30104011151289	及び取付調整・移行作業	82	一般競争契約 (最低価格)	2	69.8%	

事業番号 2022 - 国交 - 21 - 0209

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	船舶交通安全の基盤整備に関する経費			担当部局	海上保安庁装備技術部		作成責任者			
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	施設補給課		課長 佐藤 博			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	海上保安庁法第5条第1項第29号			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	公共事業					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	当事業は、海上保安庁法第2条第1項に定める任務である海上の安全及び治安の確保を図るために行う法令の海上における励行、海難救助、海上における犯人の捜査及び逮捕等の事務を遂行するために使用する、巡視船艇基地等の施設整備を目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	海上保安庁は、海難の救助、犯罪の予防及び鎮圧等に係る業務を24時間365日行っているが、さらにこのような業務に加え、近年、不審船対応、テロ対策、尖閣諸島等における領海警備、海洋権益の保全に関する業務にも対応することが必要となっている。これら、質的・量的に拡大している業務を的確に遂行するためには、そのための重要なアセットである巡視船艇や航空機を適正に維持するとともに、これらの運航に必要な施設・整備を確保することが必要不可欠であるところ、上記業務課題に的確に対処するため、領海警備体制強化に伴う巡視船艇の係留施設・船艇用品庫の整備を行っている。									
実施方法	直接実施									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	3,226	7,398	9,521	11,620	12,581			
		補正予算	1,157	5,400	2,997	-	-			
		前年度から繰越し	583	1,655	7,203	2,668	-			
		翌年度へ繰越し	▲ 1,655	▲ 7,203	▲ 2,668	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	3,311	7,250	17,053	14,288	12,581			
	執行額	3,211	7,142	16,610	-	-				
	執行率 (%)	97%	99%	97%	-	-				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	73%	56%	133%	-	-					
令和4・5年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	船舶交通安全基盤整備事業費	3,071	803	重要政策推進枠:2,721						
	船舶交通安全基盤維持管理費	8,549	11,778	『新型コロナウイルス感染症対策等』については予算編成過程で検討する。						
				『新たな国家安全保障戦略』については予算編成過程で検討する。						
	計	11,620	12,581							
活動内容 (アクティビティ)	船舶交通の安全と海上の治安を確保するため、巡視船艇の係留施設・船艇用品庫の整備等を行っている。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	海上保安業務を遂行するうえで必要な巡視船艇基地整備を確実に実施する。	巡視船艇基地整備	活動実績	箇所	8	8	7	-	-	
			当初見込み	箇所	6	8	13	13	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	当該年度完成施設総事業費/完成施設数			単位当たりコスト	百万円	58	27	205	86	
				計算式	百万円/箇所	174/3	54/2	1437/7	944/11	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度	
	海難事故における要救助率を95%以上とする。	要救助海難の救助率	成果実績	%	96	95	95	-	-	
			目標値	%	95	95	95	-	95	
			達成度	%	101	100	100	-	-	

根拠として用いた統計・データ名 (出典)		海上保安庁ホームページ「海の事故情報(令和3年海難の現況と対策)」							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	整備された施設の海上保安業務使用率100%を目標とする。	整備された施設の海上保安業務使用率	成果実績	%	100	100	100	-	-
			目標値	%	100	100	100	-	-
			達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		海上保安庁調べ							
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保							
	施策	18 船舶交通の安全と海上の治安を確保する	政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html					
			該当箇所	P33(全体版)					
	新経済・ 財政再生 計画 2021	取組事項	分野: (新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL: 該当箇所						
事業所管部局による点検・改善									
	項目				評価	評価に関する説明			
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	本事業は質的・量的に拡大する海上保安業務を遂行する上で必要となる巡視船艇基地等の施設整備等を行い、船艇、航空機の後方支援等を行うための施設等を適正に維持するものであり、国が実施しなければならず、かつ、優先度が高い。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	同上			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	同上			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				○	契約行為については、海上保安業務における必要性や施設の老朽化の程度等を精査し、真に必要なもの、緊急性の高いものから整備を進めており、コストの削減に努めている。また、事業目的に沿った予算の執行を行っており、その執行状況は適切に把握・確認している。			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				有				
	競争性のない随意契約となったものはないか。				有				
	受益者との負担関係は妥当であるか。				-	-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○	契約行為については、海上保安業務における必要性や施設の老朽化の程度等を精査し、真に必要なもの、緊急性の高いものから整備を進めており、コストの削減に努めている。また、事業目的に沿った予算の執行を行っており、その執行状況は適切に把握・確認している。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				○	同上			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	同上			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-	-			
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				○	施設整備に関する繰越額については、気象の関係等によるものなどがあるが、執行状況は適切に把握・確認している。				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				○	海上保安業務における必要性や施設の老朽化の程度等を精査し、真に必要なもの、緊急性の高いものから整備を進めており、コストの削減に努めている。				
事業の 有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				○	成果実績は、成果目標を達成したのものとなっている。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				○	現在、海上保安体制の整備について、要救助海難の救助率、テロ活動による被害発生件数といった業績指標を基に政策評価を実施しているが、巡視船艇基地等の施設を適切に維持することにより、これら業績指標についても目標達成を維持している。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				○	同上			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				○	同上			

点検・改善結果	点検結果	巡視船艇基地整備といった業務遂行に必要不可欠な施設を中心に整備を行っている。
	改善の方向性	引き続き、業務遂行に必要不可欠な施設から優先的に整備を行い、かつ、コスト縮減に努める。

外部有識者の所見

-	
---	--

行政事業レビュー推進チームの所見

一部の改善内容	業務遂行に必要不可欠な施設から優先的に整備を進めつつ効果を示していき、また財政上の制約を踏まえ、全体的なコスト縮減を図っていくべきである。
---------	---

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り	海上保安体制の構築に必要な施設整備箇所について、優先度の精査を行い重要箇所から整備に着手している。
------	---

備考

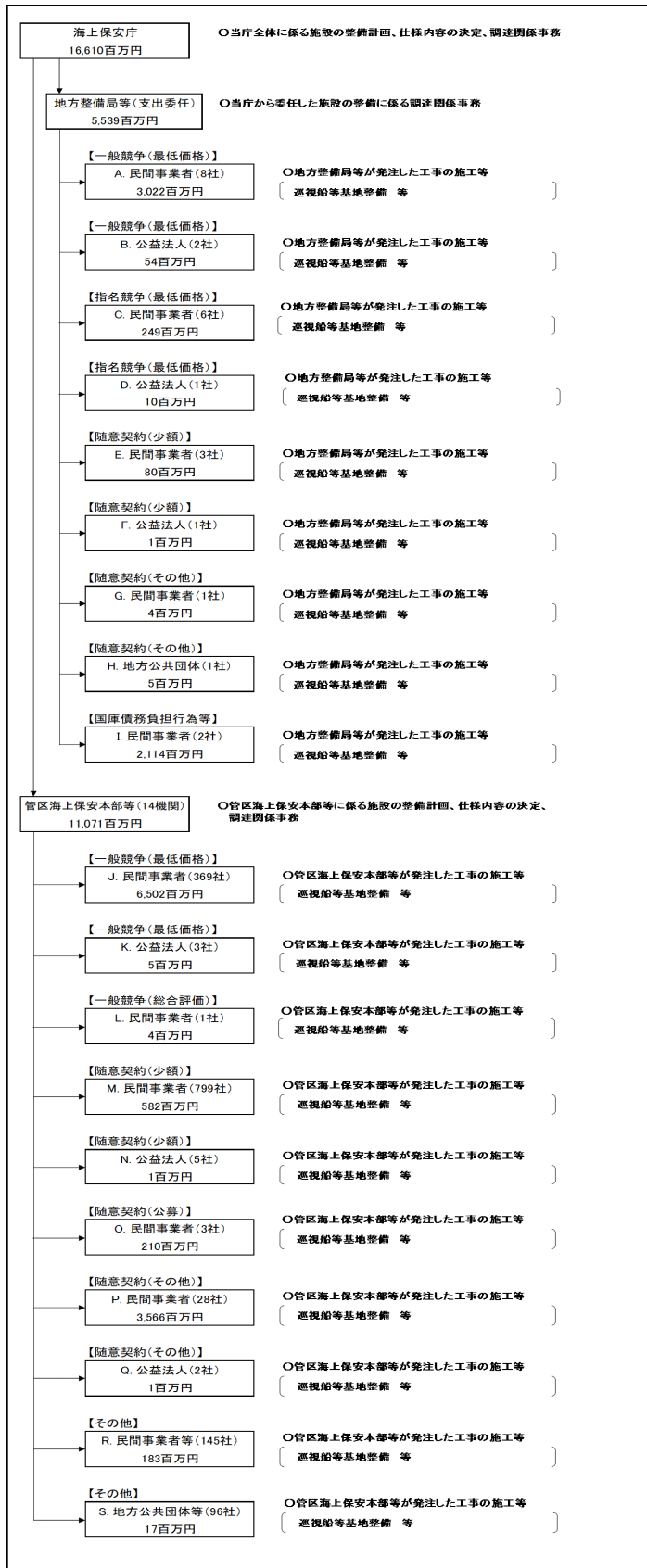
※成果目標(アウトカム)の補足:海上保安業務は、巡視船艇、航空機、陸上部署が相互に連携して我が国の広大な管轄海域を昼夜分かたずカバーすること等により効果があがるものであり、個別の船艇、航空機、陸上施設の整備と結びつけて効果を把握することは困難である。また、犯罪の防止や領海警備といった数値化が困難な業務が多々あり、全てを定量的に評価していないことから、本事業の成果目標は、海上保安体制の整備について政策評価している要救助海難の救助率を一つの指標とし登録したものである。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	-	-	-	-
平成24年度	-	-	-	-
平成25年度	-	-	-	-
平成26年度	-	-	-	-
平成27年度	-	-	-	-
平成28年度	-	-	-	-
平成29年度	-	-	-	-
平成30年度	新30-006	-	-	-
令和元年度	国土交通省 - - 0207	-	-	-
令和2年度	国土交通省 0212	-	-	-
令和3年度	2021 国交 20 0218	-	-	-

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて
 補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロック ごとに最大の金額 が支出されている者 について記載する。 費目と使途の双方で 実情が分かるように 記載）	A.五洋・大本特定建設工事共同企業体			B.一般財団法人港湾空港総合技術センター		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事業費	巡視船等基地整備	914	事業費	巡視船等基地整備	53
	計		914	計		53
	C.上木建設株式会社			D.公益社団法人西部海難防止協会		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事業費	巡視船等基地整備	167	事業費	巡視船等基地整備	10
	計		167	計		10
	E.三和電気土木工事株式会社			F.公益社団法人沖縄県公共嘱託登記土地家屋調査士協会		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	巡視船等基地整備	75	事業費	巡視船等基地整備	0.3	
計		75	計		0.3	
G.株式会社益田設計事務所			H.宮古島市			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
事業費	巡視船等基地整備	4	事業費	巡視船等基地整備	5	
計		4	計		5	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック <input checked="" type="checkbox"/>

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	五洋・大本特定建設 工事共同企業体	-	巡視船等基地整備	914	一般競争契約 (最低価格)	5	90%	
2	東亜建設工業株式 会社・協栄海事土木 株式会社特定建設 工事共同企業体	-	巡視船等基地整備	751	一般競争契約 (最低価格)	8	90%	
3	五洋建設株式会社	1010001000006	巡視船等基地整備	434	一般競争契約 (最低価格)	4	90%	
4	東亜建設工業株式 会社・株式会社大寛 組特定建設工事共 同企業体	-	巡視船等基地整備	400	一般競争契約 (最低価格)	4	91%	
5	東亜建設工業株式 会社・株式会社大寛 組特定建設工事共 同企業体	-	巡視船等基地整備	3	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
6	株式会社植村組	7340001000529	巡視船等基地整備	202	一般競争契約 (最低価格)	5	90%	
7	米盛建設株式会社	3340001004558	巡視船等基地整備	189	一般競争契約 (最低価格)	4	90%	
8	東亜・あおみ・りんか 日産特定建設工事 共同企業体	-	巡視船等基地整備	87	一般競争契約 (最低価格)	-	99%	
9	東亜・あおみ・りんか 日産特定建設工事 共同企業体	-	巡視船等基地整備	20	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
10	株式会社レキオコン サルタント	3360001004820	巡視船等基地整備	12	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
11	株式会社レキオコン サルタント	3360001004820	巡視船等基地整備	10	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人港湾空港総合技術センター	5010005002705	巡視船等基地整備	20	一般競争契約 (最低価格)	1	93%	
2	一般財団法人港湾空港総合技術センター	5010005002705	巡視船等基地整備	11	一般競争契約 (最低価格)	1	95%	
3	一般財団法人港湾空港総合技術センター	5010005002705	巡視船等基地整備	10	一般競争契約 (最低価格)	1	97%	
4	一般財団法人港湾空港総合技術センター	5010005002705	巡視船等基地整備	5	一般競争契約 (最低価格)	1	96%	
5	一般財団法人港湾空港総合技術センター	5010005002705	巡視船等基地整備	5	一般競争契約 (最低価格)	1	97%	
6	一般財団法人港湾空港総合技術センター	5010005002705	巡視船等基地整備	2	一般競争契約 (最低価格)	1	96%	
7	一般社団法人日本潜水協会	2010405001061	巡視船等基地整備	2	一般競争契約 (最低価格)	1	98%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	上木建設株式会社	2210001011469	巡視船等基地整備	167	指名競争契約 (最低価格)	4	96%	
2	北陸設備工業株式会社	1210001003459	巡視船等基地整備	64	指名競争契約 (最低価格)	5	94%	
3	株式会社センボー建築事務所	5210001001698	巡視船等基地整備	6	指名競争契約 (最低価格)	5	85%	
4	アジア航測株式会社	6011101000700	巡視船等基地整備	5	指名競争契約 (最低価格)	4	89%	
5	株式会社イーエーシー	4360001008424	巡視船等基地整備	5	指名競争契約 (最低価格)	6	84%	
6	株式会社沖縄環境保全研究所	6360001007795	巡視船等基地整備	2	指名競争契約 (最低価格)	5	80%	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益社団法人西部海難防止協会	5290805003008	巡視船等基地整備	10	指名競争契約 (最低価格)	1	94%	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三和電気土木工事株式会社	6120001059646	巡視船等基地整備	75	随意契約 (少額)	3	98%	
2	株式会社エコー	2010501016723	巡視船等基地整備	1	随意契約 (少額)	3	100%	
3	株式会社エコー	2010501016723	巡視船等基地整備	1	随意契約 (少額)	3	100%	
4	株式会社エコー	2010501016723	巡視船等基地整備	0.9	随意契約 (少額)	3	100%	

5	株式会社五省コンサルタント	5290001013141	巡視船等基地整備	1	随意契約 (少額)	3	100%	
6	株式会社五省コンサルタント	5290001013141	巡視船等基地整備	1	随意契約 (少額)	3	100%	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益社団法人沖縄県公共嘱託登記士地家屋調査士協会	5360005000062	巡視船等基地整備	0.3	随意契約 (少額)	1	100%	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社益田設計事務所	8350001008272	巡視船等基地整備	4	随意契約 (その他)	1	100%	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	宮古島市	4000020472140	巡視船等基地整備	2	随意契約 (その他)	-	-	
2	宮古島市	4000020472140	巡視船等基地整備	1	随意契約 (その他)	-	-	
3	宮古島市	4000020472140	巡視船等基地整備	0.8	随意契約 (その他)	-	-	
4	宮古島市	4000020472140	巡視船等基地整備	0.6	随意契約 (その他)	-	-	
5	宮古島市	4000020472140	巡視船等基地整備	0.3	随意契約 (その他)	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	東洋・みらい特定建設工事共同企業体	-	巡視船等基地整備	534	一般競争契約 (最低価格)	4	92%	

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	I.五洋・大本特定建設工事共同企業体			J.富永物産株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事業費	巡視船等基地整備	1,580	維持管理費	船舶建造	1,278
	計		1,580	計		1,278
	K.一般財団法人九州電気保安協会			L.エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事業費	巡視船等基地整備	3	事業費	巡視船等基地整備	4
	計		3	計		4
	M.富永物産株式会社			N.一般財団法人北陸電気保安協会		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
維持管理費	船舶建造	14	事業費	巡視船等基地整備	0.5	
計		14	計		0.5	
O.三信船舶電具株式会社			P.墨田川造船株式会社			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
維持管理費	船舶建造	199	維持管理費	船舶建造	1,728	
計		199	計		1,728	

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	Q.社会福祉法人パルワーク			R.富永物産株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	維持管理費	船舶建造	0.2	維持管理費	船舶建造	146
	計		0.2	計		146
	S.石垣市			T.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事業費	巡視船等基地整備	6			
	計		6	計		0

別紙3

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	五洋・大本特定建設工事共同企業体	-	巡視船等基地整備	1,580	国庫債務負担行為等	6	92%	
2	東洋・みらい特定建設工事共同企業体	-	巡視船等基地整備	534	国庫債務負担行為等	4	92%	

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富永物産株式会社	6010001052075	船舶建造	678	一般競争契約 (最低価格)	1	93%	
2	富永物産株式会社	6010001052075	船舶建造	232	一般競争契約 (最低価格)	1	98%	
3	富永物産株式会社	6010001052075	船舶建造	166	一般競争契約 (最低価格)	1	98%	
4	富永物産株式会社	6010001052075	船舶建造	77	一般競争契約 (最低価格)	1	98%	
5	富永物産株式会社	6010001052075	船舶建造	63	一般競争契約 (最低価格)	2	97%	
6	富永物産株式会社	6010001052075	船舶建造	24	一般競争契約 (最低価格)	1	84%	
7	富永物産株式会社	6010001052075	船舶建造	17	一般競争契約 (最低価格)	2	97%	
8	富永物産株式会社	6010001052075	船舶建造	7	一般競争契約 (最低価格)	1	93%	
9	富永物産株式会社	6010001052075	船舶建造	6	一般競争契約 (最低価格)	1	97%	
10	富永物産株式会社	6010001052075	船舶建造	3	一般競争契約 (最低価格)	1	93%	
11	富永物産株式会社	6010001052075	船舶建造	3	一般競争契約 (最低価格)	1	98%	
12	富永物産株式会社	6010001052075	船舶建造	1	一般競争契約 (最低価格)	1	98%	
13	富永物産株式会社	6010001052075	船舶建造	1	一般競争契約 (最低価格)	1	98%	
14	富永物産株式会社	6010001052075	船舶建造	0	一般競争契約 (最低価格)	1	98%	
15	長崎造船株式会社	2310001001344	船舶建造	792	一般競争契約 (最低価格)	4	-	
16	長崎造船株式会社	2310001001344	船舶建造	7	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
17	長崎造船株式会社	2310001001344	船舶建造	6	一般競争契約 (最低価格)	1	97%	
18	墨田川造船株式会社	4010601004147	船舶建造	800	一般競争契約 (最低価格)	4	-	
19	杉田建設株式会社	4040001003523	巡視船等基地整備	400	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
20	株式会社屋部土建	3360001012162	巡視船等基地整備	279	一般競争契約 (最低価格)	2	-	

21	株式会社久保組	9340001001483	巡視船等基地整備	192	一般競争契約 (最低価格)	1	91%	
22	株式会社久保組	9340001001483	巡視船等基地整備	14	一般競争契約 (最低価格)	3	99%	
23	株式会社池貝ディーゼル	1050001021733	船舶建造	111	一般競争契約 (最低価格)	1	96%	
24	株式会社池貝ディーゼル	1050001021733	船舶建造	36	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
25	株式会社池貝ディーゼル	1050001021733	船舶建造	8	一般競争契約 (最低価格)	2	97%	
26	株式会社池貝ディーゼル	1050001021733	船舶建造	6	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
27	株式会社池貝ディーゼル	1050001021733	船舶建造	3	一般競争契約 (最低価格)	1	95%	
28	株式会社池貝ディーゼル	1050001021733	船舶建造	3	一般競争契約 (最低価格)	2	95%	
29	株式会社池貝ディーゼル	1050001021733	船舶建造	3	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
30	株式会社池貝ディーゼル	1050001021733	船舶建造	2	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人九州電気保安協会	2290005013264	巡視船等基地整備	3	一般競争契約 (最低価格)	1	87%	
2	一般財団法人東北電気保安協会	2370005003380	巡視船等基地整備	2	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
3	一般財団法人中国電気保安協会	7240005012729	巡視船等基地整備	0.2	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	

L

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	巡視船等基地整備	4	一般競争契約 (総合評価)	1	100%	

M

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富永物産株式会社	6010001052075	船舶建造	3	随意契約 (少額)	1	97%	
2	富永物産株式会社	6010001052075	船舶建造	2	随意契約 (少額)	2	98%	
3	富永物産株式会社	6010001052075	船舶建造	1	随意契約 (少額)	2	97%	
4	富永物産株式会社	6010001052075	船舶建造	1	随意契約 (少額)	2	97%	
5	富永物産株式会社	6010001052075	船舶建造	1	随意契約 (少額)	1	94%	
6	富永物産株式会社	6010001052075	船舶建造	0.7	随意契約 (少額)	1	100%	

7	富永物産株式会社	6010001052075	船舶建造	0.6	随意契約 (少額)	1	85%	
8	富永物産株式会社	6010001052075	船舶建造	0.6	随意契約 (少額)	2	99%	
9	富永物産株式会社	6010001052075	船舶建造	0.6	随意契約 (少額)	2	97%	
10	富永物産株式会社	6010001052075	船舶建造	0.5	随意契約 (少額)	2	97%	
11	富永物産株式会社	6010001052075	船舶建造	0.4	随意契約 (少額)	-	99%	
12	富永物産株式会社	6010001052075	船舶建造	0.3	随意契約 (少額)	1	100%	
13	富永物産株式会社	6010001052075	船舶建造	0.2	随意契約 (少額)	2	97%	
14	富永物産株式会社	6010001052075	船舶建造	0.2	随意契約 (少額)	2	98%	
15	富永物産株式会社	6010001052075	船舶建造	0.2	随意契約 (少額)	1	-	
16	富永物産株式会社	6010001052075	船舶建造	0.2	随意契約 (少額)	1	97%	
17	富永物産株式会社	6010001052075	船舶建造	0.2	随意契約 (少額)	-	97%	
18	富永物産株式会社	6010001052075	船舶建造	0.2	随意契約 (少額)	-	97%	
19	富永物産株式会社	6010001052075	船舶建造	0.2	随意契約 (少額)	2	97%	
20	富永物産株式会社	6010001052075	船舶建造	0.2	随意契約 (少額)	1	97%	
21	富永物産株式会社	6010001052075	船舶建造	0.1	随意契約 (少額)	1	97%	
22	富永物産株式会社	6010001052075	船舶建造	0.1	随意契約 (少額)	2	97%	
23	富永物産株式会社	6010001052075	船舶建造	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
24	富永物産株式会社	6010001052075	船舶建造	0.1	随意契約 (少額)	-	99%	
25	富永物産株式会社	6010001052075	船舶建造	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	
26	富永物産株式会社	6010001052075	船舶建造	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	
27	富永物産株式会社	6010001052075	船舶建造	0.1	随意契約 (少額)	1	98%	
28	富永物産株式会社	6010001052075	船舶建造	0.1	随意契約 (少額)	2	97%	
29	富永物産株式会社	6010001052075	船舶建造	0.1	随意契約 (少額)	2	97%	
30	株式会社池貝デー ゼル	1050001021733	船舶建造	1	随意契約 (少額)	1	100%	

N

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人北陸 電気保安協会	1230005007974	巡視船等基地整備	0.3	随意契約 (少額)	-	100%	
2	一般財団法人北陸 電気保安協会	1230005007974	巡視船等基地整備	0.2	随意契約 (少額)	-	100%	
3	一般財団法人中国 電気保安協会	7240005012729	巡視船等基地整備	0.3	随意契約 (少額)	2	93%	
4	一般財団法人西日 本産業衛生会	9290805000414	巡視船等基地整備	0.2	随意契約 (少額)	2	98%	
5	一般社団法人かごし ま障がい者共同受注 センター	8340005008229	巡視船等基地整備	0.1	随意契約 (少額)	2	100%	
6	社会福祉法人ひばり	2021005000345	巡視船等基地整備	0.1	随意契約 (少額)	1	-	

O

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三信船舶電具株式 会社	8010001016953	船舶建造	107	随意契約 (公募)	1	94%	
2	三信船舶電具株式 会社	8010001016953	船舶建造	91	随意契約 (公募)	1	94%	
3	日本無線株式会社	3012401012867	船舶建造	11	随意契約 (公募)	1	100%	
4	理研産業株式会社	1010701010394	船舶建造	0.1	随意契約 (公募)	2	98%	

P

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	墨田川造船株式会 社	4010601004147	船舶建造	656	随意契約 (その他)	1	88%	
2	墨田川造船株式会 社	4010601004147	船舶建造	655	随意契約 (その他)	2	92%	
3	墨田川造船株式会 社	4010601004147	船舶建造	417	随意契約 (その他)	3	100%	
4	株式会社木曾造船	5240001037995	船舶建造	1,184	随意契約 (その他)	4	37%	
5	本瓦造船株式会社	4240001032114	船舶建造	405	随意契約 (その他)	-	-	
6	株式会社池貝デー ゼル	1050001021733	船舶建造	11	随意契約 (その他)	1	99%	
7	株式会社池貝デー ゼル	1050001021733	船舶建造	8	随意契約 (その他)	1	99%	
8	株式会社池貝デー ゼル	1050001021733	船舶建造	7	随意契約 (その他)	1	98%	
9	株式会社池貝デー ゼル	1050001021733	船舶建造	6	随意契約 (その他)	1	98%	
10	株式会社池貝デー ゼル	1050001021733	船舶建造	5	随意契約 (その他)	1	99%	

11	株式会社池貝ディーゼル	1050001021733	船舶建造		5	随意契約 (その他)	1	99%	
12	株式会社池貝ディーゼル	1050001021733	船舶建造		5	随意契約 (その他)	1	100%	
13	株式会社池貝ディーゼル	1050001021733	船舶建造		4	随意契約 (その他)	1	98%	
14	株式会社池貝ディーゼル	1050001021733	船舶建造		2	随意契約 (その他)	1	100%	
15	株式会社池貝ディーゼル	1050001021733	船舶建造		1	随意契約 (その他)	1	94%	
16	株式会社池貝ディーゼル	1050001021733	船舶建造		0.3	随意契約 (その他)	1	100%	
17	株式会社ジョーエイ	5011001003003	船舶建造		23	随意契約 (その他)	1	98%	
18	株式会社ジョーエイ	5011001003003	巡視船等基地整備		15	随意契約 (その他)	1	97%	
19	三菱ふそうトラック・バス株式会社	7020001078696	船舶建造		10	随意契約 (その他)	1	98%	
20	三菱ふそうトラック・バス株式会社	7020001078696	船舶建造		7	随意契約 (その他)	1	97%	
21	三菱ふそうトラック・バス株式会社	7020001078696	船舶建造		4	随意契約 (その他)	1	96%	
22	三菱ふそうトラック・バス株式会社	7020001078696	船舶建造		3	随意契約 (その他)	1	96%	
23	三菱ふそうトラック・バス株式会社	7020001078696	船舶建造		2	随意契約 (その他)	1	99%	
24	三菱ふそうトラック・バス株式会社	7020001078696	船舶建造		1	随意契約 (その他)	1	99%	
25	三菱ふそうトラック・バス株式会社	7020001078696	船舶建造		1	随意契約 (その他)	1	70%	
26	三菱ふそうトラック・バス株式会社	7020001078696	船舶建造		1	随意契約 (その他)	1	97%	
27	前畑造船株式会社	2310001005989	船舶建造		17	随意契約 (その他)	1	97%	
28	前畑造船株式会社	2310001005989	船舶建造		5	随意契約 (その他)	1	98%	
29	長崎造船株式会社	2310001001344	船舶建造		9	随意契約 (その他)	1	99%	
30	長崎造船株式会社	2310001001344	船舶建造		7	随意契約 (その他)	1	98%	

Q

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	社会福祉法人パルワーク	3120005009476	船舶建造	0.1	随意契約 (その他)	2	100%	
2	社会福祉法人パルワーク	3120005009476	船舶建造	0.1	随意契約 (その他)	2	100%	
3	社会福祉法人友愛十字会	3010905000792	巡視船等基地整備	0.1	随意契約 (その他)	1	100%	

R

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富永物産株式会社	6010001052075	船舶建造	95	その他	-	-	
2	富永物産株式会社	6010001052075	船舶建造	50	その他	-	-	
3	富永物産株式会社	6010001052075	船舶建造	0.2	その他	-	-	
4	富永物産株式会社	6010001052075	船舶建造	0.2	その他	-	-	
5	富永物産株式会社	6010001052075	船舶建造	0.1	その他	-	-	
6	富永物産株式会社	6010001052075	船舶建造	0.1	その他	-	-	
7	富永物産株式会社	6010001052075	船舶建造	0.1	その他	-	-	
8	富永物産株式会社	6010001052075	船舶建造	0.1	その他	-	-	
9	富永物産株式会社	6010001052075	船舶建造	0.1	その他	-	-	
10	富永物産株式会社	6010001052075	船舶建造	0.1	その他	-	-	
11	九州電力株式会社	4290001007004	巡視船等基地整備	0.4	その他	-	-	
12	九州電力株式会社	4290001007004	巡視船等基地整備	0.3	その他	-	-	
13	九州電力株式会社	4290001007004	巡視船等基地整備	0.3	その他	-	-	
14	九州電力株式会社	4290001007004	巡視船等基地整備	0.3	その他	-	-	
15	九州電力株式会社	4290001007004	巡視船等基地整備	0.2	その他	-	-	
16	九州電力株式会社	4290001007004	巡視船等基地整備	0.2	その他	-	-	
17	九州電力株式会社	4290001007004	巡視船等基地整備	0.2	その他	-	-	
18	九州電力株式会社	4290001007004	巡視船等基地整備	0.2	その他	-	-	
19	九州電力株式会社	4290001007004	巡視船等基地整備	0.2	その他	-	-	
20	九州電力株式会社	4290001007004	巡視船等基地整備	0.1	その他	-	-	
21	九州電力株式会社	4290001007004	巡視船等基地整備	0.1	その他	-	-	
22	九州電力株式会社	4290001007004	巡視船等基地整備	0.1	その他	-	-	
23	九州電力株式会社	4290001007004	巡視船等基地整備	0.1	その他	-	-	
24	九州電力株式会社	4290001007004	巡視船等基地整備	0.1	その他	-	-	

25	九州電力株式会社	4290001007004	巡視船等基地整備	0.1	その他	-	-	
26	九州電力株式会社	4290001007004	巡視船等基地整備	0.1	その他	-	-	
27	九州電力株式会社	4290001007004	巡視船等基地整備	0.1	その他	-	-	
28	九州電力株式会社	4290001007004	巡視船等基地整備	0.1	その他	-	-	
29	九州電力株式会社	4290001007004	巡視船等基地整備	0.1	その他	-	-	
30	九州電力株式会社	4290001007004	巡視船等基地整備	0.1	その他	-	-	

S

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	石垣市	1000020472077	巡視船等基地整備	5	その他	-	-	
2	石垣市	1000020472077	巡視船等基地整備	0.1	その他	-	-	
3	石垣市	1000020472077	巡視船等基地整備	0.1	その他	-	-	
4	石垣市	1000020472077	巡視船等基地整備	0.1	その他	-	-	
5	石垣市	1000020472077	巡視船等基地整備	0.1	その他	-	-	
6	石垣市	1000020472077	巡視船等基地整備	0.1	その他	-	-	
7	石垣市	1000020472077	巡視船等基地整備	0.1	その他	-	-	
8	石垣市	1000020472077	巡視船等基地整備	0.1	その他	-	-	
9	石垣市	1000020472077	巡視船等基地整備	0.1	その他	-	-	
10	石垣市	1000020472077	巡視船等基地整備	0.1	その他	-	-	
11	石垣市	1000020472077	巡視船等基地整備	0.1	その他	-	-	
12	石垣市	1000020472077	巡視船等基地整備	0.1	その他	-	-	
13	横浜市	3000020141003	巡視船等基地整備	1	その他	-	-	
14	横浜市	3000020141003	巡視船等基地整備	1	その他	-	-	
15	横浜市	3000020141003	巡視船等基地整備	1	その他	-	-	
16	横浜市	3000020141003	巡視船等基地整備	0.9	その他	-	-	
17	横浜市	3000020141003	巡視船等基地整備	0.7	その他	-	-	
18	福岡市	3000020401307	巡視船等基地整備	0.4	その他	-	-	

19	福岡市	3000020401307	巡視船等基地整備	0.2	その他	-	-	
20	福岡市	3000020401307	巡視船等基地整備	0.2	その他	-	-	
21	福岡市	3000020401307	巡視船等基地整備	0.1	その他	-	-	
22	福岡市	3000020401307	巡視船等基地整備	0	その他	-	-	
23	福岡市	3000020401307	巡視船等基地整備	0	その他	-	-	
24	福岡市	3000020401307	巡視船等基地整備	0	その他	-	-	
25	福岡市	3000020401307	巡視船等基地整備	0	その他	-	-	
26	福岡市	3000020401307	巡視船等基地整備	0	その他	-	-	
27	独立行政法人国立印刷局	6010405003434	船舶建造	0.3	その他	-	-	
28	独立行政法人国立印刷局	6010405003434	船舶建造	0.3	その他	-	-	
29	独立行政法人国立印刷局	6010405003434	船舶建造	0.1	その他	-	-	
30	独立行政法人国立印刷局	6010405003434	船舶建造	0.1	その他	-	-	